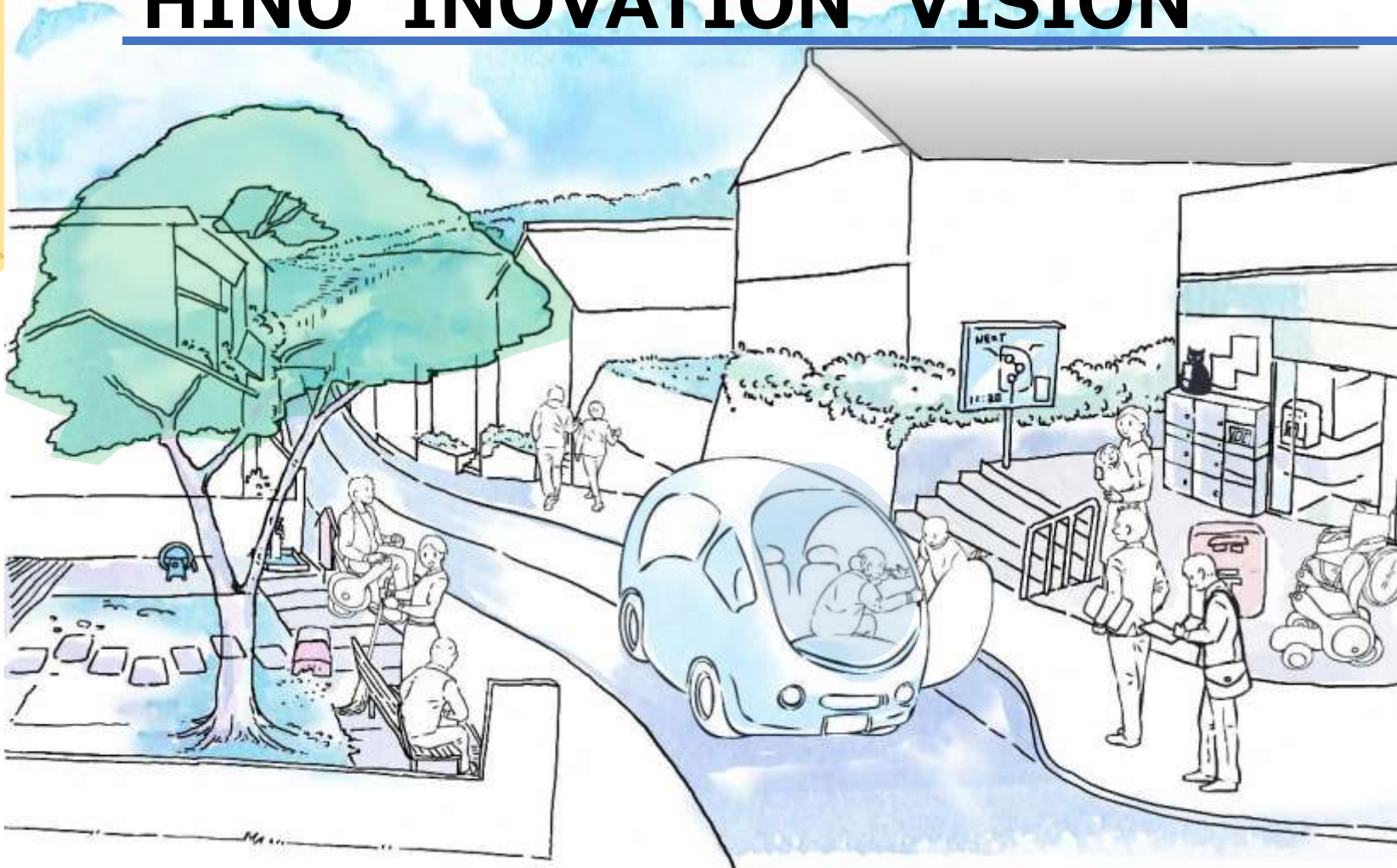


日野市イノベーションビジョン HINO INOVATION VISION



令和4(2022)年 3月

はじめに

本ビジョンは、東京都の「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」に選定された日野市のイノベーション施策の方向性を示す「イノベーションビジョン」を取りまとめたものです。

東京都では、都市づくりのグランドデザイン及び「未来の東京」戦略ビジョンを踏まえ、「多摩のイノベーション創出拠点の形成に向けた取組方針」を策定し、地域の特性や強みを生かして多様なイノベーション創出環境の整備を図る、新たなまちづくりに取り組むことを目指しています。日野市は、2020年7月にそのモデル事業の実施地区として選定されました。

歴史的にも、日野市は戦前から工業都市として発展し、大手企業の集積特性が進みました。しかしながら、1990年代には工場の縮小、撤退が相次ぎ、リーマンショックの際には大工場の移転や撤退が大きな都市課題となりました。こうした社会環境の変化を受け、日野市では2012年度に工業振興基本構想を策定し、この中で新産業の育成視点として「イノベーション創出」に言及し、また市民もその役割の一端を担うという事に言及しました。

以降、「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2016年3月）においても、日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援を掲げ、地域の特性を生かしたイノベーション環境の形成を主要な施策として方向付け、社会課題の解決に向けた地域と企業の共創の取組みを進めてきました。

本格的な人口減少や超高齢化など、成熟化する社会にあって、サステナブルな社会づくり、SDGsへの取組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応などへの関心が高りつつあった中、2020年から国内で拡大した新型コロナウイルス感染症は、様々な課題を顕在化し、社会経済環境の劇的な変化を全ての人に認識させるほどのインパクトになっています。

本ビジョンは、こうした社会経済環境の変化も踏まえ、幅広い視点からの本市のイノベーションを取り巻く状況を調査、分析した上で、持続可能な日野市の実現に資するイノベーションビジョンの方向性を示すことを目的とするものです。

I. ビジョンの概要

II. ビジョン策定の背景と目的

1. ビジョンの位置づけと目的
2. これまでのまちづくりの変遷
3. 日野市の社会状況と課題

III. ビジョンの方向性

1. 日野市におけるイノベーションの考え方
2. 考える今後の方向性
3. 3つのシナリオ

IV. 日野市の目指すべき姿

1. 選択すべきシナリオ
2. 日野市の目指すまちづくりとイノベーション

V. 日野市のこれまでの取組

1. まち・ひと・しごと創生関連
2. イノベーション創出拠点モデル

VI. ビジョンの実現に向けた取組

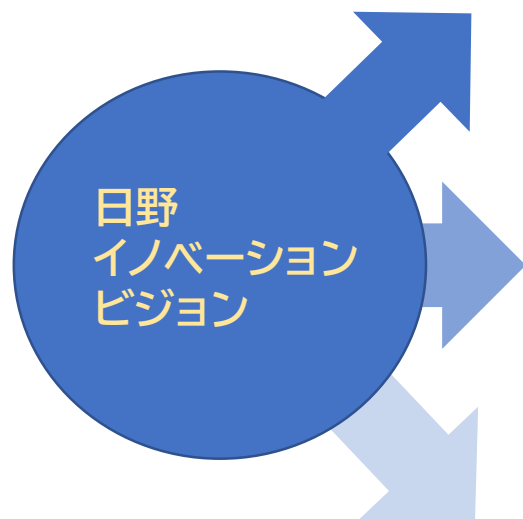
1. イノベーションの都市空間整備・誘導の考え方
(まちづくりのハードの方向性)
2. 共創・連携の環境・関係の創出
(まちづくりのソフトの方向性)
3. リビングラボとSDGsプラットフォーム
4. その他の取組
5. ビジョンの実現に向けたロードマップ

I . ビジョンの概要

ビジョンの位置づけ 関連する施策の統合化

日野市の長期ビジョン（次期まち・ひと・しごと創生総合戦略）の視座となり、関連施策のベクトルを示すイノベーションビジョン

日野市では令和4年度に「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定と合わせ、基本構想・基本計画と一体化した総合的な方針「（仮）2030ビジョン」を策定します。これに先立って策定する「日野市イノベーションビジョン」は、これまでのまちづくりの経過、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性や取組を振り返りながら日野市の取り組んできた施策の文脈を整理する役割と、今日の社会の急速な変化に適応するために必要とされる「変革」を促す考え方を整理し、2030ビジョンの検討の視座となる羅針盤な役割を担います。また、様々な関連施策の検討においても反映し、日野市における『イノベーション』の考え方を明確にします。



日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略～（H27年度～）

総合戦略の策定以降の取組、今後の展望等を踏まえ文脈を整理、改めて創発的な戦略として構成する。

- ポストベッドタウン テーマの深堀り（田園都市：多様性・包摂性）
- 関連施策 日野市型ローカルイノベーション、共創ポータル、官民連携社会実証、リビングラボ、オープンデータ、DX推進

2030ビジョンの視座、概念の整理

コロナ後、成熟社会のあるべき姿を日野市の次期長期ビジョンとして方向付ける。

- 近年の社会状況（人口・産業）、コロナにより顕在化した“変化”する社会システムとその変化の必要性、必然性。
- 成長社会から成熟社会へのパラダイムシフト
- 複雑化する社会から創発・発現（emerging）する新たなキザシ（新たな結合、創発、共創、自立・分散・協調）
- 機能分離から複合・融合へ 受動システム型から社会能動的市民社会への転換

まちづくり施策、産業施策 ほか各施策への反映

長期ビジョンで定めた方向性を市の各施策に反映させていく。

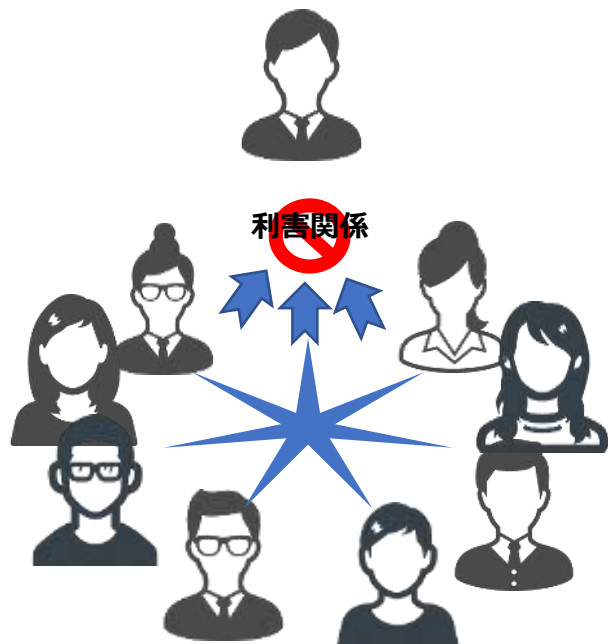
- 都市計画、まちづくり施策 - 共創まちづくり
- 産業施策 - 工業振興基本計画、イノベーション施策
- 情報政策 - 社会、企業のDX推進
- コミュニティ施策、福祉施策 など

ビジョンの位置づけ 様々な主体と将来イメージを共有するビジョンとして活用

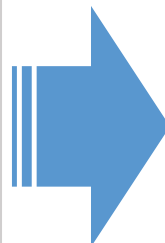
日野市政策の基本理念である「諸力融合」の推進、企業や大学、地域団体や市民、近隣の自治体と対話し協調していくために

共有するエコシステムの実現のためのマルチステークホルダープロセス

誰かのために協力するイノベーションでは
利害関係が発生し、協調・協力をするのは難しい



利害のある主体間では、協働プロセスにおいて
「他者が動かなければ自分もやらない、という硬直化が起こりがちです。」



緩やかでフラットな関係
お互いの信用で達成される目標



ビジョンを共有する全てのステークホルダーが他者と協調して行動するという
共通認識が醸成されることにより、それぞれの取り組みにおいて目標に近づく事
ができます。（自立・分散・協調のエコシステム）

日野市のまちづくりの変遷

戦後からこれまでのまちづくの変遷を以下に整理します。

1950年代

① 都市化の始まりから高度成長期（～ベッドタウンの形成）

日野市は戦前に集積した産業や人口が礎となり、第一次首都圏基本計画において、「職住近接の自立都市」を目指す衛星都市として指定された。しかし高度経済成長期以降、都市部の第三次産業へのシフトと集積が進み、日野市はその労働人口の住宅の受け皿となり、急激な人口の流入により、ベッドタウンとして住宅地化・都市化が進展した。

その中でも日野市の特徴のひとつは、戦前からの企業集積を維持し、住宅地だけでなく、工場や多数の大学と共存しながら発展してきた点にある。戦前～戦時中の軍需から民生産業への転換と合わせ、人口増加と相乗的に発展してきた労働集約型産業の集積、産業技術の高度化による経済の発展がみられた。一方で限られた土地・都市空間の中で、住宅という土地利用と産業（工場）立地が近接化し、その中で軋轢も生じてきた。人口（住民）の増加が続く中で、いつしか工業の優先度は低下してきた。

'80年代

② 成熟期の社会へ（ベッドタウンに顕在化してきた課題）

1990年代以降、それまで継続してきた高度経済成長モデルの変化が表面化し、1995年には国内の生産年齢人口が減少、市内でも一部で工場の縮小、用地の売却が始まった。市内企業においても、新規の技術人材の採用が減り、研究職の確保に比重が置かれはじめ、産業構造の転換が顕在化してきた。

2000年以降には社会全体が成長期から成熟期に入り、高度経済成長期に同時に流入した世代の急速な高齢化の進展、またこの時期に整備された住宅地や団地の老朽化の問題、また企業の縮小・撤退も相次ぐなど、ベッドタウンに潜在する様々な課題が表面化するに至った。

2000年代

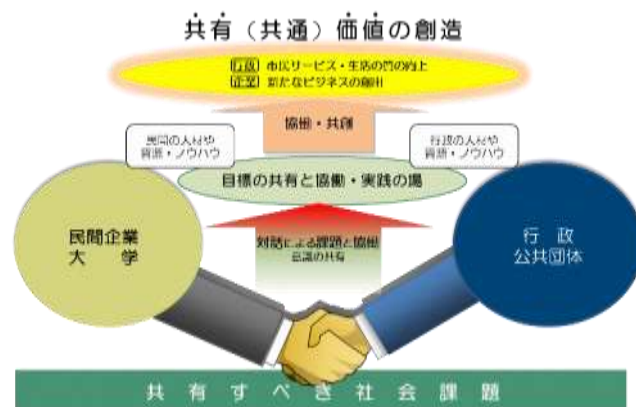
日野市のまちづくりの変遷

2010年代

③ 2010年代に生じ始めた変化

2010年代には、ベッドタウンの抱える課題が深刻化、加速化した。日野市では2007-2010年の世界金融危機の影響を受け、2011年に市内の工場の移転・退が相次ぎ、地域経済への大きなインパクトとなったことは前述のとおりである。その要因としては、製造拠点機能の海外移転や国内での集約化を理由としたものであるが、都市化・ベッドタウン化の中で製造業の操業環境としての立地メリットが低下してきたこともその一つの要因となったと考えられる。また、過去の経過・歴史以外に企業の立地意義を見出すことができないという意見も、市内企業から聴取された（2012年に実施したヒアリングより）。

そこで、2013年に施策の基本理念として、「諸力融合」を掲げ、2017年には地方創生の新たな施策として「生活課題産業化」など官民連携による社会課題への取組み、住民や地域の団体などとの対話の場である「リビングラボ」の実施など、地域との対話を通じた共創を目指す動きを始め、また2019年にはその取組みを反映させた計画により、東京都では初のSDGs未来都市にいち早く認定されるなど、ベッドタウンからの転換（「ポストベッドタウン」）を目指す動きも活発化した。



官民連携の窓口「価値共創ポータル」の開始（2015年～）

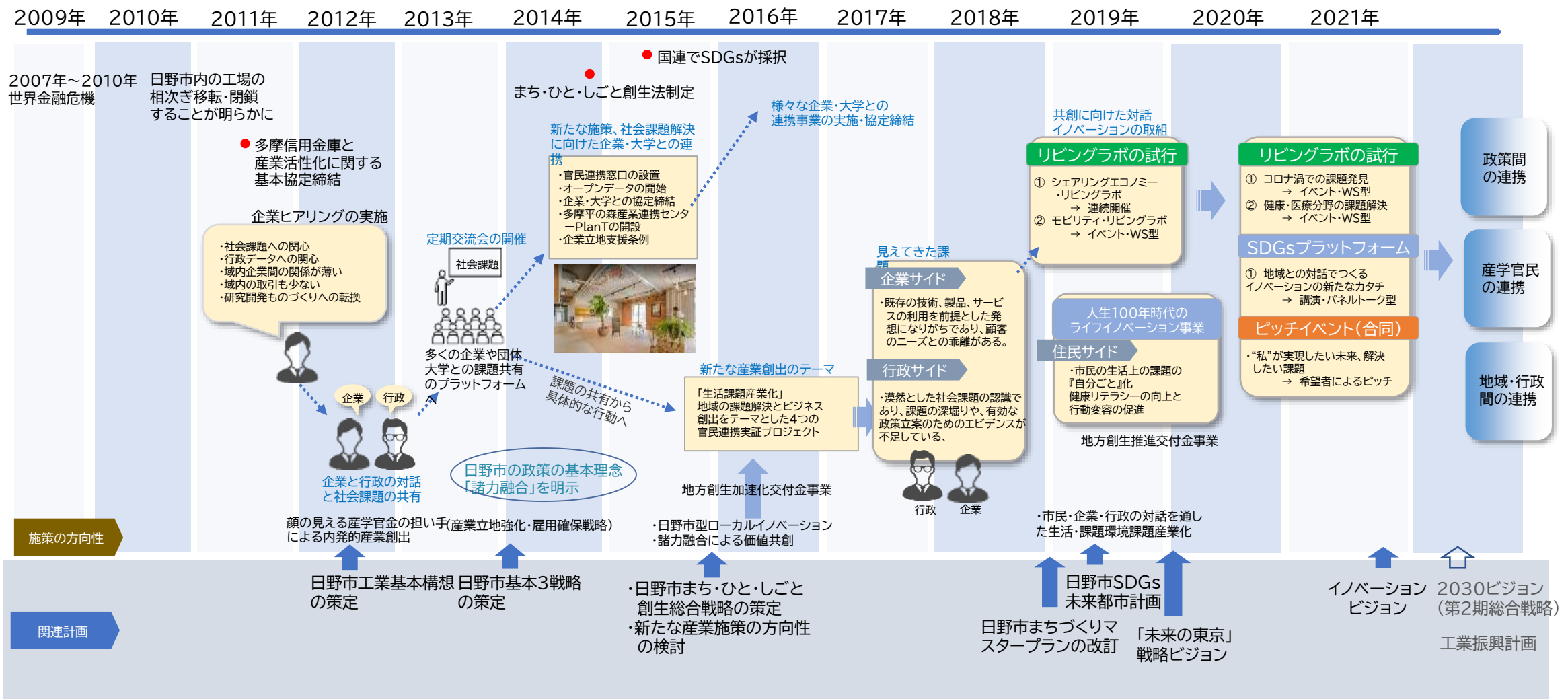


東京都で初めてSDGs未来都市に選定（2019年）



日野市における対話・共創の取組（2009年以降）

日野市ではこれまで「共創」と対話を進めてきた



日野市の目指すべき姿

Well-being、持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、

多摩地域の多様性を活かした産学官民の連携と社会実証
Well-Being を目指したイノベーション環境の醸成



社会・産業イノベーションの視点

- ・CSV視点での社会課題への取組
- ・だれひとり取り残さないDX
- ・変化する環境に適応する産業と社会のレジリエンス
- ・ベンチャーから大企業まで多様な主体からなるエコシステム

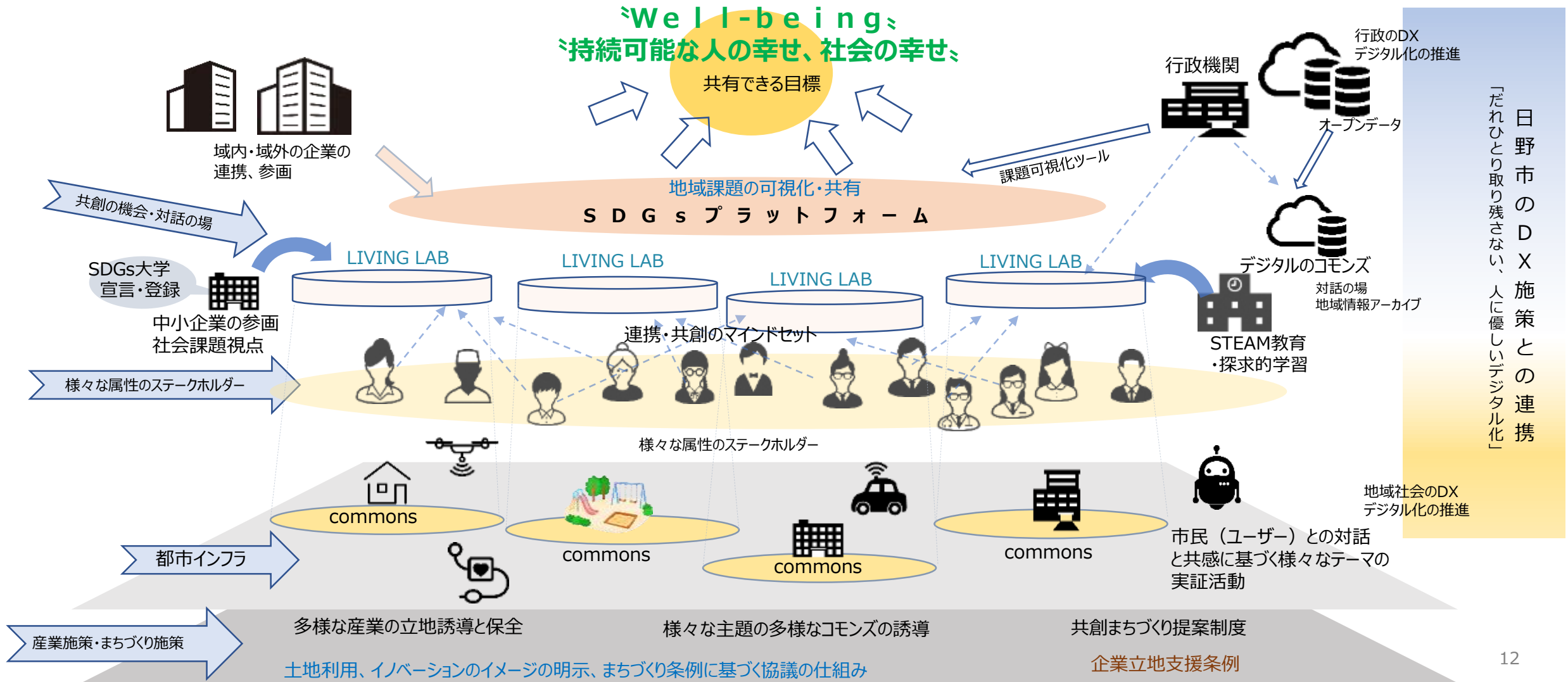
共通価値：SDGs、人間視点・社会視点のWell-being
行政・住民のWell-Being

- ・住民のQ O L の維持・向上
- ・新たな田園都市（職住近接の自立都市）
- ・社会課題の共有と自治体間の連携・共創
- ・持続可能な行政経営

地域における共創環境 – 持続できるイノベーションの生態系

日野市の共創イノベーションエコシステムの実現に向けた施策の関係性

前頁に記載した施策の関係性（構造イメージ）を下に表します。



共創イノベーション活動 – 地区の空間構成イメージ

a. ライフスタイル・リビングラボエリア

商業・団地・公共施設等多様なストックの集積と多様なステークホルダー間の連携

このエリアは商業・医療・福祉施設など、多様な都市機能の集積があり、またエリア内の企業とも近い距離にあります。また近年は団地再生エリアの開発により、以前からの居住者に加え子育て世代が転入しており、多世代化が進んでいます。多様なステークホルダーの存在とそれぞれの活動に応じた実証テーマの設定が得られる環境があるため、これまでに複数のテーマのリビングラボが実施されています。

- 期待される活動・実証テーマ
 - ・ヘルスケア(医療・介護)
 - ・多世代コミュニティ・子育て
 - ・ワークスタイル/ライフスタイル

b. 共創イノベーション拠点エリア

企業立地の集積と大学の共創を推進

このエリアには都立大学の日野キャンパスがあり、また八王子市との市境を跨いで企業の研究開発施設等も集積しているエリアです。このような事業者や大学と社会課題テーマの連携研究活動を促進するため、産学公の人が対話し、連携できる空間の誘導や機会創出を図り、ネットワーク化を推進します。

- 期待される活動・実証テーマ
 - ・異なるステークホルダー間の対話
 - ・技術連携、セミナーなどの開催
 - ・だれひとり取り残さない社会のDX

c. 循環型社会共創イノベーションエリア

環境関連施設、河川や農地・水路などがある住宅地を中心としたエリア

このエリアは河川の合流地であり、水路や農地・農の活動も行われています。またごみ処理施設や環境学習の施設など、持続可能な循環型社会に係る資源の多い地域です。環境問題や都市農業の保全・効率化など、地域特性を活かしたテーマでの連携、リビングラボの実施が期待されます。

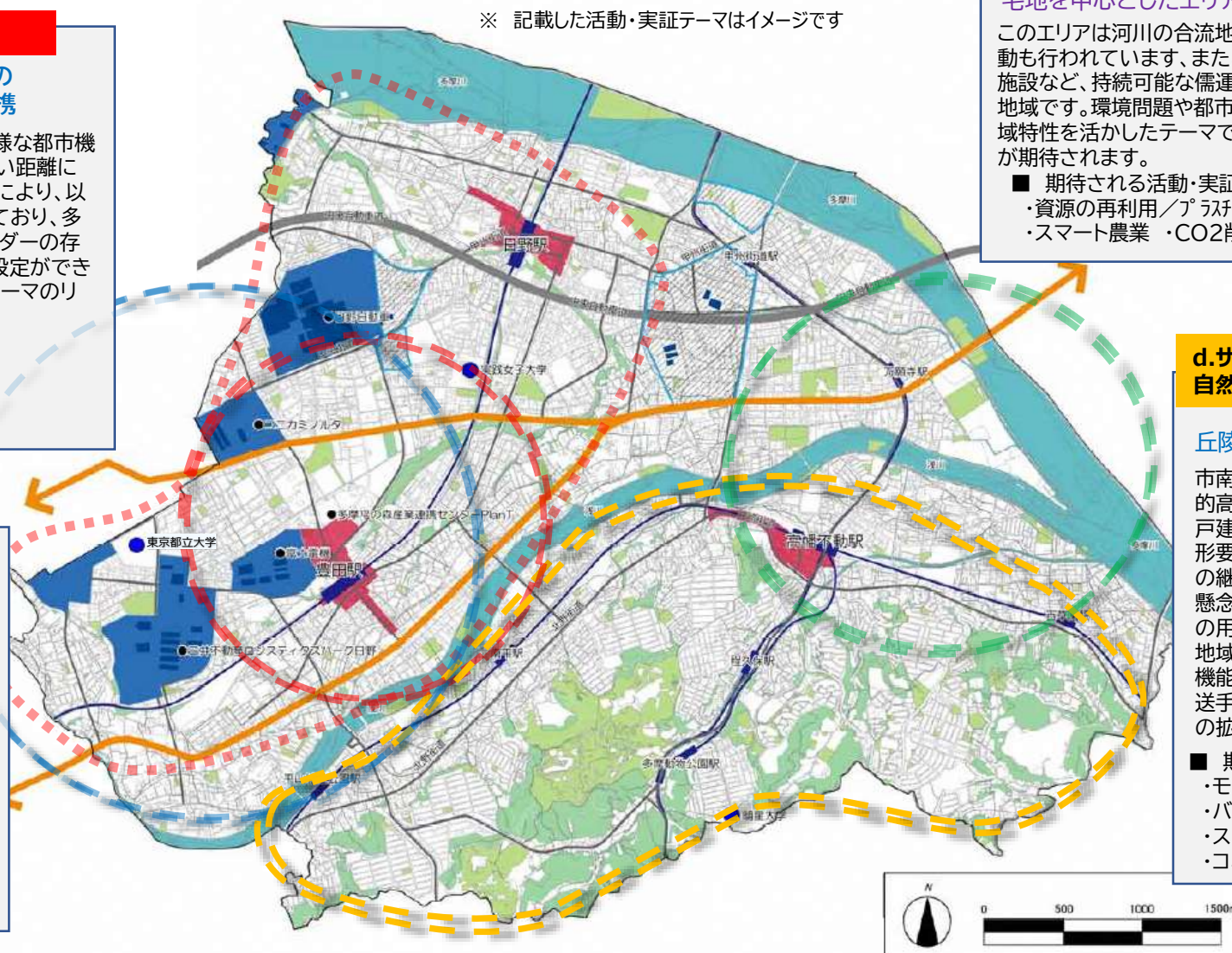
- 期待される活動・実証テーマ
 - ・資源の再利用/プラスチックの削減
 - ・再生エネルギー
 - ・スマート農業
 - ・CO2削減
 - ・防災

d. サステナブル居住推進 自然共生イノベーションエリア

丘陵住宅の課題と自然資源

市南部の丘陵部の空域は、比較的高齢化率が高い地域であり、戸建て住宅の多い地域です。地形要因から、高齢化に伴い居住の継続が難しくなるような事が懸念されています。また丘陵部の用途地域は、第一種低層住宅地域が大半を占めており、都市機能の多様性に欠けるため、移送手段の確保や、生活サービスの拡充が課題となっています。

- 期待される活動・実証テーマ
 - ・モビリティ(移動支援)
 - ・バリアフリー・買い物
 - ・スマート住宅
 - ・コミュニティ支援

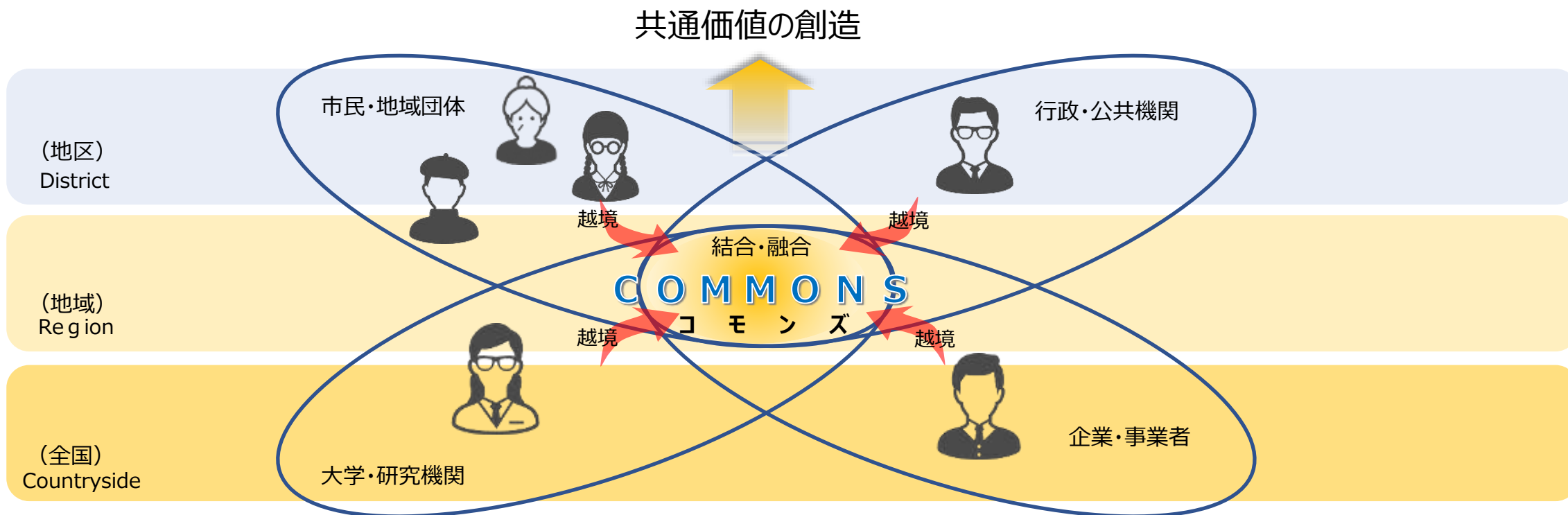


越境・結合・融合の場・機能“コモンズ”をまちなかに

過去の成長を前提とした社会においては、様々な要素を分離し特化することで合理性を求める考えが一般的でした（分業社会）。このような社会においては企業や行政、サービス主体と客体（顧客）は区分され、また固定的で接点を持つことは些少でした。まちの中にも多様なステークホルダーが共有する空間が設けられる事もなく、状況によっては対立構造となる場合も少なくありませんでした。

成熟社会、そして人口急減の中で持続可能性を求める現代の社会課題は様々な課題要素が相互に作用し合い、複雑化しております。その複雑な社会課題に対峙するためには、複雑な課題構造への理解を深めること、視野を広げ、既存の概念を超えるため異分野の人が交わる越境学習の機会が必要です。このような越境の場は市民・地域にとっても自らの課題に気づき、客観的に自らの課題を認知することで、行動の主体性を育む機会にもつながります。

異質なステークホルダー間の越境を促進し、情報の交流密度を上げ、変化する社会へのレジリエンスをつくるためには、共同利用できる空間や仕組みが必要となります。この空間・機会を本イノベーションビジョンでは“コモンズ”と呼びます。この共有空間・機会となるコモンズは今日、様々な主体の施設や活動の中で提供されるようになってきています。



イノベーションの都市空間整備・誘導の考え方

様々なレイヤーのコモンズによる越境・新結合の都市空間

産学公連携の拠点となる大学のイノベーションハブ

■ 都立大学日野キャンパス 工学系新棟の建設（2023年度供用開始予定）

都立大学日野キャンパスでは2021年から新棟が建設されており、工学分野の研究拠点とする計画が進められています。新棟の1階にはイノベーション施設が設置される予定であり、多摩地域の企業との交流・連携促進が期待されます。

「産学公連携の推進拠点となる大学の『イノベーションハブ』」

都立大学日野キャンパスは日野市の企業立地・八王子市の北八王子工業団地に囲まれた立地となっており、これらの企業との連携の拠点となり得る立地にあります。新たに整備される新棟にはこれらの企業との交流・連携を目的としたスペースが付置される計画であり、大学と企業の対話の促進、研究・技術開発の連携が期待されることです。また、最寄駅のひとつである豊田駅周辺には、商業、医療、介護、住宅などの多様なステークホルダーが集積しており、これらの主体との目標共有・連携により、社会ニーズに適應する技術・サービスの実証活動による社会課題解決・共創イノベーションの活動を促進します。

各拠点エリアの民間用地におけるコモンズ機能の誘導

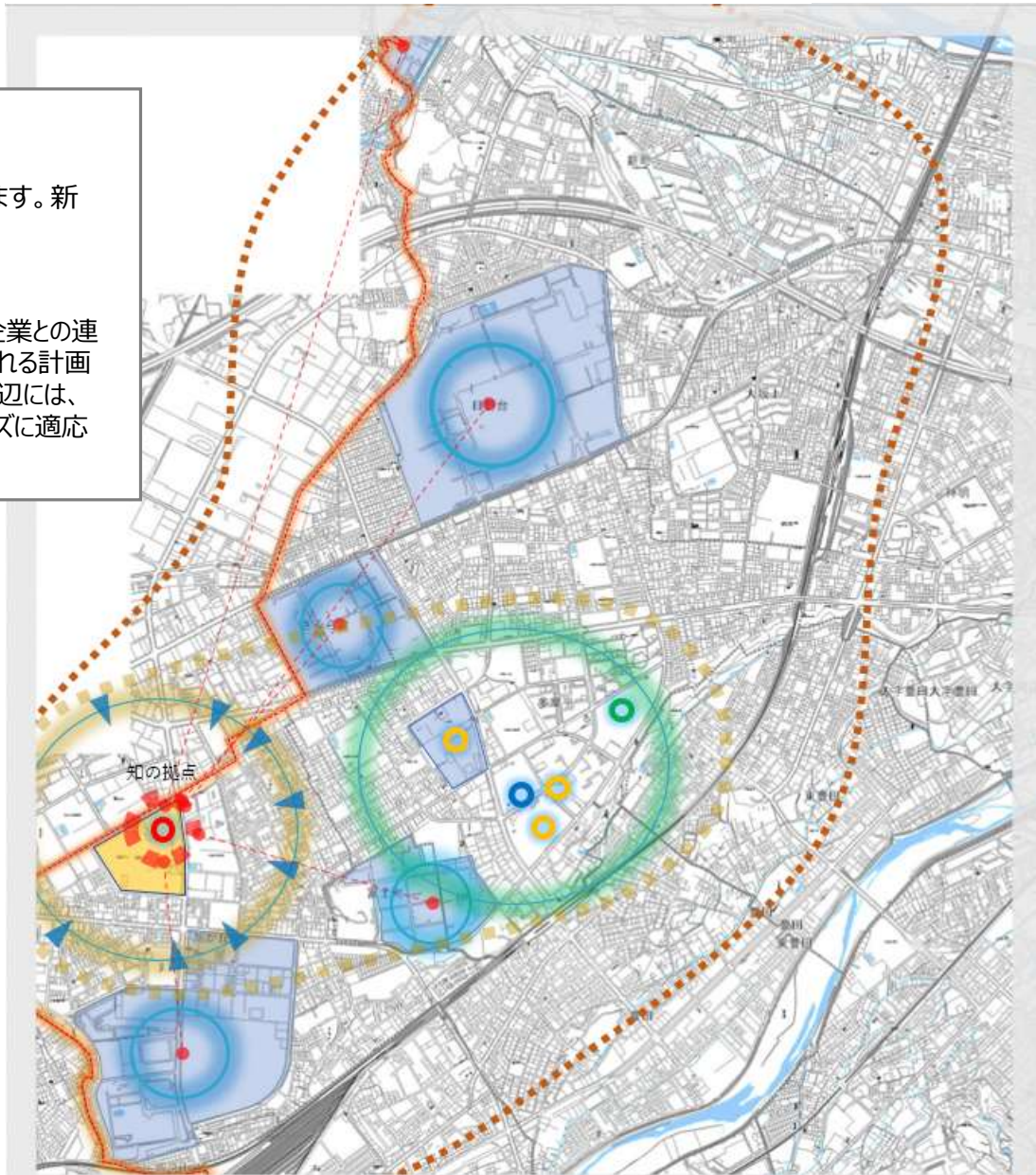
■ 様々な企業の研究開発活動の支援・活性化 「共創のコモンズ」

このエリアには医療・ヘルスケア、環境エネルギー、モビリティなど、今日の社会課題に適應する様々な産業の研究開発型の企業 集積があります。これらの事業者間、また行政や地域内外の異なるステークホルダーとの連携を促進し、社会課題対応型の研究開発機能の強化を図ると共に、これらのエリア内の事業者と本エリアが目指すイノベーションの目標を対話を通じて共有し、各企業の活動の中で、外部の主体との交流・連携活動を図るコモンズの機能の付置を促進します。

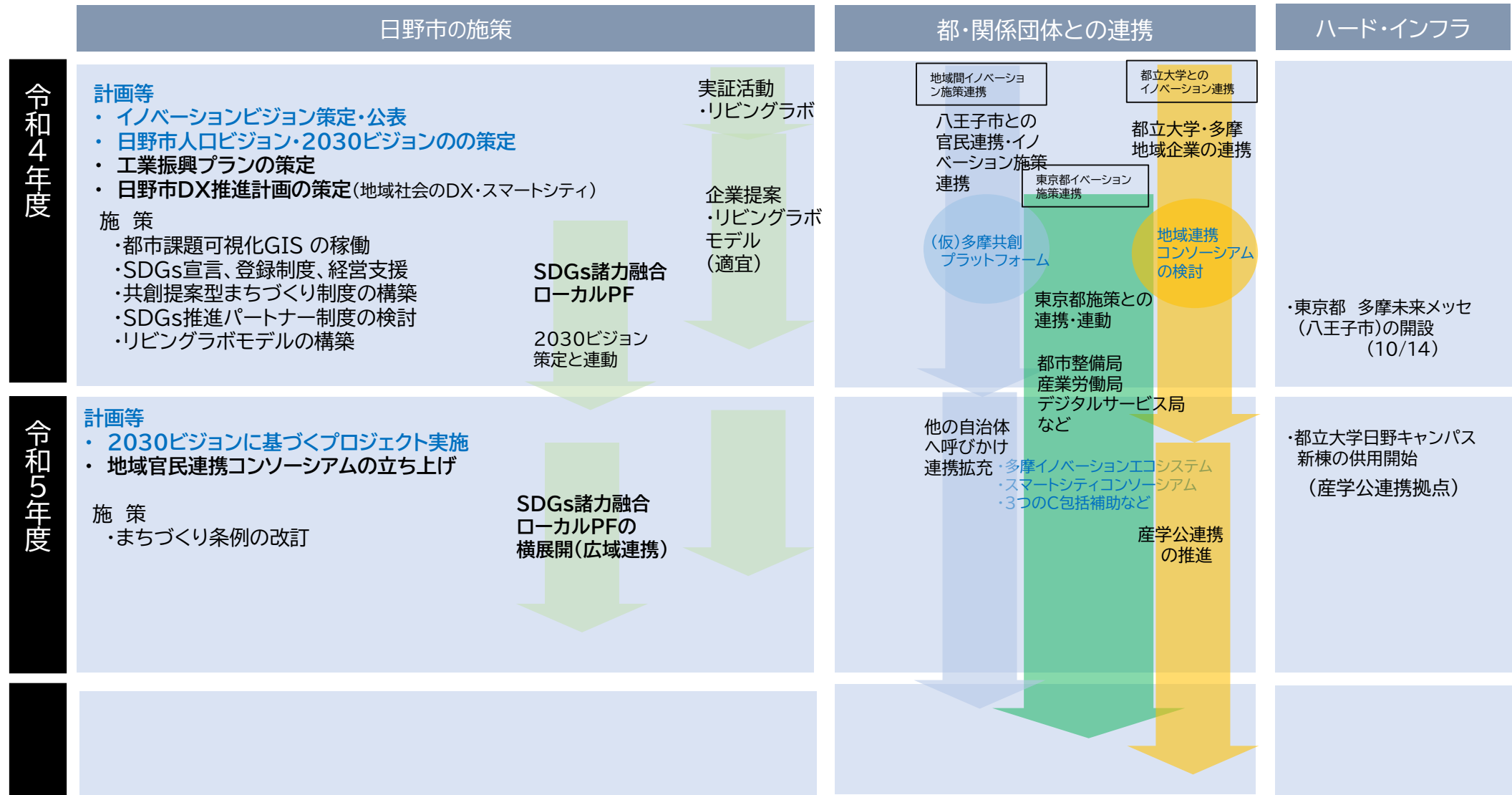
公共施設・まちなかのコモンズ

■ 様々な活動とその主体となる人の存在 「ローカルコモンズ」

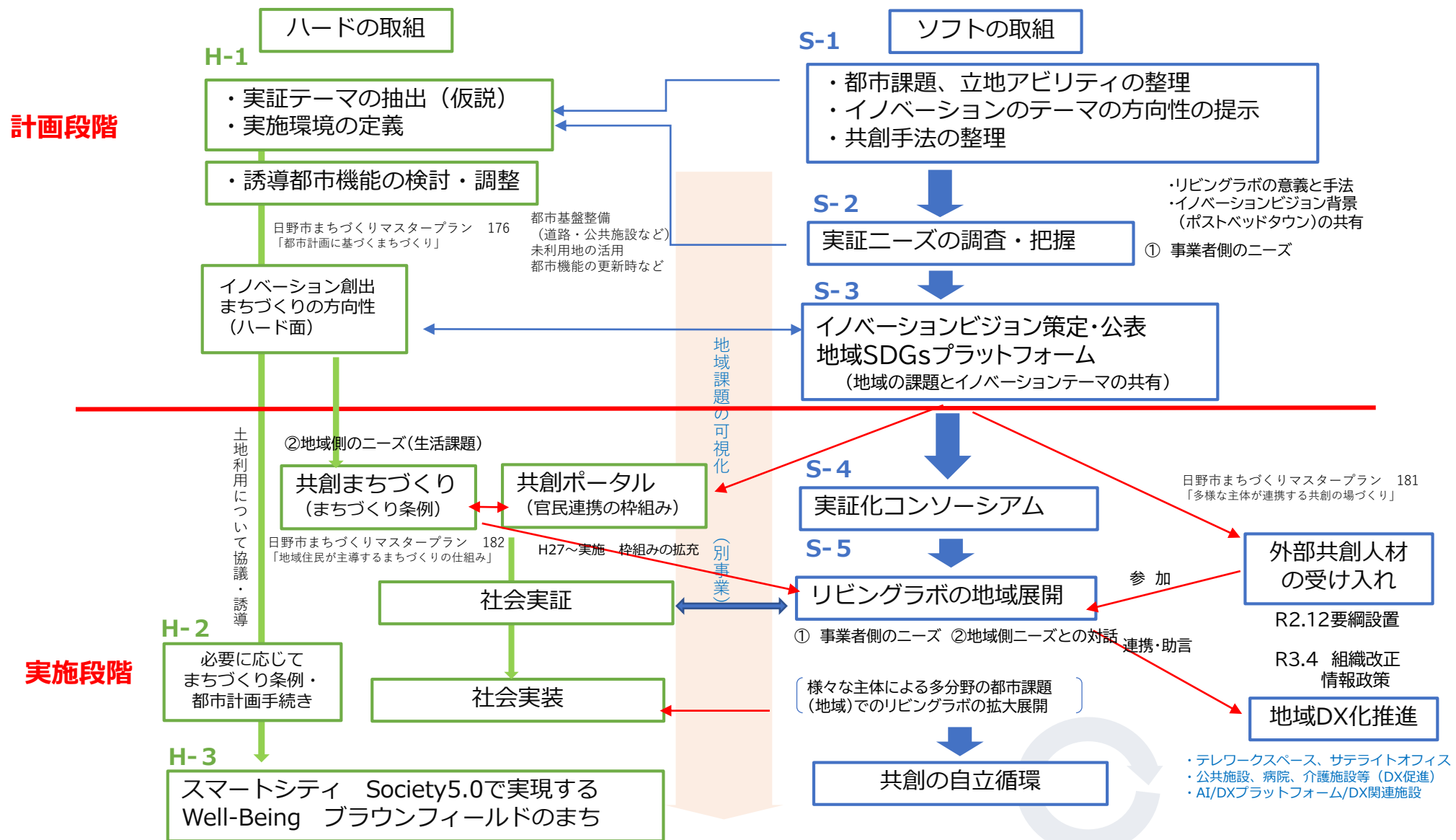
駅に近接するこのエリアには戸建てから中高層住宅、医療・介護施設、商業、飲食業、子育て関係施設、ほか公共施設など様々な機能が集積するエリアであり、様々な人々が日々活動しています。このエリア内にある様々な施設・場所を日常の中のコモンズ空間として、異なるステークホルダー間の対話を促進し、住民・生活者の視点で課題の探究、共にその解決に取り組める環境を醸成します。



ビジョン実現に向けたロードマップ



イノベーション拠点の誘導 – ハード・ソフトの取組



Ⅱ．ビジョン策定の背景と目的

1. ビジョンの位置づけと目的
2. これまでのまちづくりの変遷
3. 日野市の社会状況と課題

東京都の計画等におけるイノベーションまちづくりの方向性

東京都「都市づくりのグランドデザイン」 2017年9月

2017年に東京都が策定・公表した「都市づくりのグランドデザイン」は、2040年に目指すべき東京の都市の姿と、その実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示したものです。第4章「めざすべき新しい都市像」では、都市機能集積や地域の特性、インフラの整備状況などを踏まえ4つの地区と2つのゾーンに区分しております。日野市はこのうち「多摩広域拠点域」に位置付けられ、当該地区内には「多摩イノベーション交流ゾーン」も位置付けられています。



出所：東京都「東京の都市づくりのグランドデザイン」37ページ

多摩広域拠点域

おおむねJR武蔵野線から圏央道までの区域では、道路・交通ネットワークの結節点において業務・商業機能が集積した拠点が形成され、リニア中央新幹線や圏央道などのインフラを活用し、他の広域拠点や都市圏との交流が活発に行われています。世界の若い世代を魅了する最先端の研究・学術・ものづくりの拠点的形成も進んでいます。駅等を中心とした拠点では、物販や飲食といった日常的な生活サービスに加え、医療・福祉・介護、コミュニティなどの多様な機能が集積し、多摩イノベーション交流ゾーンの活動を暮らしの面から支えています。また、公共交通と一体となった楽しく歩きたたずめる広場空間が創出されるとともに、東西・南北方向の道路・交通ネットワークが充実し、拠点間の連携が一層強化されています。拠点の周辺に広がる市街地においては、高齢者や障害者、子育て世代を含め、誰もが安心して快適に暮らせる住環境が整備されています。一方で、丘陵地や農地の緑があふれ、多くの人々が生活の中で自然と触れ合い交流する場となっています。

多摩イノベーション交流ゾーン

「多摩広域拠点域」のうち、特に、大学や企業、研究機関などが集積している地域であり、リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの道路・交通ネットワークを生かして域内外との交流が活発になることや積極的に挑戦しやすい環境が整うことにより、様々な主体が交流し、新たなアイデアや創意工夫が生まれ、多様なイノベーションの創出が図られています。

東京都の計画等におけるイノベーションまちづくりの方向性

東京都「未来の東京」戦略ビジョン 2019年12月

戦略11 スタートアップ都市東京戦略

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

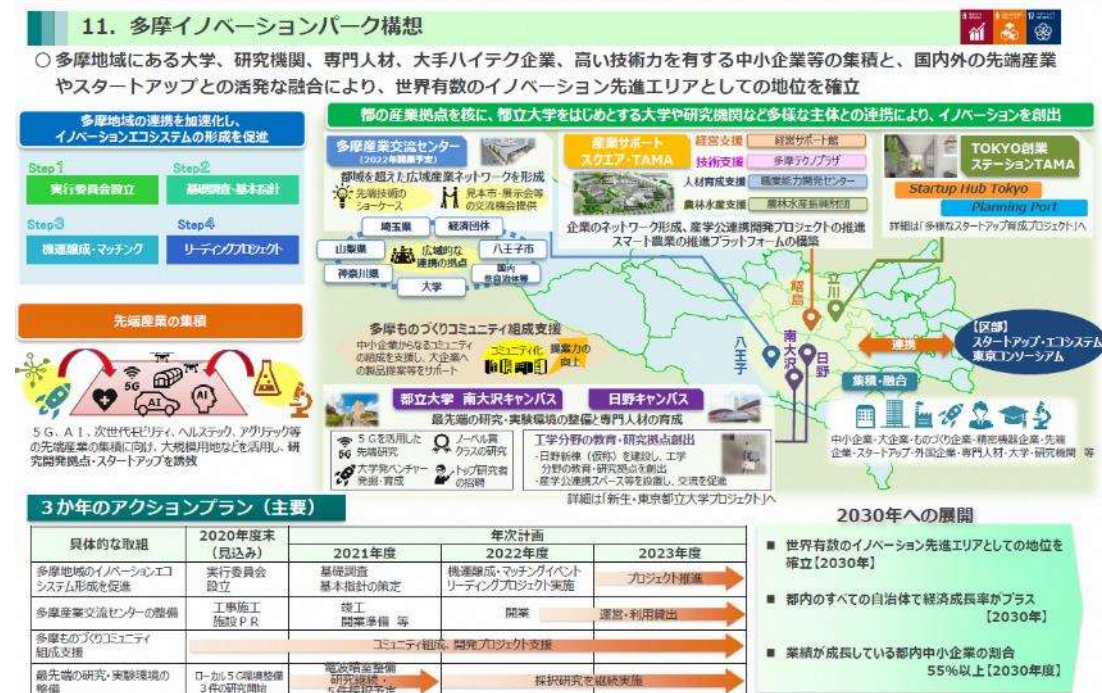


東京都「未来の東京」戦略ビジョン 戦略11 スタートアップ都市東京戦略（186P）下図 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略（198P）上図

- 2019年に東京都は未来に向けた長期的な羅針盤となる戦略の策定に先立って、「未来の東京」戦略ビジョンを公表した。2040年にあるべき東京の姿、「1 2のビジョン」と、その実現に向けた2030年までの20の戦略から構成されており、“イノベーション”という言葉がこのビジョンの中で多用されている。
- 戦略11の「スタートアップ都市・東京戦略」では多摩と区部の2軸の連携イメージ、戦略 1 2「稼ぐ東京・イノベーション戦略で「多摩イノベーションパーク構想（仮称）」について記載されている。

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略



- 都市づくりのグランドデザイン（多摩イノベーション交流ゾーン）と同様に、大学や先端企業、研究所などの集積に着目し、「未来の東京」戦略ビジョンでは“多摩イノベーションパーク（仮称）構想”が位置付けられている。
- 5GやAI、次世代モビリティ、ヘルステック、アグリテックなどの先端産業の集積を目指し、大規模用地などに研究開発拠点、スタートアップ等を誘致する方針。
- 世界有数のイノベーションエリアを目指し、研究開発拠点やスタートアップを誘致する位置づけとなっており、日野市に関しては都立大学の日野キャンパスの記述があり、都立大学は2023年度に新棟を供用開始予定。工学分野の研究拠点化に向け、産学公連携スペースの設置が計画されている。（東京都：多摩振興の実績資料より）

イノベーション創出まちづくりの概要

東京都「都市づくりのグランドデザイン」 2017年9月

2019年12月27日

「未来の東京」戦略ビジョン（東京都の新たな長期ビジョン）の公表

2040年代に東京が目指すべき20の「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき20の「戦略」を示す

東京は「経済」「テクノロジー」「気候変動」「人口構造」の4つの点で歴史的な転換点にある。
一方で国内産業の国際的な競争力は相対的に低下している。新たな技術の社会実装が世界で進む中、日本はイノベーションの取組が立ち遅れており、Society 5.0の実現に向け、社会実装のプラットフォームの確立が求められている。

多摩イノベーションパーク構想（多摩地域を区部と両輪となる成長のエンジンに）

未来の東京戦略ビジョン内の位置づけ

- 【ビジョン11】まちづくり：高度な機能の維持・更新
- 【ビジョン12】スマート東京（東京版Society 5.0）
- 【ビジョン14】新産業の創出、世界一のスタートアップ都市
- 【ビジョン15】世界一の高い生産性、世界経済を牽引する東京
- 【戦略11】スタートアップ都市・東京戦略：スタートアップが産まれるフィールドを東京中につくる
- 【戦略12】稼ぐ東京・イノベーション戦略：多摩を世界有数のイノベーションエリアに進化させる
- 【戦略17】多摩・島しょ振興戦略：地域産業に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進

多摩イノベーションパーク構想の具体化に向けた事業開始

2020年2月

東京都「多摩のイノベーション創出に向けた取組方針」を公表

取組方針に基づく具体的な取組内容

- (1) イノベーション創出まちづくりのモデル事業の実施
- (2) 情報共有・意見交換を行う体制づくり（連絡会議を設置）
- (3) 多摩の新たな拠点整備計画の策定（都の新たな計画の策定）

2020年5月21日～募集開始

「多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」の募集 令和2年度～3年度（2ヵ年事業）

多摩地域の市町村がイノベーション創出に向けたまちづくり検討、取組を行い、東京都が各自治体の取組を技術的、財政的な面から支援を実施。

7月8日 「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」実施地区4自治体が選定

東京都
多摩のイノベーション創出に向けた取組み方針



多摩の新たな拠点整備計画の策定
2022年～に反映

- 多摩地域全体でイノベーション拠点の形成を推進

イノベーション創出まちづくりの概要 – モデル事業実施地区

多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区

【多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業】 東京都「多摩のイノベーション拠点に2020年2月
「未来の東京」戦略ビジョン等を踏まえて、多摩地域の拠点地区において、産業政策とも連係を図りながら、イノベーション創出環境の整備を図る新たなまちづくりに 取り組み、個性的で魅力あふれる拠点の形成を図っていく。

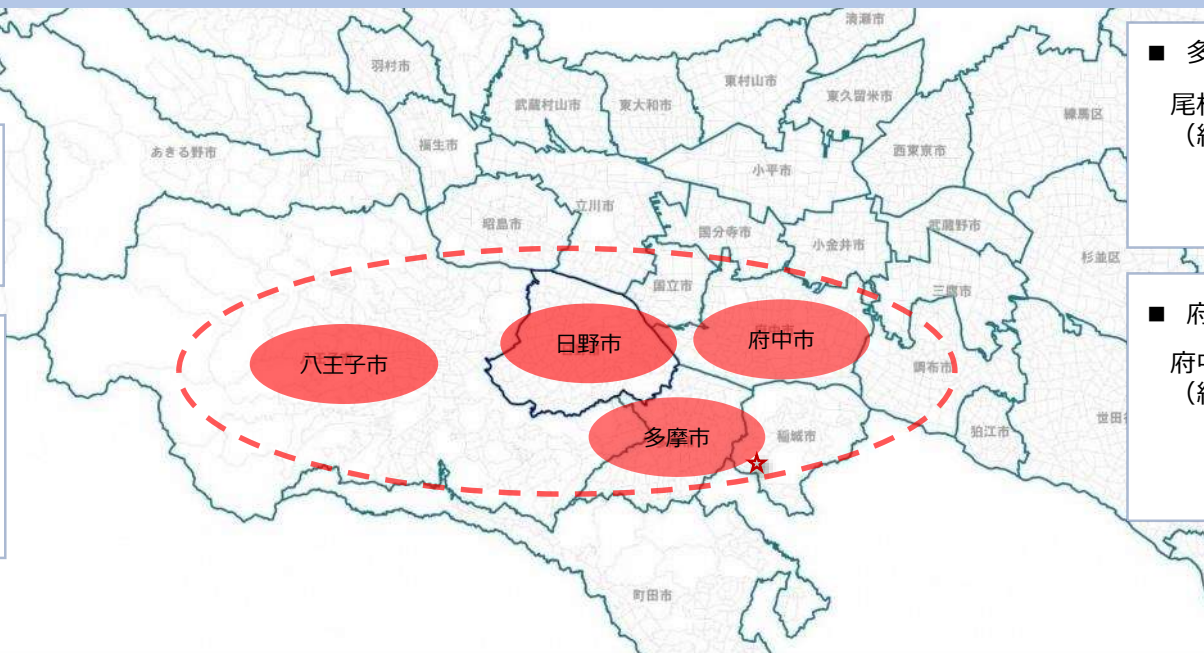
地元自治体が主体となってイノベーション創出まちづくりに取り組む地区を公募し都が選定

多摩のイノベーション創出まちづくり
検討支援モデル事業実施地区
(選定自治体) ※各人口は令和4年1月時点

■ 日野市 (人口187,304人)
日野市北西部イノベーション拠点地区
(約115 h a)

■ 八王子市 (人口561,394人)
八王子市旭町・明神町地区
(約12 h a)

日野市との主要な交通インフラの関連性
❖ JR中央線 ❖ 京王線
❖ 国道20号バイパス



■ 多摩市 (人口147,528人)
尾根幹線道路実施地区
(約38 h a)
日野市との主要な交通インフラの関連性
❖ 京王線
❖ 多摩都市モノレール

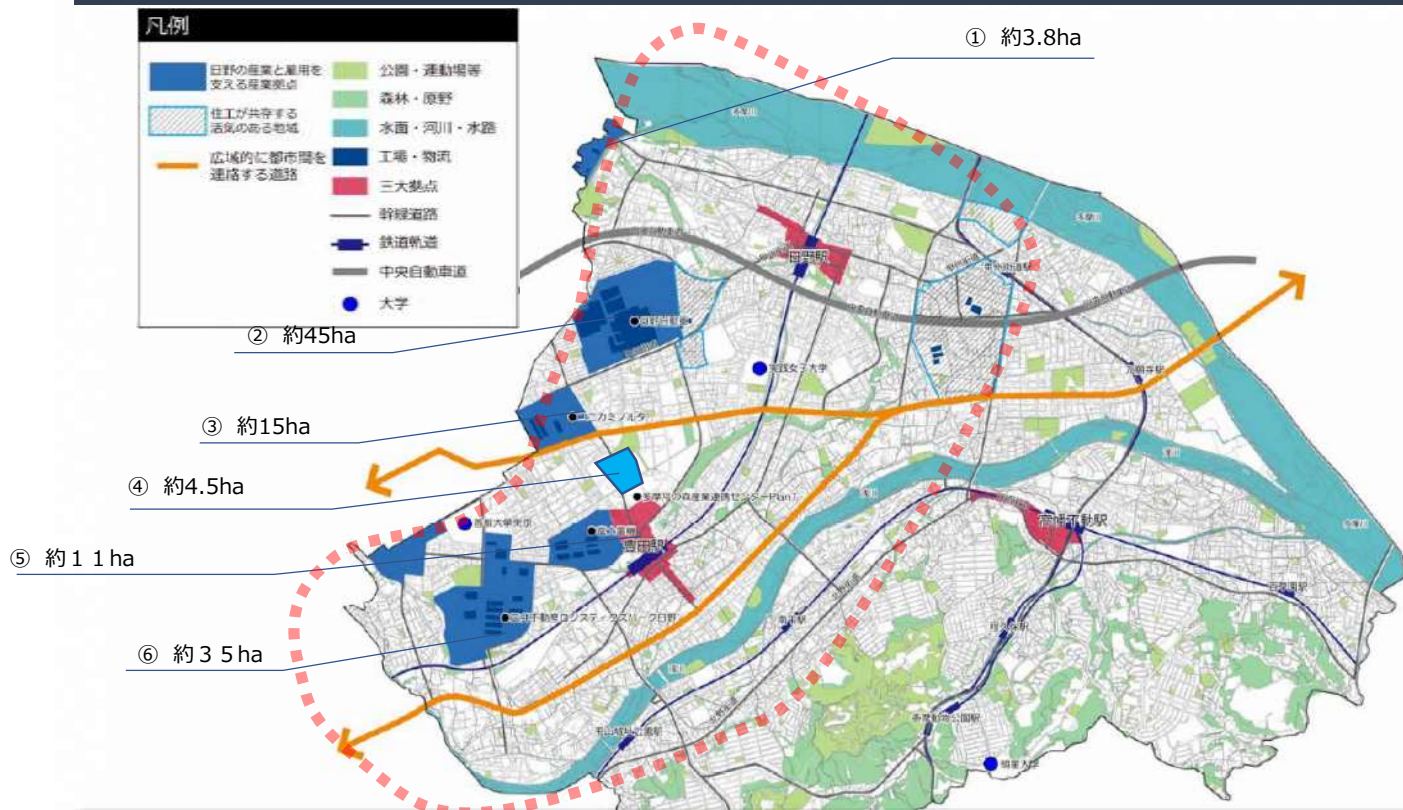
■ 府中市 (人口260,253人)
府中基地跡地留保地周辺地区
(約39 h a)
日野市との主要な交通インフラの関連性
❖ 京王線
❖ 国道20号バイパス

- 多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区に選定された自治体は上図の4地域「日野市」「八王子市」「多摩市」「府中市」
- 日野市に隣接する4自治体であり、鉄道やモノレール、幹線道路等での連続性のある地域であり、イノベーション創出エリアとして連携・一体性が期待される
- 産業の特性は各地で異なるが、異なる特性を持つ自治体間が連携を図ることで不足する地域のリソースを補い、また、強みを生かすことができる。
特に企業や大学は特定の行政区域内で限定された活動ではスケールメリット、多様な機会の創出にもつながらないため、自治体間の広域連携が期待されている。

イノベーション創出まちづくりの概要 – 日野市

日野市北西部イノベーション拠点地区区域図

(日野市まちづくりマスタープラン 基本方針 3-2)



地区名 日野市北西部イノベーション拠点地区

■ 所在地、おおむねの面積

約115ha 日野市 新町5丁目の一部、日野台3丁目、さくら町及び多摩平5丁目の一部、多摩平3丁目の一部、富士町の一部、旭ヶ丘3丁目及び4丁目の一部 各地区番号については(次頁)

■ 地区の考え方

産業・大学等の立地特性を踏まえ、SDGs(持続可能な開発目標)を連携の視点とした多様な主体のネットワークの強化、社会実証の手法開発、民間投資を促進する手続きやまちづくりにおける官民連携の枠組みの構築などを図り、イノベーションを創出する。

地区番号	地区名称	面積(m ²)	(ha)
①	新町5丁目の一部地区	38,578	3.9 ha
②	日野台3丁目地区	455,598	45.6 ha
③	さくら町、多摩平5丁目の一部地区	151,694	15.2 ha
④	多摩平3丁目の一部地区	45,235	4.5 ha
⑤	富士町の一部地区	111,087	11.1 ha
⑥	旭ヶ丘3丁目、4丁目の一部地区	351,075	35.1 ha
合計面積		1153267	115.4 ha

日野市北西部イノベーション拠点地区

日野市の北西部(日野台地部)には戦前、又は戦後に誘致した大工場が多く立地しており、郊外の工業都市日野の機能を担ってきた。戦後の高度経済成長時に地域経済を支えてきた。これらの集積地も、時代と共にその役割を変え、『製造拠点』としての特性は色を薄めてきている。その一方で、現状でも多くの企業が大規模な敷地、拠点を残しており、その役割も研究開発拠点に代わりつつあり、多くの企業は今日の社会課題への関心を高めている。このイノベーションビジョンの中ではこれらの企業集積の存在する北西部エリアを、日野市ならではの地域特性として、拠点地区として位置づけつつも、このエリア内に留まらない様々な社会課題・地域課題の解決、ステークホルダー間の連携を促進することを想定し、市全域を対象とした活動を促進する事を目指すものとします。

イノベーション創出まちづくりの概要 – 日野市

日野市北西部イノベーションビジョンの対象とする区域は、市が2019年に策定した「まちづくりマスタープラン」の基本方針3の産業拠点として定める北西部の一帯の工業地域を中心とした区域であり、地域内には多くの研究開発機能を持つ企業が立地しています。また、⑥（旭ヶ丘）の区域の北には都立大学の日野キャンパスが立地しており、新棟の建設が進んでいます。また、④（多摩平3丁目）団地再生の区域の一部であり、医療拠点や健康増資施設等の立地する区域も含まれています。

日野市北西部イノベーション拠点地区 各拠点のエリア図

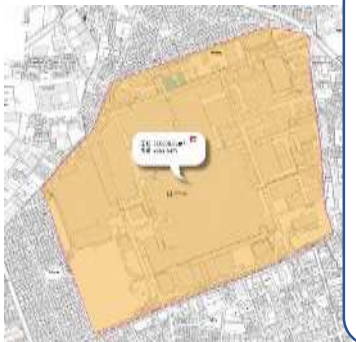
①新町5丁目的一部 38,578㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

八王子・日野市北部、市境の多摩川付近の工業地域。中小の製造業や臨床検査企業が立地している。

②日野台3丁目 455,598㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

昭和初期から立地している日野自動車の本社・工場がある地区。周辺は住宅地に囲まれており、狭小な道路が多い。日野自動車の生産機能の移転により、今後の土地利用が課題。

③さくら町、多摩平5丁目的一部 151,694㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

コニカミルタ東京サイト。至近にある八王子の拠点約9haと合わせて国内の主要な製造拠点であったが、研究機能等への転換が進んでいる。

④多摩平3丁目的一部 45,235㎡



**用途地域：第一種中高層住居専用地域・第二種住居地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

UR多摩平の森（団地再生区域）の一部。北側に医療・福祉施設等の拠点があり、住宅のストック活用エリア等もある。このうち約1.1haの整備敷地については土地利用の方針を検討中。

⑤富士町の一部 111,087㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

JR豊田駅北口から至近にある昭和初期から立地する富士電機の工場敷地。2000年頃に一部が住宅用地などに転用されたが、近年では大規模な研究施設を整備している。

⑥旭ヶ丘3丁目、4丁目的一部 351,075㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

平山工業団地の区域であり、多様な企業が集積しているが、その一方で、住工混在化も進んでいる。以前に東芝の工場があったが転用され、現在は大規模な物流施設となっている。

日野市の計画

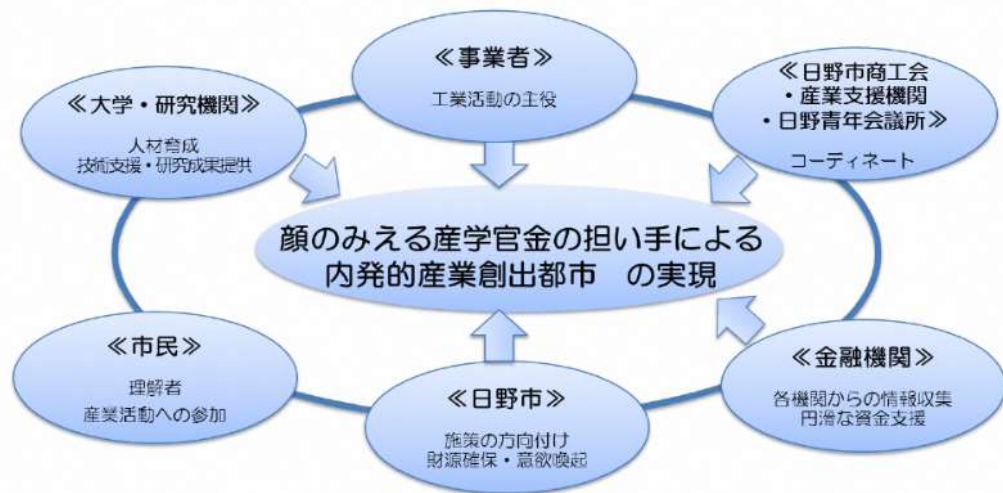
日野市では産業、まちづくり、総合戦略等の各計画においてイノベーションの方向性を示しています。

1) 日野市工業振興基本構想（H24） ※産業振興課

基本理念 顔の見える産学官金の担い手による内発的産業創出都市「日野」の実現

- 工業振興施策の展開を進める方向性として、日野市の経済成長を牽引する重点分野を「環境関連分野」「健康・福祉関連分野」としています。
- これらの分野は社会的課題対応型の産業として認識され、また今後の成長性も期待される分野です。国においても環境関連・健康・医療・福祉関連の両分野は、国の「新成長戦略」、「産業構造ビジョン」等において、経済成長を牽引するべき分野として位置づけられています。
- しかしながら、現在のところこれらの分野に取り組んでいる地域内の企業（中小ものづくり企業）はそれほど多くなく、また規模も大きくはないのが現状です。そのため、今後多くの企業が取り組んでいくためには、自社内の経営資源だけでは困難な部分もあります。よって、自社だけで製品開発を行うのではなく、既に集積している地域内の複数の企業等が協力関係を築き、また大学や公的研究機関等地域の資源を活用しながら、革新的な技術・製品・サービスを創造させていき、発展する可能性があるかと認識しています。

実現に向けた推進体制



実現に向けた推進体制

グリーンイノベーション、ライフイノベーション

グリーンイノベーション（G・I）

グリーンイノベーション（G・I）＝環境（自然）に優しい

自然を大切に、自然に優しい技術。製品＝ G・I
自然に優しいとは
『省資源、省エネ、環境改善、低炭素、緑化・・・』

- ・使用する材料やエネルギーを削減して製造
- ・省エネ型製品（CO2排出量を少なくできる製品）
- ・緑化技術
- ・新エネルギー、再生エネルギー関連技術・製品
- ・エネルギー高効率使用技術・製品 等々

ライフイノベーション（L・I）

ライフイノベーション（L・I）＝人に優しい

人を大事に、人に優しい技術、製品＝ L・I
人に優しいとは『安全、安心、住みやすい・・・』

- ・介護、福祉関連製品（技術）
- ・災害対策（大雨、地震等→）：地崩れ、川の氾濫、（古い団地等）建築物倒壊 などの対策技術
- ・横廊下がない旧型団地←廊下を後付けする技術
- ・宅配サービス（高齢化を踏まえたコースに対応）
- ・坂が多い← ①避難方法の高度化
← ②地盤問題への対応
← アイデア素材：自転車補助、補助ロボット

「日野市工業振興基本構想」は2022年度に「日野市工業振興基本計画」として改定予定です。

日野市の計画

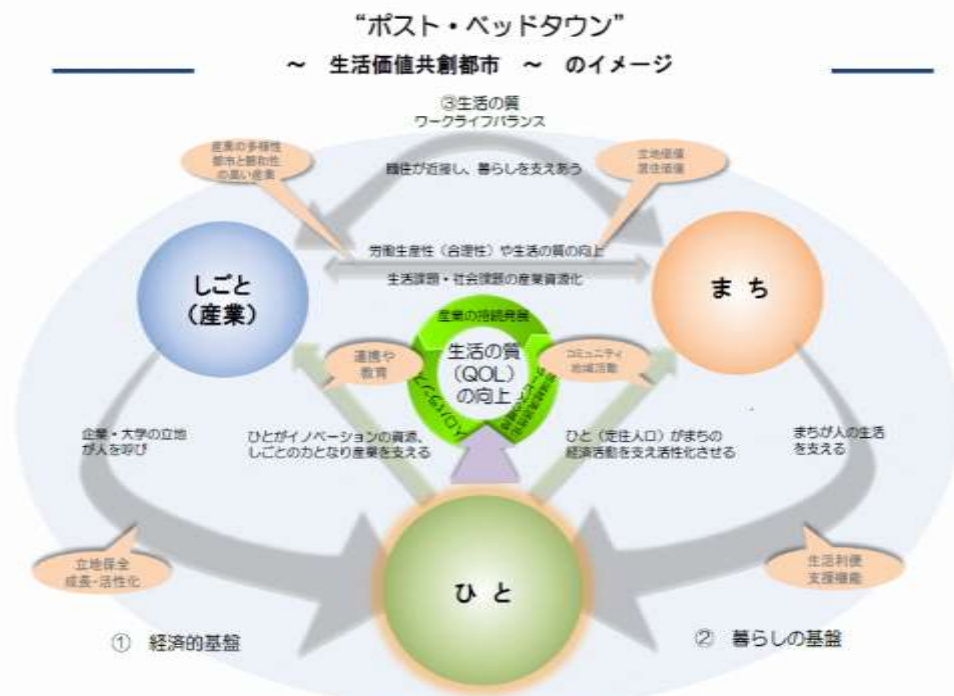


2) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 まちの将来像

将来都市像 ポスト・ベッドタウン ～生活価値共創都市～
市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野（SDGs未来都市計画）

2016年3月に策定した「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちの将来像、「生活価値共創都市」では、持続可能な地域の実現に向け、様々なパートナーとの協調・共創により課題解決に取り組み、産業分野、まちづくり、市民の暮らしが相互に関連しながら、生活の質（QOL）の向上に向かう姿を目標としています。

この視点は不可分であり相互に関連しあいながら、あらゆる主体のパートナーシップで持続的かつ包摂的な社会を目指すSDGsの17のゴール達成への取り組みの視点にも繋がるものであり、SDGsの取り組み視点とあわせ日野市の地方創生を推進していきます。



(参考) 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の将来像
(地域の「まち」と「ひと」と「しごと」の循環図)

(2016年3月)

「日野の“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」における4つの視点

「“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」となるために実現すべき3つの姿とその実現に向けた今後の方向性を示す4つの視点を次のとおり定めます。

3つの姿	視点	目指すべき将来の方向性
①経済的基盤の充実	1. 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	- 主要産業である製造業が、地域の多様なネットワークの中で進化・成長し、産業価値を共創することで企業活動が活性化、同時に日野市の立地の価値を高め持続的な経済基盤、良質な雇用の場を維持します。 - 地域産業の有する高度な技術と社会課題、生活課題を視点としたイノベーションの創発により、社会の変革に対応したサービスが生まれ、地域と企業のWIN-WINの関係・環境を創造します。
	2. 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	- 女性やシニアに社会参画が求められる中、多様な雇用の機会を創出することにより、地域で就業しやすい環境を創出します。 - 企業立地の促進と良質な利便性の高い住環境のバランスにより、職住近接の地域生活と地域就業がバランスよく両立できるライフスタイルを創出します。 - 地域の企業と「働き続けられる環境づくり」の課題を共有し、共に取り組むことで、働きやすさを実感できる地域をつくり出します。
②暮らしの基盤の充実	3. 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する	- 様々な世代が地域で活動、活躍できる場・機会をつくり、世代間で相互につながり、助け合える環境をつくり出します。 - 将来の人口減少を見据え、コンパクトかつ利便性の高い、持続可能なまちづくりを実現します。 - 地域の資源、強みを活かし、住民が実感できる居住価値を向上します。
③生活の質(QOL)を向上する	4. 誰もが安心して、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	- 高齢化社会に起因する健康・医療・福祉等の課題について、地域住民や地域団体、企業、大学等と協力し、社会全体でその解決に取り組める環境をつくり出します。 - 市民一人ひとりが安全安心な居住環境の中で、健康で充実して暮らせるまちづくりを推進します。 - 高齢者から子育て世代、障害者など世代や状況等が異なる多様な方々が、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域環境を実現します。

まち・ひと・しごとの好循環

日野市の計画

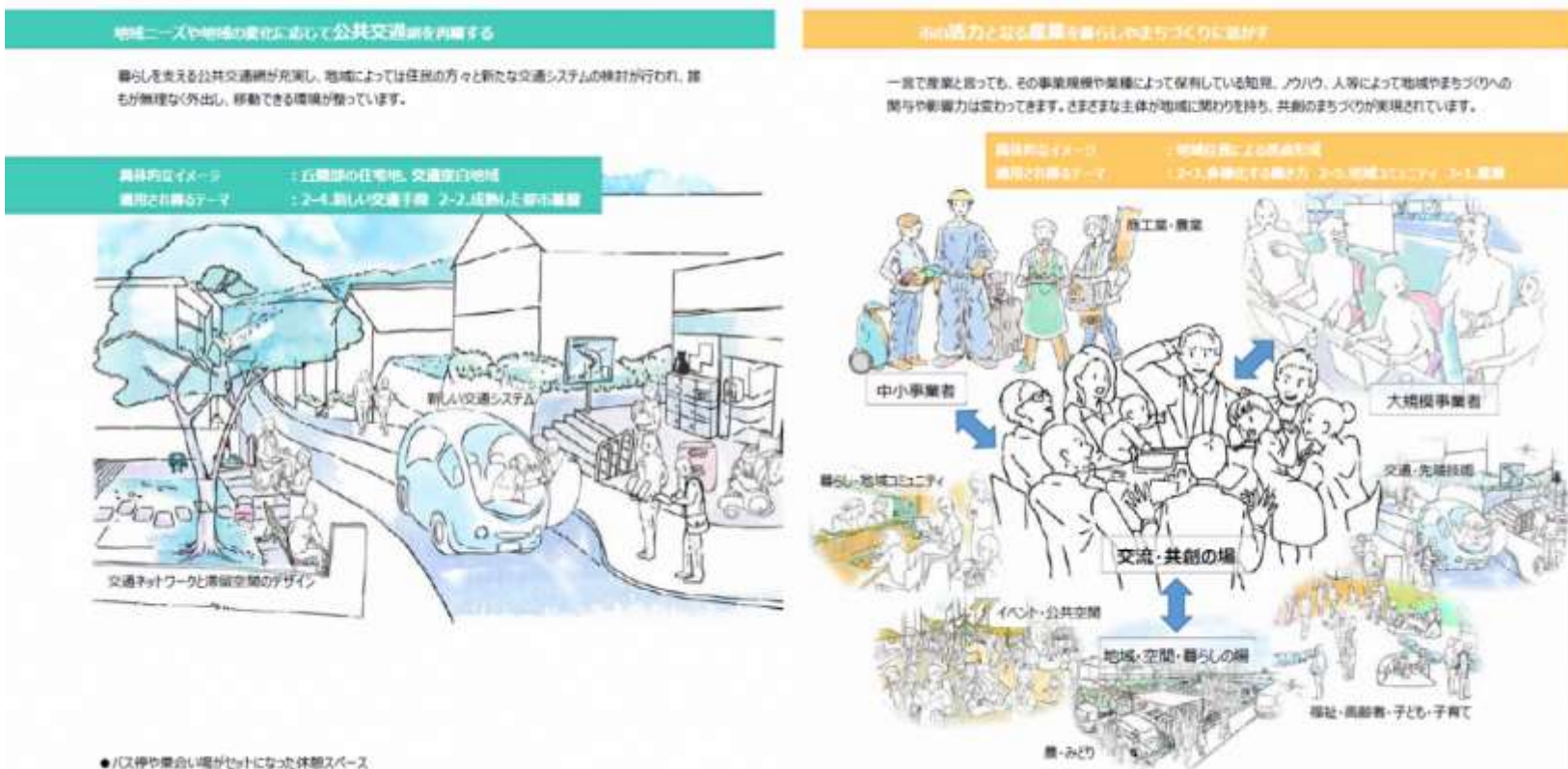
3) 日野市まちづくりマスタープラン

日野市まちづくりマスタープラン 基本方針 3 日野の人々が活発に活動するまち

3-2 日野のまちづくりと共に歩んできた産業とこれからも共に歩む ②住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成

2019年4月に改訂した「日野市まちづくりマスタープラン」の基本方針 3 の中にイノベーションまちづくりの視点が示されています。

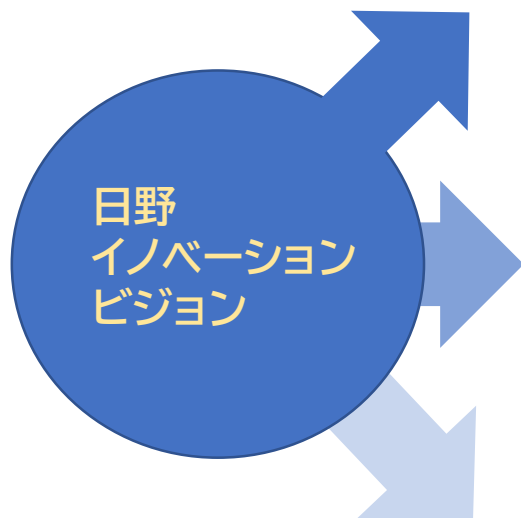
- 「生活課題解決型産業を育てるなど、市はイノベーション活動等の支援を行っていきます。今ある産業のポテンシャルを活かして、新たな事業分野を創造する事業者とも連携を深め、日野の活力向上に共に取り組んでいきます。」また、施策の展開においては、下記のように記載しています。
- 住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成 ……サテライトオフィス、モバイルワークなど場所の制約を受けない多様な働き方、情報基盤の整備
- 多様な主体の連携による新たな産業の育成 ……生活課題を解決するような産業の誘致・創出。課題解決に向けたリビングラボへの取組 など



日野市の長期ビジョンの策定に向けて ～その視座となる役割のイノベーションビジョン～

日野市の長期ビジョン（次期まち・ひと・しごと創生総合戦略）の視座となり、関連施策のベクトルを示すイノベーションビジョン

日野市では令和4年度に「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定と合わせ、基本構想・基本計画と一体化した総合的な方針「（仮）2030ビジョン」を策定します。これに先立って策定する「日野市イノベーションビジョン」は、これまでのまちづくりの経過、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性や取組を振り返りながら日野市の取り組んできた施策の文脈を整理する役割と、今日の社会の急速な変化に適応するために必要とされる「変革」を促す考え方を整理し、2030ビジョンの検討の視座となる羅針盤な役割を担います。また、様々な関連施策の検討においても反映し、日野市における『イノベーション』の考え方を明確にします。



日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略～（H27年度～）

総合戦略の策定以降の取組、今後の展望等を踏まえ文脈を整理、改めて創発的な戦略として構成する。

- ポストベッドタウン テーマの深堀り（田園都市：多様性・包摂性）
- 関連施策 日野市型ローカルイノベーション、共創ポータル、官民連携社会実証、リビングラボ、オープンデータ、DX

2030ビジョンの視座、概念の整理

コロナ後、成熟社会のあるべき姿を日野市の次期長期ビジョンとして方向付ける。

- 近年の社会状況（人口・産業）、コロナにより顕在化した“変化”する社会システムとその変化の必要性、必然性。
- 成長社会から成熟社会へのパラダイムシフト
- 複雑化する社会から創発・発現（emerging）する新たなキザシ（新たな結合、創発、共創、自立・分散・協調）
- 機能分離から複合・融合へ 受動システム型から社会能動的市民社会への転換

まちづくり施策、産業施策 ほか各施策への反映

長期ビジョンで定めた方向性を市の各施策に反映させていく。

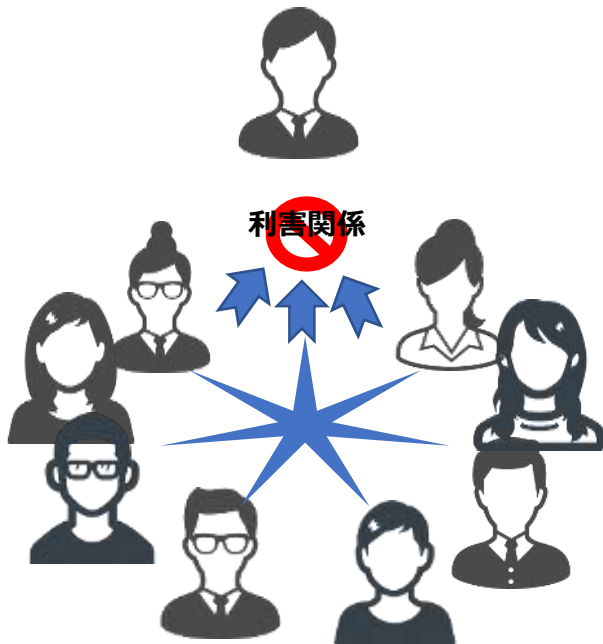
- 都市計画、まちづくり施策 - 共創まちづくり
- 産業施策 - 工業振興基本計画、イノベーション施策
- コミュニティ施策、福祉施策 など

様々な主体と将来イメージを共有するビジョンとして

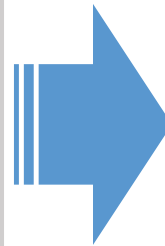
日野市政策の基本理念である「諸力融合」の推進、企業や大学、地域団体や市民、近隣の自治体と対話し協調していくために

共有するエコシステムの実現のためのマルチステークホルダープロセス

誰かのために協力するイノベーションでは
利害関係が発生し、協調・協力をするのは難しい



利害のある主体間では、協働プロセスにおいて
「他者が動かなければ自分もやらない、という硬直化が起こりがちです。」



緩やかでフラットな関係
お互いの信用で達成される目標



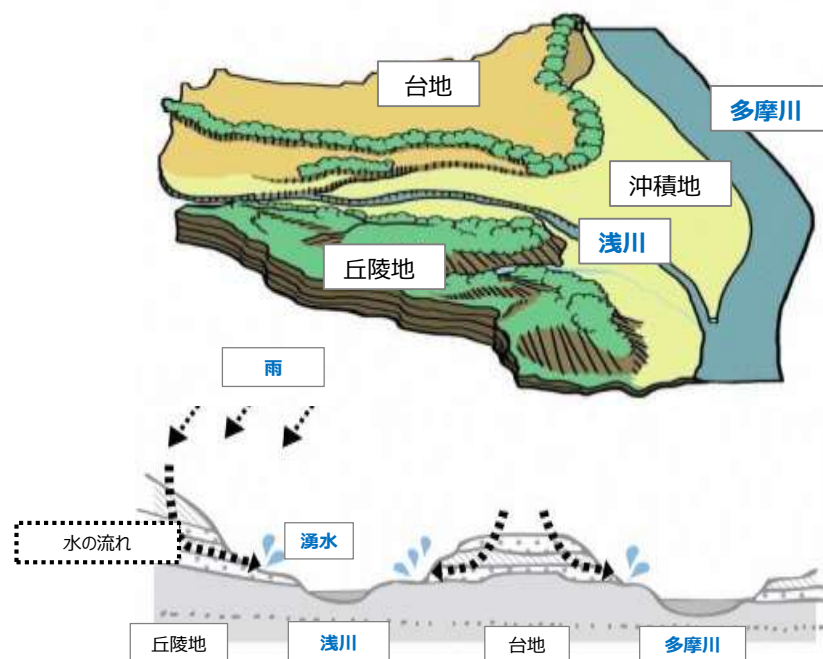
ビジョンを共有する全てのステークホルダーが他者と協調して行動するという
共通認識が醸成されることにより、それぞれの取り組みにおいて目標に近づく
ことができます。（自立・分散・協調のエコシステム）

日野市の地形

日野市の地形がはぐくんできた暮らしと生業

- 日野市は市域北側を多摩川が、中央部を浅川が流れており、この両河川により特徴的な地形が形作られています。北西部には台地部、合流部を中心として市域中央の両河川の後背に沖積低地が広がっており、浅川の南側には、多摩丘陵から連なる丘陵部がある起伏に富んだ地形が特徴となっています。
- 沖積低地には昔は多摩川・浅川の水利を活かした稲作が盛んで、江戸時代には多摩地域でも有数の穀倉地帯となりました。
- 昭和初期になると、豊富な地下水を求めて日野自動車をはじめとした大工場が相次いで立地し、戦後は内陸の工業都市へと成長を遂げました。
- 高度成長期以降は、都心部の住宅需要の受け皿として、台地部や丘陵部を中心に民間事業者による宅地造成や土地区画整理事業を進め、道路や下水道などの基盤整備と住宅供給が急速に進みました。
- 農地が主体であった沖積低地では、近年、土地区画整理事業などにより、道路・下水道などの基盤整備と住宅供給が進んでいます。その一方で、市域南部の多摩丘陵には、高幡不動尊など歴史に彩られた文化財や、多摩動物公園などが点在し、豊かな自然と活力ある産業が共存する住宅地として発展を続けています。

日野市の歴史的背景となる3つの地形要素



浅川左岸（北側）は台地であり、そこから浅川に降りる2段の段丘崖があります。二つの河川の間に位置する台地上は、地下水が豊富であることから、昭和初期から工業用地としての集積が進み、今でも日野の産業を支えている工業地を中心とした土地利用がなされています。

日野市の都市計画・インフラ

日野市の都市計画（用途地域と土地利用）

■ 用途地域

用途種別	面積 (ha)	比率
第一種低層住居専用地域	1,442.0	60.3%
第二種低層住居専用地域	0.0	0.0%
第一種中高層住居専用地域	254.0	10.6%
第二種中高層住居専用地域	239.8	10.0%
第一種住居地域	6.6	0.3%
第二種住居地域	65.0	2.7%
準住居地域	42.9	1.8%
近隣商業地域	65.1	2.7%
商業地域	26.1	1.1%
準工業地域	101.0	4.2%
工業地域	148.5	6.2%
工業専用地域	0.0	0.0%
合 計	2,391.0	100%

日野市の用途地域

沖積低地である浅川沿岸から南側丘陵地は駅周辺を除きほぼ住宅系の用途地域となっています。昭和初期に集積した工場地帯、昭和50年代に整備された工業団地は日野市の北西部（台地部）に集中しており、他に多摩川の沿岸部、中央高速道路付近の土地区画整理区域に準工業の用途地域が配置されています。

一部の工業系の用途地域では、住宅地への転用が進み住工の混在が進んでいますが、多くの工場用地では、大規模な敷地がそのまま業務系の用途で利用されています。



日野市の土地利用方針（まちづくりマスタープラン）

2019年に策定した日野市まちづくりマスタープランの工業系土地利用の方針には以下のように記載されています。

工業系土地利用： 日野の産業と雇用を支える産業拠点 ～日野の産業を支えてきた工場・事業者を育む操業環境の形成～

- ・職住近接の実現に資する工業系用途の事業所立地の保全
- ・まちづくりにおける事業活性化のサポートの必要性
- ・物流を支える交通基盤の整備や産業振興施策への注力（事業者やその工場の操業環境の向上に努める。）
- ・経済事情によりやむなく用地が売却され、大規模な土地利用がされる場合は、事業者が主体となり、周辺住民の意向を踏まえながら、地区計画を作成・提案することを期待し、行政も積極的にこれを支援する。



日野市の交通基盤（鉄道）

日野市の交通基盤（道路）

特に市南部では幹線道路がほぼ北野街道、川崎街道（日3・4・3号線）であるため、拡幅工事等の早期完了が望まれています。



日野市の戦後のまちづくりの変遷

戦後からこれまでのまちづくの変遷を以下に整理します。

1950年代

① 都市化の始まりから高度成長期（～ベッドタウンの形成）

日野市は戦前に集積した産業や人口が礎となり、第一次首都圏基本計画において、「職住近接の自立都市」を目指す第一号衛星都市として指定された。しかし高度経済成長期以降、都市部の第三次産業へのシフトと集積が進み、日野市はその労働人口の住宅の受け皿となり、急激な人口の流入により、ベッドタウンとして住宅地化・都市化が進展した。

その中でも日野市の特徴のひとつは、戦前からの企業集積を維持し、住宅地だけでなく、工場や多数の大学と共存しながら発展してきた点にある。戦前～戦時中の軍需から民生産業への転換と合わせ、人口増加と相乗的に発展してきた労働集約型産業の集積、産業技術の高度化による経済の発展がみられた。一方で限られた土地・都市空間の中で、住宅という土地利用と産業（工場）立地が近接化し、その中で軋轢も生じてきた。人口（住民）の増加が続く中で、いつしか工業のプライオリティは低下してきた。

'80年代

② 成熟期の社会へ（ベッドタウンに顕在化してきた課題）

1990年代以降、それまで継続してきた高度経済成長モデルの変化が表面化し、1995年には国内の生産年齢人口が減少、市内でも一部で工場の縮小、用地の売却が始まった。市内企業においても、新規の技術人材の採用が減り、研究職の確保に比重が置かれはじめ、産業構造の転換が顕在化してきた。

2000年以降には社会全体が成長期から成熟期に入り、高度経済成長期に同時に流入した世代の急速な高齢化の進展、またこの時期に整備された住宅地や団地の老朽化の問題、また企業の縮小・撤退も相次ぐなど、ベッドタウンに潜在する様々な課題が表面化するに至った。

2000年代

日野市の戦後のまちづくりの変遷

2010年代

③ 2010年代に生じ始めた変化

2010年代には、ベッドタウンの抱える課題が深刻化、加速化した。日野市では2007-2010年の世界金融危機の影響を受け、2011年に市内の工場の移転・退が相次ぎ、地域経済への大きなインパクトとなったことは前述のとおりである。その要因としては、製造拠点機能の海外移転や国内での集約化を理由としたものであるが、都市化・ベッドタウン化の中で製造業の操業環境としての立地メリットが低下してきたこともその一つの要因となったと考えられる。また、過去の経過・歴史以外に企業の立地意義を見出すことができないという意見も、市内企業から聴取された（2012年ヒアリング）。

そこで、2013年に施策の基本理念として、「諸力融合」を掲げ、2017年には地方創生の新たな施策として「生活課題産業化」など官民連携による社会課題への取組み、住民や地域の団体などとの対話の場である「リビングラボ」の実施など、地域との対話を通じた共創を目指す動きを始め、また2019年にはその取組みを反映させた計画により、東京都では初のSDGs未来都市にいち早く認定されるなど、ベッドタウンからの転換（「ポストベッドタウン」）を目指す動きも活発化した。



官民連携の窓口「価値共創ポータル」の開始（2015年～）



東京都で初めてSDGs未来都市に選定（2019年）

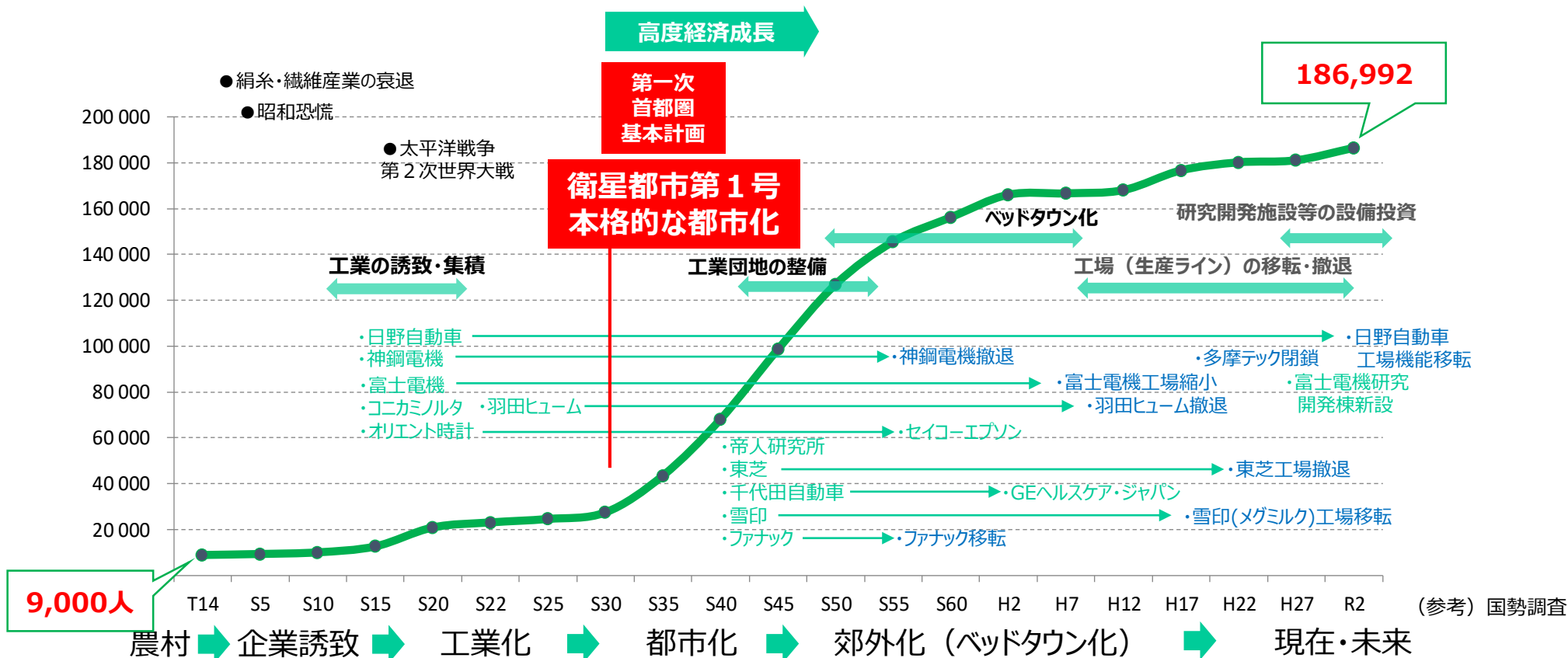


人口推移

日野市の都市化と地域産業の変遷

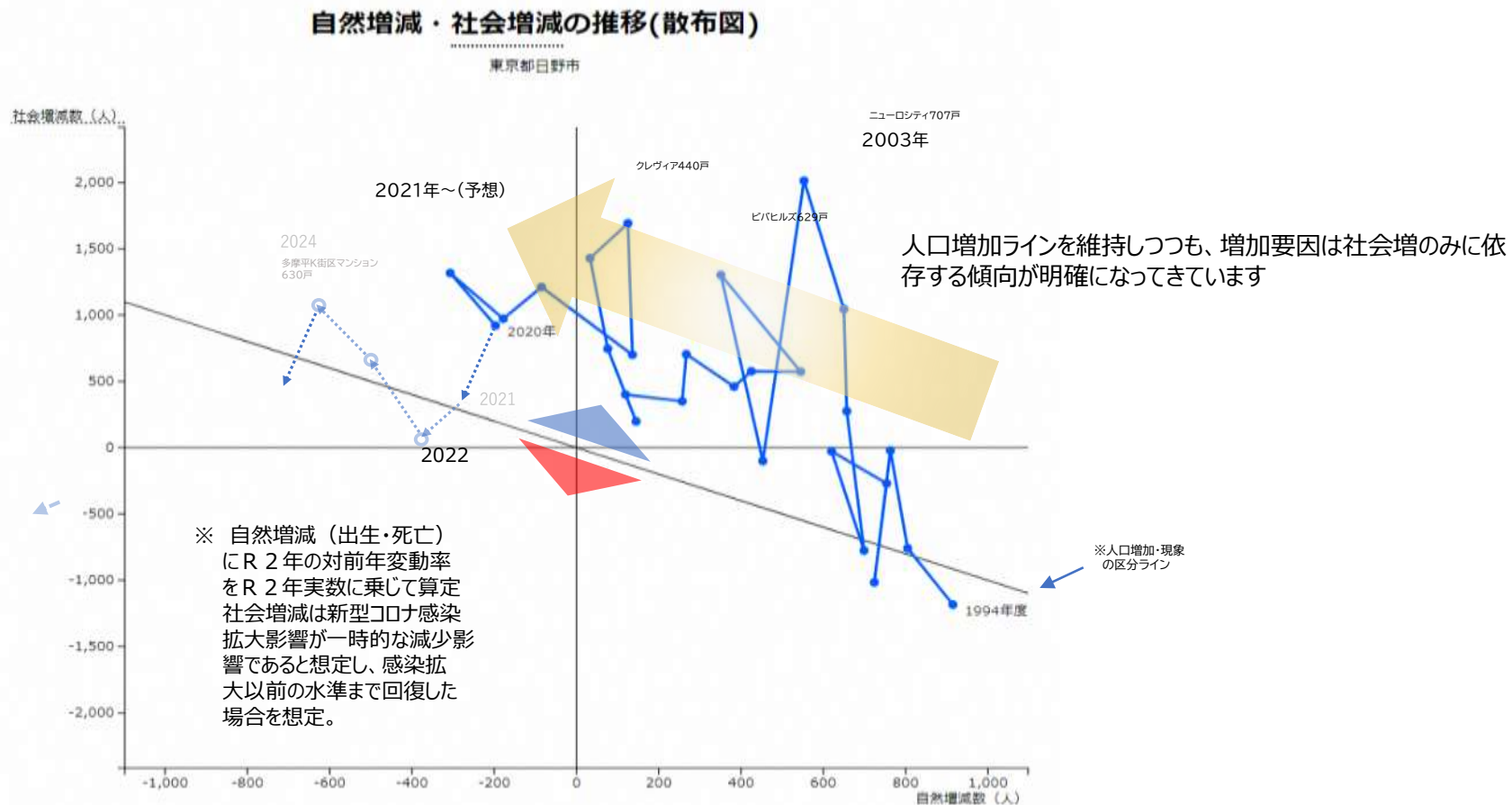
戦前、多摩地域には多くの軍需産業が集積し、戦後にはこれらの産業が民生化しました。この産業の立地を礎に第一次首都圏基本計画において、日野市は八王子市とともに衛星都市として指定されました。当初の計画としては都心から一定の距離のある郊外部に職住が近接した自立的な都市をつくるという「田園都市」の考え方がベースとなっていたが、高度経済成長によって人口が急増する中で、旺盛な住宅需要への対応が優先とされ、郊外の住宅都市は“ベッドタウン”と呼ばれるようになっていきました。

戦後復興→団地整備から始まった日野の都市計画→高度経済成長 分離・合理化 の時代



人口動態の現況・課題 ～散布図で見る日野市の変動要因と人口動態～

2001年以降は継続して人口増加の状態を維持しつつも、徐々に自然増の数は減少してきており、2017年に自然減に転換しました。現在の人口増加の要因は社会増減のみに依存する形になってきています、現時点（2020年）ではかろうじて増加を維持している状態です。2020年の変動がそのまま継続した場合、**2021年にも人口減少へ転換する可能性**が出てきています。※2024年～2025年頃に多摩平の大規模マンションの影響で再度人口増加に転じますが、一時的なものであり、またすぐに減少に転じる形になると思われます。



出所：RESAS（地域経済分析システム）人口マップ

人口動態の現況・課題

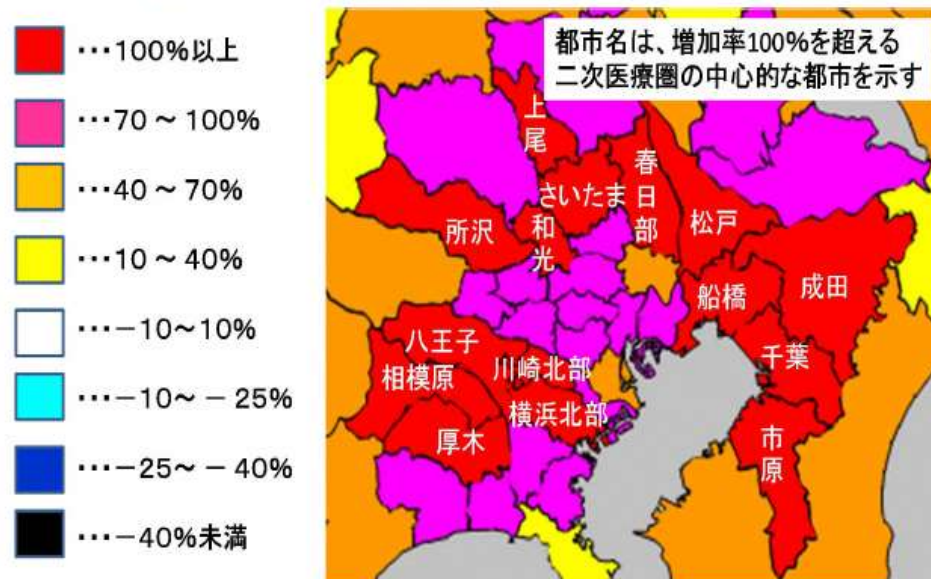
ベッドタウンの抱える課題（高齢化と人口減少リスク）

高度経済成長時に流入・増加した世代はいわゆる団塊の世代と呼ばれましたが、既に後期高齢者層の年齢となっています。都心郊外のエリアはこの世代の居住比率が高く、これらの地域は2025年までに後期高齢者が急増すると言われています（下図）。日野市では2020年5月時点で継続的な人口の微増の状況が継続していますが、社会増減によるものであり自然増減では既に死亡数が出生数を上回る状況にあります。今後は、流入人口も減少し、2025年から2030年までには人口減少に転じると予測されています。後期高齢者の急増と若年人口の減少が重なり、この超高齢化社会をどのように支えていくのか、福祉の施策視点のみならず、まちづくり施策や産業施策の視点からもこの課題にアプローチしていく事が求められています。

東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

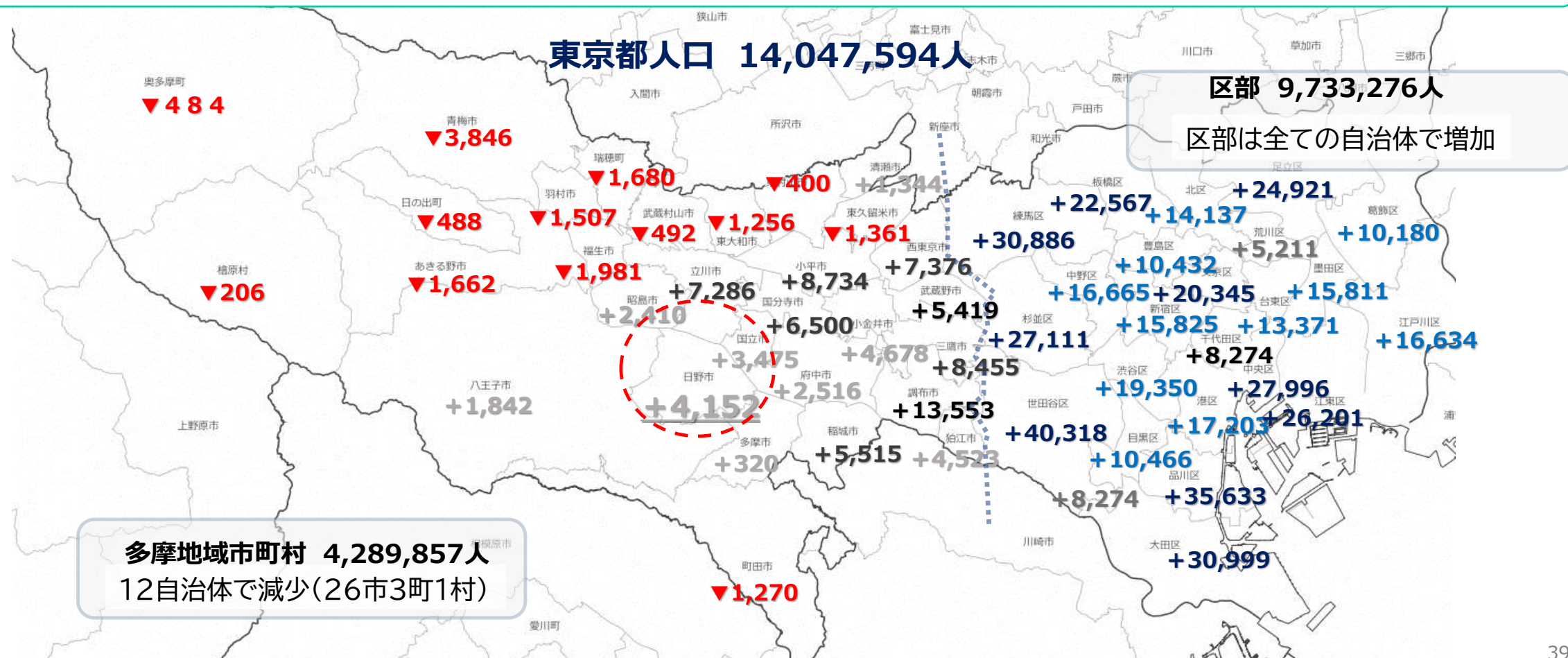
- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



2020年国勢調査結果の状況

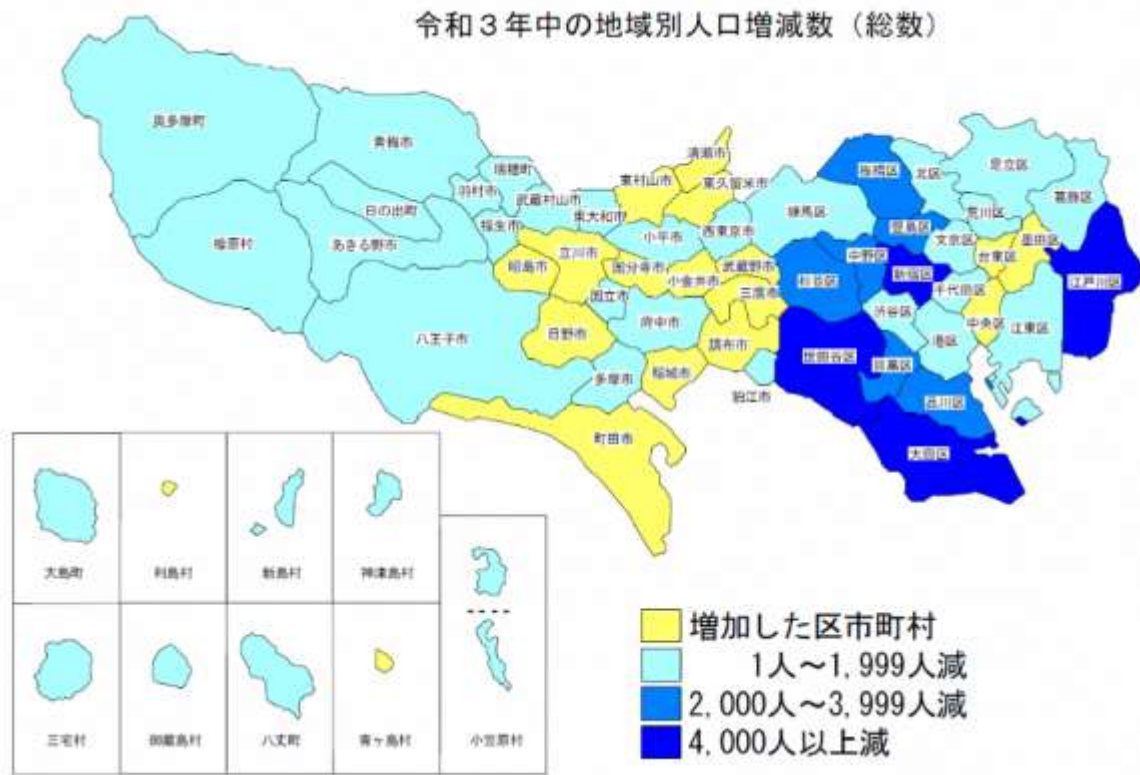
前回の国勢調査（2015年）では日野市は多摩地域で最も人口増加の多い自治体となりましたが、今回の調査（2020年）では4152人の増加と、人口増加状況は維持したものの、目立って増加数が多いとは言えない状況となっています。これは、前回の調査時点では駅前の団地再生や区画整理事業など、特定の開発事業で住宅供給戸数が増えた要因による影響があったためと考えられます。人口減少自治体は前回よりも増加、人口減少地域は青梅線沿線の西多摩や北多摩西部地区の一部に見られます。一方で区部では人口減少自治体はゼロであり、増加人口も極端に多くなっています。



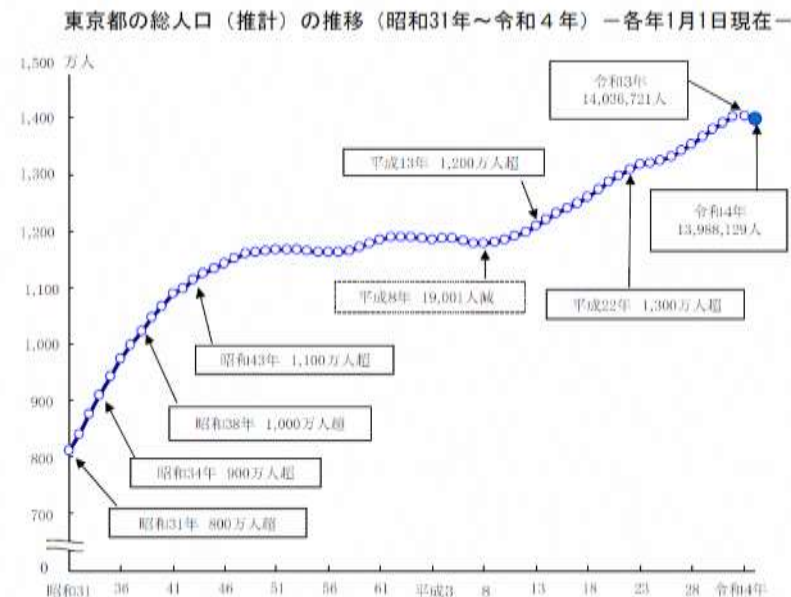
新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 東京都

東京都内の令和3年中の人口増減の変化状況について

国勢調査では人口増加が著しかった都心部の状況は新型コロナウイルスの感染拡大により一変しました。東京は24年8か月ぶりに人口減少に転じ、2022年2月時点では対前月比で9か月連続の人口減少となっています。特に人口増加が多かった大田区や世田谷区などで減少数が多く、テレワークの定着などにより、ワークスタイル・ライフスタイルの変化が定住地の選択にも影響している可能性があります。今後もこのような状況が継続する状況であれば、人口推移や人口構造の変化を注視していく必要があります。



出所：「東京都の人口推計の概要」（令和4年1月1日現在）

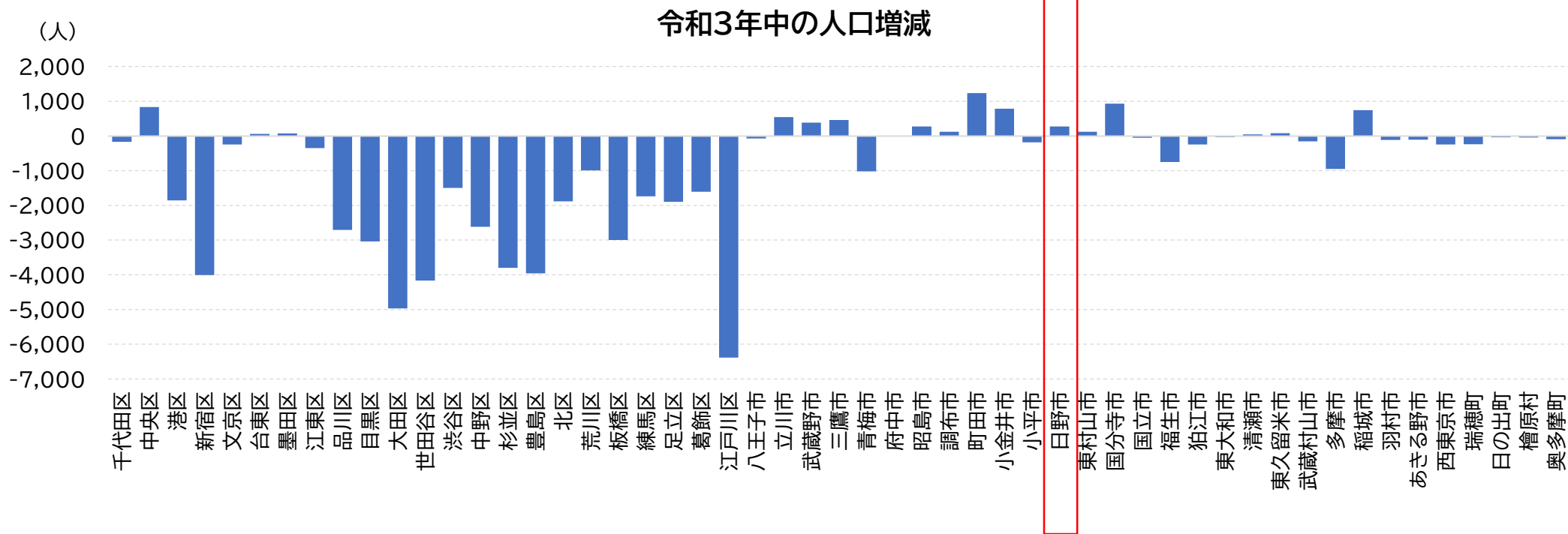


出所：東京都の人口推計の概要（令和4年1月1日現在）

新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 東京都

新型コロナ感染拡大により、これまで都市部に人口が流入していた流れは弱まっています。一方、郊外部へは都心部から人口が還流する動きも出てきていますが、人口流入の増加幅については減少傾向も見受けられます。都市部に比べると変化は小さいながらも、地方からの流入人口の減少と地方への人口流出が継続的に発生していると考えられます。

テレワークの定着により、職住近接のポストベッドタウン（新たな田園都市）という、日野市の地方創生のイメージに近づいたと言える部分もありますが、一方で東京都全体で起こっている人口流出・流入減少の傾向がこのまま続けば、日野市も人口減少への転換タイミングが想定している2030年よりも早期に到来する可能性が高まっており、楽観できる状況にはありません。

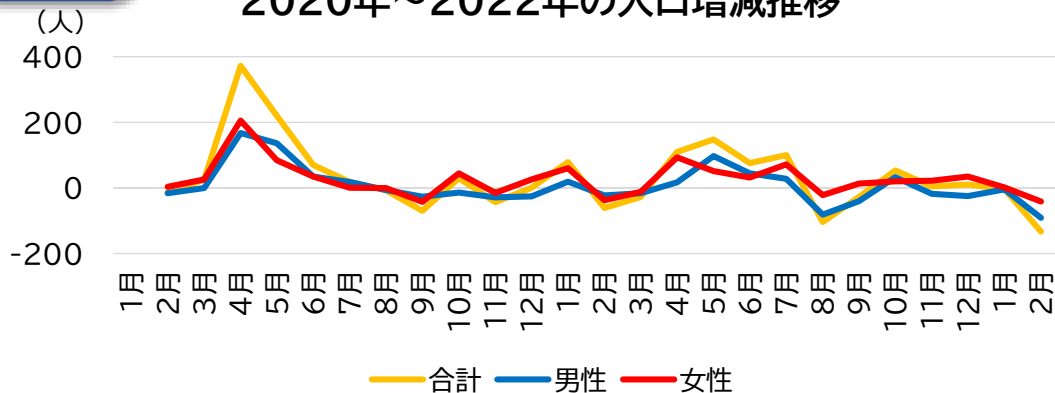


新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 日野市

新型コロナウイルス感染拡大の前後で人口増減推移を比較すると、東京都の傾向と同じく日野市でも人口流入が減っていますが、東京都よりはその減少幅は小さくなっています。男女別人口推移では、2021年まで日野市では男性人口が女性人口を上回っているのが日野市の人口構成の特徴でしたが、2022年には女性人口が徐々に増加し、男性人口と逆転しました。市内の産業構造の変化に加えて新型コロナ感染拡大が人口動態にこれまでと異なる影響を与えている可能性があります。このような人口動態の変化要因についても継続的な調査を行っていく必要があります。

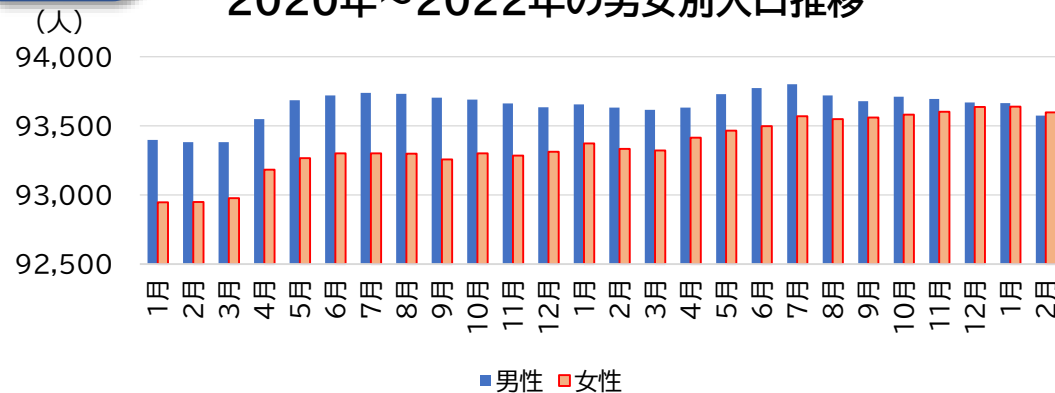
日野市

2020年～2022年の人口増減推移



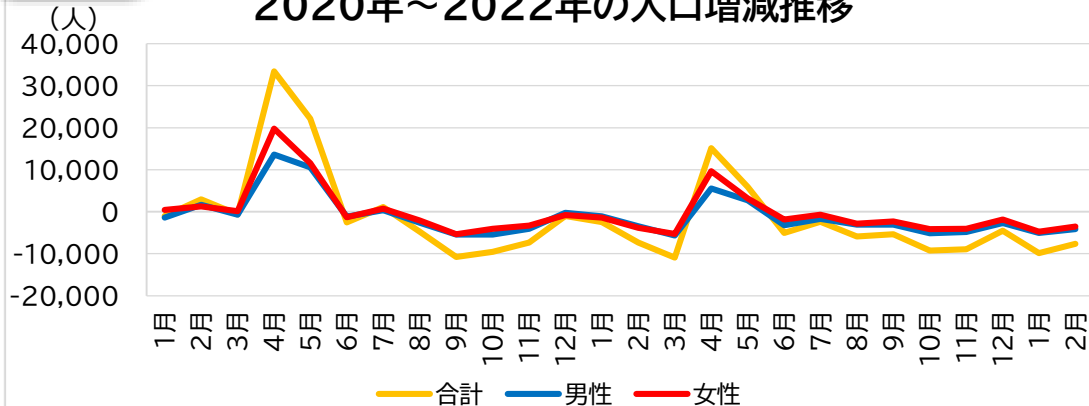
日野市

2020年～2022年の男女別人口推移



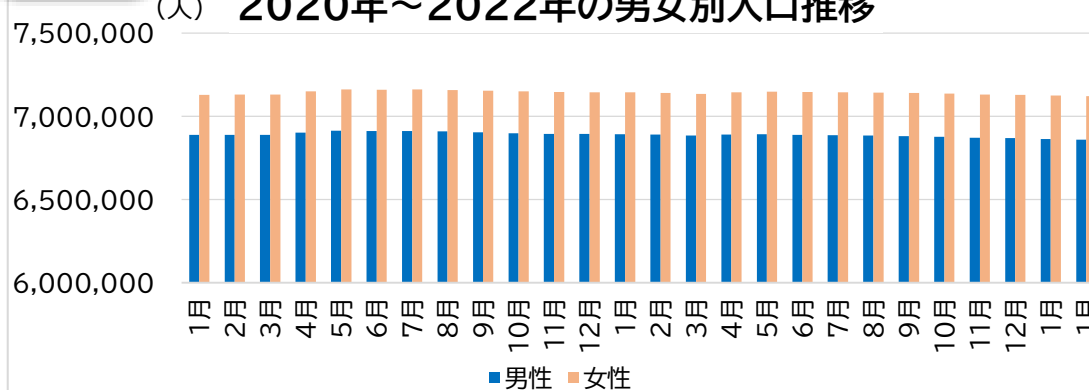
東京都

2020年～2022年の人口増減推移



東京都

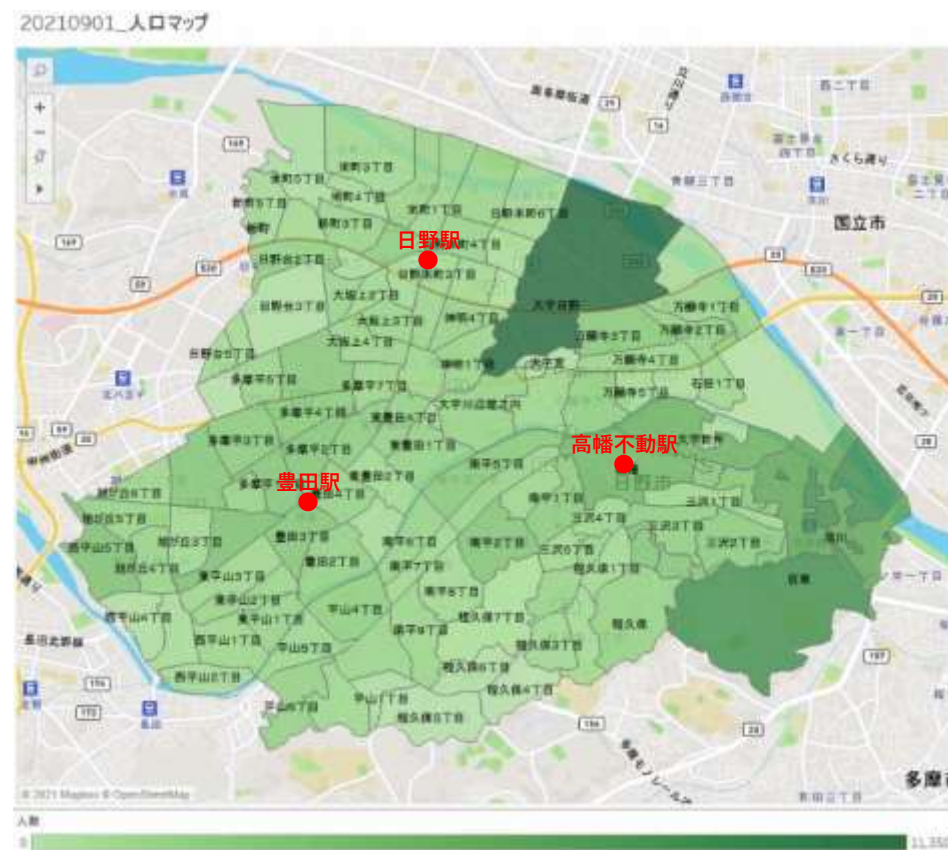
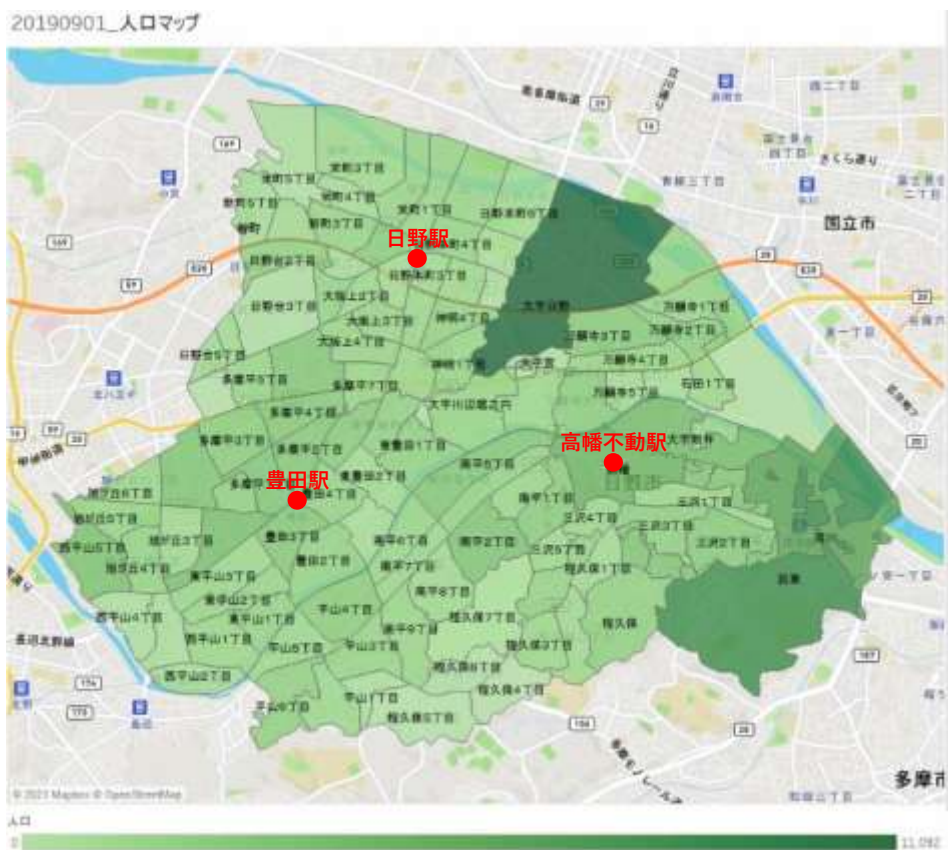
2020年～2022年の男女別人口推移



新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 日野市

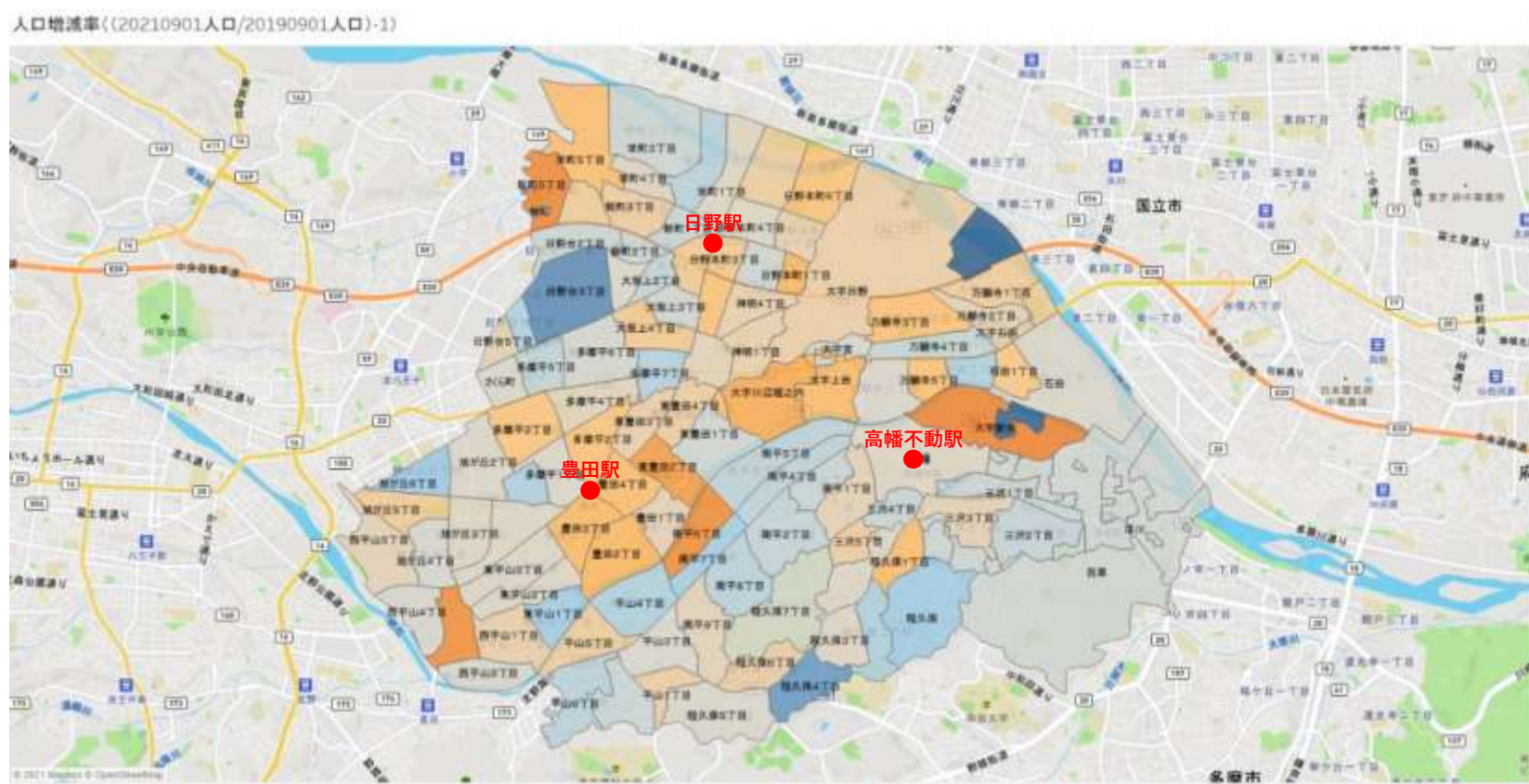
新型コロナウイルスの感染拡大は市内の人口動態に影響を与えているか？

一部では都心部から若年層・ファミリー層が流入しているとの声もありますが、統計的にはまだ大きな兆候が見いだせる状況ではありませんでした。市内各エリアで新型コロナ感染拡大前（2019年9月）、拡大後（2021年9月）を比較すると人口増減のエリア別の傾向には特に大きな変化が生じている状況ではありません。一方で新型コロナ感染拡大の影響がいつまで続くのか、経済・社会状況の変化などにより、ライフスタイルや価値観が変化することも起こり得る時代であるので、まちづくりや都市機能にもその変化に対応する柔軟性が求められるところです。



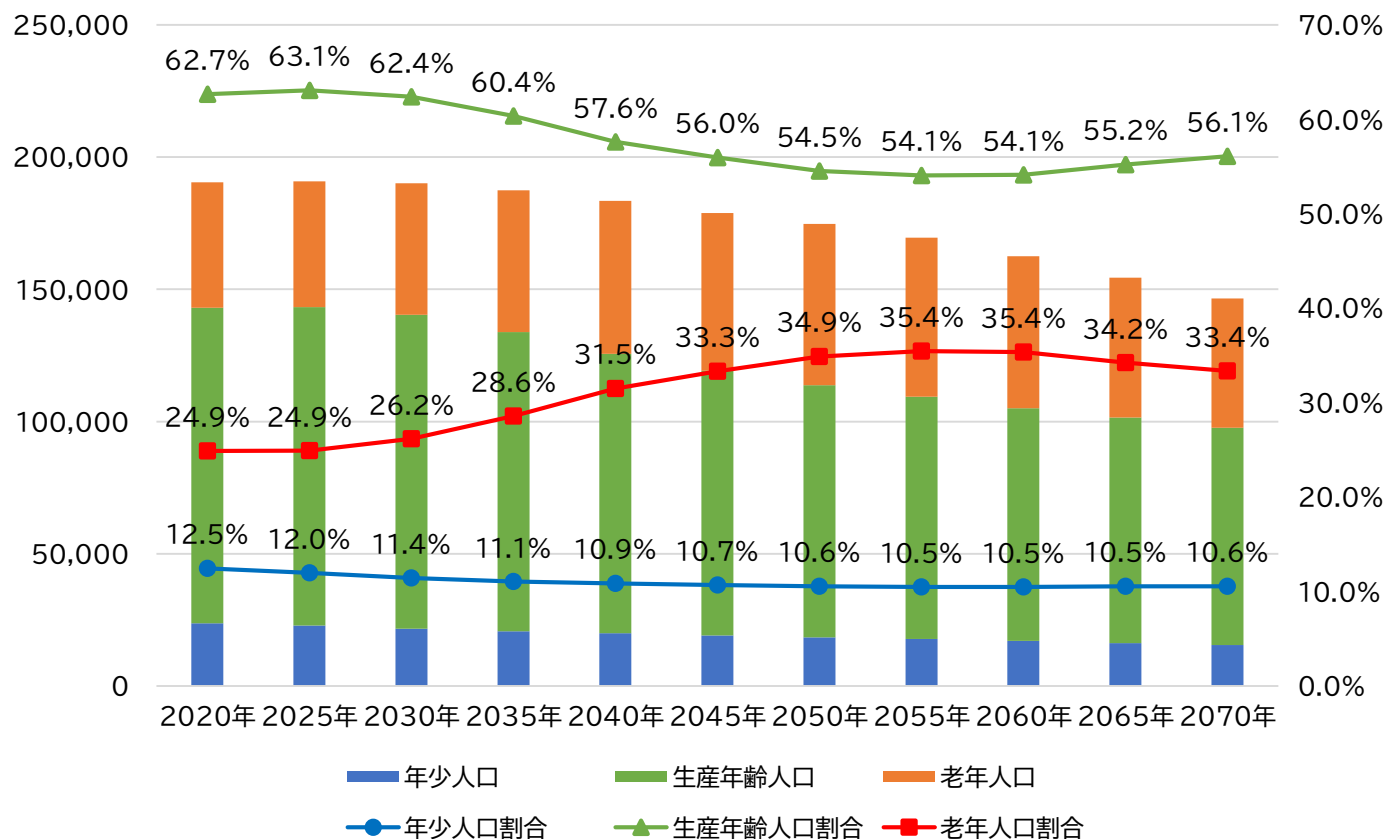
新型コロナウイルス感染拡大による人口動態の変化 – 日野市

さらに市内各エリアの増減率（2019年9月から2021年9月）を分析すると、エリアにより大きく人口が増加しているエリアと、減少しているエリアがあることが分かります。市内の主要駅周辺は増加している傾向があるように見受けられますが、新たな住宅の供給による人口増加や民間企業の事業所移転などによる個別要因が大きいと考えられます。一定程度は以前のような通勤するスタイルに回帰しつつありますが、テレワークが主になっているワーク・ライフスタイルでは、通勤利便性よりも快適に仕事ができる住まいや都市環境が重視され、これまでの居住地選択と重視する点が変わってくる可能性があります。このような変化・ニーズに対応できるまちづくりを進めるため、新型コロナ感染拡大による各エリアの人口動態への影響に今後も注視する必要があります。



日野市の将来人口推計

人口の将来推計値と展望値



2022年2月時点での将来人口推計

日野市の2022年2月1日時点の人口は187,171人。

日野市においては、2020年中人口動態に目立つ変化が起きている状況にはありませんが、令和3年の春の流入人口は大幅に減少しており、2021年の社会動態の数値には大きな影響が生じると予想されます。また、自然動態についても婚姻数、妊娠届け出件数の激減など、出生率へ直接影響する様々なデータにネガティブな数値が表れております。特に婚姻数、妊娠届け出件数については全国の平均を下回っており、想定されている以上のスピードで人口減少が進む可能性が生じてきております。このように、人口動態の様々な関連指標において新型コロナ感染拡大の影響と思われる変化が起きており、これにより、人口減少への転換期は日野市人口ビジョン（2015年）の基本推計で想定した2025年、将来展望推計の2030年よりもかなり前倒しになる可能性が高くなりました。

この減少ペースが続けば、2021年度末にも人口減少自治体となる可能性があります。加えて、死亡率が低下していることから少子高齢化がさらに加速する事になります。

昨年の変化が今後定着するものなのか、揺り戻しがあり、以前の動態に近いところに収まるのか、新型コロナの感染拡大の収束時期もまだ見えない現段階では、不明確・不確実な事があまりにも多い為、中長期的な見通しを判断することができません。いかなる手法を用いても確度のある推計はできないと思われます。次期人口ビジョンでは、いくつかのケースを想定したパターンを例示する事を想定します。

そのような中でも、次期ビジョンで我々が意識し、共有すべきことは、「本格的な人口減少時代」に対応する態勢に今、変わっていく事であり、現状を前提としない施策にできるだけ早く転換しなければならない、という事だと考えます。現在ある施設や、これまでやってきた事業がそのままあり続ける事が正しいと思わないでください。大きく変化する社会環境の中で自ら変化を意識し、実行しない事は、事業が後退している事と同じです。

日野市の産業

(産業の立地特性)

日野市の産業は製造業が主要産業であり、RESAS（地域経済分析システム）における製造業の一人当たり2015年付加価値額は4,268万円（※RESAS産業構造マップ製造業の構造（2017年）より）を占めており、本地区にはこれらに分類される企業が集積しています。

一方で、製造品出荷額の推移を見ると、2008年をピークに都内での順位は下がってきており、2017年に急減しています。その大きな要因としては、日野自動車の工場機能の移転・流出が挙げられますが、近年の傾向としてはこれらの生産拠点の多くが研究開発のその役割を転換させつつあり、本地区においても市内や近隣自治体においても研究開発施設の設備投資が活発になっています。

地域経済循環率

130.6%

地域経済循環図

2015年

指定地域：東京都日野市

分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
9,829

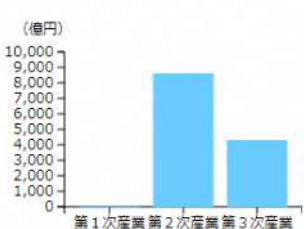
支出



詳細を見る

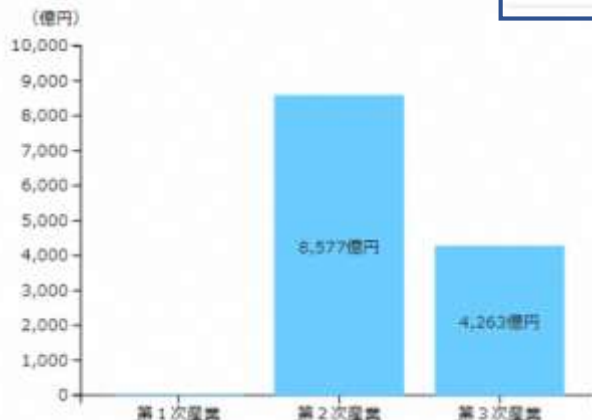
支出による生産への還流
12,840

生産（付加価値額）



詳細を見る

生産（付加価値額）



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	798万円	4,628万円	1,043万円
付加価値額（一人当たり）順位	42位	5位	83位

日野市の産業 - 出荷額

東京都の工業統計調査速報（2019年度実績のグラフを見ると、都内の製造業は日野市に限らず右肩下がりでの厳しい状況にあり、従業員数ベースではピーク時（平成2年）の3分の1、事業所数では1/4程度まで減少しています。またこれに比例するように製造品出荷額、付加価値額も減少しています。その中でも大手事業所の撤退などが相次いだ日野市の工業立地のプレゼンス低下は大きく、2008年時点で都内で第1位であった付加価値額は以降の10年間で8番目まで順位を低下させています。

東京都 2020東京の工業 2020年工業統計調査速報(2019年実績)

図1 事業所数、従業員数の推移（従業員4人以上）

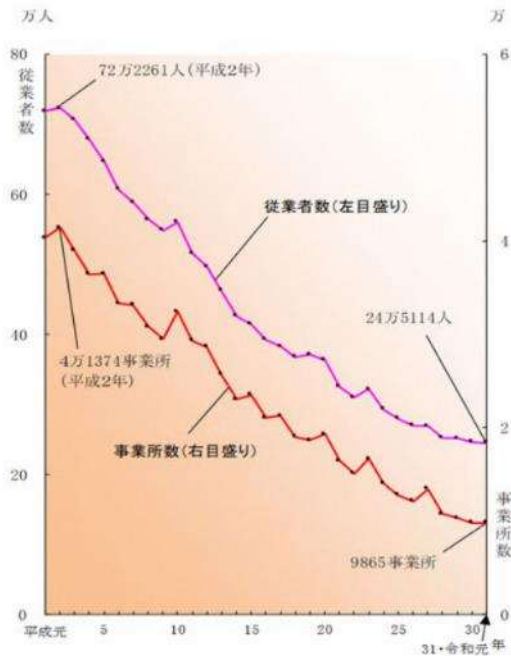
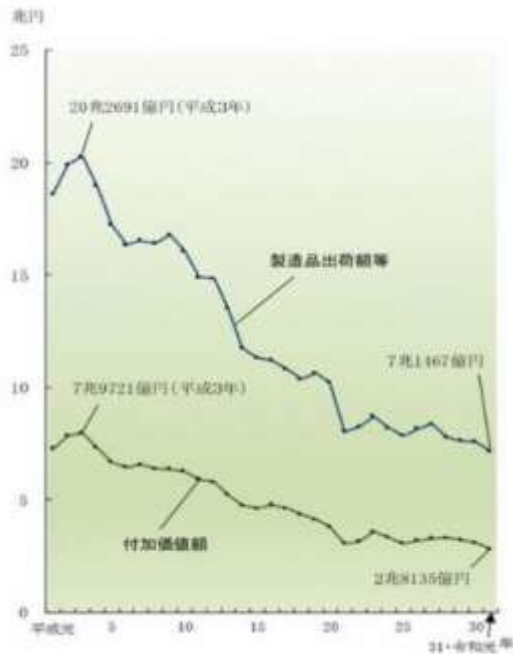
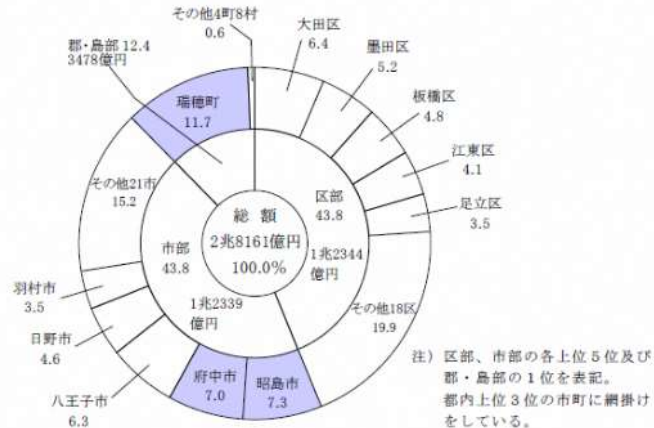


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業員4人以上）



内閣府 RESAS より

図24 区市町村別付加価値額構成比（従業員4人以上）



日野市の産業－従業員数

（従業員数から見る産業の立地特性）

少し古いデータではありますが、2016年時点での経済センサスのデータにおいても、製造業の従業員数が総数の4分の1以上を占めており、製造業の立地が日野市の雇用の主要な基盤であることが分かります。また、2019年のデータで産業所中分類別の従業者数を見ると、輸送用機械器具製造業が最も多く、製造拠点機能の移転による関連従業員の転出（2016～2018年）後も、最も従業員数が多い産業区分になっています。

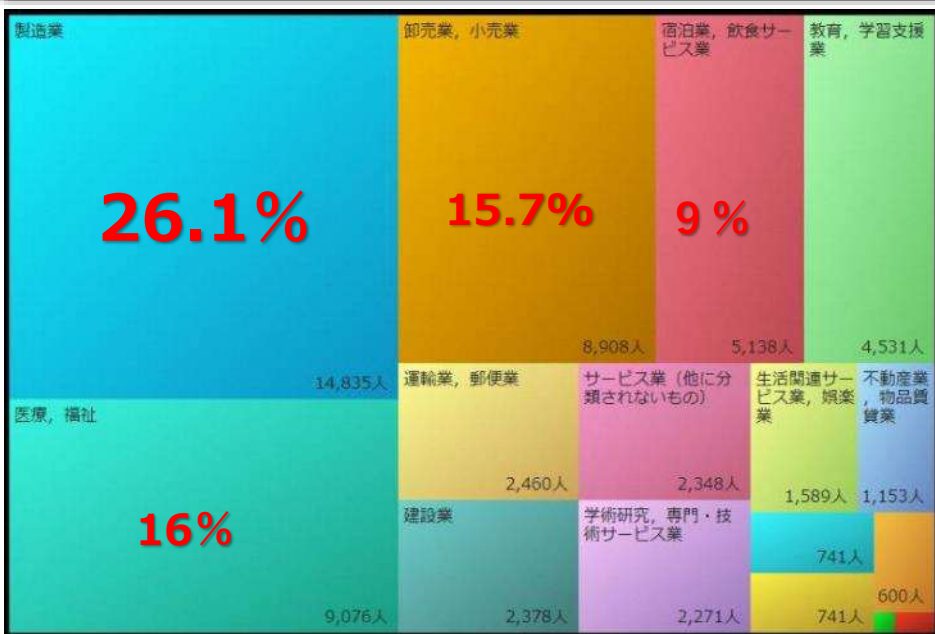
工業製品出荷額は下がっているのに、企業の「拠点としての機能」の内容が変わってきている可能性があります。

RESAS 産業マップ°（全産業分類）

2016年 従業者数(事業所単位・産業大分類別)

東京都日野市

47,323人



【出所】

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

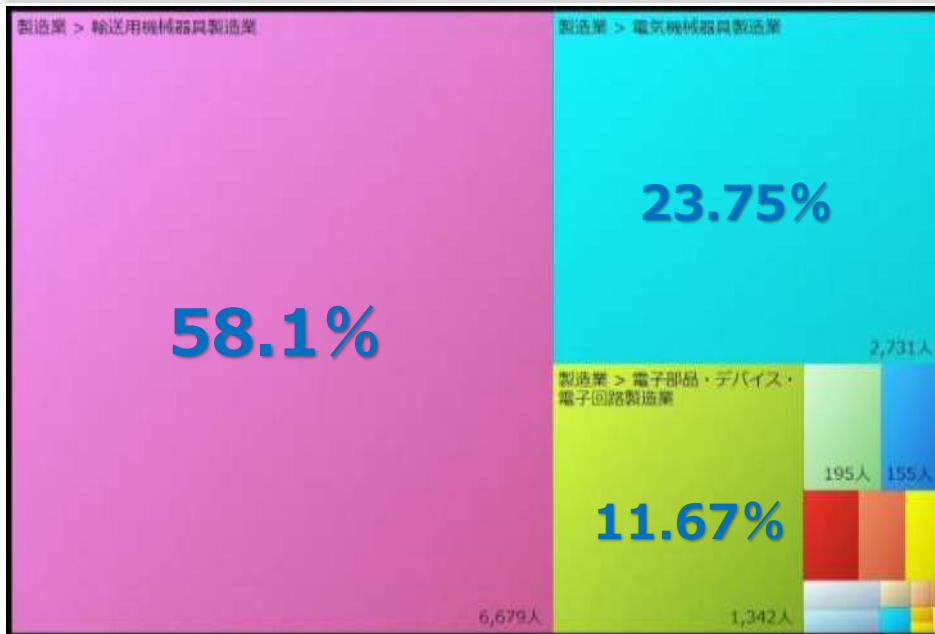
【注記】

本社で働く事業所の従業者も事業所で計上。従業者数については、事業内容等不詳を除く民営事業所の従業者数で集計したものである。

2019年 常用雇用者数(実数)

東京都日野市 2019年 製造業すべての中分類

11,495人



【出所】

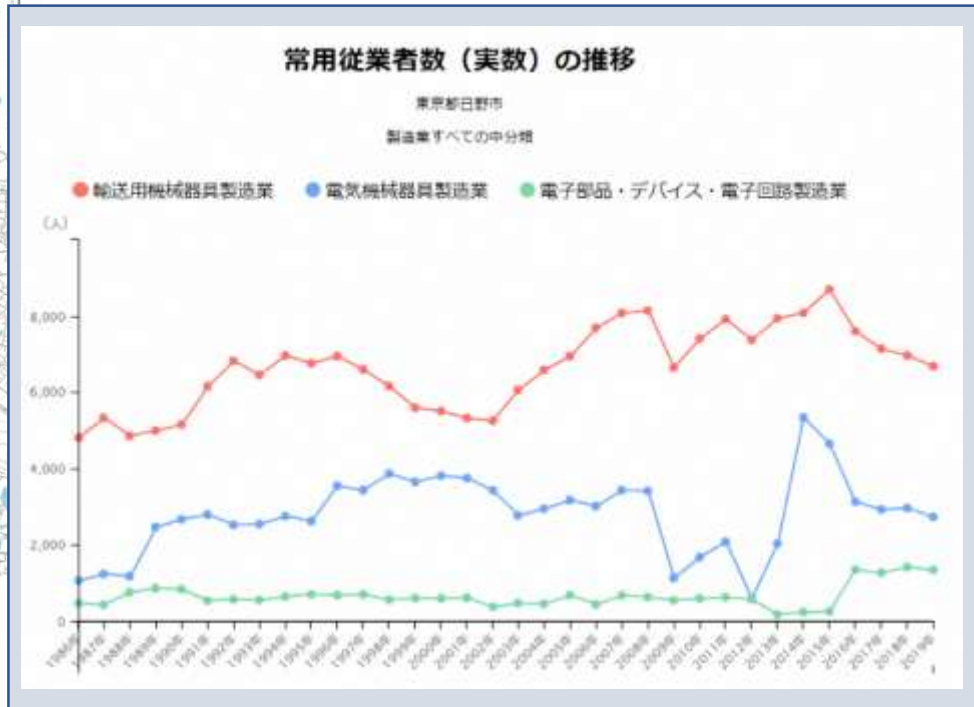
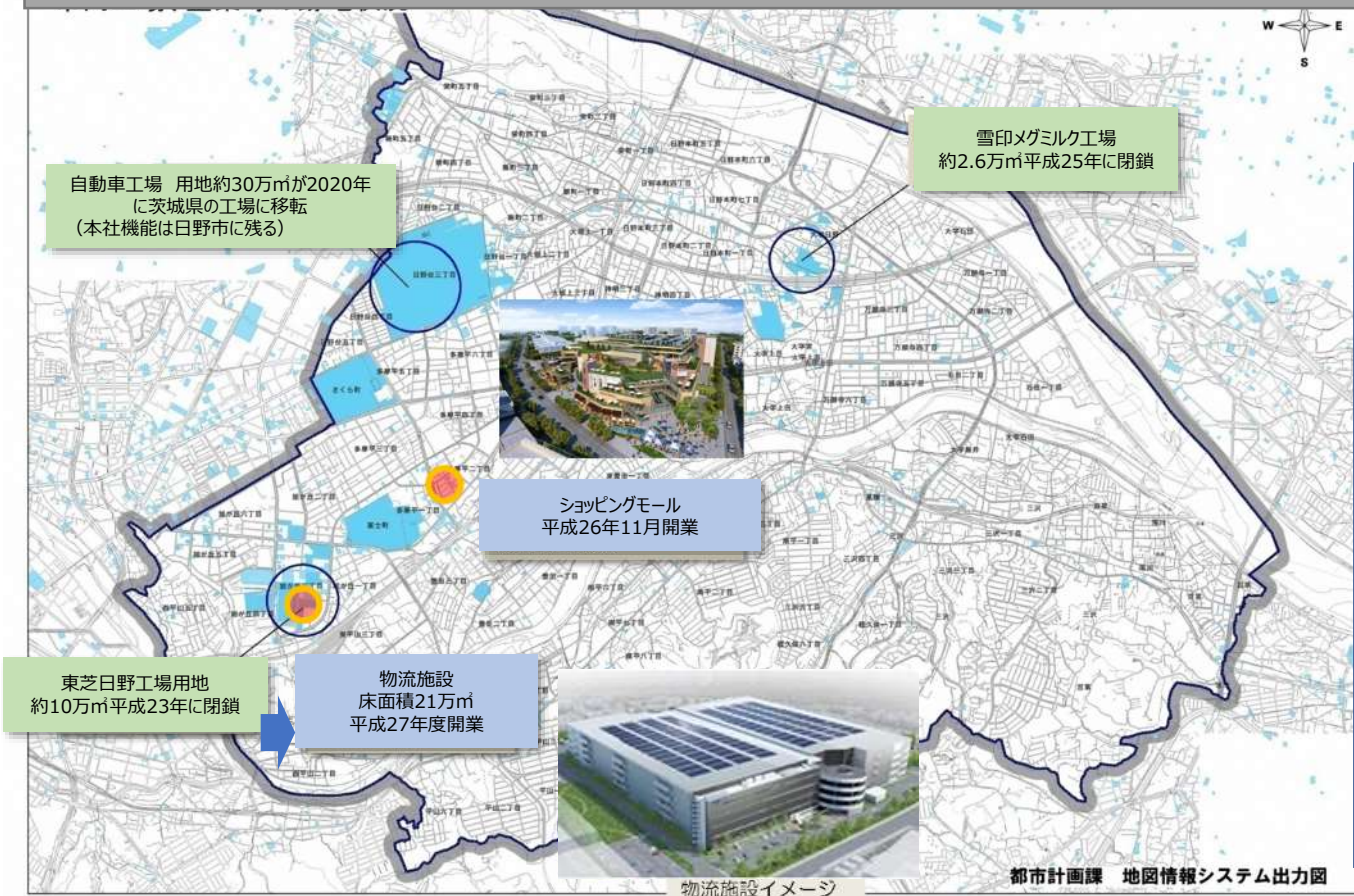
経済産業省「高魚油統計調査再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

日野市における産業構造の変化

製造業の課題（国内産業構造の変化による企業用地の売却・土地利用転換）

1990年代のバブル経済の破綻から、2010年代のリーマンショックにかけて、日野市内に立地していた複数の製造業の拠点が移転や閉鎖が相次ぎ、事業拠点の再編により売却されました。このような土地では土地利用転換により大規模なマンション開発が進み、住工の混在化が新たな土地利用の転換になるなど、まちづくりにおいて大きな課題となりました。これらの経験を踏まえ、日野市では「まちづくり条例」を制定し、用途地域に適した計画的な土地利用誘導に努めてきました。その一方で、生産機能の域外や国外への移転の傾向は継続しており、現在立地する企業の大規模な敷地でも、製造ライン等が休止しているものも少なくない状況であり、用地や設備などの有効活用が図れていない実態もあります。

2009年のリーマンショックの影響、産業構造の変化とその後の状況



今後の経済活動の動向

今後の経済活動の動向

- ・2021年度については、実質GDP成長率は前年度の落ち込みも反映してプラスに転じるという予測が多いが、回復力は弱く、感染拡大前の水準には至らないとの見込みが多い。
- ・感染拡大前の水準に回復するのは、政府（令和3年度の経済見通し）では21年度中とされているが、民間予測では早くとも23年度以降、26年度以降という予測もなされている。
- ・中期的には、2020年代半ばにかけて実質GDP成長率が1 %程度まで回復するも、その後人口減少、少子高齢化が加速し2030年度にかけてゼロ%後半まで緩やかに低下との見込みもある。
- ・政府見通しでは、21年度に、住宅投資や、デジタル化・グリーン化の促進に伴う民間企業設備投資、政府支出の増加が見込まれている。

政府、民間の今後の経済活動の見通し

レポート名と発行元	発行日	概要
令和3年度の経済見通しと 経済財政運営の 基本的態度 (閣議決定)	2021年 1月18日	・実質GDP成長率4.0%、年度中には経済の水準がコロナ前に回復。 ・消費者物価は0.4%と緩やかに上昇、民間最終消費支出は雇用・所得環境の改善が進み3.9%増 ・民間住宅投資：住宅着工が感染症の影響による落ち込みから持ち直し1.8%増 ・民間企業設備投資：デジタル化・グリーン化の促進に伴い2.9%増 ・政府支出：3.3%増 ・外需：感染拡大による落ち込みから回復し、実質DDP成長率に対する外需の寄与度0.7%増
ウィズコロナ下での 世界・日本経済の展望 (三菱総合研究所)	2020年 12月17日	・実質GDP成長3.3%、増加に転じるものの回復力は弱く、GDP水準ではコロナ前（19年下半期平均）を大きく下回る。 ・22年度以降の成長率が1 %前半で推移したとしても、コロナ前水準を回復するのは23年度以降。（オリパラは規模縮小で開催、21年度実質GDPを0.1%押し上げると見込んでいる）
2021年の日本経済見通し (大和総研)	2020年 12月17日	・21年の実質GDP成長率は2.3%、20年度の落ち込みからの回復は緩やか。 ・個人消費と輸出はプラス成長が見込まれるが前年の落ち込みを埋めるには至らない。 ・設備投資と住宅投資は小幅に減少、公需はプラス成長が続く。
2020/2021 年度 短期経済見通し (三菱UFJリサーチ & コンサルティング)	2020年 12月9日	・21 年度の実質GDP成長率は2.6%だが、前年の落ち込みを十分に取り戻すには至らない。 ・感染拡大前の水準(19 年10-12 月期)まで回復するのは 23 年度にずれ込む。 ・22 年度も景気の回復が続き、実質GDP成長率は1.6%と潜在成長率を上回る伸びを維持。 ・テレワークの推進や業務のリモート化などが浸透し、通信環境等のインフラの整備、AI など新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどに伴って、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待。
ESPフォーキャスト調査 (日本経済研究センター)	2020年 12月15日	・21年度は実質GDP成長率3.42%の見込み。内需外需ともプラスの寄与に転じる。 ・22年度には感染前の水準に届かないが、26年度には超える。 ・国と地方の基礎的財政収支は、24年度は▲4.2%、29年度▲3.35%と、2029年度にも黒字化を達成しない見通し。
中期経済見通し (2020~2030年度) (ニッセイ基礎研究所)	2020年 10月13日	・2020年代半ばにかけて1 %程度まで回復。 ・その後人口減少、少子高齢化が加速する2030年度にかけてゼロ%後半まで緩やかに低下することが見込まれる。

日野市の社会・経済への影響

- ・新型コロナウイルス感染症による社会の構造変化の中、日野市にはプラスの追い風が吹いている反面と、財政緊急事態宣言の発出などのリスク要因を抱える。
- ・プラスの追い風を強化していくイノベーション政策が求められる。

以上の分析から、不確定な面は多いものの、以下の状況が日野市の社会・経済に影響を与えるものと考えられる。

①構造変化によるプラスの追い風

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、影響の長期化により、2020年度は世界的にも、日本経済においても、景気が大きく落ち込んだ。21年度以降は感染の状況次第ながら、緩やかな回復が見込まれている。
- ・ただし業種別には、宿泊、交通、飲食サービスの業績悪化が著しい一方で、製造業は落ち込みが小さく回復が早い。また、DXへの対応やテレワーク推進等を背景に、情報通信業への投資は拡大が見込まれるなど、業種間での格差が大きい。また住宅投資についても、21年以降プラス成長が見込まれている。
- ・政府では「新たな日常」を支える生産性向上に向け、2021年度の経済財政運営の基本的態度として「人」・イノベーションへの投資強化を掲げ、デジタル社会の実現、2050年のカーボンニュートラル、都会から地方への人の流れ、少子化対策、テレワーク推進、働き方改革、自然災害からの復興や国土強靱化などを目指している。
- ・こうした状況をふまえると、AI、ビッグデータなどを視野に新業態の展開を図る先端 技術産業、環境・エネルギー分野の強みを持つ企業の立地や、良好な自然環境を擁する日野市には、構造変化により、むしろプラスの追い風が吹いているといえる。

②リスク要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響とは別に、日野市は2020年2月に財政緊急事態宣言を発出している。将来的に、生産年齢人口の減少により市税収入は減少していく一方、高齢化の進展などを背景に、歳出予算は一層の増加が想定されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた構造変化の中、前述のとおり、日野市には、影響が少ない、または好影響を受けると見込まれる製造業や情報通信業が立地している。しかし、こうした企業群は競争力が高まり、結果他都市への転出可能性が高まることも想定される。いかに日野市で企業の立地保全が図れるか問われる。
- ・また、財政危機宣言が出される中、高齢化、少子化による社会サービスの悪化が起これば、急激な人口流出につながる可能性も否定できない。
- ・こうしたリスク要因に対応し、企業との連携強化、新たなイノベーション創出により、プラスの追い風をより強化していくことが求められている。

大学、その他の地域資源

（大学の立地）

多摩地域には多くの大学が立地しており、日野市内にも3つの大学のキャンパスがあります。

日野市では全ての市内大学と連携協定を締結し、地域活動や社会学習等でも継続的な連携の取組を推進してきましたが、近年では市外の大学とも連携協定を締結し、また、協定によらない任意の取り組みも活発になってきております。これらの官・学の連携が進む背景としては、大学に求められる研究、教育以外の第3の使命として、地域貢献・社会貢献が位置付けられるほか、成熟化する社会課題の研究・学習の一環として、変化する実社会のニーズに即応する研究や人材育成求められており、その研究・学習フィールドとして地域や自治体との連携が必須となっている事がその事由として挙げられます。特に、当該地区の中心には東京都立大学が所在しており、市や企業との連携・共同研究に向けた対話も進めております。

（その他の地域資源）

本地区の一部には団地再生（UR多摩平の森UR）のエリアも含まれております。この団地再生事業の中では、従前の住宅に特化した土地利用から転換し、様々な都市課題・地域課題に対応するため、日野市との継続的な対話・連携を通じて多様な都市機能の誘導を進めてきました。

その誘導機能の一つとして、日野市は2015年に団地再生エリア内に「多摩平の森産業連携センターPlanT」（以下、「PlanT」と表記）を開設しました。「PlanT」は、スタートアップ企業の支援を主要な機能としつつも、地域で活動する企業や大学、地域団体やNPOと行政が社会課題や取組を共有し、連携を促す“イノベーションを産むまちの空間”として、様々な共創の取組を進めています。

また、本地区の一部に位置付ける団地再生エリア（多摩平の森A街区）では、URとの協働により、全国で初めて民間事業者による既存住宅ストックの活用「団地リノベーション事業」※1が行われたほか、未利用地の実験的利活用に取り組んでいます。

同街区には約1haにおいて医療・介護・子育て・健康増進施設の立地誘導を図るとともに、当該事業に参画する民間事業者や市内企業等との連携も進めています。



東京都立大学日野キャンパス



日野市産業連携センター“PlanT”



多摩平の森 A街区 医療・介護施設等集積拠点
“て・とてラス”

地区の現況、課題のまとめ

■地区の現況・課題のまとめ

日野市は「高齢化が進むベッドタウン」、「産業の構造転換」という2つの大きな課題に直面しています。これらの問題認識の下、高齢化を含む様々な社会課題に対する企業や大学の関心や地域連携への期待の高まりを背景に、2015年からいち早く大学や企業との連携に取り組み、その解決に向けた連携に取り組んできました。

しかしながら、個別の連携プロジェクトではそれぞれの組織内でオーソライズされた取り組みとならず、ノウハウ含めた取り組みのリソースが限られること、また取り組み自体に属人性が生じるため、その継続性が課題となっておりました。

その一方で、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は年々その認知が広がり、社会課題に向けた企業の取組への関心の高まりを背景に、官民の連携ニーズは年々増加し、様々な地域や分野で具体的な取り組み事例も発生しております。日野市はこれまでの多様な主体間の連携（マルチステークホルダーパートナーシップ）の取組を加速し、より広範な主体とともに社会課題の解決に取り組むため、2019年に都内で初めて**SDGs未来都市**に応募、選定されました。この社会課題解決に向けた多様主体のパートナーシップこそが、わが国の未来の姿として提唱されるSociety5.0に必要な要素とされています。

今日、我々が直面している社会課題は「経済」「社会」「環境」それぞれの側面において急速に変化し、また深刻化しています。このような課題に対応し、持続可能な社会を実現するためにも、未来都市選定を機に、より広域・広範なパートナーと取組を共有し、イノベーションの取組を加速させることが必要です。

（日野市及び拠点地区における課題）

製造業の課題（国内産業構造の変化による企業用地の売却・土地利用転換）

1990年代のバブル経済の破綻から、2010年代のリーマンショックにかけて、日野市内に立地していた複数の製造業の拠点が移転や閉鎖、規模縮小等により売却されました。このような土地では土地利用転換により大規模なマンション開発が進み、住工の混在化が新たな土地利用の軋轢になるなど、本拠点地区においてもまちづくりの大きな課題となりました。これらの経験を踏まえ、日野市では「まちづくり条例」を制定し、用途地域に適した計画的な土地利用誘導に努めてきました。

その一方で、生産機能の域外や国外への移転の傾向は継続しており、現在立地する企業の大規模な敷地でも、製造ライン等が休止しているものも少なくない状況であり、用地や設備などの有効活用が図れていない実態もあります。

工場機能（労働集約型の製造業）の移転と合わせた人口流出

これまで、度々発生した工場の移転や撤退により、それらの工場で就業していた比較的若年層の人口流出が起こってきました。住宅団地の再生や、土地区画整理事業等による住宅供給がこれらの流出人口をカバーしており、人口の減少には至っておりませんが、今後は住宅取得層の人口減少により更なる企業や生産機能の移転などが起こった場合には、住宅の供給だけでは流出する人口を補えない状況になると思われます。

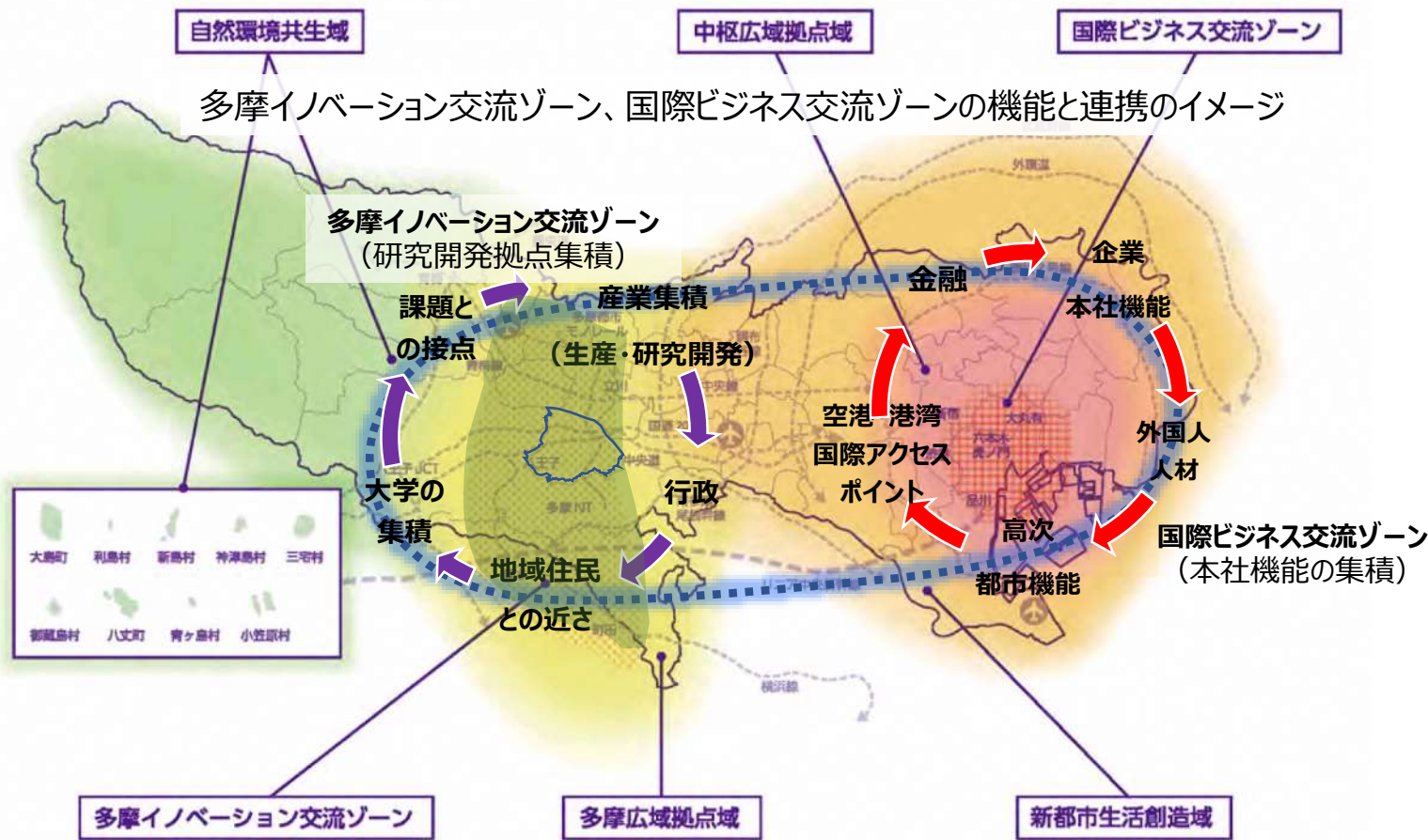
Ⅲ. ビジョンの方向性

1. 日野市におけるイノベーションの考え方
2. 考える今後の方向性
3. 3つのシナリオ

多摩地域におけるイノベーションの可能性

東京都の「都市づくりのグランドデザイン」の中では都心部の中枢広域拠点域に「国際ビジネス交流ゾーン」を位置付けており、金融やライフサイエンスのビジネスの中核拠点を形成することとしており、「多摩イノベーション交流ゾーン」と合わせ2つの拠点が日本と東京の活力を牽引する、としています。

それぞれの地域資源や特性は全く異なりますが、相互に補完的に連携することにより、都内において多様なイノベーション環境の形成を図る事が可能になります。企業の社会課題へ関心が高まる中、多摩地域においては研究・開発企業や大学の集積と、高齢課題を始めとした課題との近さから、社会課題をテーマとし、住民の参画を求める継続的なトライアル環境を醸成していく事で、都心部とは異なる定義・テーマ性でイノベーションのエコシステムを形成していく事が地域のアドバンテージになります。



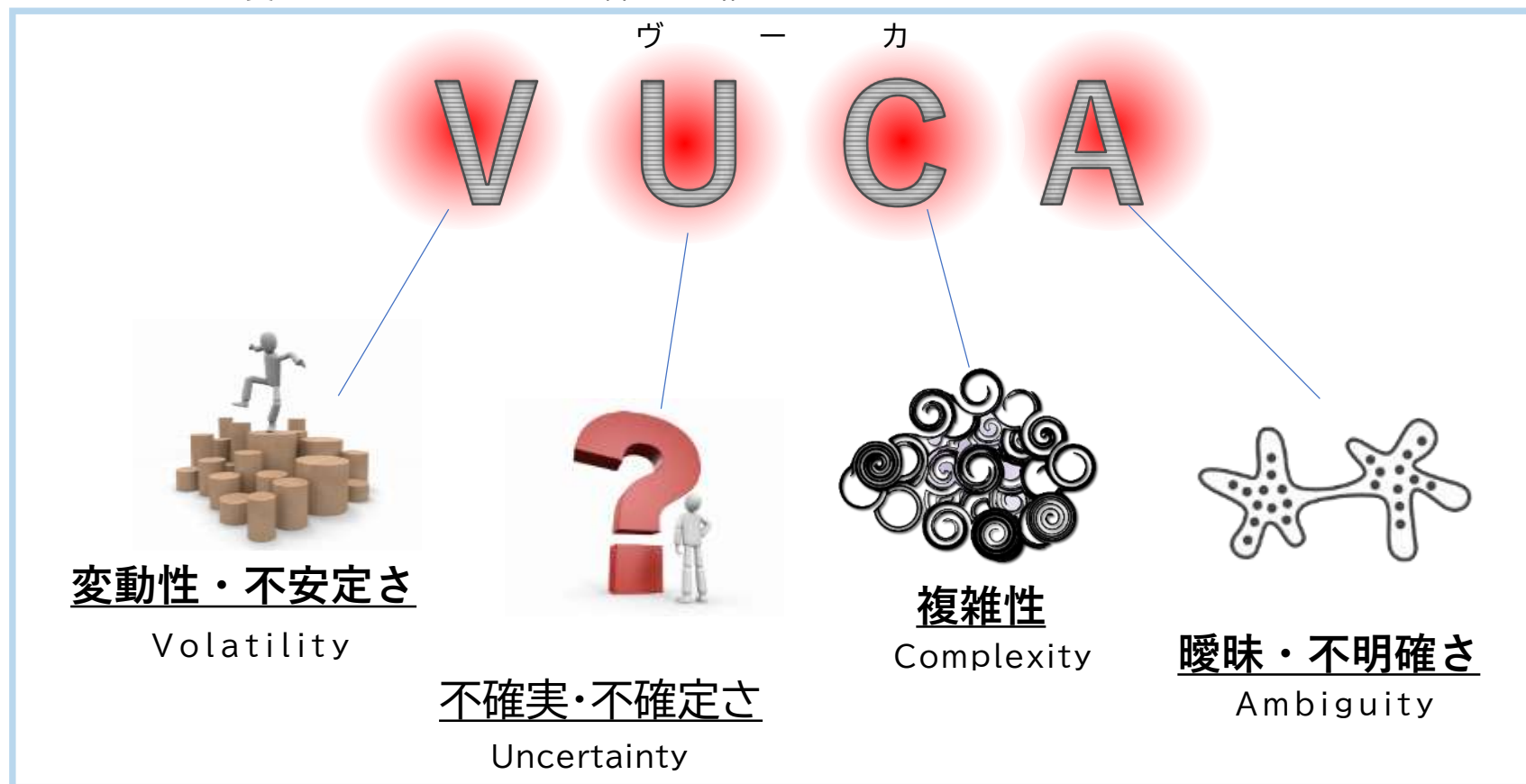
日本と東京のエンジンとなる
2つのゾーン

新たな地域区分のうち、「中枢広域拠点域」及び「多摩広域拠点域」は、「交流・連携・挑戦の都市構造」を実現する広域拠点に相当するものです。この2つの拠点域は、国内はもとより海外ともつながる広域的な交通の要衝に位置し、多様で高次の都市機能の集積もあることから、それぞれの拠点域に相互に連携しながら相乗的に日本と東京の活力を牽引するエンジンとなるゾーンとして、「国際ビジネス交流ゾーン」及び「多摩イノベーション交流ゾーン」を設定します。

複雑化する社会

現代の社会は変化のスピードが増しあらゆるものを取り巻く環境が複雑になり、将来の予測が困難な時代だと言われています。VUCA（ブーカ）は4つの単語Volatility（変動性・不安定さ）、Uncertainty（不確実・不確定さ）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧・不明確さ）の頭文字をとった言葉であり、現代社会に生きる私たちはVUCAに向き合っていくことが求められています。

VUCAの時代 変化のスピードは増し、より社会課題は複雑になる



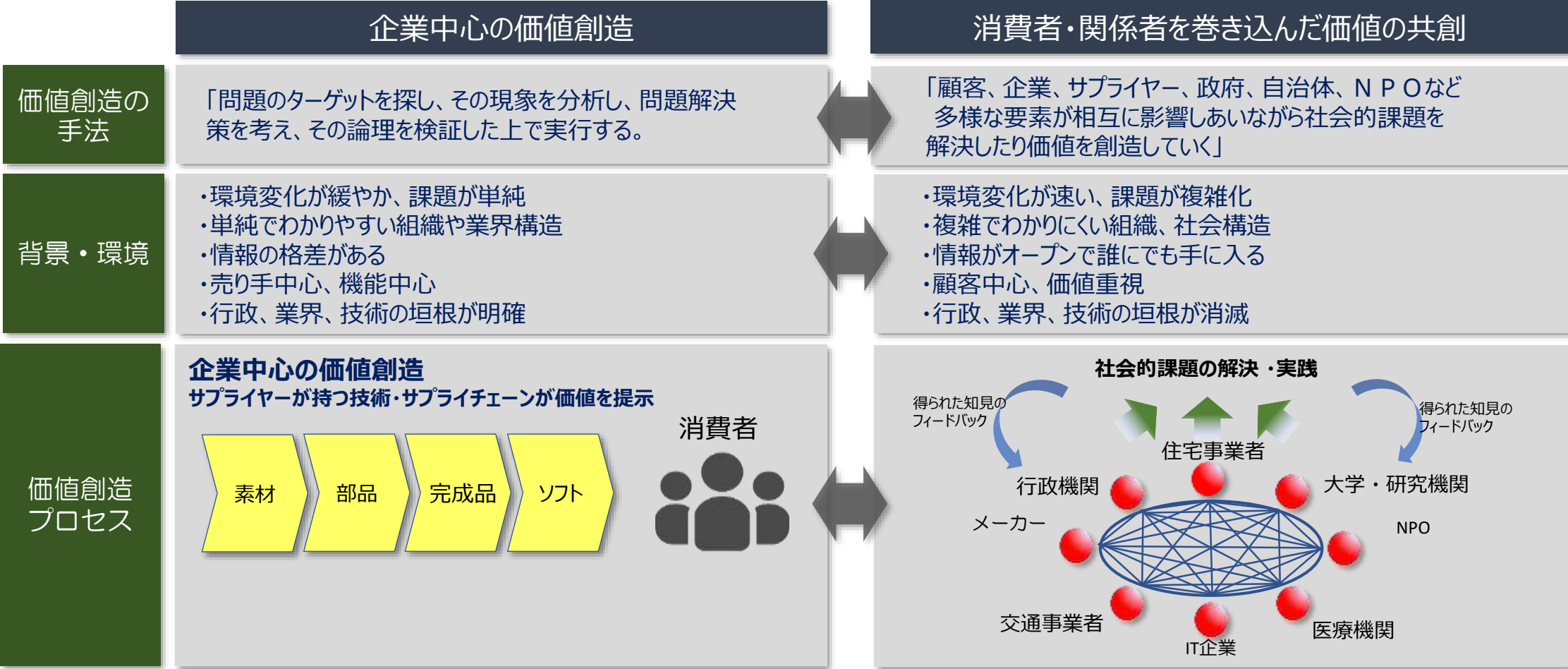
複雑化する社会課題と多様化するニーズ

近年、「社会課題」という言葉が改めて注目されています。行政やNPO・ボランティア団体だけでなく、社会や地域の課題解決に関心を持つ企業も増えてきています。ただし、その解決に取り組むには社会課題とは何かという定義が必要です。本ビジョンでは、社会課題を社会における様々な課題が複雑に関連し合い、構造化しているものと定義します。複雑であるが故に課題や社会のニーズは多様化し、提供される製品・サービスも個別化・個人化しつつあります。



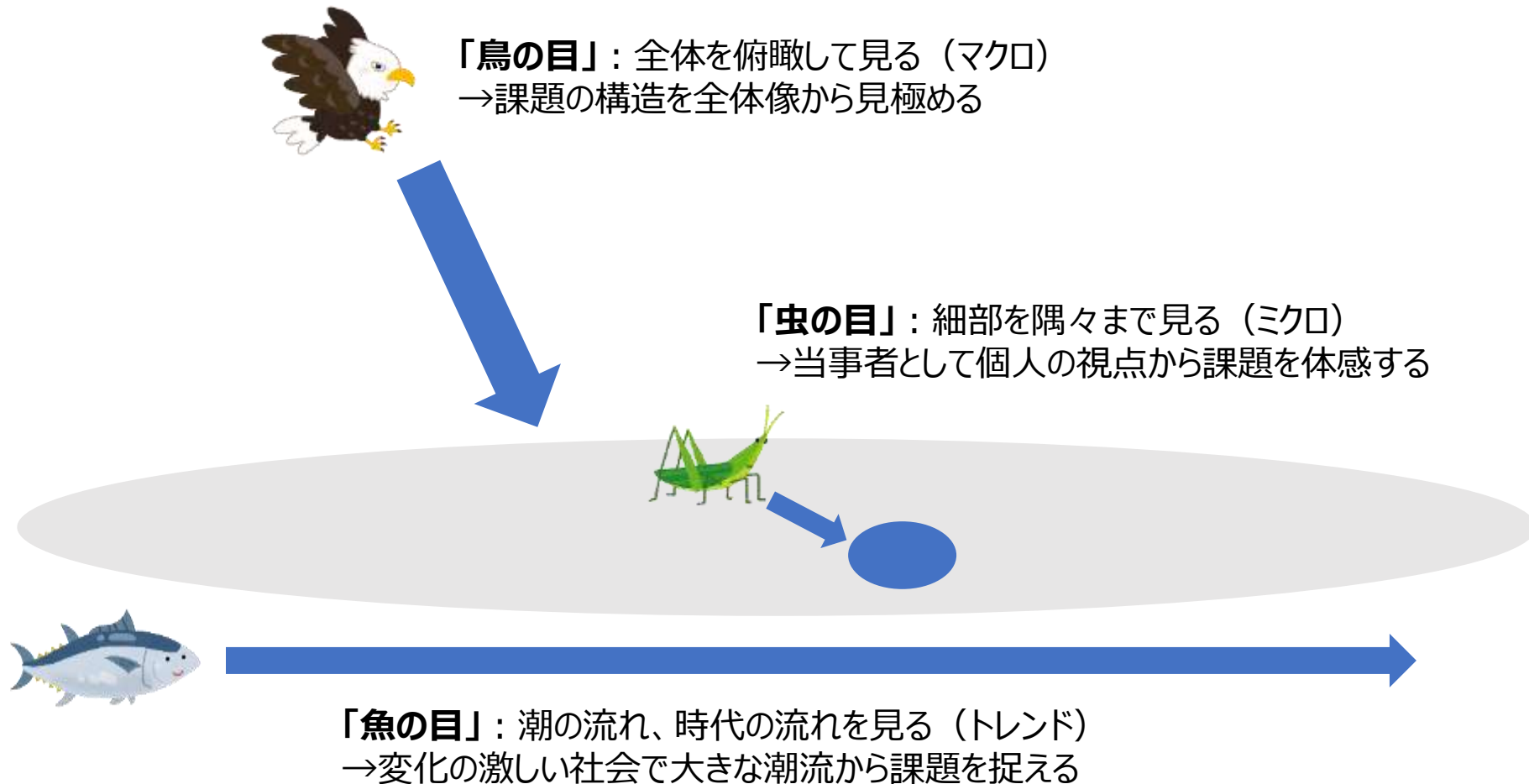
価値の創造、イノベーション手法のパラダイムシフト

テクノロジーの高度化と共に、社会環境は変化し、そこにある課題や個々人の価値観、志向も変化しています。求められる社会的価値も変わる中でその創造手法も変化しています。従来型であった“作り手発想”のサービスや製品の開発手法では、変化し複雑化するニーズにはフォローアップもできなくなっております。複雑な社会に対応するための新たな手法として、様々な視点・知見を融合させながら、早期に仮説実証をするような取り組みやそれを可能にするステークホルダー間の関係性構築が求められています。



課題解決に求められる視点

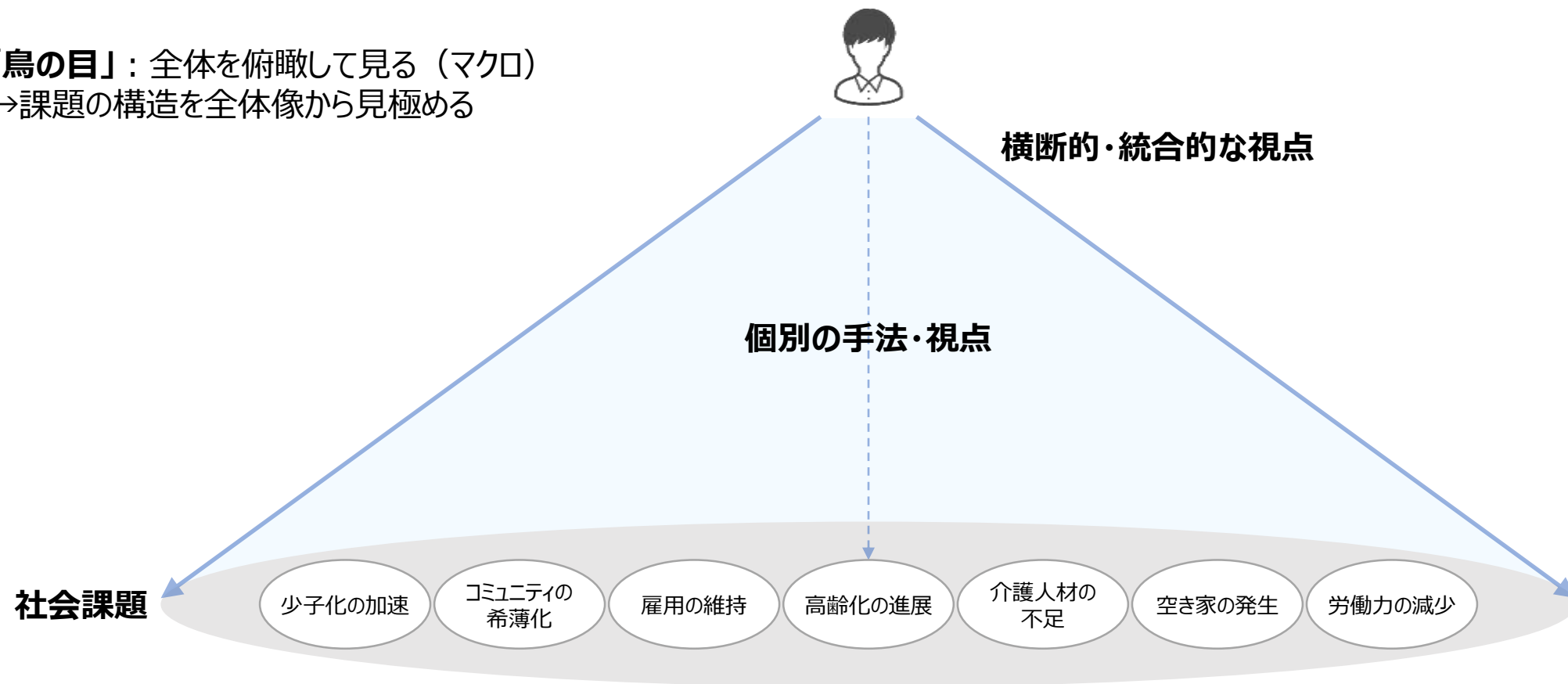
複雑化した今日の社会課題の解決には、3つの視点を持つことが有効です。1つ目の視点は、様々な課題が複雑に関連し合っている社会課題の構造を全体像から見極める「鳥の目」です。2つ目に、社会課題を取り巻く環境を深く理解するために、生活の課題から潜在する暗黙知を体感して見出す個人の視点「虫の目」です。3つ目に、これら2つの視点から変化の激しい社会において大きな潮流を見出す「魚の目」です。



複雑化する社会への対応の考え方 – 横断的・統合的な視点

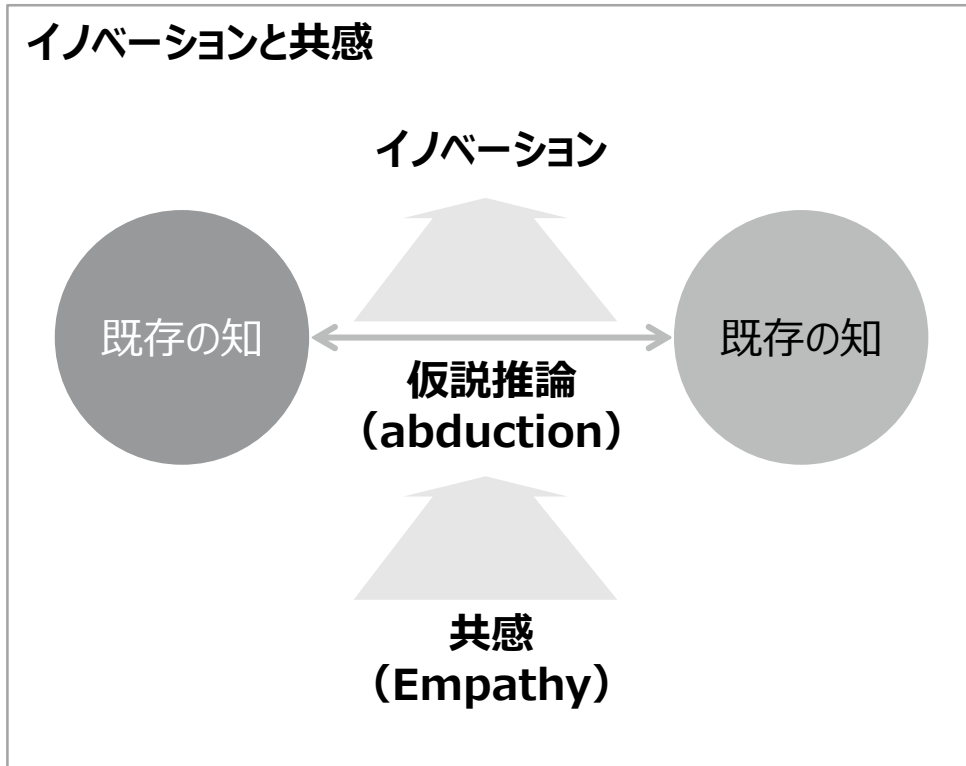
複雑化した社会では、個別の手法や既知の方法の組み合わせの適用だけでは課題の解決は難しく、広い視野・横断的な方法を駆使したアプローチが求められます。部分最適や個別課題の解決に偏ることなく、社会における課題を俯瞰的に捉え、全体最適を実践するためのマクロな視点ということもできます。

「鳥の目」：全体を俯瞰して見る（マクロ）
→課題の構造を全体像から見極める



複雑化する社会への対応の考え方 – イノベーションと共感

社会における横断的な課題を解決する方法として注目されているのがイノベーションです。本ビジョンでは、既存の知と既存の知の結合により新たな価値や知を生み出し、人や組織、社会の変革をもたらすものをイノベーションと定義します。イノベーション創出において重要なのが「共感（Empathy）」であり、異なる人が潜在的に持っている見方や考え方がそれぞれが受け入れられることにより、新しいものを発想・獲得する仮説推論（abduction）を促すのが共感であると言えます。



イノベーション：

既にあるものの組み合わせで新しい価値・知を生み出し、社会変革をもたらす

仮説推論（abduction）：

異なる領域から情報（知）を獲得し、
既に持ってる情報（知）と組み合わせ新たな仮説を形成する推論

共感（Empathy）：

互いが持っている潜在的なものの見方や考え方（知）に対して、
共通の理解を醸成し、それぞれの内観に変容をもたらすもの

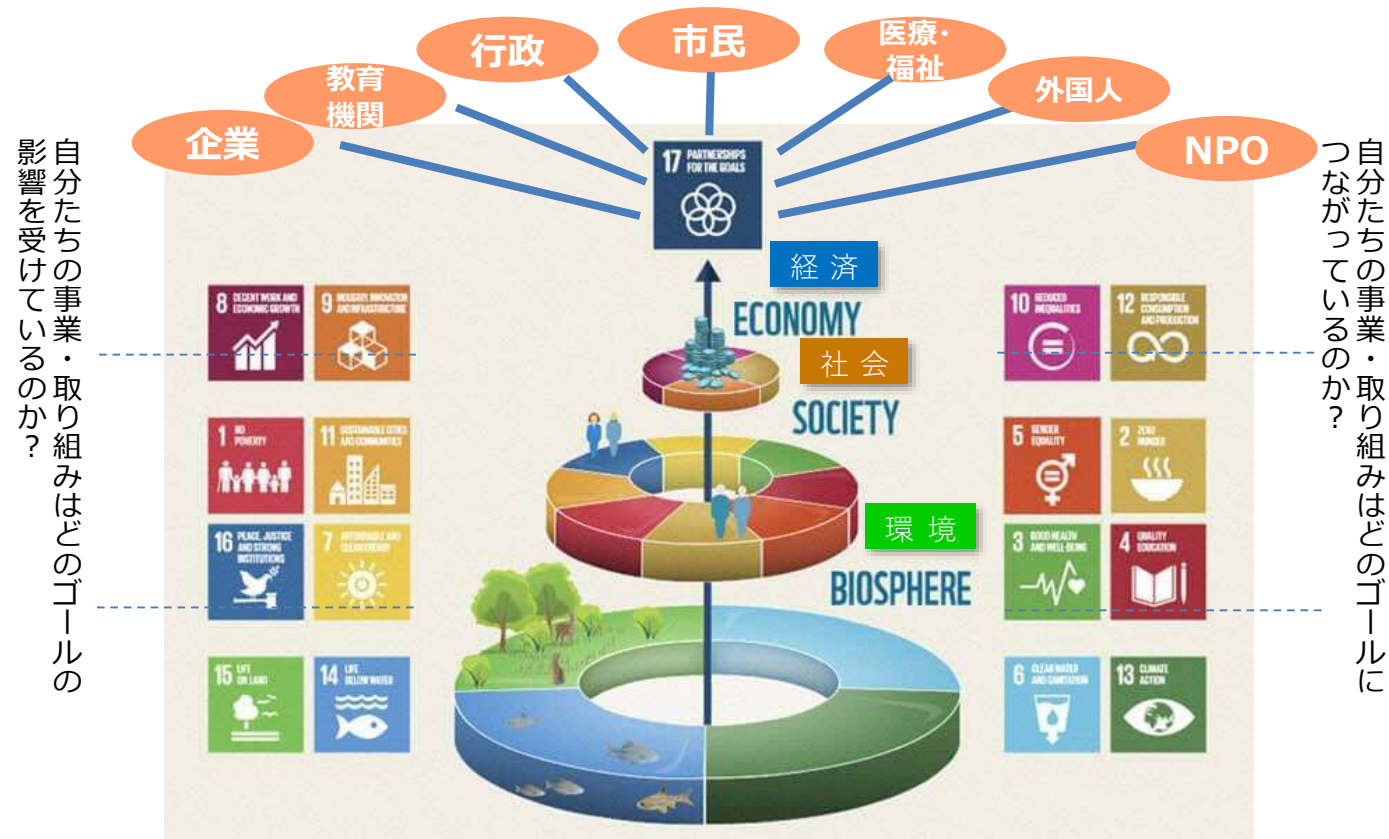
複雑化する社会への対応の考え方 – Well-being

人や社会の様々な価値や考え方が融合した概念である「Well-being」は、豊かでより良い社会を目指す様々な特徴を持つ私たちの共通のゴールになると考えられます。日野や多摩地域における特徴・強みである「まち・ひと・しごと」の多様性を生かしながら、複雑な実社会においても個人（自分）と社会のしあわせが最大限成り立つことを目指した取組みや、それらを生み出し続けやすくなるような環境を、「Well-Beingを目指したイノベーション環境」と定義します。



複雑化する社会への対応の考え方 – 共通言語としてのSDGs

様々なステークホルダーの共通目標である `Well-being` を実現するためのより実践的な目標としてSDGsを捉えることができます。SDGsは「社会や地域におけるシステムのバージョンアップが必要である」と指摘しているものと認識しており、日野では社会関係資本の潜在的集積度合という地域特性に着目し、対話と循環による多様な人を起点にした変革＝パートナーシップでのイノベーションビジョンの共有のための共通言語としてSDGsに着目しています。



出所:ストックホルムレジリエンスセンター「SDGsウェディングケーキモデル」を基に作成

複雑化する社会への対応の考え方 – SDGsの達成に向けた取組

日野市はこれまでに官民や地域との共創により様々な社会課題にアプローチしていく「共創」（Co-Creation）に取り組んできましたが、この考え方がSDGsが求める趣旨と共通であったことから早期に着目し、令和元年（第2回）のSDGs未来都市に提案を提出。都内では初めてのSDGs未来都市に選定されました。

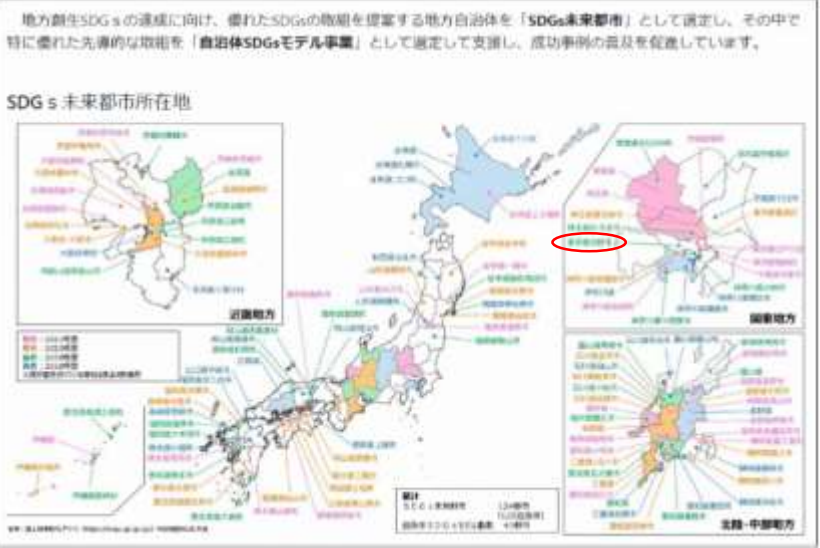
SDGs未来都市 日野

対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する 生活価値（QOL）共創都市 日野

SDGs IN ACTION HINOKI



令和3年時点SDGs未来都市選定自治体



日野市は2019年7月1日付で選定

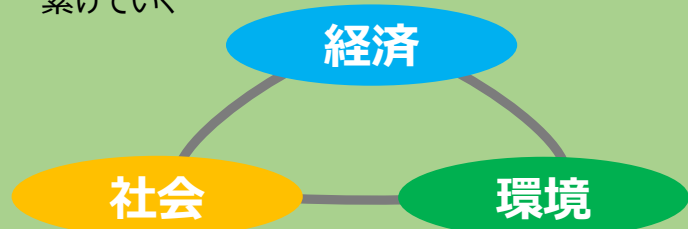
地域循環共生圏（環境省）

環境省では2018年に第五次環境基本計画で、「持続可能な開発目標（SDGs）や「パリ協定」といった国際的な潮流や、複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、これらの課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」を提唱しました。これは、S D G s 未来都市であり、複雑化した社会課題に対し、SDGsと様々なステークホルダーとのパートナーシップによる解決を目指す日野市のローカルイノベーションの方向性とも一致するものです。

持続可能な社会に向けた基本的方向性

●SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化

- ・環境政策による、経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーション創出や、経済・社会的課題の同時解決に取り組む
- ・将来にわたって質の高い生活を齎す「新たな成長」に繋げていく



● 地域資源を持続可能な形で活用

- ・各地域が自立・分散型の社会を形成し、地域資源等を補完し支え合う「地域循環共生圏」の創造を目指す

● 幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化

これらを通じて、持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）を目指す



複雑化する社会への対応の考え方 – 人間中心設計

Society 5.0 による人間中心の設計



人間中心 (Human-centric)であること

複雑化する社会では、横断的・統合的な視点だけではなく、個人の視点からの取り組みも重要です。

国が実現を目指すSociety 5.0においても、イノベーション創出による経済発展と社会的課題の解決の両立に向けて、経済や組織といったシステムが優先されるのではなく、一人一人の人間中心の社会の実現が掲げられています。この考え方は、特定の国や地域の課題のみならず、様々な課題の解決にも通じるものであり、国連のSDGsの達成にも通じるものです。

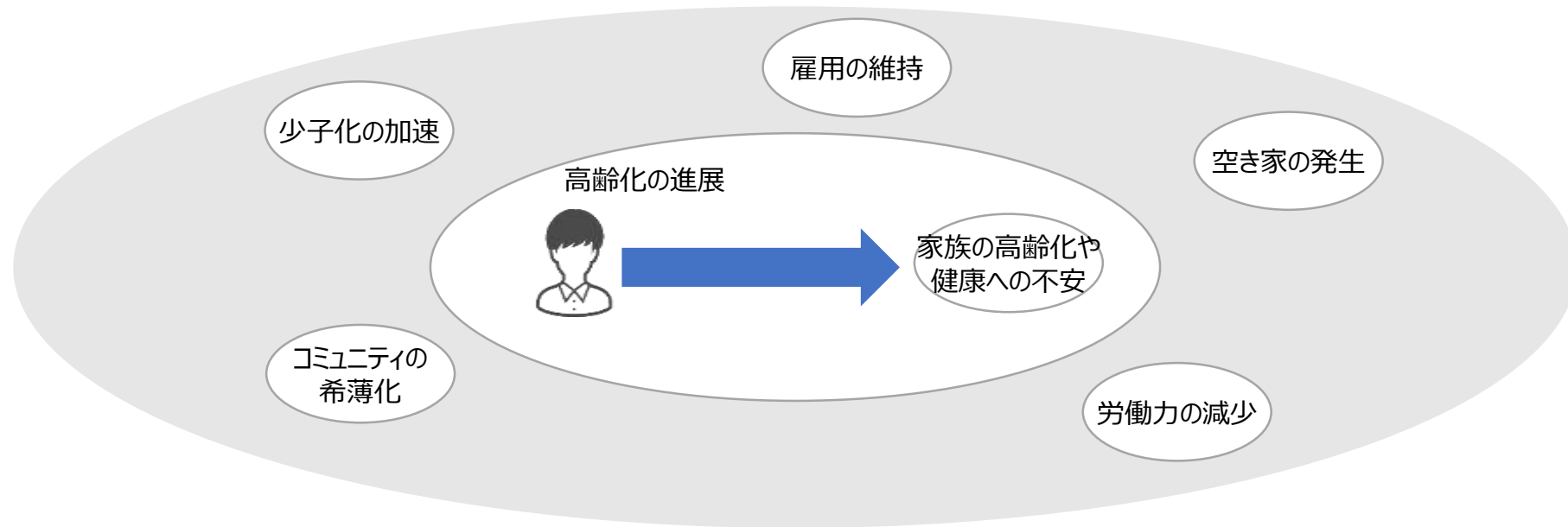
人間中心で考えることは、課題の当事者に寄り添う視点や体感する事が必要であり、それ故に課題に近い現場の視点や、当事者や関係者との対話の場が必要になります。

複雑化する社会への対応の考え方 – 当事者・個人の視点

横断的・統合的な視点が必要な一方で、生活の中の課題を当事者・個人として捉え、深い経験や洞察に基づく経験（暗黙知）を活かすことによるアプローチも複雑化する社会においては求められます。課題の対象を明確にし、「現場」「現物」「現実」を重視し、机上ではなく現実を認識した上で目の前の課題の解決を図る視点であり、三現主義を実践するためのミクロな視点です。

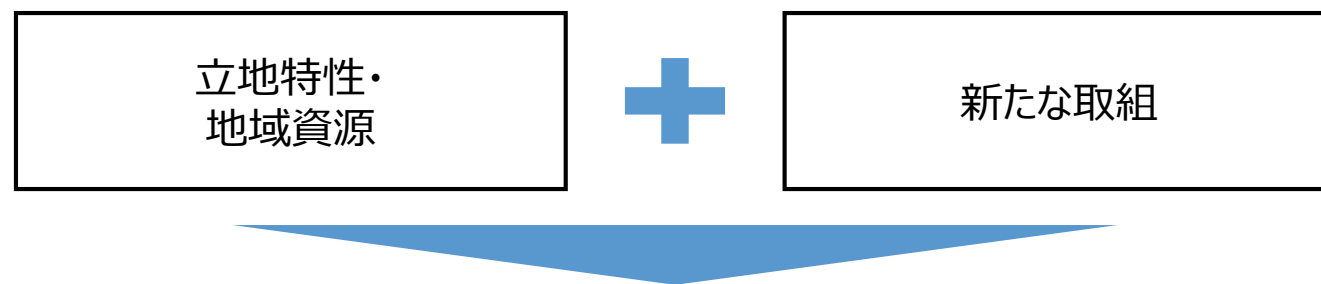
「虫の目」：細部を隅々まで見る（ミクロ）

→当事者として個人の視点から課題を体感する

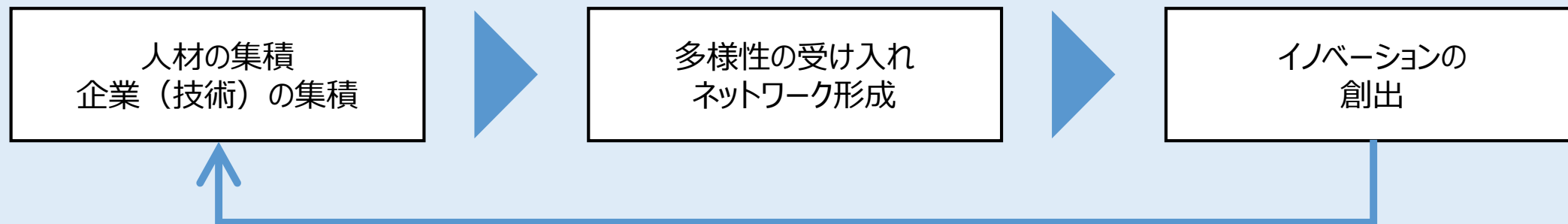


イノベーション創出の考え方

ビジョンの実現に向けては、日野の立地特性や地域資源、イノベーションまちづくりの新たな取組を素地として、イノベーション創出の循環を作り出す必要があります。米国の都市社会学者であるR.フロリダは、イノベーションの創出には3つのT（Technology（技術）、Talent（人材）、Tolerance（寛容））が提供されることが必要と指摘しており、多様な企業等や人材の集積、連携意識の醸成やネットワーク形成支援などの取組が日野においても求められると考えられます。



イノベーションを創出する要素



日野市の目指すべきイノベーションの考え方

以上を踏まえ、高度経済成長期に工業の拠点であった日野市がこれから目指すべきイノベーションの姿はどのようなものか。これまでの成長社会、成熟社会から持続可能性が求められる将来に社会、地域、産業の要素がどのように変わっていくかビジョンの方向性を検討するため、日野の立地特性や地域資源、新たな取組に向けた課題などを踏まえて3つのシナリオ（考え方）を検討しました。



■シナリオ 1

行政主導の中央集権型、成長社会のまちづくり

■シナリオ 2

官民連携の分散型、成熟社会のまちづくり

■シナリオ 3

多様な主体の共創による自律分散型、持続可能な社会を実現するまちづくり

考える3つのシナリオ

以下に示すのが3つのシナリオです。現在は既に人口の停滞期、成熟社会を経て急速に人口が減少する社会になろうとしています。人口問題だけでなく、様々な課題が目まぐるしく変化し、時代を変化を多くの人が体感する時代になっていますが、我々の意識はまだ成長社会において定められたフォーマットから抜けられずにいるのではないのでしょうか？改めてこの3つのシナリオからその変化の要素を整理し、読み解きます。

シナリオ 1

行政主導の中央集権型

成長社会のまちづくり

第一の選択は、経済成長期を経て完成したベッドタウンとしての発展を維持するシナリオ。都心などで働く人への住宅地として、地域では福祉などの公共サービスを行政が整える、従来の延長線上のシナリオです。

シナリオ 2

官民連携の分散型

成熟社会のまちづくり

第二の選択は、2010年代に模索し、打ち出してきた方向性を発展させていく方向性で企業との連携を維持、発展させ、市民参画の道も切り拓きながら、従来の方向性（シナリオ1）を改善していくシナリオです。

シナリオ 3

多様な主体の共創 自立・分散・協調型

持続可能な社会を 実現するまちづくり

第三の選択は、これから始まるデジタルやサステナビリティのTRANSFORM（大変革）の動きを積極的に取り入れて、従来の考え方から非連続な革新的な取り組みを進めることで、ポストベッドタウン型の地域づくりを進めていくシナリオです。

日野市のイノベーションまちづくりの将来像

考える3つのシナリオ – 詳細

要素	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3
要素 1 社会・経済システム	成長社会 行政主導の地域政策（中央集権型）	成熟社会 行政主導の地域政策 （国の行財政改革の延長線上での地方分権）	持続可能な社会 ・内発型・地域主導の政策 （自律・分散・共創/協調・共生）
	機能的分離（経済と社会の分離、職住分離）		・機能融合 / 再結合・新結合
	・大量生産・大量消費・大量廃棄	リサイクル・リユース・リデュース	・地域の資源（ストック）を活用した生産と消費 （地産地消・セルフコンテン） ・循環型社会（サーキュラーエコノミー）
	・財務情報に基づく投資 ・企業は利益を上げ、税を納める事で社会に貢献する。義務的貢献と最低限度の社会関与	CASE 企業の社会的な責務として自主的に貢献する	・非財務情報に基づく投資（ESG投資など） ・CSV 事業を通じた社会課題の解決 積極的な社会への関与
要素 2 地域課題の設定と 解決の主体	・国の政策を実施・行政による課題設定	・地方分権（地域・住民のニーズに市が主体的に対応する） 体制への移行	・地域の現場にある課題からの内発的な地域政策 （ユーザードリブン、市民の積極的な関与・参画） ・多様な主体のパートナーシップで課題を共有・設定
	・行政による課題解決 ・行政に協働（共創）部門は存在しない	・解決したい課題に関する仕様（施策）を行政が作成し、企業や NPOなどへ委託（公共サービスの民営化・部分的協働） ・行政に協働・共創の担当部門を設置	・多様な主体のパートナーシップで課題に取り組み、協働して 解決する（諸力融合とDo I t Ourselves） ※協働・共創が全ての部門の一般的な概念となり 特定のセクションが担うテーマではなくなる
	・企業の誘致	・企業との協力による地域産業の活性化	・多様な主体との共創による地域産業の創出 ・市民の参画と協働によるリスタートアップ
要素 3 産業の育成と 発展	※市の役割（ハード） 用地・インフラの整備		※市の役割（ハード） 上記の実現のための場、環境づくり
	※市の役割（ソフト）	※市の役割（ソフト） ・企業との協働による実証実験、テストベッド環境の整備 ・従業員の福祉サービス（育児など）の向上に向けた企業と 行政の協力 ・補助金、委託など	※市の役割（ソフト） ・これまで行政が担ってきた公的サービス（福祉・生活 サービス等）を生活課題の産業化として、企業側もビ ジネスとして展開。行政の役割は、民間サービスの 補完、調整等に移行
	・企業内部で事業開発・イノベーション活動を行なう （クローズドイノベーション）	・企業内部で事業開発・イノベーション活動を行なう （クローズドイノベーション）	・生活課題から発想し、技術を製品やサービス、利用に落とし込む、 地域での実証、社会実装を重視したイノベーションを 創出（パブリック・イノベーション）

IV. 日野市の目指すべき姿

1. 選択すべきシナリオ
2. 日野市の目指すまちづくりとイノベーション

選択すべきシナリオ

日野市ではこれまで、シナリオ2の「官民連携の分散型、成熟社会のまちづくり」に取り組んできましたが、シナリオ2はこれまでの経済成長期のまちづくりの修正版に留まっているともいえます。ベッドタウンからポストベッドタウンへ、日野市でイノベーションを生み出す持続可能なまちづくりを実現するためには、これまでのやり方ではなく、多様な主体との共創を目指すシナリオ3を選択するべきだと考えられます。

シナリオ 1

行政主導の中央集権型

成長社会のまちづくり

第一の選択は、経済成長期を経て完成したベッドタウンとしての発展を維持するシナリオ。都心などで働く人への住宅地として、地域では福祉などの公共サービスを行政が整える、従来の延長線上のシナリオです。

シナリオ 2

官民連携の分散型

成熟社会のまちづくり

第二の選択は、2010年代に模索し、打ち出してきた方向性を発展させていく方向性で企業との連携を維持、発展させ、市民参画の道も切り拓きながら、従来の方向性（シナリオ1）を改善していくシナリオです。

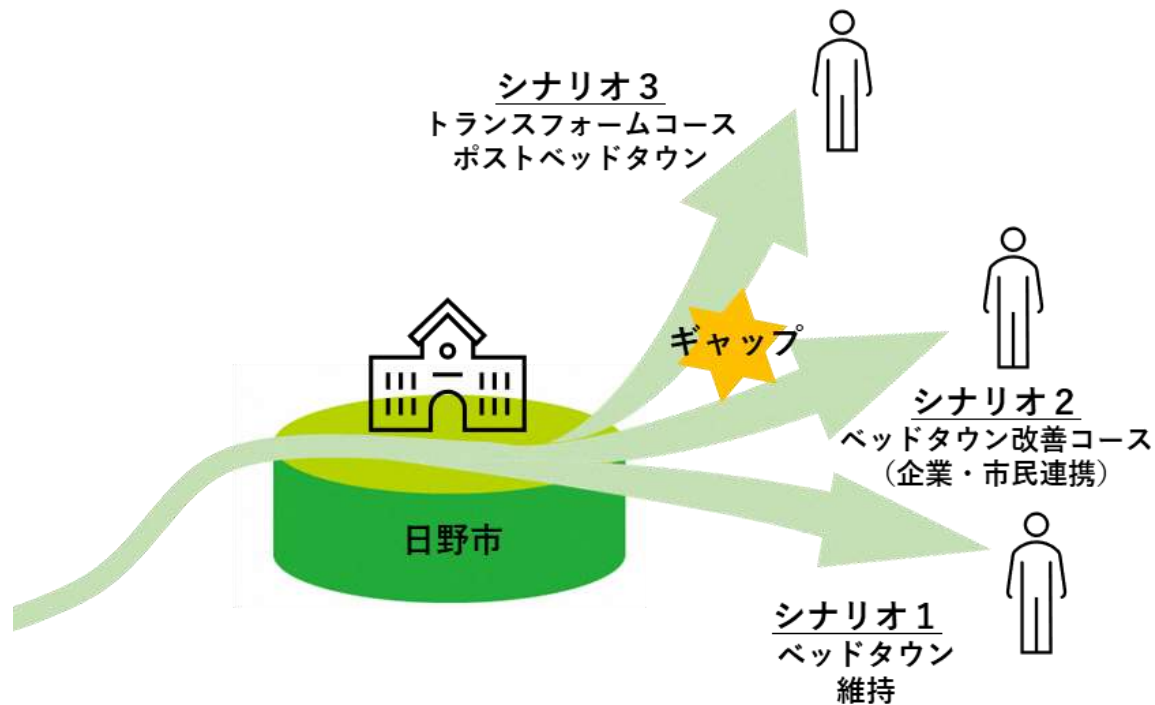
シナリオ 3

多様な主体の共創 自立・分散・協調型

持続可能な社会を 実現するまちづくり

第三の選択は、これから始まるデジタルやサステナビリティのTRANSFORM（大変革）の動きを積極的に取り入れて、従来の考え方から非連続な革新的な取り組みを進めることで、ポストベッドタウン型の地域づくりを進めていくシナリオです。

選択すべきシナリオ – シナリオ3



シナリオ3「多様な主体の共創による自律分散型、持続可能な社会を実現するまちづくり」は、「諸力融合」「生活課題産業化」など、ベッドタウンとしての発展に限界と課題がみえた2000年以降、特に2010年以降に取り組んできた日野市のまちづくりの方向性、コンセプトと合致している。

シナリオ3の選択は簡単なことではなく、どの自治体もが選択できる道ではない。しかし日野市は、ベッドタウンとして発展しながらも、住宅地だけではなく、製造業の拠点や研究開発拠点、また大学も数多く立地するなど複合的な要素を残しながら発展してきた。また相次ぐ工場の移転に直面し、既存の産業振興の考え方にとらわれない産業活性化策として「生活課題産業化」を模索する新たな道を選択し、ハードの土地利用からソフトのまちづくり施策を試行することとした。

「諸力融合」をまちづくりコンセプトとして掲げ、市民、企業、大学、行政という多様なまちづくり主体が、対話の場を持つことで互いの距離を近く保ちながら、それぞれに活動する日野市だからこそ、シナリオ3を選ぶことが可能であり、課題とリソースを持ち寄り、新たな価値、新結合、生活課題の産業化を目指すことができる。その結果、地域に、内発型のイノベーションが生まれる大きな可能性を持つ。

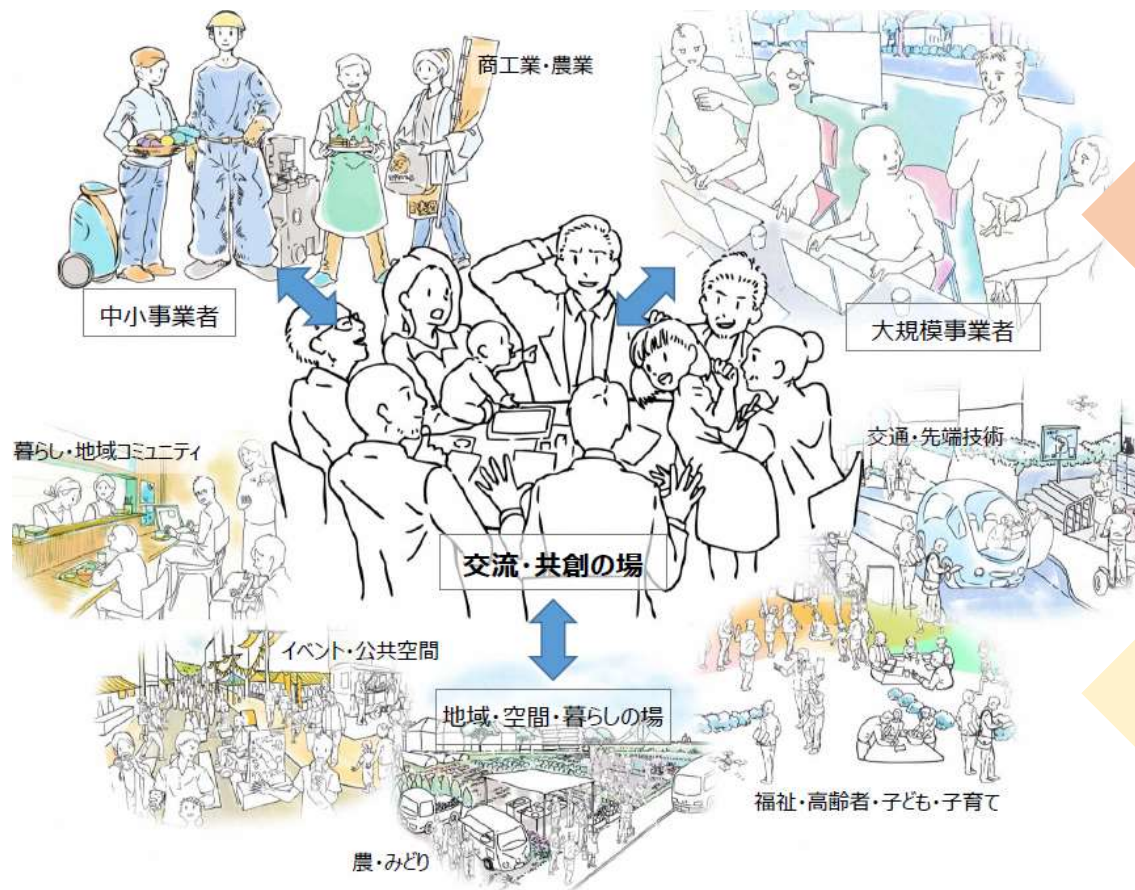
日野市は、「まち・ひと・しごと総合戦略」において、職・住・育・遊などの機能的・空間的再結合を考え、地域の自立性を現す地域内循環(経済的・社会的)をつくり、地域に即した持続的な社会モデルをつくるという「ポスト・ベッドタウン」への転換を掲げた。ベッドタウンからポストベッドタウンへ、日野型のイノベーションを生み出す流れへの転換を進めるため、日野市だからこそ選択できる「シナリオ3」を、目指す都市像とする。

日野市の目指すべき姿

Well-being、持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、

多摩地域の多様性を活かした産学官民の連携と社会実証

Well-Being を目指したイノベーション環境の醸成



社会・産業イノベーションの視点

- ・CSV視点での社会課題への取組
- ・だれひとり取り残さないDX
- ・変化する環境に適応する産業と社会のレジリエンス
- ・ベンチャーから大企業まで多様な主体からなるエコシステム

共通価値：SDGs、人間視点・社会視点のWell-being 行政・住民のWell-Being

- ・住民のQ O L の維持・向上
- ・新たな田園都市（職住近接の自立都市）
- ・社会課題の共有と自治体間の連携・共創
- ・持続可能な行政経営

日野市の目指すべき姿

「生活者の視点、マルチステークホルダーの対話により共創するイノベーション拠点」

Well-being、持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、

～ 工場の「ものづくり」から共創による「コトづくり」、「価値づくり」へ ～

日野市は2019年に都内で初のSDGs未来都市として選定されました。そのテーマ・目標として掲げたのが「対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野」です。高度経済成長時には拡大する内需と旺盛な消費意欲に支えられ、統一的な企画のものを効率的に大量に生産する技術が産業をリードし、より安価であることや、より高性能であることにより、優位性が保たれてきました。工業都市日野はその典型的な産業体系の下に成長を遂げ、今日に至ります。しかしながら、我が国は既に人口減少に転じ、グローバル化によって台頭した新興国にその産業体系（大量生産・大量消費、労働集約型の製造業）の軸は移転しています。日本は既に「成長社会」から「成熟社会」に転換しており、産業の形もまちづくりの視点も、成熟社会に適応した在り方への変革が求められています。

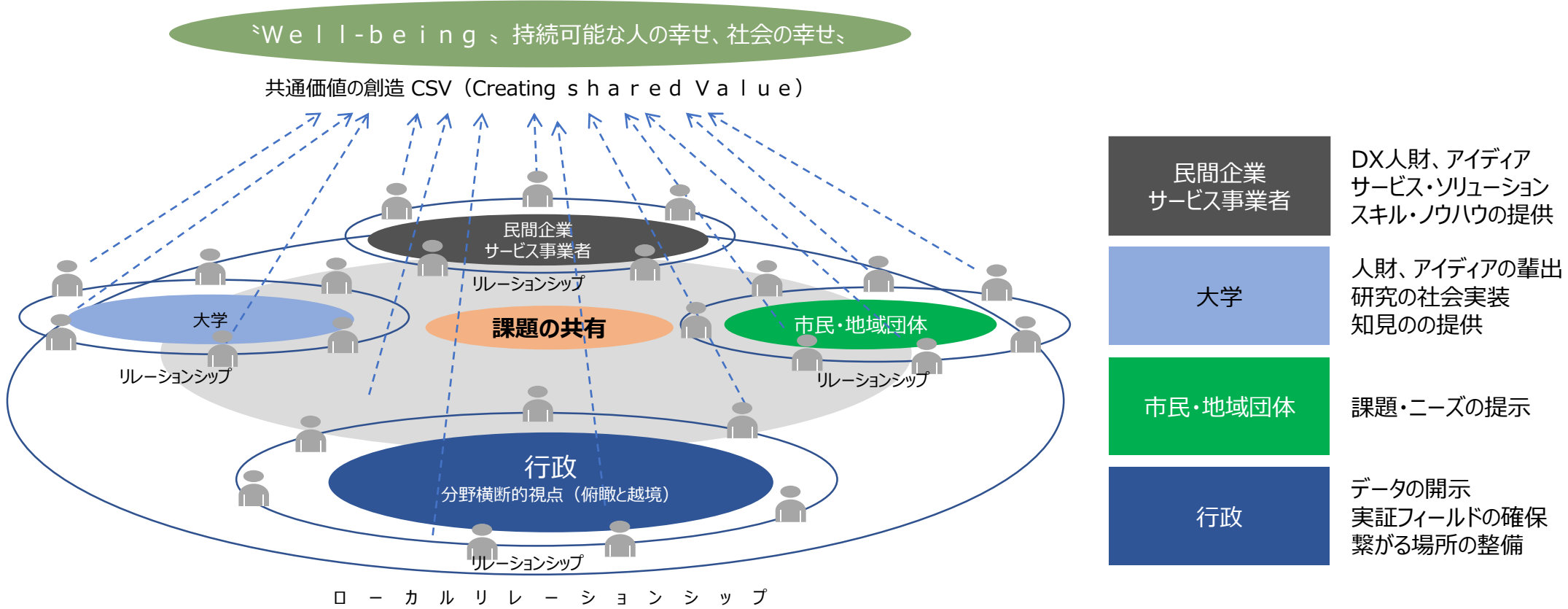
成熟社会における産業の視点として、様々な社会課題（社会的ニーズ）の解決に資するサービス、ビジネスの開発への関心が高まっておりますが、様々な課題が輻輳化、複雑化する今日の社会においては、一様な課題解決の手法はなく、「多様化」する課題へ対応するため、サービスの「個別化」が求められています。一昔前では実現は不可能であったこのようなサービスも、今日ではビッグデータ、AI等の活用により、その実現が可能なものとなってきており、5Gの普及によりさらに加速していくものと期待されています。

多摩地域には成熟化した社会課題、都市が直面する様々な課題が存在し、同時に、産学官民が課題を共有し、対話できる距離感と、地域の中でそれらの活動が行われてきた土壌があります。これらの異なるステークホルダーが目標を共有した上で、それぞれの役割において協調すること（自律・分散・協調型の地域）、マルチステークホルダーパートナーシップの地域体制こそが、SDGsの達成、Society5.0に必要とされる要素であり、今日のイノベーションの生態系（イノベーションエコシステム）として求められるものと言えます。

SDGsが目標とする2030年までに、本地区の取組を起点として産業分野のみならず、行政、教育・研究機関、医療・介護関係者、地域団体、NPO、住民などの多様な分野のステークホルダーが持続可能な社会と地域を形成するという目標を共有し、対等な対話の関係から様々な社会課題の解決に向けた協働のアクションが生まれることで、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指していきます。また、このような取り組みを課題を共有する近隣自治体やそこに所在する企業、大学とも共有し、多摩イノベーションパーク構想の具現化を目指します。

地域における共創 – 自立・分散・協調の枠組み

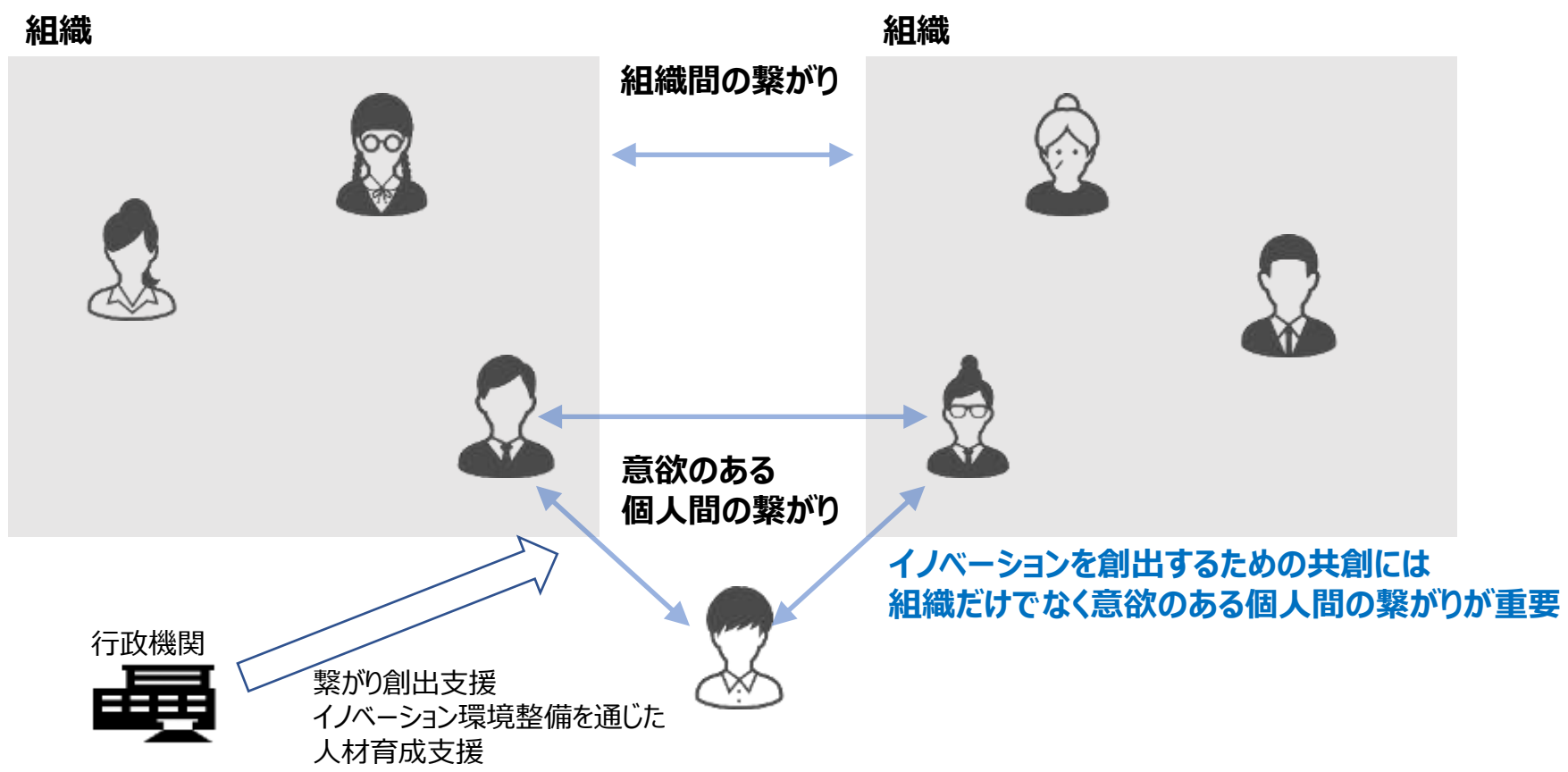
イノベーションビジョンの実現には、日野市が2013年以降に施策の基本理念として掲げている「諸力融合」や、地域との対話による共創が求められています。共創は、企業、大学、自治体、市民など様々なステークホルダーが集い、共通の社会課題や目標に取り組むものですが、一つの視点やアプローチでは解決が難しい社会課題などに対して、各ステークホルダーが目標を共有し、緩やかな協調関係を持って全体性を補完して取り組むことで、`Well-being`、持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、の実現を目指すことができます。



社会課題の共有と協調によるソーシャルキャピタルの醸成

共創における個人の重要性

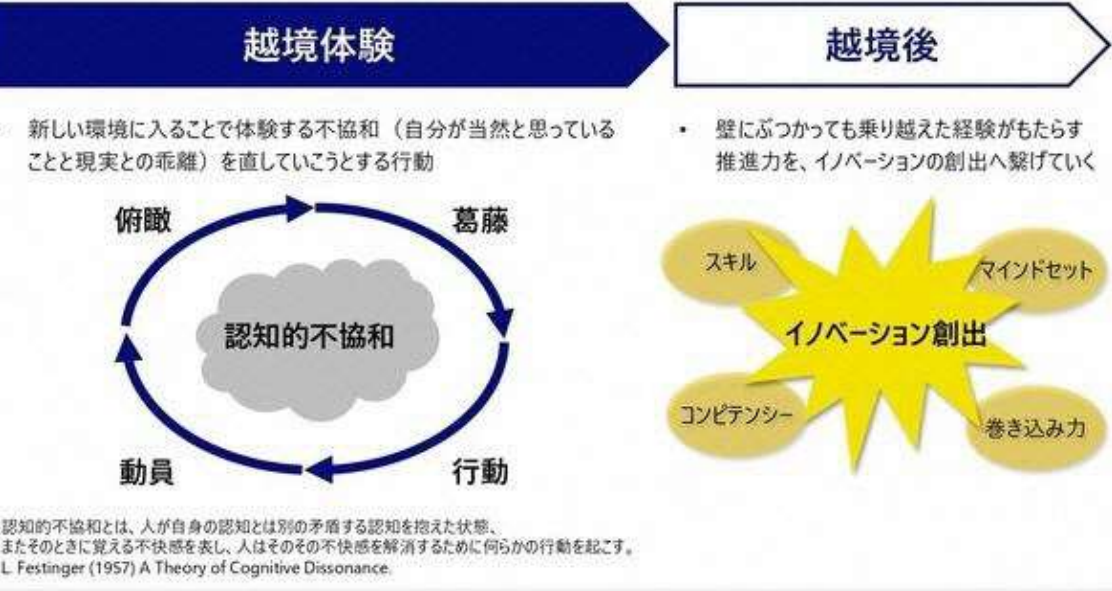
共創においてステークホルダー間の連携が重要ですが、イノベーションの創出を担うのは最終的には組織ではなく個人であるため、意欲のある個人間のつながりを構築することが重要となります。日野市では、産官学民の各組織間の関係を強化するとともに、個人間の繋がりを組成・強化する取組も行っていくことが重要だと考えます。



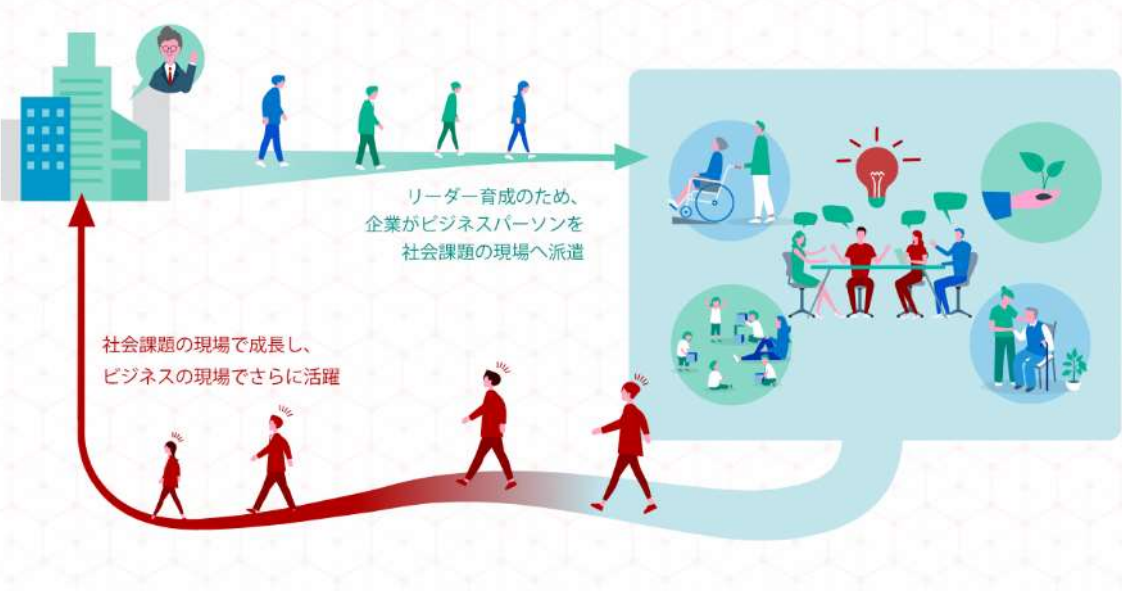
越境によるイノベーション創出

個人が組織から飛び出て、異質性のある場所や人との接点、未知の情報との交流といった機会に身を置くことで、当事者性、客観性、俯瞰力など、課題を取り巻く状況・環境や自身や自社事業などの立ち位置などを学習する機会となります。今日、「越境学習」に関心を持つ企業・個人も多く、また、企業や大学が自ら外部との接点となる場を作り、「オープンイノベーション」を掲げているのも越境による対話や学習を目的とするものと捉えることができます。

越境体験がもたらす人材育成効果



社会課題の現場への越境がもたらすイノベーションと人材育成



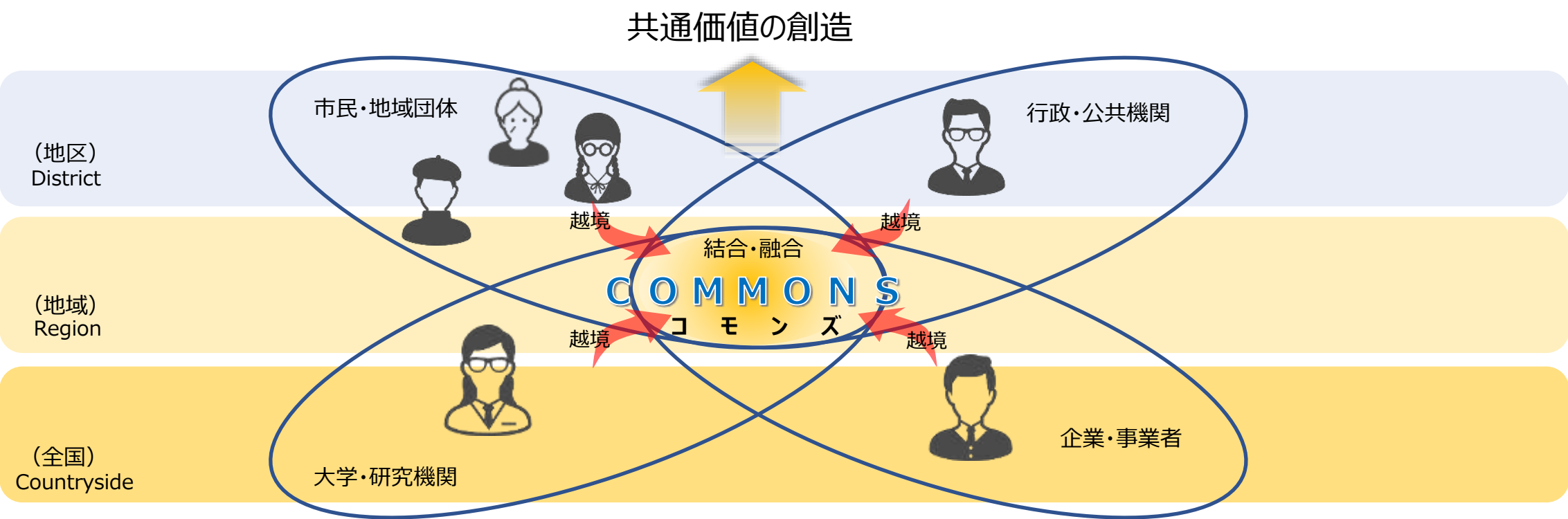
出所：経済産業省 令和元年度「大企業人材等新規事業創造支援事業費補助金（中小企業新事業創出促進対策事業）」、「越境学習によるVUCA時代の企業人材育成」

越境・結合・融合の場・機能“コモンズ”をまちなかに

過去の成長を前提とした社会においては、様々な要素を分離し特化することで合理性を求める考えが一般的でした（分業社会）。このような社会においては企業や行政、サービス主体と客体（顧客）は区分され、また固定的で接点を持つことは些少でした。まちの中にも多様なステークホルダーが共有する空間が設けられる事もなく、状況によっては対立構造となる場合も少なくありませんでした。

成熟社会、そして人口急減の中で持続可能性を求める現代の社会課題は様々な課題要素が相互に作用し合い、複雑化しております。その複雑な社会課題に対峙するためには、複雑な課題構造への理解を深めること、視野を広げ、既存の概念を超えるため異分野の人が交わる越境学習の機会が必要です。このような越境の場は市民・地域にとっても自らの課題に気づき、客観的に自らの課題を認知することで、行動の主体性を育む機会にもつながります。

異質なステークホルダー間の越境を促進し、情報の交流密度を上げ、変化する社会へのレジリエンスをつくるためには、共同利用できる空間や仕組みが必要となります。この空間・機会を本イノベーションビジョンでは“コモンズ”と呼びます。この共有空間・機会となるコモンズは今日、様々な主体の施設や活動の中で提供されるようになってきています。



様々な「コモンズ」の事例

企業が設置するコモンズ空間

日立中央研究所「協創の森」

2019年4月に開設した国分寺市の日立中央研究所内にある施設。

オープンな共創エコシステムの構築を目標として、社会課題解決に向けたビジョンを様々なパートナーや顧客と共有し、日立が蓄積してきたITなどの技術と、共創アプローチなどにより、スピーディな仮説検証サイクルを繰り返すことで事業のシナリオを構築。持続可能な人間中心の社会の実現に貢献するとともに、ワークスタイルの変革にも取り組む。

イノベーションの発信基地

SDGs、Society 5.0の実現に向けて、オープンな交流や協創アプローチを用いて、英知と技術の融合によるイノベーションを発信していく。



日立研究所「協創の森」

大学が設置するコモンズ空間

神奈川大学ソーシャルコモンズ

2021年4月にオープンしたみなとみらいにあるキャンパスであり、1～2Fの空間が地域にも開かれたソーシャルコモンズとなっている。学内の交流を目的に図書館を中心としたラーニングコモンズを設置する大学の例は多いが、地域や企業、外国人など外部の「人」と「知」の交流により、オープンイノベーションの創出を目的とした「場」を大学内に設置する事例として、新しい形の大学のコモンズの事例。



神奈川大学ソーシャルコモンズ

様々な「コモンズ」の事例

公共施設のコモンズ

多摩平の森 産業連携センター“P l a n T”（日野市）

2015年に団地再生エリアの一角に設置した日野市の公共施設であり、ポストベッドタウンという地方創生のテーマに沿って、「地域と人を“しごと”でつなぐ」というコンセプトで計画されました。市民、企業、大学や行政が交流し、共創する機会となるよう、なるべくオープンな場としており、外からも活動が見えるような施設になっています。行きたくなる、クリエイティブな場となることを目指して、従来の公共施設とは異質な空間設計、デザインとなっています。コワーキングブース、インキュベーションブース、3つのオープンなプロジェクトブース、オープンラウンジとイベントスペース、2つのチャレンジショップから構成される施設であり、地域課題・社会課題の解決とビジネスの創出をコーディネーターがサポートします。また、SDGsの普及啓発の取組も行っています。

日野市 多摩平の森産業連携センター PlanT



横浜市市民協働推進センター・協働ラボ



横浜市市民協働推進センター・協働ラボ（横浜市）

2020年6月に横浜市役所の新庁舎1階に開設された施設であり、横浜をより良くしたい地域団体・N P O・企業・大学市民などの方々と行政が重なりあう空間。組織・立場を超えて取り組みたい課題や、気になるテーマでつながり、協働して未来をつくっていくためにつかえる施設。地域の課題に取り組むプロジェクトや、主体的な実践を一つ一つ積み重ねていく方々を応援し、コーディネートや伴走的な関わりを行う事で、横浜がもっと豊かに、暮らしやすい街になることを目指しています。（横浜市 H P 説明文より引用）

地域の中のコモンズとなり得る様々なまちなかの空間

日野市のイノベーションビジョンでは、まちなかの様々な場所が社会課題を見出し、解決に向けたアクションができる場となると考えており、また現実の空間だけではなく、デジタルの空間もまた結び付き、課題を見出し、人が結び付き、解決にむけたアクションができるコモンズとなり得ると考えています。

商業施設



公共施設・学校



公園・緑地など



空き家



農地



病院



デジタル空間



シナリオ3が実現する都市象

(1)持続可能な地域づくりに向けて

- ・目指す都市像：市民、企業、行政が対等なパートナーシップをもって地域づくりを行う社会へ転換し、地域の資源、リソースを活用した生産と消費（地産地消、セルフコンテンツ）によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。
- ・そのため、「これからの成長性に注目した産業政策」「ESGやSDGsに関心ある企業が積極的に参画できる地域づくり」「市民のエンカール消費行動の促進による市場創造」「SDGsを地域の産業づくりに応用する意識の醸成」「日野版SDGsモデル地区など独自性の打ち出し」に取り組む。

(3)生活課題産業化・イノベーション3.0に向けて

- ・目指す都市像：市民（地域）、企業、研究機関、行政というイノベーションの主体が、地域にある生活課題と地域にあるリソースをそれぞれ持ち寄り、企業の技術を生かしながら、地域での実証、社会実装を重視しながら、製品、サービス、利用に落とし込むという「生活課題産業化」が実現する。また、課題設定から解決に至るまで、ユーザー（市民）を含むすべてのステークホルダーが対等な立場で参画する「イノベーション3.0」が市内のあちこちで起きている。
- ・こうした産業育成、発展を実現するため、「企業の成長性の目利き力」「成長性ある社会課題解決型のベンチャーの誘致・育成」「生活課題産業化」に向けた共創の仕組みづくり」「自治体、企業。地域の認識共有」「複数年にまたがる支援制度の確立」を推進する。

(5)一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択に向けて

- ・目指す都市像：多彩な人材が、生活課題を共有し、企業や行政と対等な立場でイノベーションプロセスに参画し、課題解決を産業化していく主体として日野で活動するようになる。また生涯学習や学校教育との連携や、若者世代を地域づくりに取り込む仕組みが整い、あらゆる年代層を通じた地域づくりへの参画が実現する。対話や学びの環境が整い、活動を促す場が、既存空間を活用したり、あるいはモデル地区として市内のあちこちに整備されている。
- ・こうした市民の暮らし方を実現するため、「企業主体のイノベーションから地域主体のイノベーションへの転換」「市民の参画機会の拡大」「企業と住民のコミュニケーションの増加による相乗効果」「地域の課題解決力と生活課題産業化の連携促進」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ユース世代の参画」を推進する。

(2) 諸力融合・DIO(DoItOurselves) のまちづくりに向けて

- ・目指す都市像：内発型で地域のリアルな生活現場からの課題（生活課題）を、多様な主体がパートナーシップを組み、協働、共創しながら、自分たちの力で解決していく。
- ・その実現に向け「パートナーシップによる地域課題解決の発想の導入」「地域課題解決策共創型の協働の促進」「パートナーシップ実現のための環境整備」を推進する。

(4)「生活課題産業化」がマチナカで起こる生活の場と連続した実験都市に向けて

- ・目指す都市像：「生活課題産業化」に参画する多様な人材が活躍するモデル地区が整備され、多様な主体の対話とネットワーキングがマチナカのあちこちで起こり、ウォークブル（コンパクト）で持続可能な地域づくりが進展する。
- ・また、良好な自然環境、用水路、農地、生産拠点、住宅地など多様な地域資源が多層に交じり合い、都市空間を形成し、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した実験都市ができる。
- ・こうした都市空間の実現に向け、「産業振興・事業開発と地域づくりの相乗効果のある連携」「地域にあるものを活かした事業開発」「生活の場と連続した実験都市の構築」を推進する。

シナリオ3が実現する都市象：詳細

（１）持続可能な地域づくりに向けて

- ・目指す都市像：市民、企業、行政が対等なパートナーシップをもって地域づくりを行う社会へ転換し、地域の資源、リソースを活用した生産と消費（地産地消、セルフコンテンツ）によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。
- ・そのため、「これからの成長性に注目した産業政策」「ESGやSDGsに関心ある企業が積極的に参画できる地域づくり」「市民のエシカル消費行動の促進による市場創造」「SDGsを地域の産業づくりに応用する意識の醸成」「日野版SDGsモデル地区など独自性の打ち出し」に取り組む。

a.持続可能な経済社会への転換

1－1. これからの成長性に注目した産業政策

環境・社会・ガバナンスを重視するESG投資の拡大によって企業は、社会課題や環境問題への取り組みを事業と統合していく必要性への認識は高まっている。自治体の産業政策においても、企業のESG投資やSDGsへの関心を理解し、新しい経済の価値観を打ち出すことで、成長性のある企業の自治体への関心を高めることができる。

1－2. ESGやSDGsに関心ある企業が積極的に参画できる地域づくり

企業はESGやSDGsへの関心を高めているが、短期的利益に結び付きづらいと考えているため、投資がしづらい状況にある。サーキュラーエコノミーやシェアエコノミーのような次世代の事業を試行し、関心の高い消費者も集うモデル地区をつくることで、ESGやSDGsに関心ある企業が積極的に参画する地域を構築できる。

1－3. 市民のエシカル消費行動の促進による市場創造

ESG、SDGsの事業を振興するには企業向けのアプローチだけでなく、住民の理解を進め、環境社会に配慮した商品・企業を積極的に選択・支持するような新しい市場を創る必要がある。住民がエシカル消費への関心を高める情報発信、気軽に購入できるような店舗との連携の取り組み、開発者の思いを知り、ニーズを伝えるような場づくりなどは、産業振興策として必要となる。

b.SDGsなどのグローバルの動きに自ら積極的に参加する地域づくり

1－4. SDGsを地域の産業づくりに応用する意識の醸成

SDGsなどのグローバルな動きは、地域における具体的な取組みが成功してこそ実現することへの理解を促すと共に、SDGsに取り組む国内外の地域との連携を強化し、自治体、地域企業、市民の視野を外に広げる必要がある

1－5. 日野版SDGsモデル地区など独自性の打ち出し

国の施策を待つのではなく、自治体がグローバルな動きに連動し、新しい事業を生み出すことによって、国のモデル事業の対象になる時代になっていることを理解し、SDGsに関する宣言やモデル地区の設定により積極的に独自性を打ち出すことが地域づくり戦略に求められる。

（２）諸力融合・DIO(Do It Ourselves) のまちづくりに向けて

- ・目指す都市像：内発型で地域のリアルな生活現場からの課題（生活課題）を、多様な主体がパートナーシップを組み、協働、共創しながら、自分たちの力で解決していく。
- ・その実現に向け「パートナーシップによる地域課題解決の発想の導入」「地域課題解決策共創型の協働の促進」「パートナーシップ実現のための環境整備」を推進する。

a.地域づくりの根幹に置かれるパートナーシップ

2－1 パートナーシップによる地域課題解決の発想の導入

地域の課題は、地域に関わる全ての主体（行政、住民、企業など）が協働して解決していく、パートナーシップによる課題解決の考え方を、自治体の政策立案の基本に据え、産業振興と社会サービス実施の各部署が共通認識として持ち、行政内、官民の協働を進めていく必要がある。

2－2 地域課題解決策共創型の協働の促進

行政が地域課題を設定し、解決策の実行段階で企業への業務委託、市民参加の促進を行う協働から、地域課題の探索、設定の段階から企業や地域住民の参画を促し、解決策を共創していく協働への転換が求められる。

b.パートナーシップを推進する仕組みの定着

2－3 パートナーシップ実現のための環境整備

企業・地域・行政が対等の立場で参加し、協働について検討し、実行するための場を立ち上げ、運営ノウハウの構築、場づくりの担い手の育成に取り組む。

【リビングラボ】

リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、それぞれに課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、地域課題を解決する産業を共に創る場。リビングラボの形態は一樣ではなく、さまざまな分野、またイノベーションのさまざまな段階で、テーマに応じ様々な都市空間の中で開催する。そのため、リビングラボの対話にファシリテーター役を置く。ファシリテーター役は、行政、大学等のほか、ファシリテーター養成研修等を受け認定された市民なども活躍できるようにする。

【SDGsプラットフォーム】

生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワーキングの場として、SDGsプラットフォームを形成する。多岐にわたる生活課題を解決するにあたり、共通目標としてSDGsの達成を目指す。

リビングラボが「対話」から協働、共創を生み出す場であるのに対し、SDGsプラットフォームはリビングラボ同士、またその参加者をつなぐ「ネットワーキング」機能を果たす場として形成する。

シナリオ3が実現する都市象：詳細

（3）生活課題産業化・オープンイノベーション3.0に向けて

- ・目指す都市像：市民（地域）、企業、研究機関、行政というイノベーションの主体が、地域にある生活課題と地域にあるリソースをそれぞれ持ち寄り、企業の技術を生かしながら、地域での実証、社会実装を重視しながら、製品、サービス、利用に落とし込むという「生活課題産業化」が実現する。また、課題設定から解決に至るまで、ユーザー（市民）を含むすべてのステークホルダーが対等な立場で参画する「オープンイノベーション3.0」が市内のあちこちで起きている。
- ・こうした産業育成、発展を実現するため、「企業の成長性の目利き力」「成長性ある社会課題解決型のベンチャーの誘致・育成」「生活課題産業化」に向けた共創の仕組みづくり」「自治体、企業、地域の認識共有」「複数年にまたがる支援制度の確立」を推進する。

a. 既存の企業誘致から事業開発型企業誘致への転換

3-1 企業の成長性の目利き力

事業開発型の産業育成をするには、自治体にも規模や実績だけでなく、新規事業開発への姿勢、リスクやコストの考え方、パートナーシップに取り組む姿勢を重視した企業選定を行う必要がある。それには企業の成長性を見定める力が求められる。

3-2 成長性ある社会課題解決型のベンチャーの誘致・育成

環境問題に対する新しい技術や発想を持つベンチャー企業とのパートナーシップを進めるなど、実績と現在の規模ではなく、新事業開発力、成長可能性の視点を重視したパートナー選定の基準・評価の仕組みづくりが求められる。さらに、新事業開発を積極的に支援する姿勢を打ち出し、モデル地区での実証の優遇など、新発想のベンチャー等へのPR戦略も必要になる。

b. 生活課題産業化を産業振興策に位置付ける

3-3 「生活課題産業化」に向けた共創の仕組みづくり

ベッドタウンと開発型企業が同居する日野市では、「生活課題産業化」を掲げ、これまで行政が担ってきた福祉などの課題を、企業の技術や発想で課題解決型の事業を生み出すことを目指している。生活課題を産業化するには、自治体と生活部署と産業部署の連携、地域福祉の担い手と企業という異なる立場・専門の主体が同じ土俵で共創するパートナーとなる必要がある。それには、ビジョンと必要性を共有し、対等な立場で新事業を共創する仕組みが必要となる。自治体の関係部署、企業、地域が、相互の目指していること、課題認識を理解しあい、得たい成果・利益についてオープンに話し合う対話が必要であり、そのような対話を企画、運営できる仕組みが必要となる。それには、自治体、市民と企業間で、守秘義務契約など、情報共有のあり方等に関する取り決めなど、新たなルールづくり、制度設計も必要となる。

c. 産業振興の目標、成果の定義、評価手法の確立

3-4 自治体、企業、地域の認識共有

自治体（年度単位）、企業（四半期決算、スピード重視）、地域（変化には時間が必要）は、それぞれ時間感覚が異なっている。その認識を共有し、最終的に生み出したい成果を確認しながら、半年間、1年間で達成したいことを明確にする必要がある。

3-5 複数年にまたがる支援制度の確立

事業開発型の産業振興では複数年にまたがる支援制度を設計する必要がある。ただし、進捗が思わしくないものは早期に撤退するなど、進捗やリスク、成果を見極める力が支援者にも求められる。

（4）「生活課題産業化」がマチナカで起こる生活の場と連続した実験都市に向けて

- ・目指す都市像：「生活課題産業化」に参画する多様な人材が活躍するモデル地区が整備され、多様な主体の対話とネットワーキングがマチナカのあちこちで起こり、ウォーカブル（コンパクト）で持続可能な地域づくりが進展する。
- ・また、良好な自然環境、用水路、農地、生産拠点、住宅地など多様な地域資源が多層に交じり合い、都市空間を形成し、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した実験都市ができる。
- ・こうした都市空間の実現に向け、「産業振興・事業開発と地域づくりの相乗効果のある連携」「地域にあるものを活かした事業開発」「生活の場と連続した実験都市の構築」を推進する。

a. 生活課題産業化を支える都市空間の整備

4-1 産業振興・事業開発と地域づくりの相乗効果のある連携

個別企業によるイノベーションではなく、地域の多様な主体が連携し、新しい社会モデルの構築と技術革新・新事業開発が相乗効果を発揮していく地域づくりが求められる。ただし、地域全域で新しい社会システムを構築することは困難であるため、ゼロウェイスト（ゴミゼロ）や再生可能エネルギー80%など地域をあげて取り組むモデル地区を設定し、その地域の目指す目標の実現に必要な企業や起業家が集まり、連携しながら事業開発を進めていくことが、イノベーション推進、産業振興の軸となる。そのモデル地区では、情報や知見の蓄積、コラボレーション促進のための対話やネットワーキングが促進するようなフューチャーセンター施設をハブとして、地区のあちこちで開発者、事業者、地域住民らが交流し、実証が行われ、データが蓄積されるようなソフトとハードの連動が起きるような地域デザインが求められる。

b. 地域資源の再評価と統合的な土地活用

4-2 地域にあるものを活かした事業開発

地域にあるものを事業開発の資本（施設資本、自然資本、人的資本）として捉え直すことによって、地域が事業の開発や成長にとって不可欠なものであるという認識を共有する。また、その資本を活用できるような主体間の関係性（社会関係資本）づくりを進めていく。

4-3 生活の場と連続した実験都市の構築

従来の産業立地は、工場を主として想定していたため、生活空間とは分離した空間として考えられてきた。また、ベッドタウンでは、住宅地と駅前などの商業地も分離してきた。これから生活課題産業化のイノベーションを起こすには、生活の現場の中で事業開発を行う必要がある。そこで、イノベーションのモデル地区は、生活や自然と分離するのではなく、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した、持続可能な実験都市を構築していく。

シナリオ3が実現する都市象：詳細

（５）一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択に向けて

- ・目指す都市象：多彩な人材が、生活課題を共有し、企業や行政と対等な立場でイノベーションプロセスに参画し、課題解決を産業化していく主体として日野で活動するようになる。また生涯学習や学校教育との連携や、若者世代を地域づくりに取り込む仕組みが整い、あらゆる年代層を通じた地域づくりへの参画が実現する。対話や学びの環境が整い、活動を促す場が、既存空間を活用したり、あるいはモデル地区として市内のあちこちに整備されている。
- ・こうした市民の暮らし方を実現するため、「企業主体のイノベーションから地域主体のイノベーションへの転換」「市民の参画機会の拡大」「企業と住民のコミュニケーションの増加による相乗効果」「地域の課題解決力と生活課題産業化の連携促進」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ユース世代の参画」を推進する。

a.「イノベーション推進のパートナーとしての市民」という認識

５－１ 企業主体のイノベーションから地域主体のイノベーションへの転換

生活課題産業化において、市民は「ただニーズを持つ消費者」ではなく、企業や専門家と共に課題を探究し、解決策のアイデアを出し、生活の中で使いやすさなど改善点を提案する開発パートナーとして参画することが求められる。企業中心のイノベーションから、企業も市民も自治体もイノベーション実現のパートナーとして捉えなおす必要がある。そして、市民にも、そのことを自覚してもらった上で参画を促す必要がある。

５－２ 市民の参画機会の拡大

モデル地区での生活、リビングラボ等によって、課題解決や事業を共につくるプロセスへの参加体験を通して、市民は自身の新しい役割を自覚し、やりがいを感じることができる。市民が参画できる多様な機会を設計することが大切になる。

b.地域づくりに能動的に参加する主体としての市民

５－３ 企業と住民のコミュニケーションの増加による相乗効果

日常的に、多彩なテーマで事業開発や地域づくりに接することで、市民が適切な言葉でニーズや課題、使い勝手を伝えることができるようになることで、企業はより深いインサイトを効率的・効果的に把握できるようになる。結果、イノベーションを加速することができる。企業も住民も場に参加し、自分の意見や動きが相手に貢献することを実感し、お互いから刺激を受けることによって、共にレベルアップできるような、長期的視点からの場づくりが求められる。

c.多様な参加主体

５－４ 地域の課題解決力と生活課題産業化の連携促進

地域住民にとって、地域課題解決は市民が自らのQOLを高めるために行うことであり、企業の事業開発にボランティアで協力することではない。生活課題産業化において、住民は自ら動き、企業の資源やイノベーションを地域で「使いこなす」ことによって、市民が主体的に自分達の問題を自分達で解決していく住民主体の風土を生み出していく必要がある。それには、イノベーション推進と市民活動、生涯学習、学校教育との連携も大切になる。持続可能な地域への理解を深め、日常の中でイノベーションの成果を使った新しい行動が広がることで、結果的に市場創造につながり、イノベーションを加速することにもつながる。

５－６ ダイバーシティ&インクルージョンの促進

高齢者は社会的に支援される側の存在と考えられてきた。しかし、近年、アクティブシニアと言われる元気な高齢者が増えていることで地域づくりの担い手としての期待も高まっている。それに加えて、日野市には地域の製造業から退職した高齢者も多く、企業との協働にも理解度が高いポテンシャルがあると考えられる。高齢者を、超高齢化社会に求められる商品・サービスの開発パートナーとして参画を促す取り組みが求められる。また、障がい者、外国人など、これまで社会参加が難しかった人達がテクノロジーによって社会参加の機会が広がっている。少数派のニーズに丁寧に応じることによって、多くの人によって使いやすいテクノロジーの活用法が生まれることも多く、彼らも重要な開発パートナーとなりうる。このような視点に立ち、イノベーション促進の視点から、参加者の多様性を高め、パートナーとして参画できる機会を広げることが大切になる。

５－５ ユース世代の参画

SDGs、デジタル活用などの新しい概念は、現在のユース世代の方が深くなじんでおり、新しい視点から経済や社会を見ている。地域課題の分析において、また新しい解決策の発想において、また将来の起業家として、イノベーション施策にはユースの参画を促すことが大切になる。例えば、東京都立日野台高校を中心に始まっている「ひのミラ」では、高校生がSDGsについて地域に対して積極的に問題提起をしている。このような次世代の取組みと地域、企業の協働を促進するネットワークと仕組みが求められる。

デジタル田園都市国家構想（内閣府・デジタル庁）

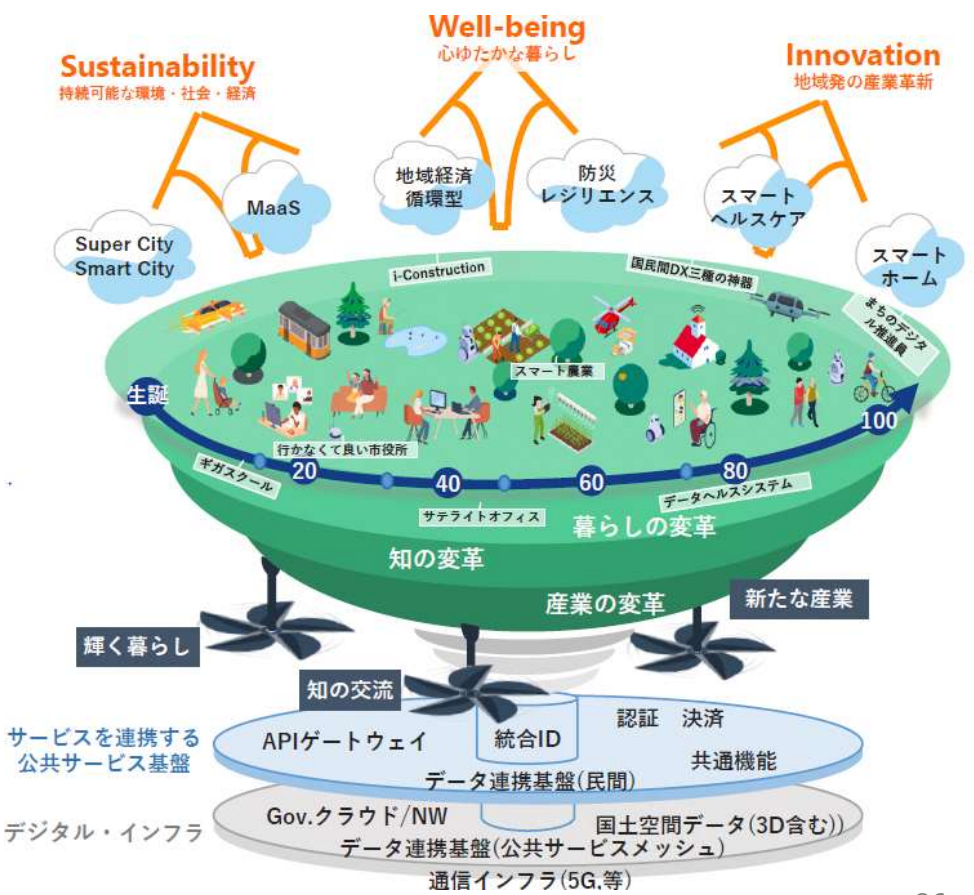
2021年10月の岸田内閣の所信表明演説にて「新しい資本主義」の柱の一つとして「デジタル田園都市構想」が表明されました。その目的としては「地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる国」を実現する事としています。日野市では地方創生のテーマとして“ポストベッドタウン”を掲げておりますが、その目指すべき姿はエベネザー・ハワードが提唱した“田園都市”を現代の新たな視点から再構成することであり、イノベーションは再び“職”と“住”の「新結合」を進め、改めて成熟社会以降の地域の関係性の再構築・最適化を進めるテーマとして位置付けています。このような視点はデジタル田園都市の目指す方向性（デジタル田園都市国家構想の成功の鍵）と同じであると考えています。

デジタル田園都市国家構想の成功の鍵

- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で**全体最適を目指したエコシステム**を構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

● 5つの成功の鍵

- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
- ② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。
- ⑤ **構造化されたデジタル共通基盤**（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ・サービス）の整備・新棟。



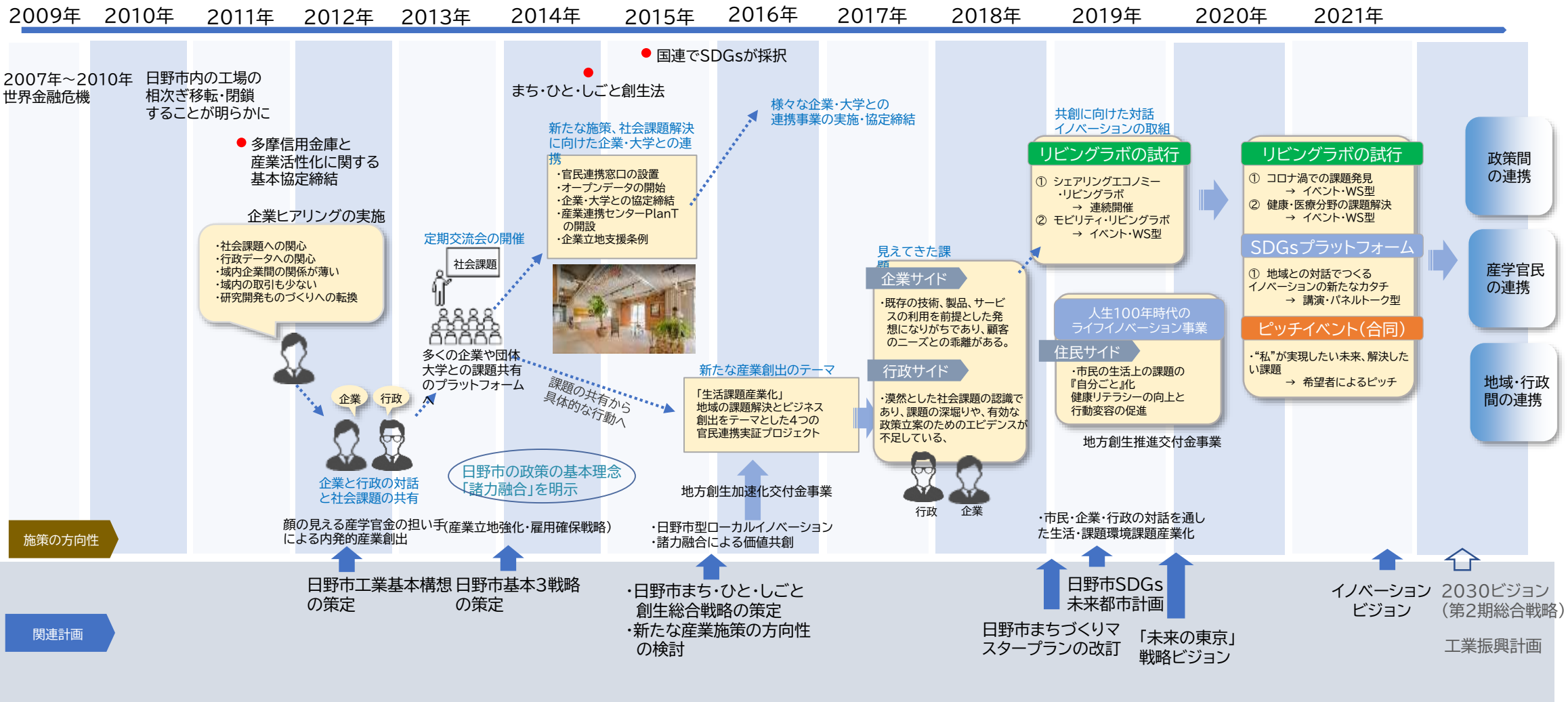
出所：デジタル庁、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料

V. 日野市のこれまでの取組

1. まち・ひと・しごと創生関連
2. イノベーション創出拠点モデル

日野市における対話・共創の取組（2009年以降）

日野市ではこれまで「共創」と対話を進めてきた



日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略とイノベーション

地方創生からスタートした新しい施策のトライアル

日野市では製造拠点の移転・撤退後から企業との対話を始め、平成27年度に策定した「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、“共創による地域産業の新たな展開”を4つの基本目標のひとつに掲げ、日野市の地域課題や産業立地特性を活かしたイノベーションの在り方を模索し、様々な取組みを試行してきました。

総合戦略の策定と同時期に、官民の共創をテーマとした取り組みを本格的に開始しましたが、市として前例の無い取組みばかりであったため想定通りにはいかず、軌道修正を繰り返しながら現在まで至っています。

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略から抽出

基本目標 1	講ずべき施策に関する基本的方向		具体的な施策	
共創による地域産業の新たな展開 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	1-1	地域産業の成長を支援する	1-1-1	日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援
			1-1-2	中小産業の育成、事業継承の支援
	1-2	産学官金と地域のネットワーク化を促進する	1-2-1	諸力融合による価値共創の枠組み構築
			1-2-2	行政保有データの公開と活用の推進

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略で開始した取り組み

- ・ 共創の場 「多摩平の森産業連携センターPlanT」の開設
- ・ 価値共創ポータル （民間企業や大学の連携相談窓口）
- ・ 民間企業との包括連携協定の締結
- ・ 行政情報オープンデータの開始
- ・ 生活課題産業化 （地域課題・社会課題をテーマとした官民連携実証の推進）

日野市のまちづくりにおけるイノベーション創出の取組

日野市では平成27年度に地方創生の取組のテーマとして、共創イノベーションを掲げ、いくつかの新たな施策に取り組みました。多摩平の森産業連携センター“PlanT”（プラント）はその一環で団地再生エリア内に設置した日野市の施設です。これまで地域の企業や日野市で暮らすビジネスパーソンには、ベッドタウンと言われるまちの中には“ビジネス”の視点で地域との接点を持てる場がありませんでした。まちの中にこれらの方々が“場”とつながることで、地域資源や人とつながり、新たな接点（結合）は個々の人たちの新たなアイデアや気づきの機会となります。そのような新結合を生むまちの装置（plant）として機能することが期待されています。



Copyright 2019 日野市地域戦略室



つながりの創出による効果

多摩平の森産業連携センターPlanTでは、開催される様々なイベントを通じて、多分野・多地域の人をつないできました。創業者やビジネスマンだけでなく、学生や企業内プロジェクト、デザイナーやアーティスト、医療・福祉分野の方々など、様々な属性の“ひと”が接点をもち、また施設だけでなく、まちと繋がる機会になっています。



生活課題の産業化

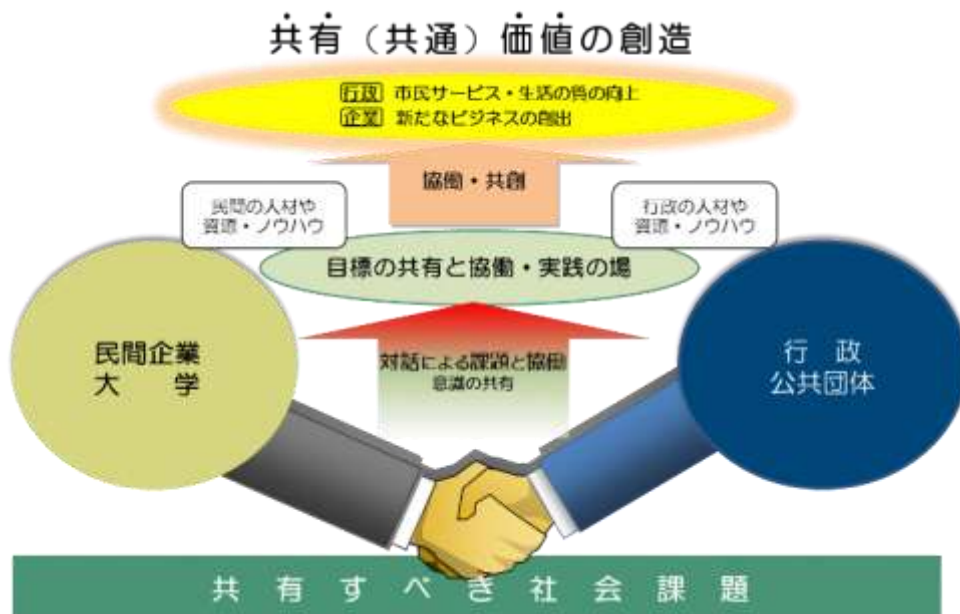
- 社会課題解決を目的に2013年度から企業との連携・共創の取り組みをスタートしました。2018年度からは課題保有者である住民の声・対話の関係を特に重視するように。

官民連携・共創に関する事業の経緯（2013年度～）

経緯①産官学金連携ネットワークの形成（2013年度～）

経緯②オープンイノベーション環境の形成（2015年度～）

企業と行政の共創（C S V）を自治体の戦略として関係構築



- 経緯③生活課題産業化（2016年度～）【行政+企業】
- 経緯④リビングラボ（2018年度～）【行政+企業+住民】

日野市の地域特性・資源を生かした新たな産業活性の方向性

強み 多摩地域の産業立地特性

- ・都心部（本社機能集積地）との近接性、420万の人口集積
- ・ものづくり（電気機械、電子部品デバイス等）の集積特性
- ・研究開発拠点化の動向 ・多くの大学等が立地



課題 多摩地域の都市課題の特性

- ・今後、超高齢課題が最大化する高齢人口の過密地域
- ・人口減少への転機 ・子育て保育需要の増台など

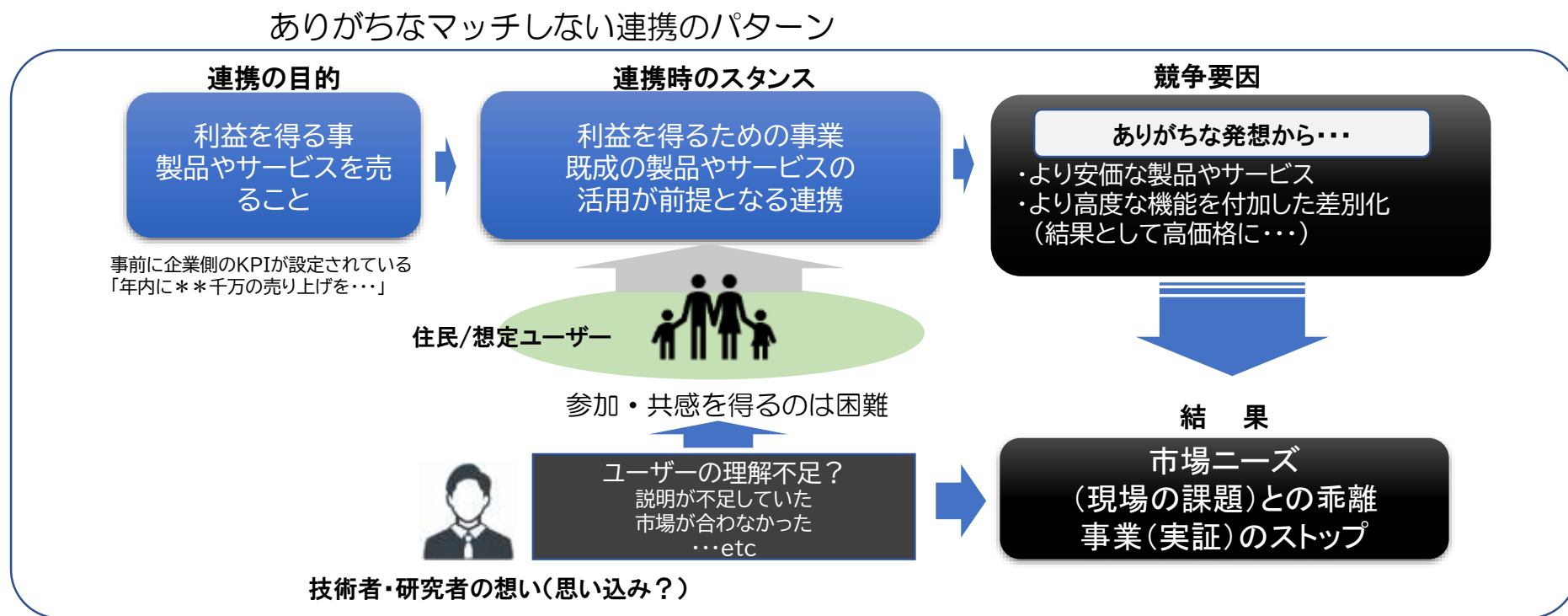


「生活課題産業化」という考え方

- ・地域課題を資源とした新たなサービス、ビジネスモデル創出
- ・課題主導による産学官民の連携の誘導

生活課題の産業化

日野市は地方創生に日野市型ローカルイノベーションとして「共創」を掲げ、その具体的な取り組みとして「生活課題の産業化」というテーマに取り組みました。民間企業から社会課題・地域課題の取組テーマを募集し、市が地域との対話や実証活動の支援を行うものでしたが、これまでの生活課題産業化の取組で課題となった「既存のモノヅクリ発想」からの脱却では、作り手の技術、サービス発想では地域（市場）との共感は得られず共創が困難という学びもありました。

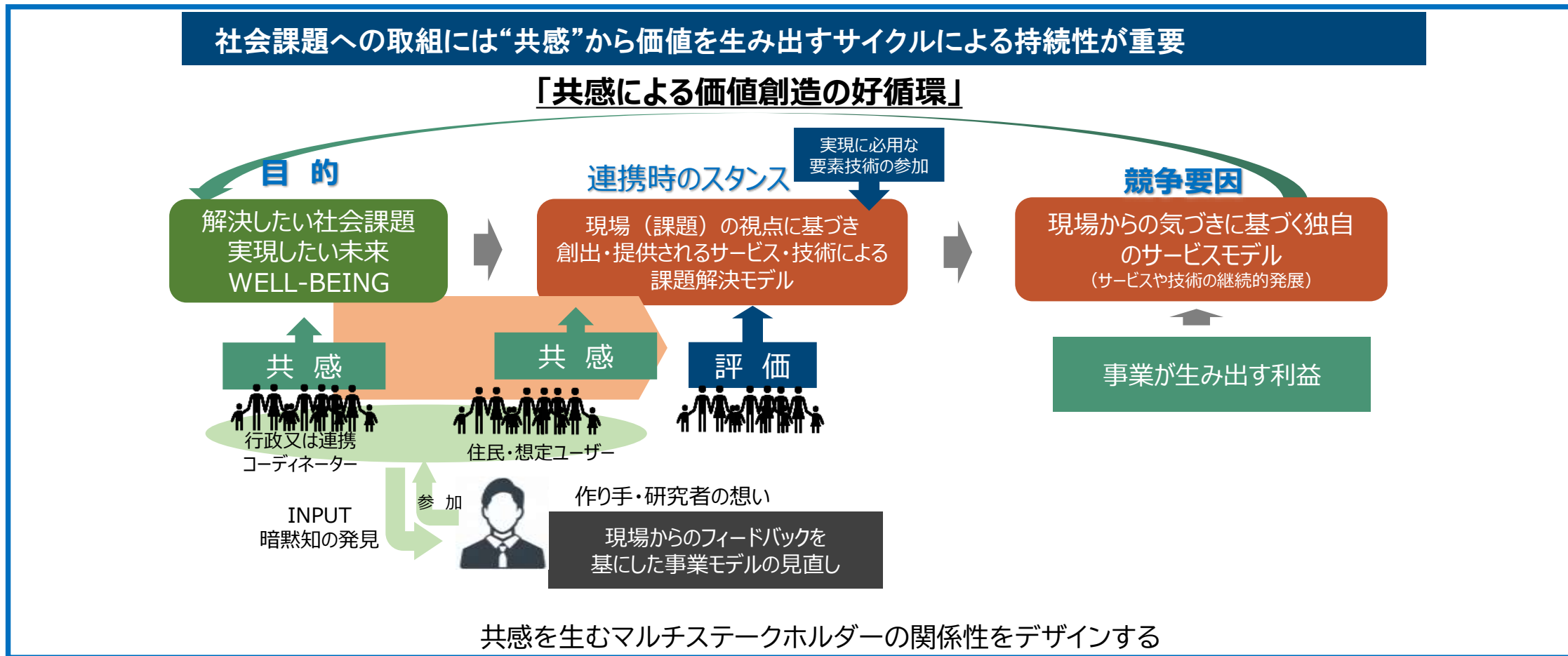


行政にとっても地域との信頼関係は非常に重要
社会課題がテーマでも、企業・行政間でしっかりと目的を共有することができなければ連携も困難になります。

社会課題を企業の事業に組み入れるには作り手（技術主導）の発想からの転換が必用

持続可能な共創イノベーション「リビングラボ」の試行

生活課題産業化の地域との対話、実証プロセスや連携スタンスなどの学びから、社会課題へのアプローチ手法について学びを得て、参加者の共感を得ながら持続的な関係の中で実証や価値創出の活動をする必要性を感じ、次の取組として着目したものが「リビングラボ」です。国内や海外の先行事例などを学びながら、2018年～2019年頃から試行的に取り組んでいます。



リビングラボの試行

日野リビングラボは産学官民の対話型のプラットフォームです。リビングラボには市民・企業それぞれのメリット（2面性）のある取り組みです。

■日野リビングラボの2つの機能

① 社会課題を俯瞰し暗黙知を探る場（企業）

- ・対話により課題の背景、コンテキストを理解する
- ・住民、地域と企業との協働によるノウハウの共有

【事例】

スキルシェアサービスの機能を子育てNPOと民間企業が協働開発。対話によるありがたい姿と課題の特定、サービスへの実装を短期間で繰り返す手法（アジャイル開発）で実施。



② 関わりしろ・共有知を生み出す場（市民）

- ・「オープン」「共有」でチャレンジを生む環境に

【事例】

住民同士でスマホを教え合う活動が誕生。趣旨に賛同した地域企業も参加。退職者、創業者、育休中の方などが地域で課題解決力を試す機会にも。



WIN—WIN
共に学びあう場
(共進化 CO-evolution)



リビングラボの試行

日野市で取り組むリビングラボや産学官民の共創の場づくり

介護事業者とヘルスケア関連企業開発の担当者の対話の場



シェアリングエコノミーをテーマとしたリビングラボの開催



企業・大学や地域事業者・行政の課題共有の機会



モビリティをテーマとしたリビングラボの開催



リビングラボの目的と位置づけ

リビングラボの目的

企業・地域・行政が対等の立場で参加し、協働について検討し、実行するための場としてリビングラボを立ち上げ、運営ノウハウの構築、場づくりの担い手の育成に取り組む。

リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、それぞれに課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、地域課題を解決する産業を共に創る場。リビングラボの形態は一樣ではなく、さまざまな分野、またイノベーションのさまざまな段階で、テーマに応じ様々な都市空間の中で開催する。

そのため、リビングラボの対話にファシリテーター役を置く。ファシリテーター役は、行政、大学等のほか、ファシリテーター養成研修等を受け認定された市民なども活躍できるようにする。

【日野リビングラボの定義】

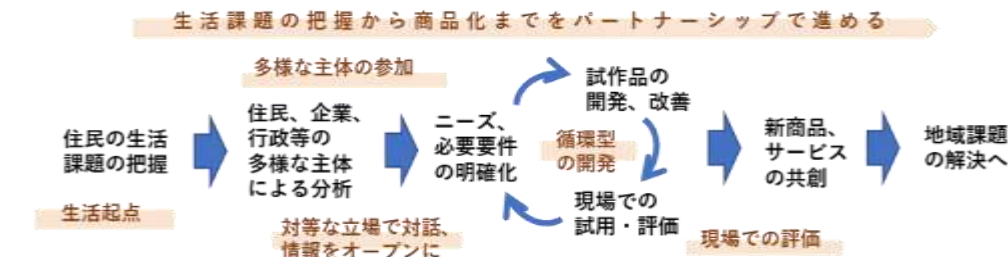
リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、生活の現場において、それぞれの課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、互いの強みをいかし、新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民、企業、専門職が同じテーブルに座って対話し、解決策を共に創る。

パートナーシップによる生活課題産業化を推進する場＝リビングラボ

リビングラボとは？

生活課題を（研究室ではなく）生活の現場において、市民、企業、行政、大専門機関が、それぞれの強みを持ち寄り、対話と小さな試行を繰り返しながら、互いの強みをいかし、新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。

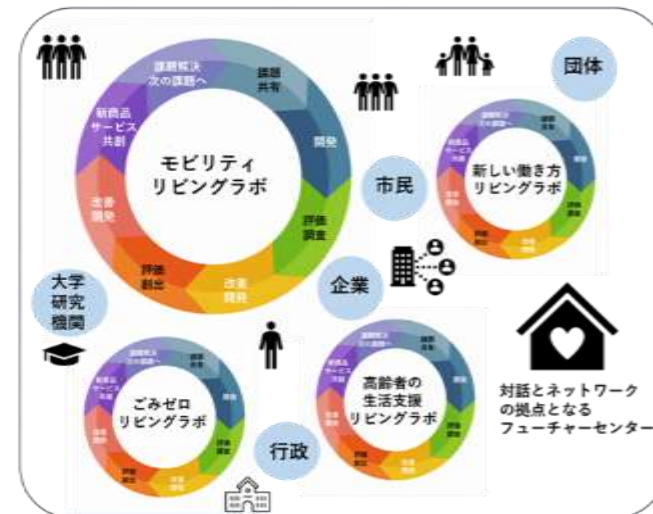
リビングラボの進め方とポイント



リビングラボを活かすことで、生活課題産業化を地域づくりと産業振興の両立を目指す

エリア毎に関心の高いテーマで継続的にリビングラボを行うことで、住民、企業、行政等が日常的に行う対話を通して、現場課題を深く理解し、現場で使いやすい解決策、商品・サービスが生まれる。

- ・企業の事業開発力の向上
- ・住民の地域課題解決力の向上

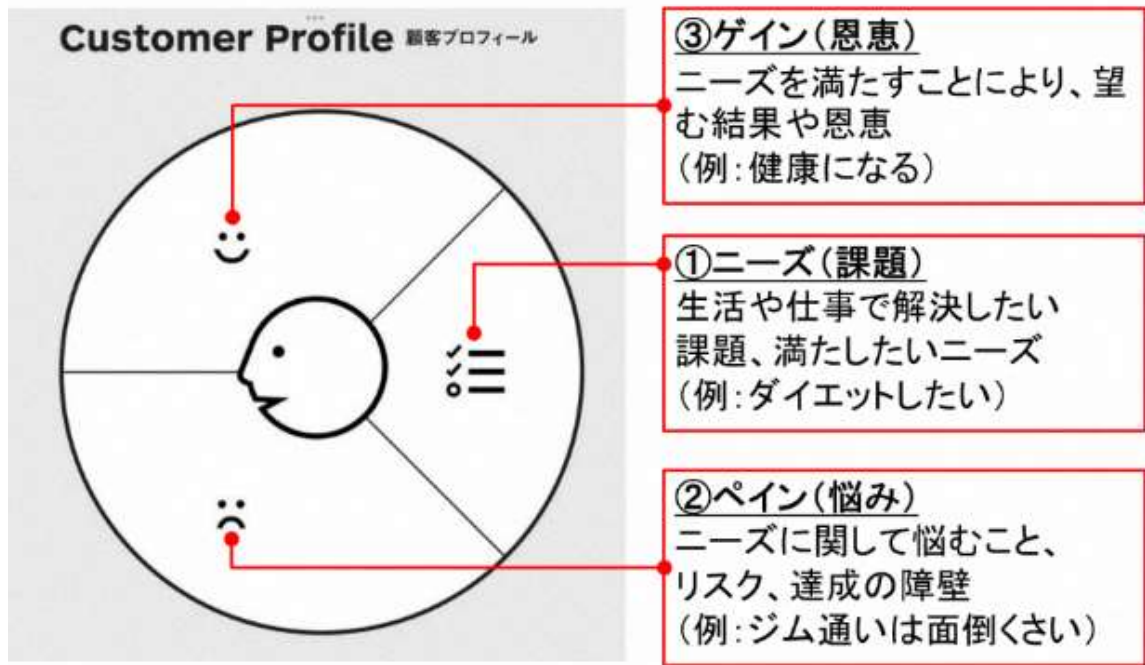


令和3年度開催 – 第1回リビングラボ

第1回日野リビングラボでは、参加した方々でコロナ禍で変わったライフスタイルや働き方について住民目線での課題を考えました。これまでのリビングラボはテーマとする課題（を持つ人）に近いところで、直接対話により実施してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響下での実施が必要となり、オンライン形式で自分ごと化しやすい『コロナ禍で変わった生活スタイル、働きかた』をテーマとして開催しました。

日時	2021年11月15日(月)17:00-19:00@オンライン
テーマ	「日野リビングラボ」へようこそ！ ～コロナ禍で変わったライフスタイルや働き方について話し合おう～
参加者	全体：26名（申込35名） 会社員・会社役員：16名 公務員・団体職員、NPO役員：7名 その他(大学教員、フリーランス)：3名
プログラム	1.トークセッション 新型コロナによる暮らしや社会の変化を知る ・ コロナ禍の変化@日野 ・ 国内外の動向や取り組み 2.ワークセッション 生活や地域での変化や新しい可能性を考える ・ コロナ禍での変化や課題 ・ 新たな可能性やニーズ

ニーズの整理方法(イメージ)



オンラインでも効率的に進めるため、バリュープロポジションキャンパスのフレームワークを活用して、住民・生活者のニーズを深堀りました。

令和3年度開催 – 第2回リビングラボ

第2回日野リビングラボもまん延防止の観点からオンライン開催となりました。第1回のリビングラボで関心の高かったテーマである、新型コロナ禍での健康・医療に関するテーマを視점에、当該課題への企業の実証の取組を知り、参加者が自分自身の視点から想定されたビジネスモデルの有用性、健康・医療の課題とその解決方法を考えました。

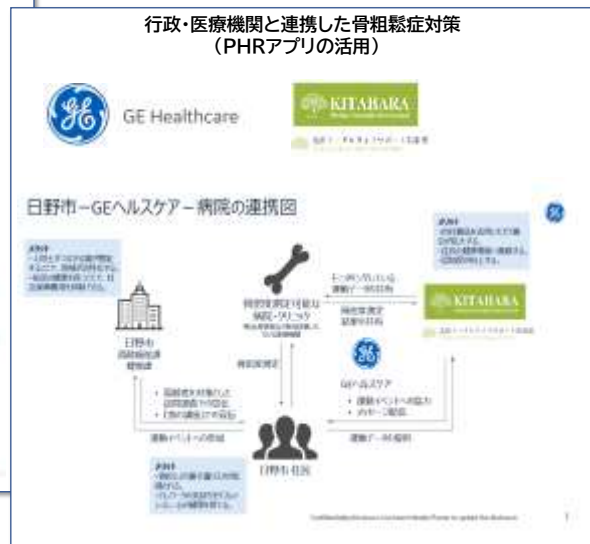
日時	2022年2月15日(火)18:00-20:00@オンライン
テーマ	「健康や医療の課題や解決方法を考えよう」
参加者	全体：26名（申込36名） 会社員・会社役員：21名 公務員・団体職員、NPO役員：3名 その他(大学教員、フリーランス)：2名
プログラム	1.トークセッション 健康・医療に関する地域の課題や取組を知る - 健康・医療を取り巻く現状や市の取組 - 課題解決に向けた企業の取組 2.ワークセッション 健康・医療の課題とその解決方法を考える - 日々の健康・医療の課題 - 企業の製品・サービスの可能性や改善点

発表及びワークセッションのテーマ

ビーコン、スマホアプリを使ったポイントインセンティブによる
外出促進と多世代の交流促進



行政・医療機関と連携した骨粗鬆症対策 (PHRアプリの活用)



第2回リビングラボにおいても、実証の取り組みを行う企業にバリュープロポジションキャンパスの顧客ニーズを共有し、その課題（顧客ニーズ）に対する提供価値の視点から自らのビジネスプランを説明、その取り組みモデルをベースに参加者で対話を進めました。

令和3年度開催 – 第2回リビングラボ

第2回日野リビングラボでテーマとした2つの実証モデル企画については、日野市が新型コロナ禍の課題解決をテーマに募集した下記の補助事業で採択された次頁以降の二つのビジネスモデルをテーマとして実施しました。

「新型コロナウイルス課題対応 新事業共創支援事業」(補助事業)

■ `新しい生活様式、の実現に向けた官民連携社会実証プロジェクト



対 象

新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い生じた地域の課題について、デジタル技術を活用して解決することを主な目的とした社会実証であり、日野市との協働で実施する事により、実施効果が見込まれる事を対象とする。また、実証対象地や地域の事業者等との調整が既に行われている企画を要件とする。

- ・デジタル技術を活用し、持続可能で自立的なサービスの創出を目指す日野市内で行う実証事業
- ・早期の社会実証が期待できる熟度の高い事業
- ・令和4年度以降も、一定期間の自律的な継続を行う
- ・支援期間中(令和3年度)に事業実施により得られたエビデンスは日野市と共有する

実証期間

令和4年12月中旬～令和4年12月末
令和4年1月～令和4年3月末

12月中旬

12月下旬

1月～3月

3月中旬

3月下旬

公募
・
協議

申請
・
審査

実施地域
との調整
・
実証実施

実施報告
実証実施
・
評価

助成金の
支払い

令和3年度開催 – 第2回リビングラボ

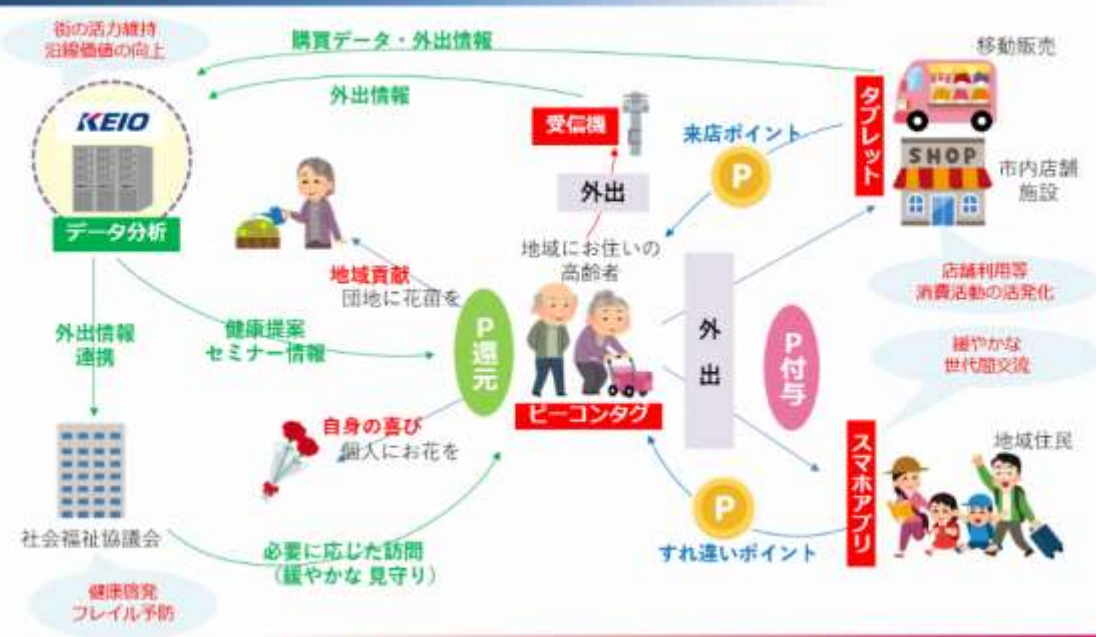
事例 京王電鉄・日本オラクル・NTTコミュニケーションズ・ジョージ&ショーンの社会実証

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業
「新型コロナウイルス課題対応 新事業共創支援事業」

ビーコン・スマートフォンアプリを活用した外出促進モデル実証

新型コロナウイルスの感染拡大により、高齢者を中心に外出頻度が低下している。また、現役世代もテレワークの拡大・定着・巣籠りにより、街の中の滞留人口が減っている。また、様々なイベントが中止、営業店舗も時短営業で街全体の活気が減少しており、京王電鉄としても、沿線の価値低下は経営基盤のリスクとなり、消費活動の縮小は京王グループ全体に影響を及ぼすものになる。そこで、外出行動や移動を促すきっかけとなり、またデジタルディバイドのあるシニアにも参加しやすい仕組みとして、外出・まちなかへの移動に際してポイントが付与されるビーコンタグを活用した仕組みを構築。このビーコンのデータを（匿名情報）を活用して外出頻度や移動実態の把握・分析を行う実証を行った。

■施策イメージ（出歩きによる様々な連携）



KEIO



ORACLE
NTT Communications

事業説明、ビーコンの配布（百草団地）

実施にあたり、説明会を開催し、事業概要・参加方法などを直接説明
参加希望者にはビーコンを無償で配布しました。

百草団地 1月20日(木)
高幡台団地 1月21日(金)



令和3年度開催 – 第2回リビングラボ

事例 GEヘルスケア・ジャパン・北原病院グループとの社会実証

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金事業
「新型コロナウイルス課題対応 新事業共創支援事業」

日野市の新型コロナ感染拡大対応事業
(外出・運動促進事業との連携／周知チラシの配布)

スマートフォンアプリを活用した P H R モニタリングと行動変容啓発の取組

体のおとろえチェックイベントのご紹介

あなたは大丈夫？コロナ禍で急増中！

コロナフレイル知ってますか？

年齢を重ねると体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気になるまでも手助けや介護が必要となってきます。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼びます。今、新型コロナウイルスの影響で外出を控える方の増加に伴いフレイルが急増中！北原病院グループのスタッフとフレイル対策をしませんか？

2022年 4月3日 9:00-12:00
2022年 4月10日 9:00-12:00

※イベント参加には事前申込みが必要となります。
※定員は1日9名とさせていただきます。
※20分ほどで全ての検査が終了します。

会場 北原病院グループ 体のおとろえチェックイベント会場

青空たいそう参加者への特典！

北原ライフサポートクリニックで3つの検査+αで体の状態をチェックするイベントに無料で参加いただけます！

- 1 医療機器で骨密度チェック
年齢を重ねると骨が弱くなる骨粗鬆症にかかりやすいことが知られています。骨密度検査をして骨折しないよう対策しませんか？
- 2 筋肉量、脂肪量をチェック
フレイルに関係する筋肉量、脂肪量を専用機器で計測し、体のバランスや栄養状態など体の状態を分析します。
- 3 バランスなどをチェック
体の専門家、理学療法士がバランス能力や筋力などの身体機能を簡易的にチェックします。
- α スマホアプリで運動促進
健康を保つために日々の運動は欠かせません。日々の運動量を記録し、促してもらえるアプリを紹介します。※スマホをお持ちの方はイベント期にお持ちください。

事前申込み・問い合わせは
右の番号まで電話ください！

042-645-1356
月～土曜日 8:30-17:00 (日曜・祝日除)

北原病院グループ
KITAHARA HOSPITAL GROUP

新型コロナの感染拡大に伴い、高齢者の外出・運動量が低下し、フレイル(虚弱化)の懸念が画材まっている。そこで、日野市の外出・運動促進事業と連携し、フレイルのリスク要因として懸念される骨粗鬆症にフォーカスし、骨密度の測定から、行動変容に繋げるプログラムを実施すると共に、PHR(自らの健康データ管理)をするアプリの活用を試行する。

② 骨密度測定イベント



- 骨密度の測定
- フィジカルチェック
 - ✓ 歩行速度テスト
 - ✓ バランス感覚テスト
 - ✓ 認知機能テスト



③ アグリズム

明るい陽光の下、土地をいじり作物を育てることで
心身共の健康を目指す



- 健康増進・筋力アップ・シェイプアップ、雨どりや部々の痛みの解消などそれぞれのニーズを満たす、やる気のある健康者のためのジム
- 農作業を中心に上記様々な目的に応じたいくつかのメニューを設定農作業による心身のトレーニングに加えて、適宜作業後の自分たちで育てた農作物中心のお茶会、健康講話、イベントなど

リビングラボ成功の要素と各主体の役割

リビングラボの要素と各主体の役割

これまでの取組から、リビングラボの要素と各主体の役割は次のように整理できる。

a. リビングラボとイノベーション段階

- リビングラボは、「企画・アイデアの検討（ニーズ調査）」「企画・アイデアの初期」「プロトタイプ検証」「事業・商品・サービス最終調整」といった、イノベーションの多様な段階で開催する。

b. 各主体の役割

- 市民：生活の課題を自らが認識し、企業や行政に伝えることで課題解決のアクションにつなげていく。
- 企業：地域課題を把握し、商品（モノづくり）やサービス開発につなげる。
- 大学：専門的立場から、情報提供、分析の枠組み提供、分析、取りまとめ等を担う
- 行政：フィールド提供、参加者の把握、企業と地域のつなぎ役（ハブ）となる。
- 対話の場の運営（ファシリテーション役）を担う。

c. 参加の心構え

- 市民：リビングラボでの実践を通じ、社会経済の変化や前提となる考え方（バックカスティング、持続可能性、最新技術動向等）を知り、企業や行政と対等なパートナーとして対話できる力を身に着ける
- 企業：フィールドを貸してもらっているという意識で参加する
- 大学：調査、分析の取りまとめ等、大学ならではの役割を担う
- 行政：住民目線で考える

d. 守るべきルール（協働のポイント）

- 情報をオープンにすること、そこから信頼関係を醸成すること。
- 情報をオープンにするためのルールづくり（企業と住民の間の守秘義務契約等）

継続的な開催とフィードバックループ

- 単発的な開催ではなく、聴取した声をもとにした分析結果や開発の方向性をフィードバックすることを繰り返すこと。住民自身が課題を洗い出し、認識する時間を十分に取ること。
- 参加目的、それぞれのタイムスパンを、開始前にすり合わせ、ただし結論を急がないこと。（時間的制約ありきのリビングラボはテストベッドになりがち）。
- 以上の検討から、日野リビングラボに求められる要素を取りまとめたものが右の図である。
- 日野リビングラボは、これらの要素を取り入れて開催するものとする

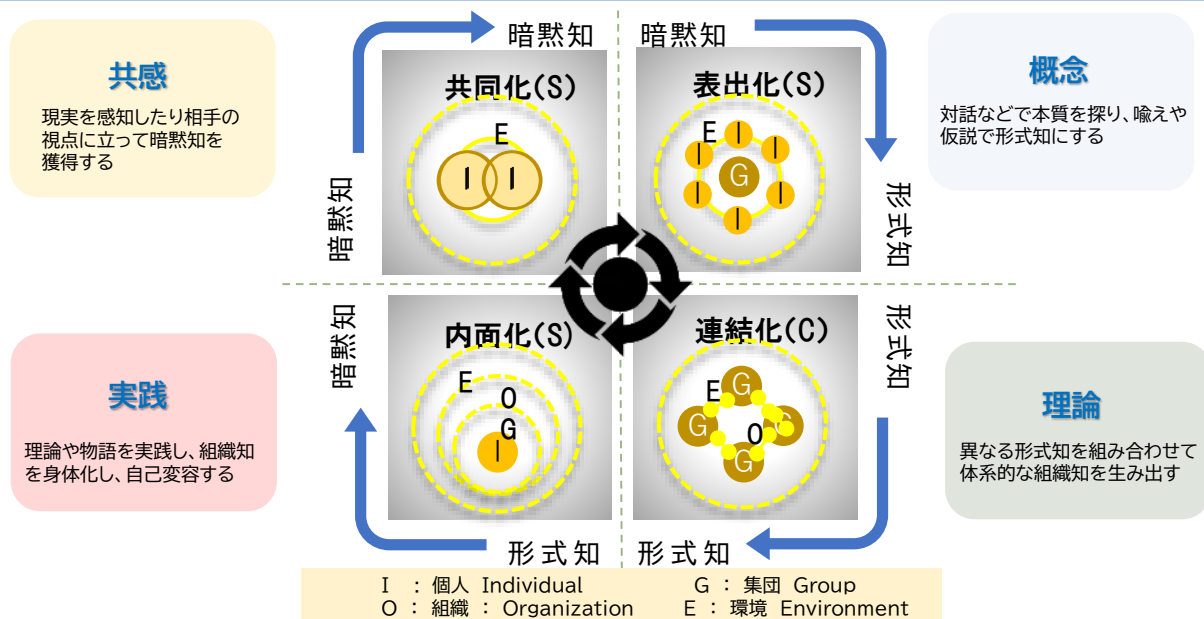


多様なステークホルダーが参画する仕組み

知の創造プロセスを説明するSECIモデルでは、組織内の個人と個人、さらにはより多くの人たちの間での暗黙知と形式知の相互作用による知識の獲得・創造が説明されている。多様なステークホルダーでの対話や社会課題解決を目指すリビングラボでは、組織を問わず様々な参加者が集まるが、一つのコミュニティの中での知の創造プロセスと捉えれば、リビングラボが知の獲得・創造のモデルとなり得ると考えられる。

SECIモデル（ナレッジマネジメント）の「場」となるリビングラボ

共感を生むマルチステークホルダーの関係性のリデザイン



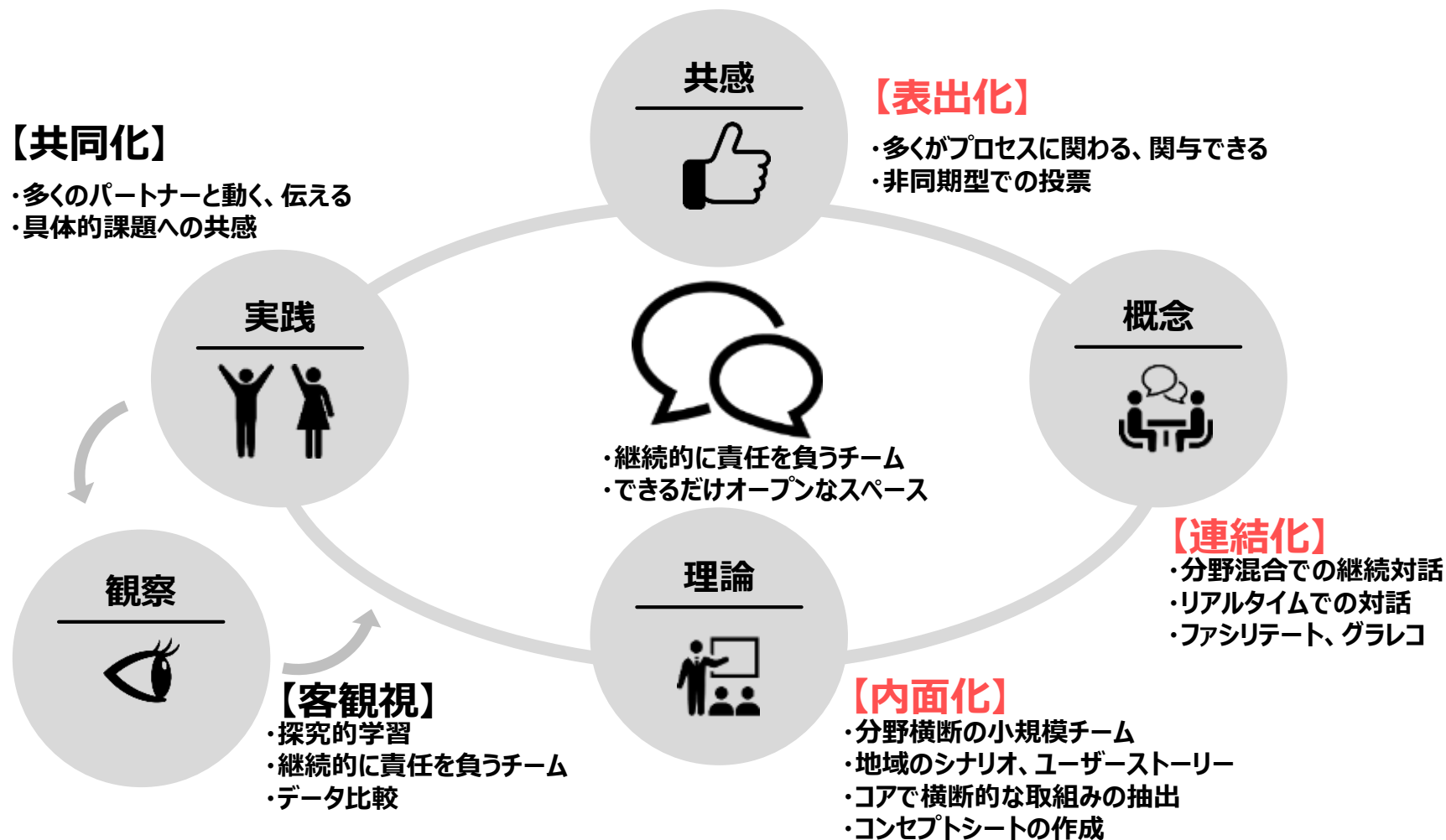
© Nonaka I. N Konno H. Takeuchi,

SECIモデル(SECIプロセス) 一橋大学の名誉教授 野中幾次郎氏と竹内弘高氏が提示したナレッジマネジメントのコアとなるフレームワーク

他の地域でも実施できる汎用モデルとするため、プロセリビングラボ実施プロセスの明確化が必要

SECIモデルの地域インストール

リビングラボには様々な形があり、決まったルールがある訳ではありません。しかしながら、企業含・ユーザーを含む、複数の参加者がいる事、フラットな立場で相互に学びあう事、製品やサービス、課題解決モデルを創出するための場であることなどいくつかの要素があります。このリビングラボを多摩地域のイノベーションエコシステムの要素として、様々な主体が自ら開催し、また他の地域でも展開していくためには、ある程度のフォーマット（決めすぎない）が必要になると考えます。このフォーマットについても、連携する大学や企業、住民の方々と一緒に共創していく必要があります。



SDGsプラットフォームの目的と位置づけ

SDGsプラットフォームの目的

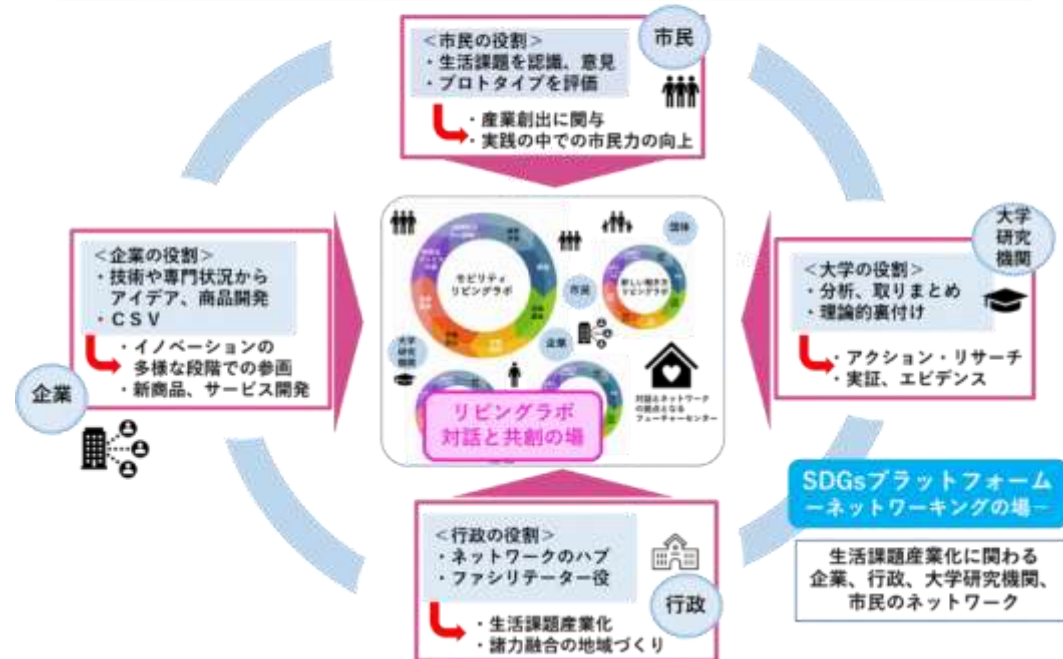
生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワーキングの場として、SDGsプラットフォームを形成する。

- 多岐にわたる生活課題を解決するもあたり、共通目標としてSDGsの達成を目指す。
- リビングラボが「対話」から協働、共創を生み出す場であるのに対し、SDGsプラットフォームはリビングラボ同士、またその参加者をつなぐ「ネットワーキング」機能を果たす場として形成する。
- リビングラボでの対話と共創、SDGsプラットフォームでの相互作用を繰り返しながら、生活課題産業化を実現していく。
- SDGsプラットフォームの環境整備は行政が担う。

イノベーションを生み出す対話やネットワーキングを促進し、リビングラボやSDGsプラットフォーム開催のハブとなる施設を整備するとともに、数か所のモデル地区を整備し、日野市全体を生活の場と連続した実験都市として整える。多様な主体が地域づくりの担い手となり、持続可能な地域づくりに参画する人の動きと、生活の場と連続した実験都市というハードの仕組みが相乗効果となって、日野市のイノベーションを発展させていく。

パートナーシップによる問題解決

- 生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワーキングの場として、SDGsプラットフォームを形成する。
- 多岐にわたる生活課題を解決するとき、共通目標としてSDGsの達成をめざす。
- リビングラボでの対話と共創を通じ、相互作用しながら、生活課題産業化を実現していく。



令和3年度開催 – 第1回SDGsプラットフォーム

第1回日野市SDGs地域連携プラットフォーム企画（SDGsプラットフォーム）では、市内外から100名以上がオンライン参加し、パネルトークでは企業と地域の新たな関係性をテーマに取組や課題を発信、議論しました。

日時	2021年12月16日(木)17:00-19:20@オンライン
テーマ	「地域との対話でつくるイノベーションの新たなカタチ」
参加者	全体：112名（申込134名） 会社員・会社役員：65名 公務員・団体職員、NPO役員：33名 その他(教員、学生、フリーランスなど)：14名
プログラム	1.基調講演 イノベーションを生む論理 ～SDGsプラットフォームへの期待と要請～ 東京都立大学大学院 下村 芳樹 教授 2.パネルトーク イノベーションとローカルリレーションシップ ～企業と地域の新たな関係性～



モデレーター 下村 芳樹 教授

パネリスト 松山 耕輔 氏

➢ 日野自動車株式会社 コーポレート本部 執行職
 商業CASE推進部 新事業企画部コーポレート戦略部

西川 義信 氏

➢ コニカミナolta株式会社
 情報機器開発本部DX開発推進センター エバンジェリスト

桑原 亜希子 氏

➢ 株式会社日立製作所
 研究開発グループ社会イノベーション協創統括本部
 東京社会イノベーション協創センター価値創出プロジェクト 主任研究員

根本 裕太郎 氏

➢ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
 開発本部 情報システム技術部 IoT技術グループ副主任研究員、博士（工学）

中平 健二郎 氏

➢ 日野市役所企画部企画経営課
 地域戦略・情報戦略担当主幹



令和3年度開催 – 第1回SDGsプラットフォーム

参考資料

日野市 SDGs地域連携プラットフォーム企画

地域との対話でつくる
イノベーションの新たなカタチ

開催日時 2021.12.16 (木) 17:00~19:30

お申込み <https://forms.office.com/r/MJx1hiDsJx> ※要申し込み

参加無料

プログラム

17:00~ 趣旨説明
17:10~ 基調講演
「イノベーションを生む論理-SDGプラットフォームへの期待と要請-」

1 東京都立大学大学院 システムデザイン研究科 機械システム工学域
下村 芳樹 教授

18:10~ 休憩
18:15~ パネルトーク
「イノベーションとローカルリレーションシップ ~企業と地域の新たな関係性~」

2 モデレーター 下村 芳樹 教授
パネリスト
松山 耕輔 氏
西川 真保 氏
島原 重希子 氏
根本 裕太郎 氏
中平 健二朗 氏
下村 芳樹 教授
中平 健二朗 氏

本事業は、東京都多摩市のイノベーション創出拠点モデル実施事業のプログラムとして実施するものです。
主 催：日野市企画部企画経営課 問い合わせ：Email:senryaku@city.hino.lg.jp
事業協賛：有限責任監査法人トーマツ

基調講演 「イノベーションを生む論理-SDGプラットフォームへの期待と要請-」

東京都立大学大学院 システムデザイン研究科 機械システム工学域
下村 芳樹 教授

専門・研究分野 設計学、設計論、イノベーションデザイン、サービス工学、製品サービスシステム(Product Service System)、ライフサイクル工学
学位 博士(工学)
研究テーマ サービス工学、Product Service System、設計工学、ライフサイクル工学、知識工学
委員等 日本学術振興会・事業推進委員会/AI活用型システム創生委員会・委員
(他)東京都立産業技術研究センター IoT推進委員会委員
東京都立大学工学部IoT推進委員会委員 特別委員
(他)日本機械学会 支部 専門技術化委員会 委員長、他

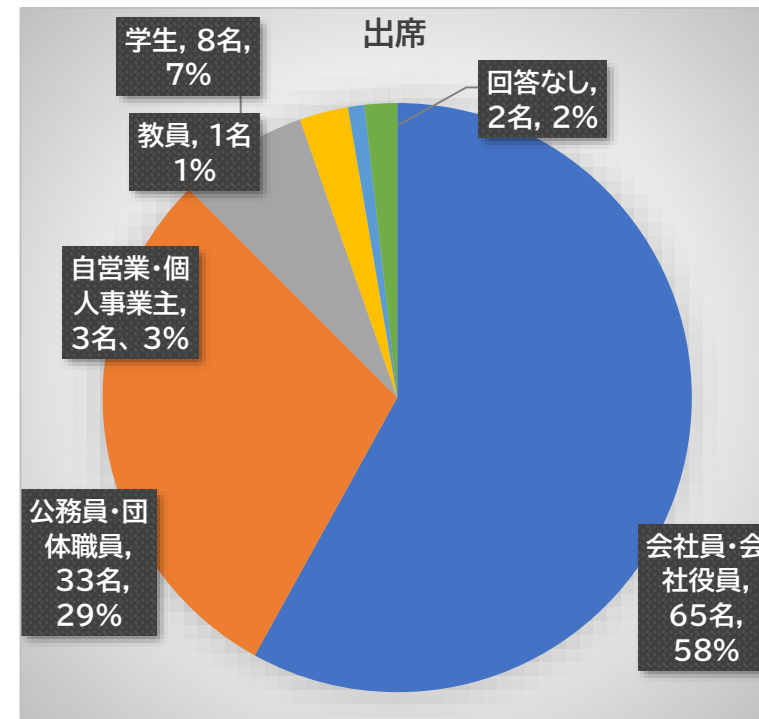
後半：パネルトーク イノベーションとローカルリレーションシップ ~企業と地域の新たな関係性~

モデレーター：下村教授

地方創生、SDGs、そして新型コロナウイルス感染症に備えた急速なデジタル化の流れの中で、ベンチャー企業だけでなくグローバルに活動している企業も、地域やコミュニティとの連携に取り組む事例が増えています。
なにより、企業や地域に目を向けるのが、自治体にとっての重要な課題となつてきたように感じます。
本パネルトークでは企業や自治体の両方から、イノベーションの推進、地域とそれぞれの立場、経験からその旨や背景を探り、成熟化社会における望ましい地域の産学官の連携の在り方を模索します。

松山 耕輔 氏
西川 真保 氏
島原 重希子 氏
根本 裕太郎 氏
中平 健二朗 氏

SDGs IN ACTION HINO SDGs未来都市 日野 日野市はパートナーシップで持続可能な未来を創出します



SDGsプラットフォーム成功の要素（令和3年度の例）

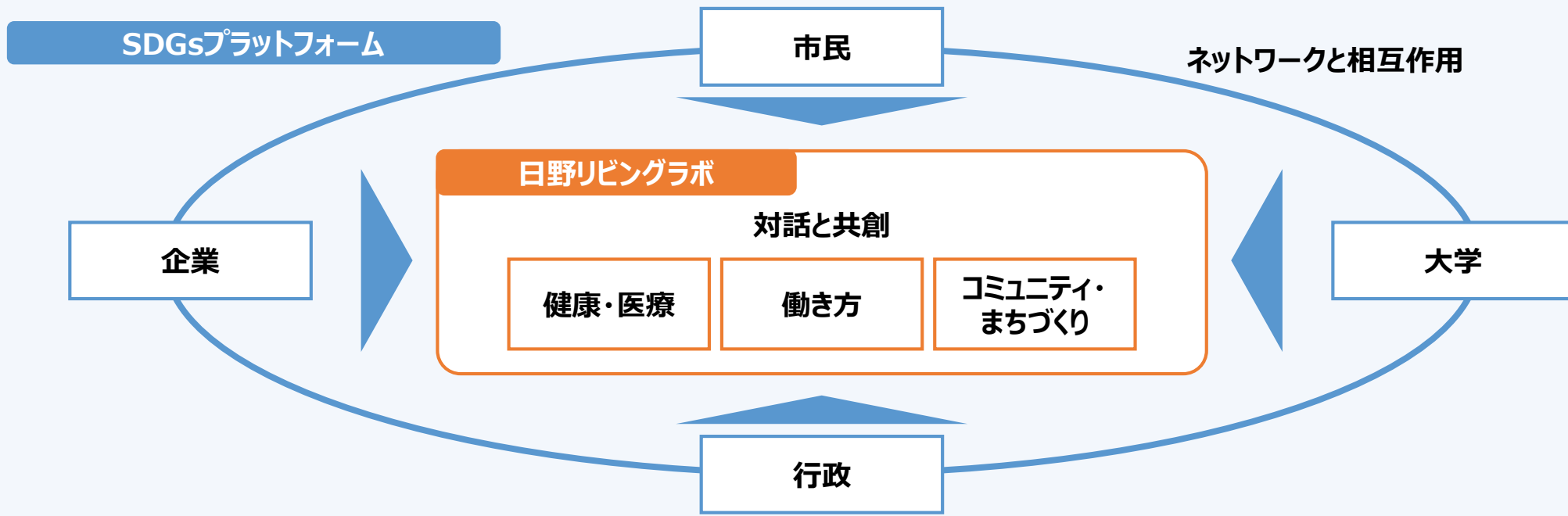
地域連携を実現するためのアイデアや示唆

基本的な 考え方	・ 全く異なる領域の人物との共感が、イノベーションを起こす上では非常に重要な役割を果たす。 ・ SDGsの問題を議論し解決していくためには、より横断的な方法を駆使し、人と社会の変革を促すことが必要。
ビジョン・ ゴール	・ 連携するゴールの深い共有と企業の決裁者との距離・関係。 ・ ビジョン・ゴール設定と、目標の共進化。 ・ サステナブルな関係を築くには目標達成や環境変化に柔軟に対応できることが望ましい。
仕組みづくり	・ SDGsプラットフォームには論理的に共感を実現する、皆が納得して実行できる仕組みを実現してほしい。 ・ 環境の変化に気づいていない地域の生活者に対して企業が経験や知見でサポートできるのではないか。 ・ 余白・制約の共有と、共感ができるコミュニティ作り。
企業参画の 意義 アプローチ	・ 企業内では複雑化する社会で課題を発見する能力などが育たないため、リビングラボを教育プログラムとする。 ・ 地域での関係により、直観力、洞察力などの推論のスキルを皆で身に着け、学び合い、培うことができる。 ・ 「課題難民」となっている企業にとって、地域は課題を発見する場になるのではないかな。 ・ 超高齢化の課題先進国として、地域住民との対話を通じたまちづくりが大切。 ・ 地域や企業全体の意識変化やコンセンサスの獲得には時間がかかるため、少数派の動きをまとめて流れをつくっていく必要がある。 ・ 地域との関わりが好きかが重要。また、目標は環境変化への対応できること。

リビングラボ及びSDGsプラットフォームの全体像

日野市では、イノベーションビジョンを実現するための対話と社会課題の解決に向けた実践の場として、SDGsプラットフォームとリビングラボに取り組んでいます。SDGsプラットフォームを多様なステークホルダー間のネットワークと相互作用として、リビングラボを社会課題解決やイノベーション創出に向けた対話と共創の場として位置づけています。

「共創の場」の全体象



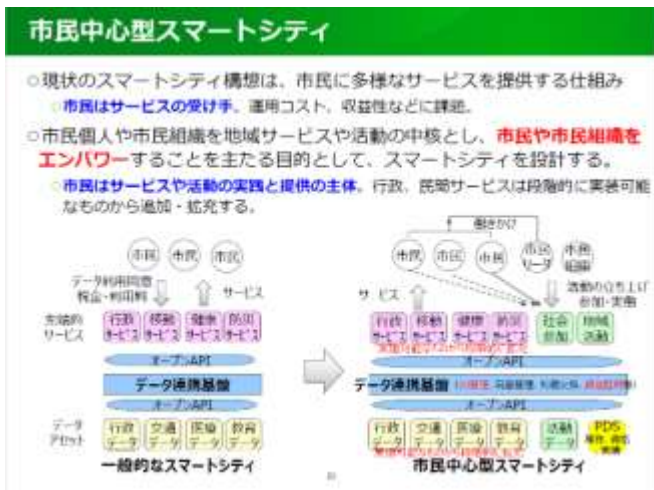
「生活課題産業化」の実現、社会課題の解決、SDGsの達成

令和3年度開催 – リビングラボ&SDGsプラットフォーム合同企画

日野や多摩地域に関わる個人が実現したいこと、挑戦したいことを共有し、様々な思いやスキルを持つ個人・組織間の繋がりを生み出すための場づくりを目的に、リビングラボ&SDGsプラットフォーム合同企画としてピッチイベントを開催しました。立場や所属に関わらず希望者からショートプレゼンいただき、参加する方々とお互いの思いや活動を知り、応援し合う機会となりました。

日時	2022年3月22日(火)18:00-20:00@オンライン	ピッチテーマ一覧 ①「市民中心型スマートシティの構想」（企業：石垣氏） ②「コロナ禍でより浮き彫りになった人のつながりの重要性を補完する意味での、地域における世代間の居場所作りへの取り組み」（地域：福永氏） ③「地元のおいしい＆うれしいをつなぐ「食」の場づくり」（地域：酒井氏） ④「多摩地区の高齢技術者の社会貢献」（地域：木原氏） ⑤「STI for SDGsを通じた未来について」（公共団体：木村氏） ⑥「地域住民、地域企業、自治体を未来につなぐ『暮らしのきずなプラットフォーム』構想」（企業：栗田氏） ⑦「再エネ需給組合による非FIT再エネの活用」（企業：笛木氏） ⑧「技術により地域の医療介護資源を最適化する構想」（企業：安藤氏） ⑨「互近助サービス『ちょこすけ』の紹介」（地域：伊東氏、宮崎氏）
テーマ	「“私”が実現したい未来、解決したい課題」	
参加者	全体：37名 会社員・会社役員：26名 公務員・団体職員、NPO役員：7名 その他(教員、学生、フリーランスなど)：4名	
プログラム	1.オープニング イベント趣旨、日野市ビジョンについて説明 2.ピッチ 「“私”が実現したい未来、解決したい課題」を希望者より5分間ピッチ	

令和3年度開催 – リビングラボ&SDGsプラットフォーム合同企画 「登壇者のテーマ（一部のみ）」



① 市民中心型スマートシティの構想（石垣氏）



③「地元のおいしい＆うれしいをつなぐ「食」の場づくり（酒井氏）

「STI for SDGs」の実現

○「STI for SDG」とは
・ 科学技術イノベーション（Science, Technology and Innovation）を通じ、SDGsの達成に貢献。

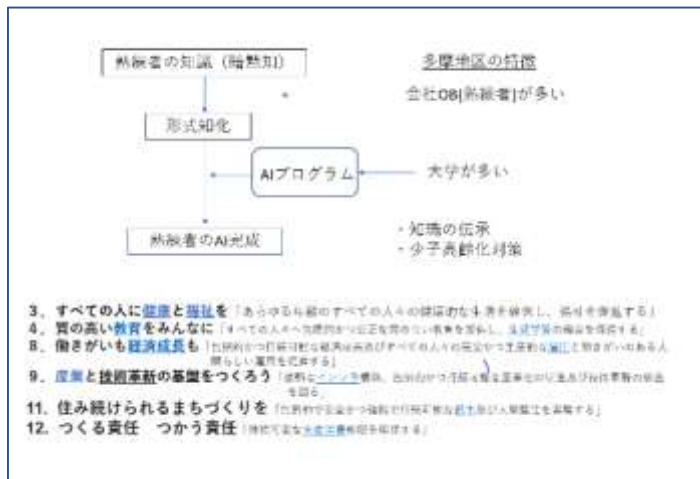
○「STI for SDG」に関する事業
・ 「SOLVE for SDGs」
社会課題当事者と研究者が進めるSDGsの達成に向けたプロジェクトへの研究費支援

・ 「STI for SDGs」アワード
STIを活用した社会課題解決、SDGsの達成に向けた取組の表彰制度

④ 科学技術振興機構（JST）
STI for SDGs（SDGs達成のための科学技術イノベーション）
の周知、制度の紹介（木村氏）



②「コロナ禍でより浮き彫りになった人のつながりの重要性を補完する意味での、地域における世代間の居場所作りへの取り組み」障がい者スポーツをテーマに（福永氏）



④「多摩地区の高齢技術者の社会貢献」SDGsを視点に（木原氏）

オンラインで開催したピッチイベントでは、企業からのサービスの提案だけでなく、地域での取り組みや想いを9名からプレゼンテーションしていただきました。
このイベントでは「資金の獲得」ではなく、個々の問題意識や取組に対する共感をつくり、繋げる場として企画したものです。

発表者、そして聴講参加されていた方々から共感を持った取組について伺い、相互に共感があればつなぐ、というプロセスを試行しました。

VI. ビジョンの実現に向けた取組

1. イノベーションの都市空間整備・誘導の考え方
(まちづくりのハードの方向性)
2. 共創・連携の環境・関係の創出
(まちづくりのソフトの方向性)
3. その他の取組
4. ビジョンの実現に向けたロードマップ

日野バイパスの整備効果と交通ネットワークへの期待

- ・物流と人流（モノの流れの活発化）多様な人材の交流を支えるインフラ
- ・都市間（拠点区域間）連携、広域連携の導線（東西：バイパス・鉄道 南北：モノレール）

- ❖ 日野市の交通インフラは東西の導線を支える鉄道（JR中央線・京王線）、さらに広域幹線道路であるバイパス開通により、イノベーション拠点モデル間の人とモノの流れがスムーズになることが期待されます。また、多摩地域は南北の導線が弱いところですが、多摩都市モノレールがその補完的な役割を持つ交通インフラであり、地域間のより多層・多様な人材の交流をバックアップしています。
- ❖ 日野市が目指すイノベーションの中心軸は知の創造であり、その主体は「人」です。人が越境し、異なる属性の人との対話を通じて探究し、未知の発想を得る事により知的イノベーションが創出します。そのような人の活動・交流を支えるのが都市インフラであり、交通は人々の密な交流を支えます。研究機関や大学が集積する多摩地域のイノベーション環境の醸成には、地域内外の人材（財）が交流しやすい地域環境整備が求められます。

■工業を支える道路交通網の整備を進め、工場操業に対する住民の理解促進を図る

工業を支える広域幹線道路となる日3・3・4号線、日3・3・2号線の整備の促進や、日3・4・24号線の整備の推進により、圏央道や中央道等の広域幹線道路との接続による効果を発揮させます。



日野市が目指すべき産業立地と可能性

必要機能、立地の実現性などから考えられる新たな機能誘導の方向性

【日野市の産業立地の現状】

日野市の地域経済循環率は130%を超えており※1、域内の経済活動が活発であることがわかります。この中心軸となっているのが工業（第二次産業）の立地であり、日野市の産業特性に見る通り、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業がその大半を占めています。

【日野市の産業立地が抱える課題】

日野市の産業の特性は前述のとおり、輸送用機械器具製造業の比率が非常に高く、これは日野自動車の存在によるものです。しかしながら、現在、自動車業界は大変革期を迎えており、今後10年の間にこの業界の事業モデルはかつてないほどの変化をすると考えられていることから、日野自動車のみへの依存度が高い状況は地域のリスクとなる可能性も考えなくてはなりません。日野市の産業特性である第二次産業を新しい成長領域への進化、また、これから成長が見込まれるベンチャー企業との連携、誘致、産業の多様化と異なる産業間の連携など、積極的な打ち手を講じなければ地域の経済、成長力は急速に減退する事も考えられます。

【社会・経済動向を踏まえた日野市の産業立地の可能性】

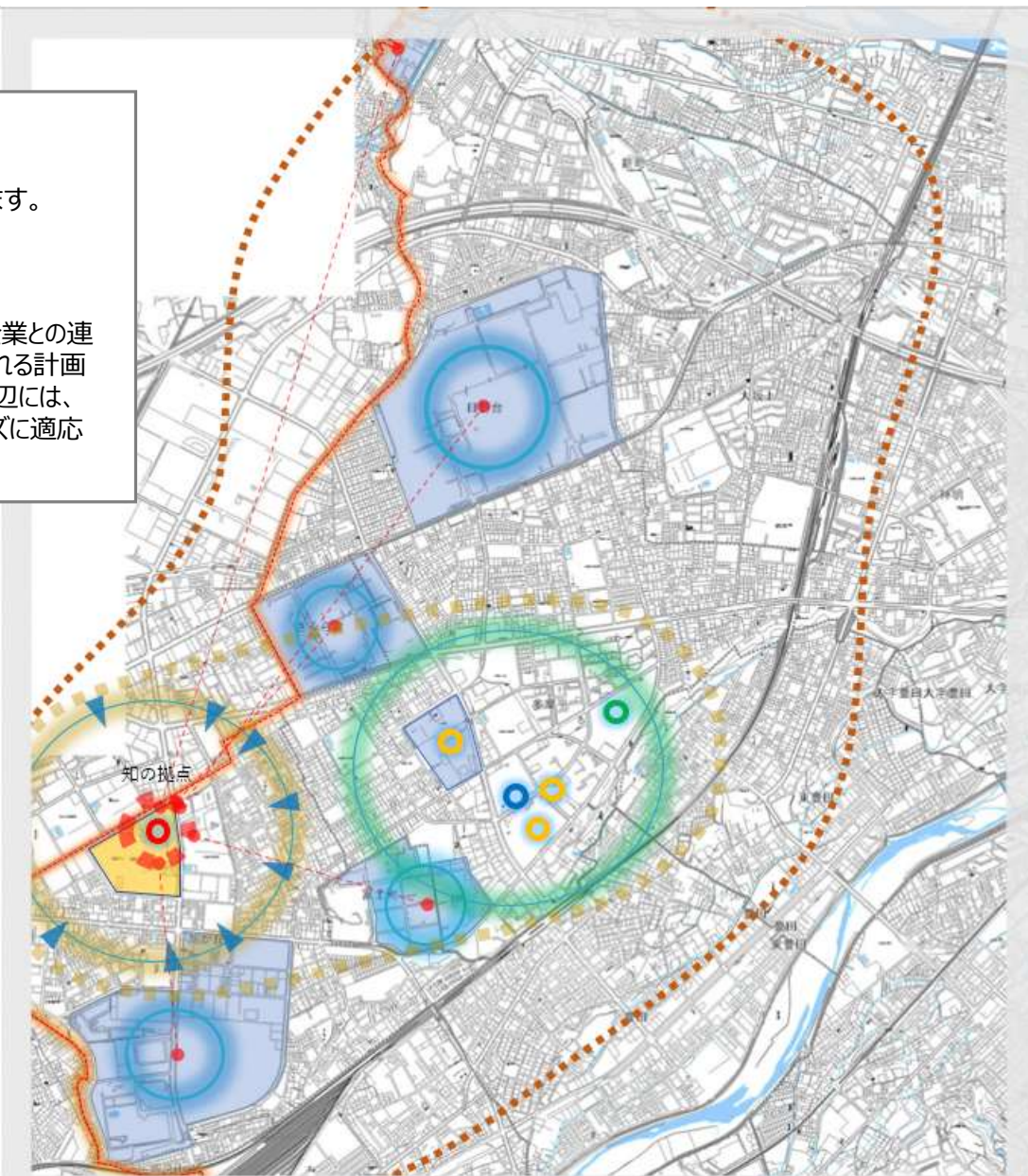
日野市は自動車産業を始めとする製造業の集積がありますが、製造業は「ものづくり・生産ライン」から、製造・生産技術をベースとしたD X へのシフトが進む等、大きな変革期にあります。特に新型コロナ禍の経験を経たこれからの10年は、デジタル・サステナブルの二つのテーマによりトランスフォーメーションがさらに加速していくと言われており、既存の企業のビジネスモデルのあり様も、行政の産業政策・産業育成・振興策の在り方も大きく変化していく事が必要になってきております。そのため、これからの10年の地域産業は単なる立地や既存の蓄積ではなく、二つの大変革に対して、先行的に自らが動きを起こしていくP r o a c t 型の対応か、変化が起きてから受動的に行動するReact型の対応かによって、そのポテンシャルも大きく変化します。

その際、デジタル、サステナビリティも、単なる技術開発ではなく、生活における価値の提案やライフスタイルを変えるような事業が大きく成長すると考えられています。日野市のような住宅地と工場、研究開発拠点が集積する多様性は、社会視点、人の視点でこれからのライフスタイルを切り拓く事業の開発拠点となり得る可能性があり、この集積・多様性を日野市、多摩地域の産業の優位性として捉えなおすことで、多摩イノベーションパーク構想のエリア、日野市のイノベーション拠点エリアのポテンシャルを高める事ができると考えます。

※1 R E S A S（地域経済分析システム）地域経済循環図（2022年3月時点） 日野市2015年のデータ

様々なレイヤーのコモンズによる越境・新結合の都市空間

駅に近接するこのエリアには戸建てから中高層住宅、医療・介護施設、商業、飲食業、子育て関係施設、ほか公共施設など様々な機能が集積するエリアであり、様々な人々が日々活動しています。このエリア内にある様々な施設・場所を日常の中のコモンズ空間として、異なるステークホルダー間の対話を促進し、住民・生活者の視点で課題の探究、共にその解決に取り組める環境を醸成します。



日野市北西部イノベーション拠点内 – 各エリアの誘導イメージ

1. 多摩平3丁目の一部 45,235㎡



**用途地域：第一種中高層
住居専用地域・第二種住
居地域**
**容積率・建ぺい率
(200/60)**

UR多摩平の森(団地再生
区域)の一部。北側に医療・
福祉施設等の拠点が有
り、住宅のストック活用エリア
等もある。このうち約1.1
haの整備敷地については
土地利用の方針を検討中。

※ルネッサンス2事業の概要

多摩平団地再生事業に伴い、空家となった5棟の建物を民間事業者3者へ
15～20年間建物賃貸し、各事業者の企画・設計により改修工事を行い、民間
の賃貸住宅として活用する事業。

当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

駅から徒歩圏内にあるUR団地「多摩平の森」の団地再生エリア内の整備敷地であり、URが用地を所有している。
ブロック全体約4.5haのうち、約1.1haが土地利用未定であり、今後、民間事業者への譲渡・開発が行われる予定
(整備時期未定)。豊田駅北口から当該地の最短距離はおおむね530m

本エリアはUR多摩平の森団地再生エリアの中で、最後の開発検討ブロック「A街区」であり、ルネッサンス2※事業や医療・福祉機能の
集積・誘導など、全国の団地再生事例の中でも先駆的・実証的な取り組みを行ってきた。地区内に残る約1.1haの土地利用未定の用
地については、周辺の公共施設需給状況から、土地利用において住宅開発は抑制が求められている。

ルネッサンス2事業も既に10年が経過しており、今後一定期間経過後に更新のタイミングを迎えることから、未利用地についても将来を
見据えた計画的な活用が求められる。25年以上継続してきた団地再生事業は持続可能な団地再生を目指しこれまで取り組んできて
おり、特に当該地では将来の社会ニーズに対応する先駆的な用地の活用・機能の誘導モデルとなるよう、URと重点地区まちづくり計画
やまちづくり条例に基づく協議を進める。

・地域課題、社会課題に対応するための都市機能の誘導 ・大学のサテライトキャンパス、医療・福祉拠点との連携
・周辺の施設、土地利用と連携する機能 ・ケア（癒し）の空間 ・交流空間・機能の誘導 （ローカルコモンズ）

2. 富士町の一部 111,087㎡



用途地域：工業地域
**容積率・建ぺい率
(200/60)**

JR豊田駅北口から至近に
ある昭和初期から立地する
富士電機の工場敷地。
2000年頃に一部が住宅
用地などに転用されたが、
近年では大規模な研究施設
を整備している。

当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

駅から至近にある富士電機の東京工場のエリア。過去に部分的な売却、土地利用転換によりマンションに転用された部分があるが、近年では研究開発拠点や生産施設が新たに整備されている。豊田駅からおおむね200m

本エリアは豊田駅北口から至近にある富士電機の都内唯一の生産拠点であり、商業地域も近い利便性の高い立地。
多くの就業者が通勤しており、駅周辺の昼間人口を支え活性化にも寄与している。以前よりは縮小したものの、2015
年にはエネルギーの研究開発拠点となる棟が整備され、生産施設（プラントシステム棟）も新たに建設された。敷地内で
5Gの実証を行うなど、新技術の開発・導入にも積極的であり、近年は日野市ともスマートシティをテーマに連携を深めて
いる。エネルギー、インフラ技術など都市を支え、持続可能な社会の実現に資する産業技術の拠点であるため、日野市に
とっては貴重な拠点となる。駅近接にあることから他の企業や地域のステークホルダーとも連携しやすい環境にあるため
研究開発拠点性の強化と立地保全、設備投資を支援しつつ、社会実証などにおける協働を推進するとともに、新たな設備
投資や用地活用の際には立地的に外部との交流を行なえる機能（コモンズ）の設置が期待できる。

・研究開発、イノベーション拠点機能の強化、交流・連携機能誘導（共創のコモンズ）
・研修機能、セミナー、コンベンション機能など

VI. ビジョンの実現に向けた取組

1. イノベーションの都市空間整備・誘導の考え方

②日野台3丁目 455,598㎡



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)

昭和初期から立地している日野自動車の本社・工場がある地区。周辺は住宅地に囲まれており、狭小な道路が多い。日野自動車の生産機能の移転により、今後の土地利用が課題。

当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

住宅が近接しており、南側の甲州街道を除いて、接する道路のインフラは脆弱。隣接する工業地も住工混在が進んでおり、日野駅から当該地の最短距離はおよそ1.2km。

多摩地域内でも有数の大規模な用地であり、日野自動車の本社が立地している。この本社の立地は、モビリティを視点とした社会ニーズの研究、次世代のモビリティサービスの創出に関係し、また、多摩地域内の立地を検討する相互メリットのある企業・事業所の移転・集積地としても期待される。さらに、エリア内でモビリティをテーマとした規制のサンドボックス制度を活用した実証の取り組み、公的産業支援機関やスタートアップベンチャーとの連携機能の誘致等、産業・業務拠点の位置づけを維持しつつ、研究開発の拠点としての土地利用が考えられる。

また、広大な土地であることから、スケールメリットを活かしたスポーツ・文化機能などの誘導など、多様性を図る土地利用も期待される。住宅と近接していることから、バッファーとなるエリアには周辺と調和する環境機能の付置や、周辺影響の少ない土地利用の誘導、また脆弱な周辺道路については、開発・土地利用時に改善・拡充を検討する。

- ・研究開発、イノベーション拠点機能の強化、交流・連携機能の誘導（共創のコモンズ）
- ・公的産業支援機関、スタートアップベンチャーとの連携機能
- ・次世代のモビリティに関連する業の集積（環境・デジタル・ものづくり企業など）
- ・スポーツ・文化施設等のスケールメリットを活かした土地利用

③さくら町、多摩平5丁目の一部151,694㎡



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)

コニカミノルタ東京サイト。至近にある八王子の拠点約9haと合わせて国内の主要な製造拠点であったが、研究機能等への用途転換が進んでいる。一方で敷地内には老朽化している施設も多く、建物稼働率は低い状態。

当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

コニカミノルタの事業拠点（東京サイト日野）外周部（北・東・南の接道部）は都市計画道路に囲まれており、利便性の高い立地。豊田駅（北口）から当該地の最短距離はおよそ970m

駅から少し離れた立地ながら、三方が都市計画道路（都道・国道）に囲まれており、交通の利便性は非常に良い立地である。隣接する八王子の工業地域には別の拠点（約9ha）があり、研究開発棟が立地している。日野市のサイトにはヘルスケア部門、産業用プリンターの研究開発機能があり、拠点ごとに性格が分かれている。敷地内にグラウンドや体育館もあり、地域交流も活発に行っている。日野市との連携協定の締結も締結しており、複数のテーマで連携。市内・近隣に住む就業者も多く日野市イベント企画に参加する社員も多い。

- ・研究開発、イノベーション拠点機能の強化（ヘルスケア・バイオ・特殊印刷など）
- ・地域交流・連携機能の誘導（共創のコモンズ）
- ・バイパス沿道部の開放的な空間利用
- ・八王子サイトとの連携、多分野の企業連携
- ・周辺の土地利用との調和、環境施設など

⑥旭ヶ丘3丁目、4丁目の一部 351,075㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

平山工業団地の区域であり、多様な企業が集積しているが、その一方で、住工混在化も進んでいる。以前には東芝の工場があったが転用され、現在は大規模な物流施設となっている。

各地区合計面積：約115ha

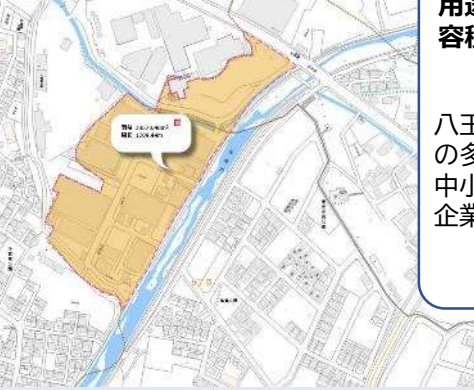
当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

平山工業団地のエリア、多様な産業の集積があり、帝人東京研究所、G Eヘルスケア・ジャパンの本社が立地している。その一方で、一部は住宅系の用途に転換しており、住工の混在も進んでいる。以前には東芝の工場が立地していたが2011年に閉鎖し、現在は大規模な物流施設が立地している。
豊田駅北口からの距離は概ね1000m

昭和30年代に整備された工業団地であり、様々な企業が集積している。特に昭和30年代から帝人ファーマの東京研究センターが立地しており、平成元年に立地したG Eヘルスケア・ジャパン本社と合わせてヘルスケア研究の特性がある地域。東芝工場跡地に新たに立地した大規模な物流施設内にはH Pの製造拠点があり、一部生産機能を有する施設となっている。また、近接する企業も活用するなど、核となる産業の連携メリットが期待される。

- ・都市計画道路日3・4・24号の開通（交通・物流機能の改善）
- ・周辺住宅・エリア内の住宅環境との調和
- ・生活利便機能の補完機能（周辺に店舗等が少ない）・八王子サイトとの連携、多分野の企業連携
- ・移転・更新の際の新たな立地企業の誘導
- ・域内企業間の連携機能の誘導（共創のコモンズ）

①新町5丁目の一部 38,578㎡



**用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率
(200/60)**

八王子・日野市北部、市境の多摩川付近の工業地域。中小の製造業や臨床検査企業が立地している。

当該エリアに期待する土地利用・機能の方向性

多摩工業協同組合のエリアであり、日野市と八王子市の市境にある。自動車関連の中小製造業や臨床検査の企業（株S R L）が立地している。他の拠点エリアからは離れており、最寄り駅は日野駅で駅からの距離は概ね1700m

日野市の北端のエリアにある工業地域であり、業務系の土地利用のみの地区となっている。S R Lのラボが八王子との市境を跨いで立地しているが、あきる野市に新セントラルラボを開設したため、売却が決定している。（※2022年3月時点で売却先は不明）
住宅地から隔離された地域であるため、モノづくり環境としては適地と考えられる。日野市の特性でもある工業の文脈を繋ぎ、産業の多様性を確保する観点からもこの立地の保全を図り、また、拠点地区内のほかのエリアから離れた立地であるため、ネットワーク化を図る事が必要。

- ・モノづくり企業の立地保全
- ・拠点エリア内や域外の企業、様々なステークホルダーとのネットワークづくり

大規模な工業用地の転換と土地活用の課題について

- ① 民間企業の所有地であり、所有者の土地利用意向やその時期が不透明である。さらに、活用・土地利用転換には経済的メリットが見いだせることが必要。
- ② 昭和初期から立地する工業用地では、敷地が接する道路などのインフラの水準が十分ではない用地もある。
- ③ 土地（施設）利用用途のニーズと、まちづくり施策と整合する大規模な土地活用の需要があるか、その時点の社会・経済状況に左右される。（まちづくりマスタープランの方針や都市計画法上の制限など）
- ④ 周辺土地利用との調和、環境配慮（環境アセスメント）など

①については、社会・経済動向にも大きく影響を受けるところであり、計画的に土地利用を検討することが難しいところではあるが、今回検討する「イノベーションビジョン」において、市の考え方を明示し、また、東京都や市の計画上で方向付けを行う事により、行政として望ましいと考える土地活用の方向性を示す必要があると考える。その上で、土地所有者である企業との対話を通じて相互のメリットになる可能性を協議し、目的・目標を共有することが行政の役割として求められる。

② については、土地利用に合わせて道路などのインフラを改変する事は難しく、土地利用により交通への負荷等が生じる場合は、当該地の周辺のみで収まるものでも無いため、そのような土地利用を想定した場合には相当の時間を要すると考えられる。

③及び④ に関しては、現在考えられる（実現性のある）大規模な土地利用としてどのようなニーズがあり、それぞれの土地利用とマスタープランの整合性、周辺の影響など、まちづくり施策上のメリット、デメリットを整理しておく必要がある。その上で、市が目指すべきイノベーションの方向性にどのように関連するのか検討することが求められる。

多摩地域における近年の大規模土地利用事例からの考察

「日野市まちづくりマスタープラン」では、基本方針 3 – 2 において工業用途の地域では、可能な限り産業系の土地利用を持続させることが望ましいとしている。製造業（生産拠点）としての持続が困難である社会状況については、前段で記述したとおりであるが、今日の製造業は単純な「ものづくり・生産ライン」から、製造・生産技術をベースとしたICTサービスとの融合化が進んでいることから、今後も変容していくことを想定する必要がある。「工場・生産拠点」に限定した考え方ではなく、多様な産業の展開を想定し、広く業務系の土地利用を対象に考察する。

ここ10年の多摩地域における業務系の土地利用でスケールメリットを生かした大規模な土地利用としては、以下の用途が主だったものとして挙げられる。

- I 研究開発拠点やイノベーションセンター
- II 大規模なデータセンター
- III メガ物流施設
- IV ショッピングモール

I. 研究開発拠点・イノベーションセンター

日野市に限らず、もともと多摩地域には多くの工場が集積していたが、1990年代後半からこれまでに多くの製造拠点が姿を消した。その一方でこれらの工場に替わり、用地を所有する企業が研究開発拠点到用途転換する事例も少なくない。また、用地を新たに取得して研究拠点施設を整備する事例もあり、2010年以降の約10年間で多摩地域に大規模な投資が行われている。（下表参照）

元々の用地を所有している事や、当該企業の就業者が通勤圏に居住していること等が大きな要因として考えられるが、その他にも本社機能が集積する都心部からの近接性や、少子高齢化社会にある中で大学が集積する多摩地域では、人材の確保の面でメリットがある。（市内企業の研究センターへのヒアリング）また、工場（生産ライン）のように騒音や振動、排煙等も無いため、住宅が近接し、密集しがちな郊外の住宅都市でも周辺環境への影響リスクが低いと考えられる。よって、イノベーションというテーマ性、市のまちづくり施策の方向性との親和性も高いため、最も望ましい土地利用と言える。

※ 日野市では企業立地支援条例で研究開発施設の新設に対し奨励金制度を設けています。

多摩地域における研究開発拠点施設整備の動向				
No.	自治体	企業名	施設名称	整備年次
①	八王子市	オリンパス株式会社	オリンパス技術開発センター	2010年
②	八王子市	日本水産株式会社	東京イノベーションセンター	2011年
③	国立市	株式会社ヤクルト	ヤクルト中央研究所(本社)	2012～2015年
④	八王子市	日清食品ホールディングス	the WAVE	2013年
		株式会社	グローバルイノベーション研究センター	
			グローバル食品安全研究所	
⑤	国分寺市	株式会社日立製作所	メディカルシステム開発センター	2013年
⑥	八王子市	コニカミノルタ(株)	SKT	2014年
⑦	調布市	キュービー株式会社	キュービー キューポート	2014年
⑧	町田市	(株)デンカ	デンカイノベーションセンター(再築)4	2014年
⑨	府中市	株式会社東芝	東芝水素エネルギー研究開発センター	2015年
⑩	日野市	富士電機株式会社	先端技術研究所	2015年
			デジタルイノベーション研究所	
			知的財産センター	
⑪	八王子市	株式会社明治	明治イノベーションセンター	2017年
⑫	羽村市	(株)ジーテクト	G-TEKT TOKYO LAB	2018年
⑬	国分寺市	株式会社日立製作所	中央研究所「協創の森」	2019年
⑭	小平市	株式会社ブリヂストン	ブリヂストンイノベーションパーク	2020年
⑮	日野市	帝人・帝人ファーマ	ヘルスケア化学研究棟	2020年

VI. ビジョンの実現に向けた取組

1. イノベーションの都市空間整備・誘導の考え方

II. 大規模なデータセンター

近年、大規模な土地活用の事例としてデータセンターの整備が活発になっている。多摩地域内だけでも多数の整備事例があり、オフィスビルや近年の物流センターと変わらないような外観であるため、郊外の都市環境の中でも立地しやすいと思われる。また、物流施設のように車両の出入りが頻繁にあることもなく、住宅地に近接しても影響は少ないと思われる。一方で、膨大な電力を必要とする事、安定した地盤が必要であること、メンテナンス等の必要があるため、アクセス性においてある程度の条件が求められる事など、データセンターの適地には相応の条件が求められる。

都心郊外の工場立地等は電力や通勤利便性において前記の条件を満たしやすいため、適地となりやすいと考えられる。一方で、人員はそれほど必要としないため大きな雇用創出源となる期待は薄く、秘匿性の高い施設であるため、地域との関係性も希薄である。

モバイルやクラウドコンピューティング技術の台頭やフィンテックの流れに加え、新型コロナの感染拡大によるテレワークの普及や5Gの本格的な普及により、データセンターの旺盛な立地需要は当面続くと思われる。

多摩地域におけるデータセンターの立地動向				
施設名称	整備年次	規模(延べ床)	整備年次	延べ床面積
武蔵野市	NTTコミュニケーションズ株式会社	東京第11データセンター	2020年	6,250㎡
三鷹市	三菱商事株式会社	MCC三鷹ビルサウス棟	2013年	14,753㎡
三鷹市	セコムトラスト株式会社	セコムSCセンター新館	2010年	不明
三鷹市	新日鉄ソリューションズ株式会社	第5データセンター	2012年	10,000㎡
三鷹市	株式会社NTTデータ	三鷹データセンタEAST	2018年	38,000㎡
三鷹市	MCデジタル・リアルティ株式会社	MCC三鷹ビルサウス棟	2013年	14,753㎡
府中市	ソフトバンク株式会社 (IDCフロンティア)	東京府中データセンター	2020年	45,419㎡
府中市	KDDI株式会社	TELEHOUSE TOKYO Fuchu	2008年	不明
国分寺市	東日本電信電話株式会社	国分寺データセンター	2011年	不明
多摩市	株式会社野村総合研究所	野村総合研究所 東京第一データセンター	2012年	83,329㎡
多摩市	KDDI株式会社	TELEHOUSE TOKYO Tama2	2013年	67,700㎡
多摩市	KDDI株式会社	TELEHOUSE TOKYO Tama3	2016年	不明
多摩市	KDDI株式会社	TELEHOUSE TOKYO Tama4	不明	不明
多摩市	KDDI株式会社	TELEHOUSE TOKYO Tama5	2020年	67,700㎡
多摩市	三井不動産出資(特定目的会社)	多摩テクノロジービルディング	2021年(予定)	17,666㎡
西東京市	キャノンMJ株式会社	西東京データセンター1号棟	2020年	16,964㎡
西東京市	キャノンITソリューションズ株式会社	西東京データセンター2号棟	2021年	16,739㎡

府中市 日鋼町地区計画の事例

日鋼町にあった工場の跡地に、知識集約型新業務地の形成を地区計画の目標に掲げ、先端産業にかかる研究施設、電算事務センター、研修所などを土地利用の方針に定めている。

区域には公園や商業施設等も立地するが、金融機関や通信企業などのデータセンターが集約する地域となっている。



III. メガ物流施設

ECマース（電子商取引）などの需要増加や人員不足を背景とした物流効率化の需要などから、新規の物流施設の建設も活発になっている。特に圏央道に近いエリアでは大型の物流施設立地が進展しており、日野市でも2015年に三井不動産によるマルチテナント型※1の物流施設が東芝日野工場の跡地に整備された。

敷地は97,350㎡と広大な用地を使用した巨大な施設であり、日本HPが入居、生産機能の一部を集約担うなど、加工型の物流施設としても稼働しており、近年の大型物流施設は単なる倉庫や配送拠点だけではなく機能を有している。一方で、大型車両などの交通量の負荷が大きく、交通計画上の課題や周辺調整などの課題もある。

多摩エリアにおける物流施設の立地動向				
自治体	企業名	施設名称	整備年次	面積
八王子市	東京システム運輸㈱(東京ロジファクトリー)	南大沢物流センター		28,710㎡
八王子市	野村不動産	Landport八王子	2008年	18,172㎡
八王子市	野村不動産	Landport八王子II	2016年	16,467㎡
立川市	三井不動産株式会社	MFLP立川立飛	2020年	28,710㎡
青梅市	野村不動産	Landport青梅I	2018年	39,392㎡
青梅市	野村不動産	Landport青梅II	2020年	40,827㎡
青梅市	野村不動産	Landport青梅III	2021年	39,747㎡
昭島市	東京システム運輸㈱(東京ロジファクトリー)	IKD昭島物流センター		15,121㎡
昭島市	東京システム運輸㈱(東京ロジファクトリー)	昭島第2物流センター		17,130㎡
昭島市	東京システム運輸㈱(東京ロジファクトリー)	昭島第3物流センター		20,823㎡
日野市	三井不動産㈱	MFLP日野	2015年	97,350㎡
瑞穂町	東京システム運輸㈱(東京ロジファクトリー)	瑞穂町物流センター		15,345㎡

日野市におけるマルチテナント型部鶴湯の事例

日野市旭が丘の東芝工場跡地約10haに立地（2015年完成）三井不動産の物流施設で延べ床面積20万㎡を超える大型（マルチテナント型）物流施設。日本ビューレットバードなどが入居し、製品の加工、検品などの作業も行っている。そのほか、ほか、近隣の企業（製造業）の物流機能も担っている。



出典： 三井不動産 説明会資料 物流情報サイト LOGISTICS TODAYより

圏央道や沿岸部に増加する大型物流施設の立地



※ マルチテナント型物流 複数階層のフロア面積の大きな物流施設 1 棟を複数の企業（物流業者）がテナントとして借り受け、共有する物流施設。一つのフロアが広いため、さまざまな、機能を導入し自由なレイアウトで使用することが可能。事務所機能なども備えており、オペレーションコストの低減化など、効率化・合理化が図れる。

考えられる産業立地の方向性

- デジタルとサステナブルの2つのトランスフォーメーションに先行的に対応する視点から、今後の産業立地においては、下記のような考え方が求められます。
- ・既存の製造業の変化をいち早く捉え、変化に対応しやすくなる支援策を打つことによって、既存企業が拠点を市内に維持し続けるための方策。
 - － 製造業とICTサービスの融合による新事業開発のための試作品の地域での試行環境の整備
 - － 製造業とサービス業、行政、学校など業種間の協業を促進するプラットフォーム構築
 - ・産業構造の転換に対応し、今後成長が見込まれる新しい担い手の誘致
 - － ICTやモノづくりの新技術に強みを持つベンチャーの誘致
 - － 製造業勤務経験者の新時代に対応した起業支援
 - ・産業が開発したサービスを地域に組み込むなどまちづくり施策とのより深い統合
 - 例) 自動運転など新しいモビリティ・サービスを安全に運営できる地域づくり施策など

研究開発機能の強化

既存の生産拠点機能が縮小する一方で、2010年代には、既存生産拠点に付随していた研究開発機能が強化されました。八王子市との市境エリアを中心に、研究開発特性を持った大企業が多数立地しているほか、コニカミルタ研究開発棟（2014年：八王子市）、富士電機グローバルマザー開発拠点（2015年）、帝人ヘルスケア化学研究拠点（2020年）などヘルスケアやエネルギー関連の新規研究開発拠点が立地するようになってきています。

世界金融恐慌をきっかけとした工場の用途転換は日野だけでなく、大規模な工場用地等を有している多摩地域の各地で起こっており、この製造拠点機能に変わる機能として顕著になっているのが研究開発拠点施設整備の動きです。

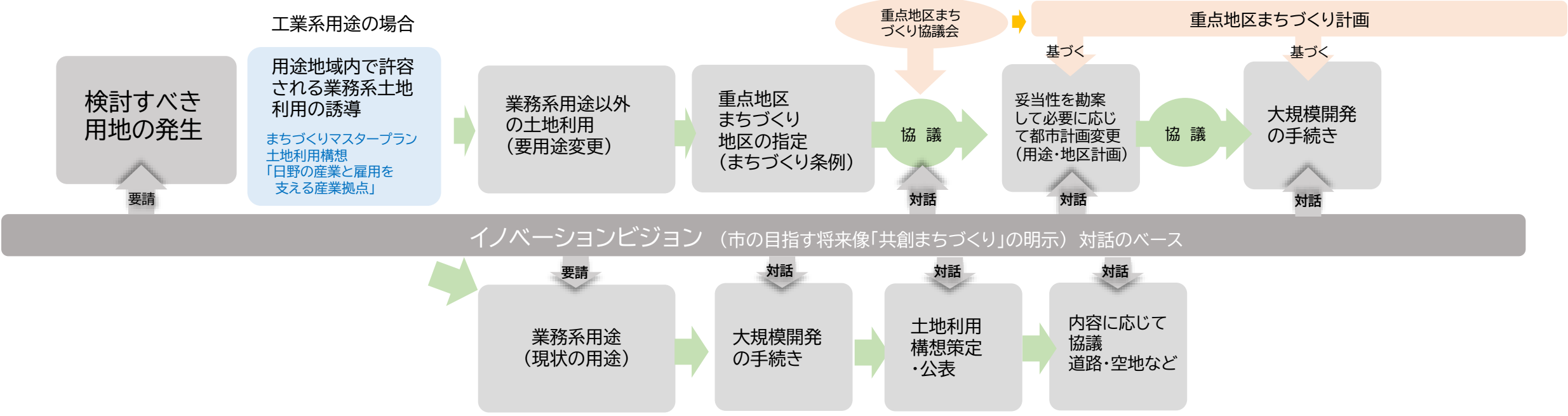
2010年以降だけでも多摩地域の各地で新たな研究開発の拠点が整備されており、中には工場のコンバージョンではなく、新たに用地を取得して整備するような事例も見られます。多摩地域は本社機能が集積する都心部からのアクセス性と人口の集積、また都心部と比較した際の用地確保のしやすさと合わせ、もともと工場であったことから、これらの企業の社員の居住地が近接に多い事などがこのような立地要因として考えられます。

イノベーションビジョンを基に進める対話と協調によるまちづくり

大規模土地活用（土地利用・都市機能誘導）スキームのイメージ
（工業系用途を想定した場合のまちづくり条例の手続きと、イノベーションビジョンの役割）

過去においては、民間が所有する大規模な用地の活用事案が発生する際に、地域や行政がどのような都市機能が必要と考えているか、どういった土地利用が望まれているのかが分からず、早期段階でコミュニケーションが取れない例が幾度もありました。

また、企業側も事案が発生し、一般に公表した後には早期に土地利用を図る必要があるが、その前段階で非公表のまま市に相談・協議をする事は容易ではありません。そこで予め日野市の用地への期待やイメージを明確にしておき、そのイメージを共有して置く事、また、協議のプロセスを明示しておくことで、対話を通じた緩やかな土地利用の誘導が可能になります。大規模な開発事業において必要な手続きは「日野市まちづくり条例」に定めておりますが、本ビジョンの活用により、より早期の対話の関係構築を図ります。



※ 土地の所有権移転が伴う場合は別途、「大規模土地取引の届出」の手続き等が必要になります。

日野イノベーションエコシステムの実現に向けた施策の連携

日野イノベーションエコシステムの実現に向けた施策の連携

連続的・持続的にイノベーションを創出するためには、その活動がしやすい環境(エコシステム)として考える必要があり、そのエコシステムで個別の施策では構成することはできません。各分野の施策が相互に関係しているため、行政内の各部門の連携が必要になります。各部門がイノベーションの目的・将来像を共有し取り組んでいく必要があります。

DX社会の促進

- 日野市2030ビジョン(仮) 日野市DX推進計画(仮)
《社会・企業のDX, スマートシティ施策》
- 行政情報オープンデータ 《社会課題・行政データ主導のイノベーション》
- デジタルコモンズ、デジタルによる共創・対話の仕組み
- PHR/データヘルス事業の推進
- GIS, ダッシュボードを活用した都市課題の可視化
- デジタルディバイドの解消

共創施策 官民連携

- 価値共創ポータル (官民連携・企業との対話の窓口)
- 日野リビングラボ (対話と共創の活動)
- 官民連携と市民参加による社会実証 (話と共創の活動)
- SDGs地域プラットフォーム (課題・取組の共有/ネットワーク化)
- SDGs・イノベーション人材の育成 (SDGs探求学習の推進)

地域産業の活性化

- 工業振興計画の策定
- SDGs宣言/登録制度 (中小企業の社会課題への取組促進)
- 企業立地支援制度 (イノベーション投資の誘導)
- 産業連携センターPlanTの運営 (公共のコモンズ)

まちづくり 土地利用

- まちづくり(公共インフラ・交通など)における社会実証の推進
- 民間開発におけるコモンズ空間の誘導 (人材の越境と新たな結合の場)
- 共創まちづくり提案制度 (制度検討・まちづくり条例)
- 対話による土地利用誘導(西部イノベーション拠点エリア)

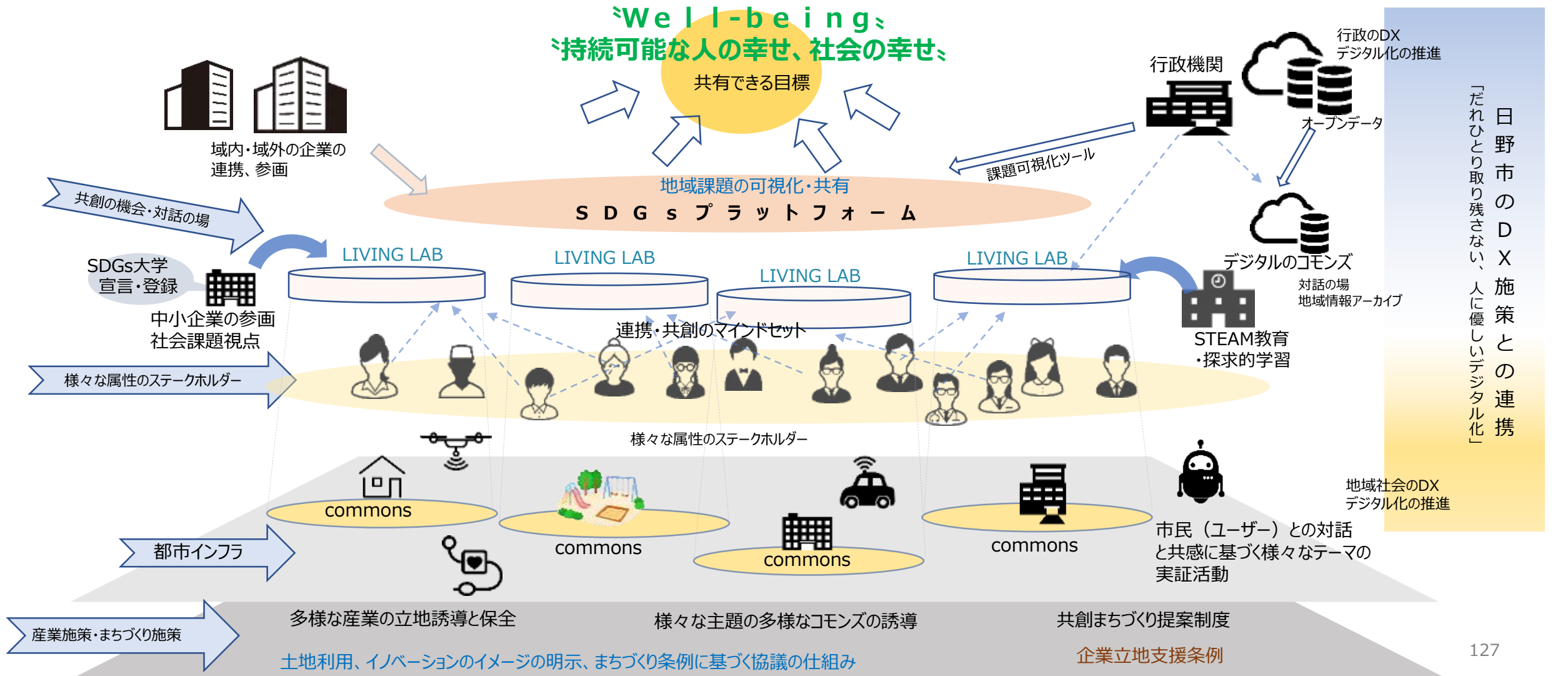
「Well-being、
持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、」



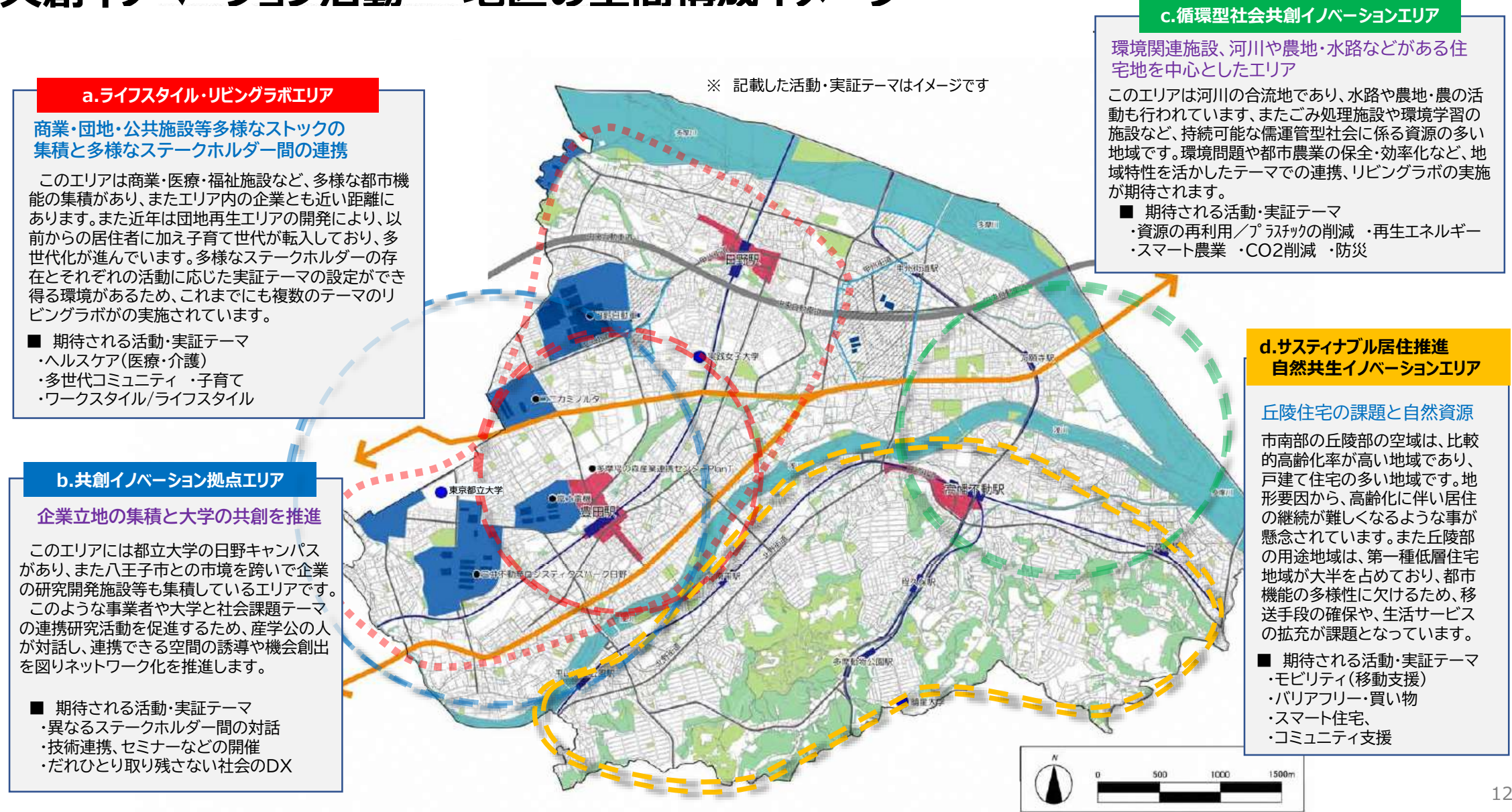
地域における共創環境 – 持続できるイノベーションの生態系（施策の関係性）

日野市の共創イノベーションエコシステムの実現に向けた施策の関係性

前頁に記載した施策の関係性（構造イメージ）を下に表します。



共創イノベーション活動 – 地区の空間構成イメージ



エコシステムの実現に向けて

日野市の共創イノベーションエコシステムの実現に向けたステークホルダー間のコーディネート役（役割）

エコシステム＝生態系

複雑な社会課題への取り組みに、企業は従来のCSRの視点ではなく、CSV（社会課題の解決をビジネスの継続・成長）の観点から取組む事例が増えてきている。一方で様々な主体の存在と接点があるだけでは、エコシステムとして機能をしない。

緩やかな信頼関係の構築（ソーシャルキャピタル）の要素を踏まえる必要性がある

⇒ 社会実証も「信頼関係」が必要であり、実証フィールドの使い捨てはできない

求められるコーディネーター「中間支援組織」とその役割

様々なplayerの調整、対話と融合を緩やかにコーディネートする存在

また、相互の関係性を構造的にとらえ、定義できる存在（デザイン思考、デザインディレクター）

対話の場の設定とアウトプットを引き出す役割

中間支援組織の課題

- ・必要性の認知
- ・持続的な活動の原資
- ・人材の確保と育成

ART思考 ビジョン化 感性による創造的視点

共創イノベーション活動 – 地区の将来イメージ

市内の地域資源や課題特性に応じたイノベーション活動の促進

地区の現状（地域資源や課題特性、活動主体など）に応じて、活動の将来像を以下のように想定します。

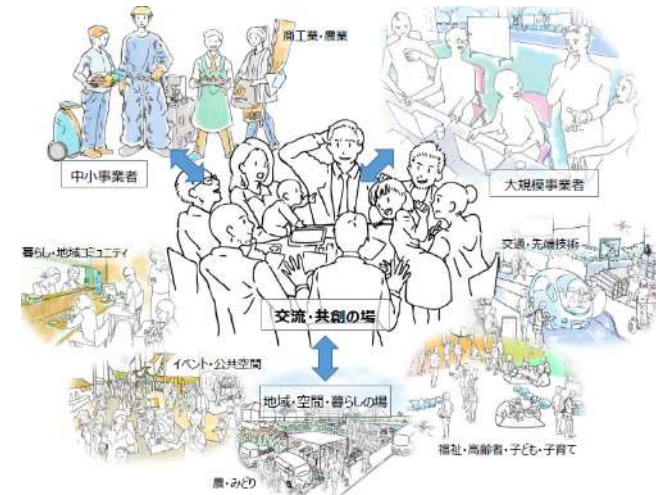
a. ライフスタイルリビングラボ・エリア

- ・地域の中に多世代の住民、地域団体、多様な企業・事業者、自治体が交流し、様々なテーマのリビングラボが各所で実施されています。
- ・**社会サービス実証**や**リビングラボ**が多様な主体間のコミュニケーションを生む新たな活動テーマとなっており、日常生活の中でスマートハウス、MaaS（モビリティ・アズ・サービス）や多世代交流ツール、シェアリングエコノミー、多高齢者支援技術など、住民が実際に使いながら技術・サービスの開発、改善を進めています。
- ・日常生活での利用のデータを企業は把握・活用できる仕組みが整えられていると同時に、住民生活に様々なメリットをもたらすデータの活用法、運用のルールが明確に定められ、情報公開も徹底されることで、住民、行政、企業の信頼関係を構築できています。
- ・住民がライフタイムデータ、ヘルスケアデータを活用して、買い物やスポーツ、自らの健康管理などに活用することで、健康でアクティブな生活、また煩雑な手続きなどを必要としないスマートな暮らし方ができています。



b. 共創イノベーション拠点エリア

- ・研究開発型企業や大学研究室のサテライトオフィス、ベンチャー企業などが集積し、コラボレーションが起きやすくするためのコワーキング施設、産学公の連携の場で対話やイベントの開催、専門家とのネットワーク構築を進めるためのフューチャーセンター施設、研修施設、データセンター施設などが整備され、生活課題産業化の研究開発が活発に行われています。
- ・施設の熱やエネルギーの効率を最大化することで消費電力を抑え、利用電力を再生可能エネルギーでカバーし、近隣地区とのシェアも行うなど、脱炭素時代のモデル施設として整備されています。また、複数施設間の移動には自動運転の実証実験機を利用し、オフィス業務やイベントでの資源の効率活用、ゴミゼロを目指すなど、施設そのものが新時代のコンセプト理解を進めるものであると同時に、新技術を実証する場でもあり、技術をデモンストレーションする場も確保されています。



共創イノベーション活動 – 地区の将来イメージ

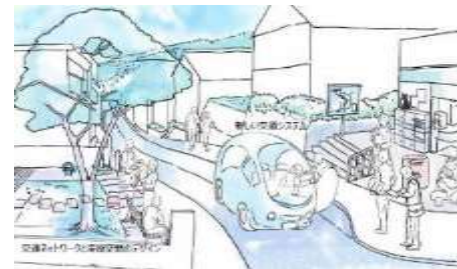
c. 循環型社会共創イノベーションエリア

- ・地域の資源の回収、分別の拠点としてごみ処理場、プラスチック資源化施設、資源リサイクル工場などが立地しており、再資源化や環境負荷の低減をテーマとした連携や実証が活発に行われています。
- ・農業者やリサイクル・エコ活動を行なう市民とも環境負荷低減や持続可能な農業を目指したサーキュラーエコノミーのテーマで民間企業や大学との連携が進み、地域の居住者も巻き込んで市民や地域団体の環境意識が向上し、行動変容に繋がっています。
- ・また、河川合流点に近い地域であるため、防災意識も高く、水害を想定した避難支援や早期検知、情報連携等、災害をテーマとしたリビングラボが実施されています。)



d. サステナブル居住・自然共生イノベーションエリア

- ・昭和40～50年代に整備された戸建て住宅を中心とした住宅地が多く、市内では比較的高齢化率の高いエリアです。
- ・丘陵部の地形を要因とする移動・交通（モビリティ）の課題について、住民と企業が連携し、移動の課題解決をテーマとしたリビングラボが開催、住民が主体的に参加しています。
- ・戸建て住宅のリノベーション、空家の活用が進みテレワークしやすい環境が整備される事により、新たなワークスタイル、子育てしやすい環境を求めて多世代居住が進んでいます。
- ・緑豊かな住環境の中で、子どもからシニア層まで安心して暮らせる居住サービス（セキュリティ・防犯、介護・見守り、教育、HEMS、CO2削減など）の実証・社会実装が進んでいます。
- ・地域の空き家などを活用し、若年層向けのノベーションや地域のコミュニケーションやテレワーク拠点等、様々な機能の使い方が実現しています。
- ・日野市に残る樹林地や農業を活かし、自然資源の維持や都市農業に活かせる技術の開発を、環境型産業の新規開発を進める研究開発拠点との連携により、様々な場所で展開されています。
- ・公共施設や公共空間の施設・土地を住民が主体的にマネジメントする仕組みができています。
- ・災害時のみならず、日常生活の場面で地域の互助・コミュニティを支援するサービスにより、世代間を超えた地域の絆が深まっています。



共創まちづくり提案制度の検討（価値共創ポータル・まちづくり条例）

「共創まちづくり提案制度」

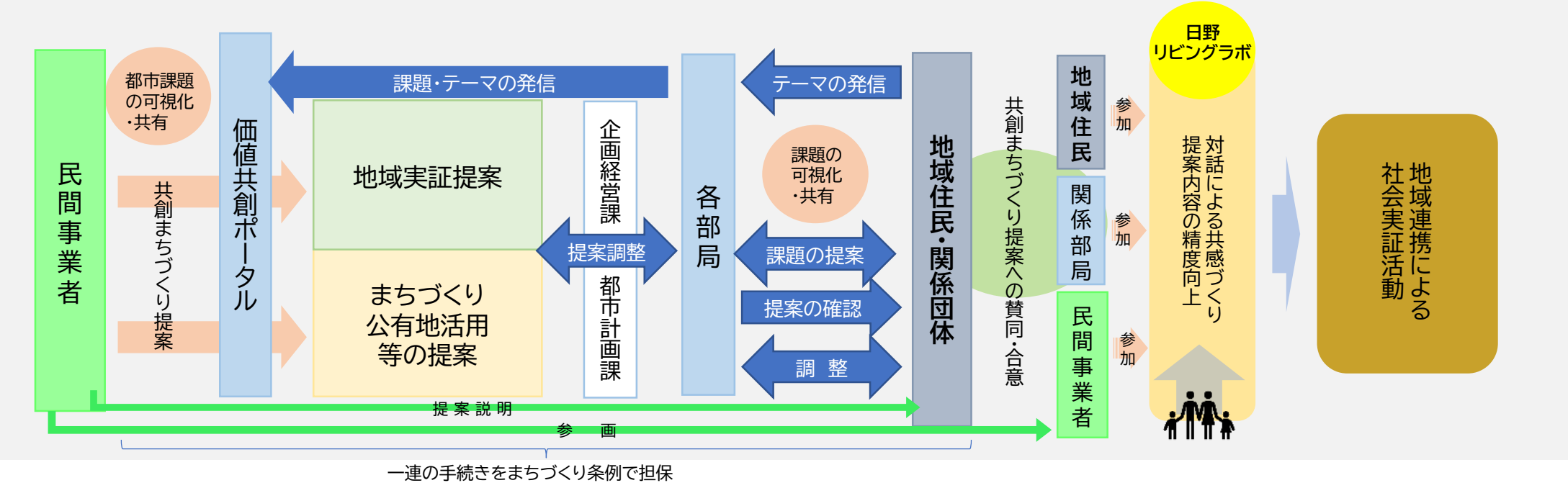
複雑化する社会課題に対して、その解決に向けた新たなサービスや製品・技術を開発する企業からは地域との連携や市民も参加する実証ニーズは年々高まってきております。一方で課題地域では課題解決の人材や地域のリソース、ノウハウなどが不足しており、積極的に民間企業との連携や実証に取り組みたいという声も少なくありません。

そこで、民間企業等から土地活用、公共施設・空間利用や地域（住民）の積極的な参画を求めるなど、地域のまちづくりに関わる連携実証の提案があった場合、必要に応じてまちづくり部門と官民連携部門が協調し、庁内関係部局との調整ほか、必要な手続きなどを検討します。また、提案内容については事業者リビングラボ（対話と共創の場）への参画を求め、共感に基づく社会実証活動を支援します。

想定テーマ

- ・公共空間活用
- ・モビリティ実証
- ・地域見守りサービス
- ・地域防災
- ・ヘルスケア（地域参加型）
- e t c

共創提案型のまちづくりのスキームイメージ （民間事業者等からの地域実証やまちづくりの連携提案）



一連の手続きをまちづくり条例で担保

実証活動の具体事例

まちづくり分野における実証事例

事例



橋梁の非破壊検査 (新規事業の実証)



完全な非破壊検査を、簡単に素早く広範囲で内部鋼材の破断状況を把握

特殊な超音波と圧電センサーを搭載した計測器と、計測結果を無線・可視化するSenrigaNクラウドによって、PC画面や携帯の破断を迅速に（SenrigaNクラウド）に把握して検査できます。従来のような広い範囲の鋼材破断状況を把握することが出来るため、橋梁の破断の状況に即した対応を検討することが可能です。

今後、橋梁の劣化が進んでいく中で、定期的な鋼材破断検査を実施する事が必要となります。この計測器を配備することで、事前にリスクを減らすことが可能となり、安全の確保に貢献します。



現場で手軽に計測できる事を目標とした計測器

多くの実際の橋梁での実証実験を経て、持ち運びやすいデザインを実現しました。計測装置は約3.4kg、電池ユニットは約4.3kgと軽量で、一日通しての作業も可能です。現場での計測方法の切り替え（手順については製品を参照ください）も簡単です。



計測しているそばから結果が分かる

計測器にSIMを挿入していることで、リアルタイムにSenrigaNクラウドと通信可能。即座にデータがアップロードされ、計測データを無線で手持のタブレットなどで結果の確認が出来ます。

コニカミルタ SenrigaN HPからの引用

事例



災害ダッシュボード (試行・協議中案)

災害発生時における現場の状況を収集・活用サービスのご提案
自治体防災ダッシュボード システムイメージ



Fe 富士電機
Innovating Energy Technology

災害発生時における現場の状況を収集・活用サービスのご提案
自治体防災ダッシュボード システムイメージ

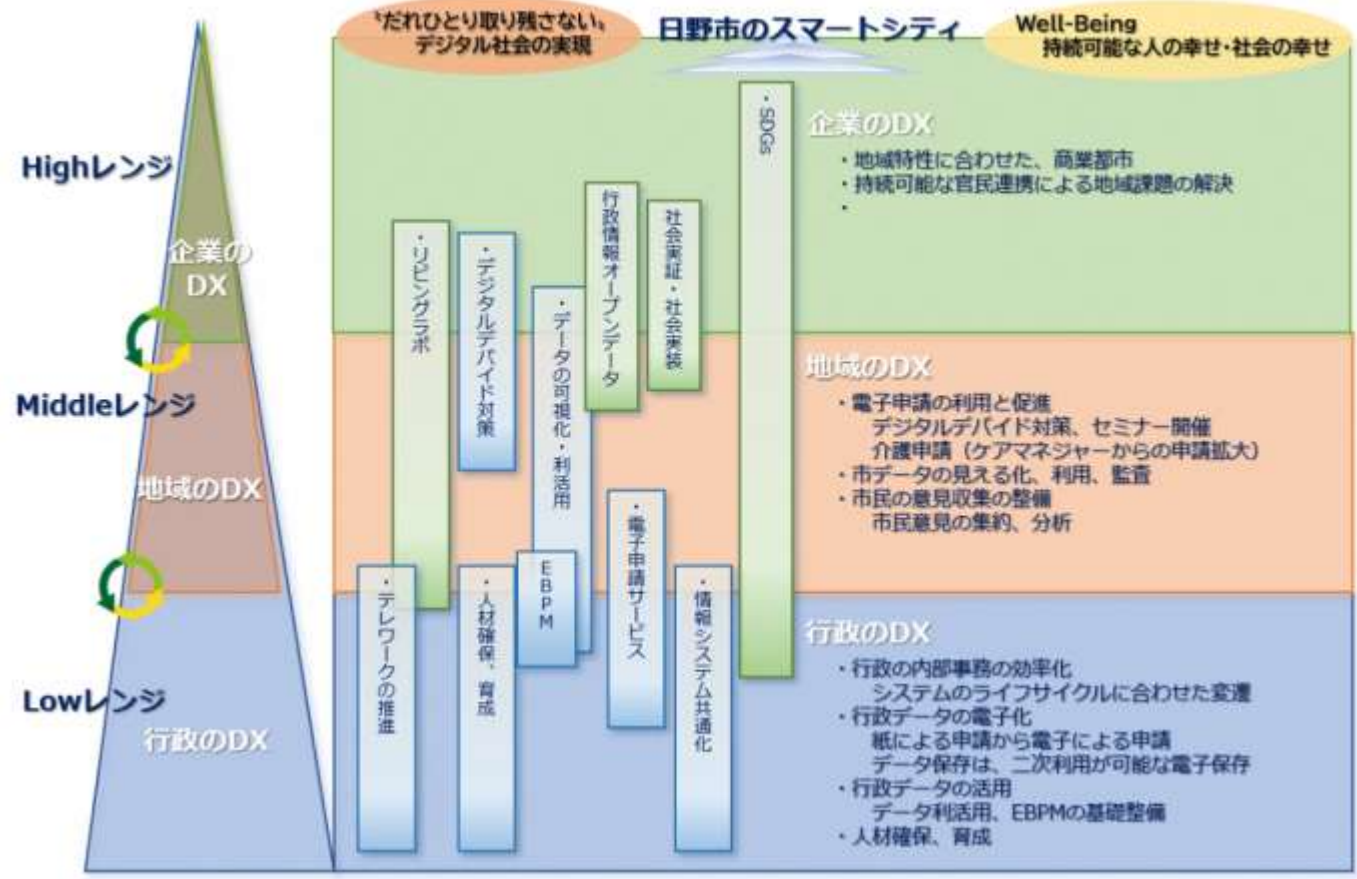


Fe 富士電機
Innovating Energy Technology

DX施策との連携、デジタルの社会実装

複雑化する今日の社会課題の解決を目的としたサービス、ビジネスモデルにおいては、デジタル技術の活用は欠かせないものとなっています。特にヘルスケア分野等では、個々の課題解決やサービスの個別化、最適化を目的としたパーソナルデータの活用への期待も高まっており、その利活用事例をつくるには官民の目標共有と連携が求められています。

日野市DX推進方針における連携のイメージ (R4策定に向けて調整中)



イノベーションビジョンと自治体のDX

2020年12月25日に政府は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を示し、～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～の実現のため行政を担う自治体が積極的にDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する必要があるとして、推進体制の構築等の取組を求めています。

特に新型コロナウイルスのパンデミックでは、生活の様々な場面において行動が制限され、行政のみならず様々な事業にも影響が及びました。兼ねてから潜在的な課題とされていた社会全般のデジタル化やデータ利活用の遅れが指摘され、デジタル対応への変化が各分野において急務とされました。特に課題が複雑化、多様化する社会の中で、個々人の課題を解決し適したサービス提供の実現を可能にするパーソナルデータの活用は“21世紀の石油”と言われておりますが、その活用のハードルは高く、悪用される懸念が払しょくされなければ、安心してサービスを楽しむ社会は実現されません。

真に“人に優しいデジタル化”を実現するために、データの対象である個人を含むマルチステークホルダーが目標を共有し、協調してデータがもたらす社会的な価値を最大限に引き出すことが必要です。

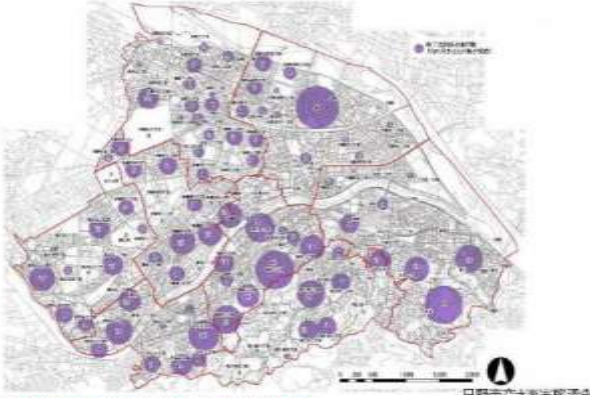
日野市では行政のDX化のみならず、産学民で地域社会の課題を可視化し、その課題を解決するデータの利活用を促進するとともに、信頼性のある自由なデータ流DFFT（Data Free Flow with Trust）も視野に入れ、パートナーである企業、大学、地域団体とともに、社会全体と住民のWELL-BEINGの実現に資する包摂的なDXを推進し、日野市のスマートシティの実現に向け取り組む考えです。

都市空間データの活用 ～GISを活用した様々なデータの可視化事例～

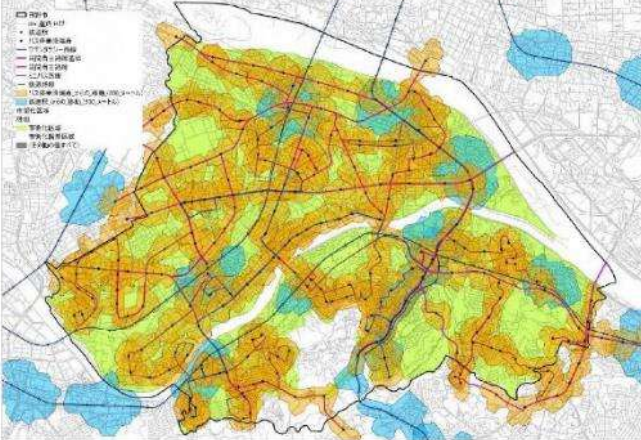
市保有データとGISを活用した様々な地域課題の可視化の事例

地域住民や課題解決のパートナーである企業や大学、地域団体等との連携、協働を促し、また実施成果の指標となるデータ活用

日野市空き家住宅等対策計画での可視化事例
不動産協会との情報共有・連携



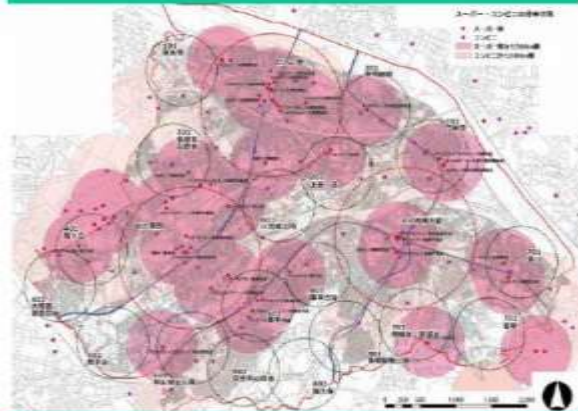
日野市地域交通総合連携計画での可視化事例
道路ネットワークに即した到達距離を設定した交通空白地域の解析



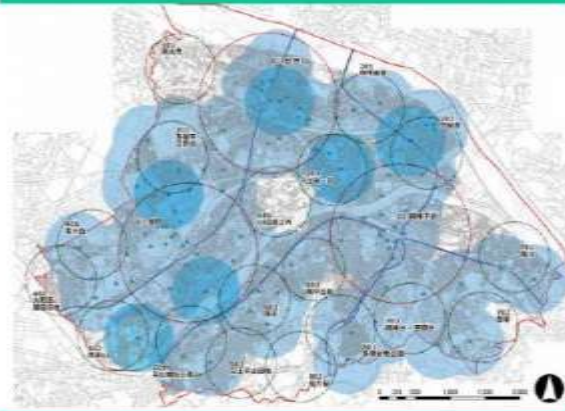
日野市の課題（生活利便機能の分布・生活しやすさと市場経済）

日野市

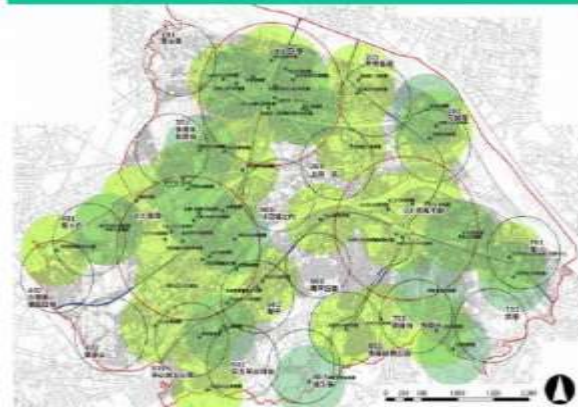
スーパー・コンビニの分布と利用圏域



病院・診療所の分布と利用圏域



幼稚園・保育園分布と利用圏域



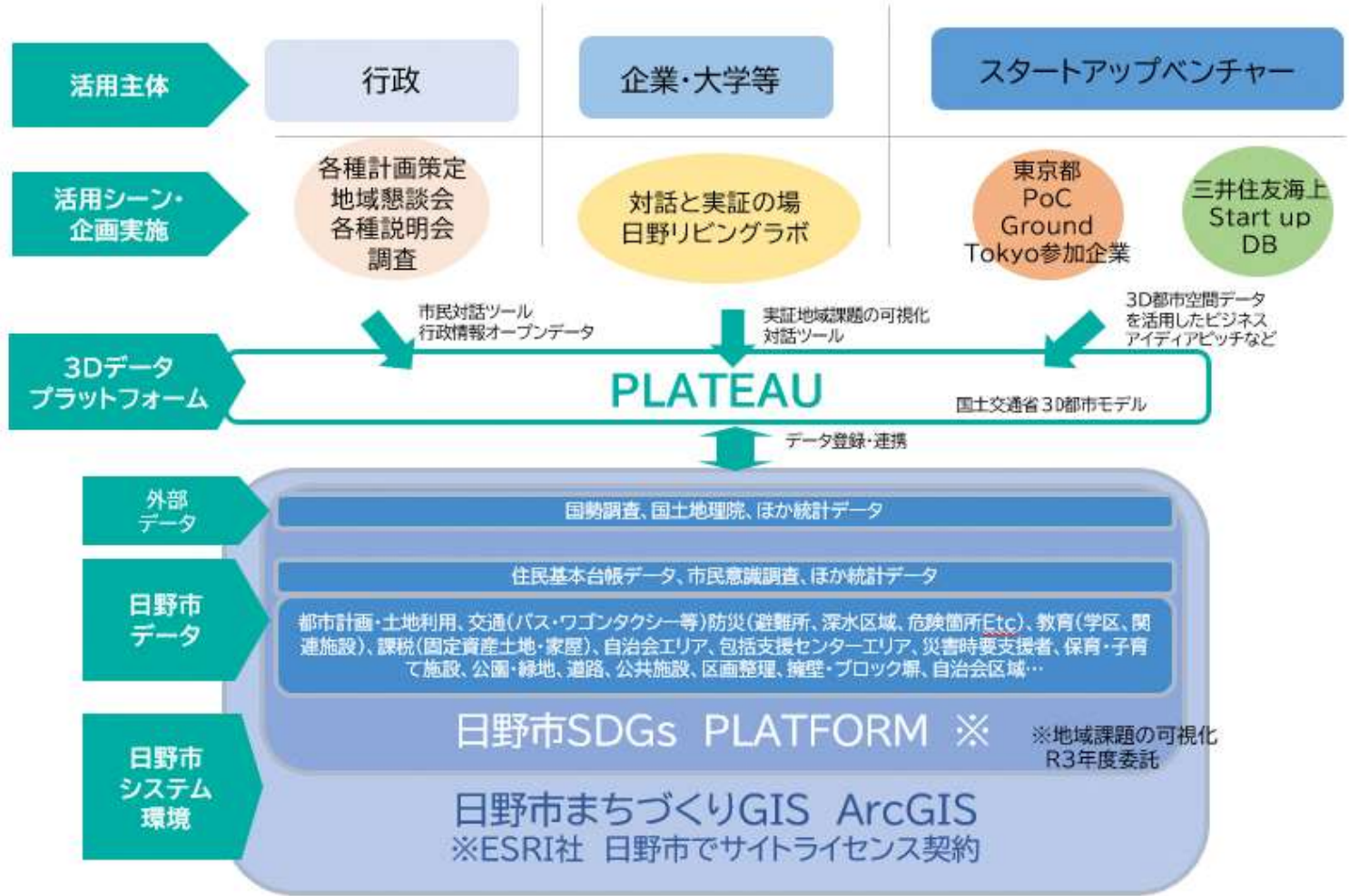
福祉サービス施設分布と利用圏域



道路網による詳細分析

デジタル都市モデルを活用したコモンズと新ビジネスの創出 (相談・調整中)

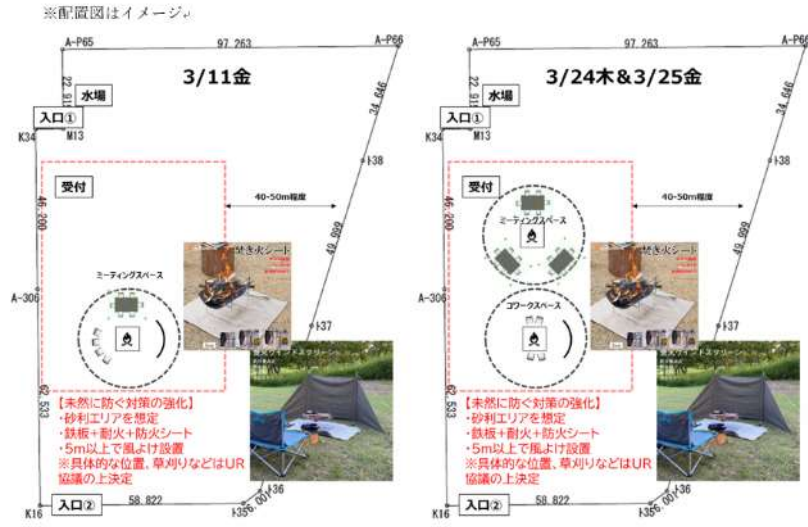
日野市で運用するまちづくりGISに蓄積された地域固有の情報や統計データ、外部の統計データ・空間データ等を活用して「地域課題可視化ツール」を構築予定です。地域の課題を地図やダッシュボードで可視化することで、市民との情報の非対称性を解消するとともに、民間事業者の社会課題・地域課題へのアプローチを容易にし、また異なるステークホルダー間の対話をしやすくします。



都市空間活用実証

コモンズ都市空間の活用実証 〓寄合処ひの、

新型コロナの感染拡大は多くの都市居住者のライフスタイル、働きかたを一変させました。課題やニーズが急速に変化する近年の社会課題に対し、都市アセット、民間の用地についても、フォアキャスト思考でなく、機動的で柔軟性のあるまちづくりが求められます。都市の機能についても市民目線、人間中心で対話をしながら、これからのニーズ、あるべきまちづくりに資する土地利用検討が求められています。



With コロナ時代の郊外の暮らし
土地活用実:地域ABW(Activity Based Working)と地域の繋がりづくり
(東京都3つのC事業として実施)

URの団地再生整備敷地内で、近隣企業や在宅ワークをしている現役世代、地域事業者などに、郊外地の新しい働きかた・暮らし方を提言。
実施に当たってはコニカミノルタ、KINKO 'sと連携し、屋外で必要となる機能や環境を検証。またコモンズの機能として企業からの社会課題テーマを設定したミーティングなども実施予定

コワーキングエリア

該当エリアイメージ



概要
運営時間：14時～20時
・全20席程度？フリーで利用できるコワーキングエリア、予約不要
・焚き火等によるリアルアウトな空間づくり、日中～夜間まで
■コワーキング
・テーブル、チェア等（社教センター）
■管理人
・事前研修等実施、火の番（社教センター）
※必要に応じて事前に草刈りを行う（ご都合合う方）

エリア構成
品名は例
・Helinox チェア
・コンフォートチェア H67*W52*D53 SH34
・モンベル アウトドアテーブル ※必要に応じて
・マルチフォルディングテーブル（H67*W71*D70）
・焚き火台
・焚き火用品（ベースプレート、炭床、火ばさみ、バケツ、ホース）
・焚き火消耗品（皮手袋、薪、マッチなど）
・ポケットWi-Fi

ディスカッションブース(グラレコ対応ブース含む)

該当エリアイメージ



概要
・全3ブース設置、1つはグラレコ対応、2つはディスカッションのみ
・1ブースあたり最大10名利用、全ブース予約対応、利用無料
■グラレコブース(14時～17時)※1回お試しは夜間実施
・テーブル、イス等（社教センター）※図説検討
・文房具（コニカミノルタ）※詳細検討
・GRUコーダー（キンコ）※詳細検討
■ディスカッションブース(14時～19時)
・テーブル、イス等（社教センター）※図説検討
・文房具類（コニカミノルタ）※詳細検討

1ブースあたり構成
品名は例
・モンベル アウトドアテーブル
・マルチフォルディングテーブルライト（H67*W112.5*D70）
・モンベル チェア
・フォルディングフィールドチェア（H79*W60*D55 SH41）
・タープ（H100*W100*D100）
・ランタン
・文房具類

都市空間活用実証

新型コロナ感染拡大対応臨時交付金事業

新しい生活様式に即した移動販売による「互助の食ネットワーク」事業



丘陵部住宅地（交通不便地域）の公園における移動販売事業

（京王電鉄の自主事業）

丘陵住宅地等の交通・買物不便地域における生活支援のため、京王電鉄が自主的に運営している移動販売事業。

京王電鉄からの協力依頼を受け、市の公園や団地内などで販売を実施。



公共空間の活用実証 〓コロナ禍での移動販売、

新型コロナの感染拡大の影響で、店舗での販売が減少した飲食店の販売機会確保・新業態支援、外出抑制や公共交通の利用控えで買い物や日常のコミュニケーション機会を失った高齢者等の身近な外出機会を創出し、双方の持続可能な事業と生活スタイルづくりを目指す事業。※地方創生新型コロナ臨時交付金事業。

ハウス食品グループ本社の事業企画提案により実施した事業で、都道内の未活用スペースや公共施設駐車場等を活用して試験的に実施しました。

中小企業向けの取組

SDGsを企業へ浸透～市内企業の持続可能な発展のために

多摩地域には数多くの中小企業も活動しており、地域経済活動の多様性の点からもイノベーションエコシステムの中でも重要な要素です。目まぐるしく変化する社会経済状況において、ESG投資という考え方が大きなトレンドとなりつつあります。従来の投資は企業の財務指標を重視してきましたが、「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の要素を考慮した投資がESG投資です。企業経営を取り巻く環境が急速に変化する中で、経営のサステナビリティを評価するという概念から気候変動も含む長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして注目されています。SDGs（持続可能な開発目標）を理解することは、課題の構造、関係性を理解することであり、そのサステナブルな経営を具体化する点において有用なものとなります。

SDGs大学

中小企業の持続可能なSDGs経営の支援

■SDGsが市内企業の強みとなるツールに

令和元年7月、日野市はSDGs未来都市に認定されましたが、SDGsの認知度が高まるにつれ、ESG投資等を視点に、いち早く取り組んだ企業に顧客と人材とお金があつまり、企業の価値が高まります。市ではコロナ禍で環境変化が激しい今こそ、市内の多くの中小企業がSDGsを利用して企業価値を高めてもらい、レジリエンスの高い企業経営を推進・支援します。

● 実施する内容

- ・日野市SDGs宣言・登録
- ・企業向けSDGsセミナー、ビジネスマッチング開催
- ・少子高齢化、人口減少時代における課題に対応し、持続可能な事業活動を行う企業への支援
- ・(仮称)日野市工業振興計画へもSDGsを盛り込み、今後の支援のあり方について検討



【12月1日より募集開始!】ひのSDGs大学～SDGs宣言作成ワークショップ～

投稿日: 2021年11月26日 投稿者: A-D-ADMIN



PlanTでは1月～3月までの全3回の講座として「ひのSDGs大学～SDGs宣言作成ワークショップ～」を開催いたします。

クリエイティブ人材と企業の連携

「越境」デザインリサーチ、コミュニケーションが創造的発想を生む

連携する産業用プリンターの企業からの相談・依頼を受け、市が関係するアーティスト（版画家）や漫画家のインキュベーション住宅「多摩トキワ荘プロジェクト」との “ひとつなぎ”を令和3年に実施しています。このような異分野の人材の対話と交流は相互にメリットがあり、企業側はクリエイティブの発想手法やユーザーとしての課題点や期待を話し合うなど、直接的な反応を確かめる場となります。

またクリエイティブな人材にとっては未知の世界や知らない技術を知ることでの今後の制作活動にも役立つというメリットがありました。このような手法は**デザインリサーチ**と言われており、「ひと」にフォーカスをして、対話などから定性的な要素を掘り下げ、形式知化されていない行動や価値観などを洞察、直観する手法であり、リビングラボとも共通の要素になります。また、多摩地域には美術系の大学やデザイン系の学部も多く、これらの大学・人材との連携により、深みのあるイノベーション環境の要素が創造できるものと期待されます。

※ 多摩トキワ荘プロジェクト NPO法人 NEWBERY が運営する漫画家のインキュベーション住宅URの団地再生エリア内に立地しています。



※アーティストとプリンターメーカーの対話 ※版画家、蟹江杏氏とコニカミノルタの意見交換



【レポート】企業コラボ企画！コニカミノルタの工場見学と意見交換会を開催

イベント情報 2021.11.18
2021年10月19日、多摩トキワ荘団地の近隣に集客拠点を構えるコニカミノルタとのコラボレーション企画として、工場見学とマンガ制作や印刷に関する意見交換会を開催しました。
この取り組みは、6月にオープンしたトキワ荘プロジェクトの新しい顔、多摩トキワ荘団地の顔がきっかけとなり、日野市の地方創生の一環として実現しました。



レポートもマンガで



イノベーション人材の育成 ～地元の高校とのSDGsをテーマとした探究学習の推進～

日野市では2019年から地域の高校と連携し、SDGsをテーマとした探求的な学習プロジェクト「持続可能な日野の未来を創る高校生チーム」と連携し、次世代人材の育成支援を行っています。早期から実社会の中で体感的な学習機会を得る事により、様々な社会課題の構造や背景を理解し、問題の発見から、その根本の原因を洞察し、課題解決につながる思考の能力を身に着ける事が期待されています。地域活動団体や企業等とともに、このような次世代の人材を育成できる環境を支え、イノベーション人材が輩出される地域となることをめざします。

【社会】持続可能な日野の未来を創る高校生チーム（ひのミラ）

- ・ 地域を「人と出会い、チャレンジできるリアルなフィールド」として再定義し、高校生有志が自分で活動を立ち上げるPFを構築。



【実施プロジェクト】

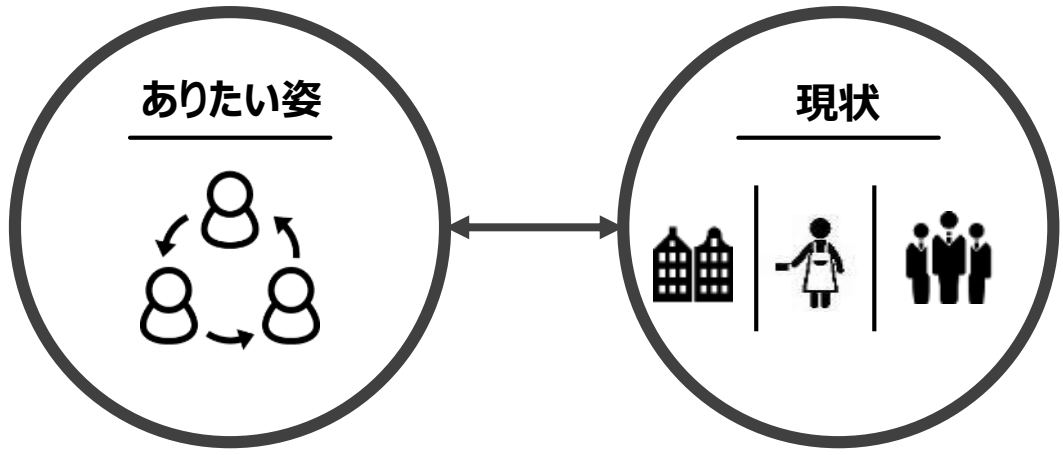
- ・ Mind Change(エシカル消費)
- ・ 多世代交流の場の実践PJ
- ・ 文化祭×地域PJ
- ・ 日野の魅力発信PJ

【活動参加・実施】

- ・ 地域活性化活動への参加
- ・ シニアのサロンでの意見交換
- ・ シニアサロン活動への参加
- ・ 市のイベントでの環境啓発
- ・ シンポジウム登壇
- ・ 流通事業者との環境啓発チラシの共同作成 など

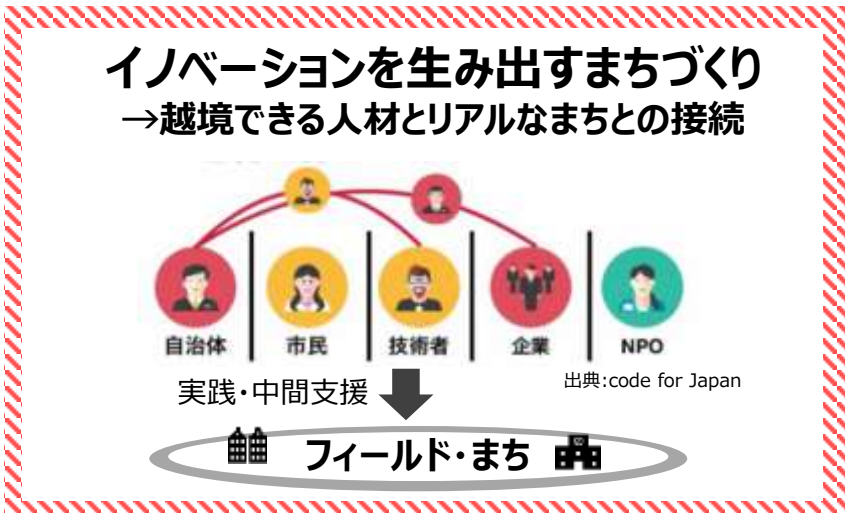


イノベーション人材の育成



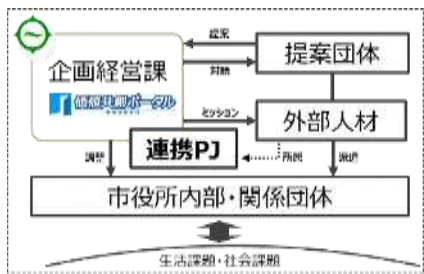
- 異なる要素や異なる属性の方、課題などがシームレスに共有され、新たな取り組みが自然と生まれる状態
- まちや地域がイノベーションを実践するフィールド、構成する要素として機能
- 生活者や地域団体、企業や行政などは個別に取組み、個々の知見の中で最適化を図っている状態
- まちや地域も自治会活動等関わり方が限定され、接点が少ない状態

日野市の取組み



分野を越境できる人材と生活者、地域団体などとのつながりを支援している。また、まちの中にある「課題の現場」を開き、社会課題との結びつきを支援している。まちやまちづくりをイノベーション活動を実践できるリアルな場として再定義し、企業活動や教育分野などと連携し取り組んでいる。

【取組みの成果①】ソフト面での規制緩和（外部人材受入制度）



これまで培ってきた官民連携や地域とのネットワークを生かし、地域団体などに企業人材が「研修生」として学ぶことができる制度を開始。（実績）
①SNSサービス企業…防災、市民とのコミュニケーションなどのサービス試行（のちに実装）
②通信企業…高齢者向け新サービスの検討と合わせた地域課題の見える化への貢献

【取組みの成果②】SDGs次世代人材育成との連携



SDGsを地域や社会の「窓」としながら、学生中心で地域の課題を学び、新たに活動を立ち上げるプラットフォームを都立高校などと協働で開始。メンターとして支える役は市民が担う。
SDGsを共通目標とした企業とのコラボレーションや地域団体との連携が始まっている。

行政間連携 – 八王子市

日野市と八王子市は都市化の経緯や工業の特性など共通する資源・課題があり、また人の相互の往来も活発に行われています。日野市と八王子市それぞれにイノベーションに関連する東京都関連の施設が建設中であり、距離も至近であることから相互の機能連携が期待されます。

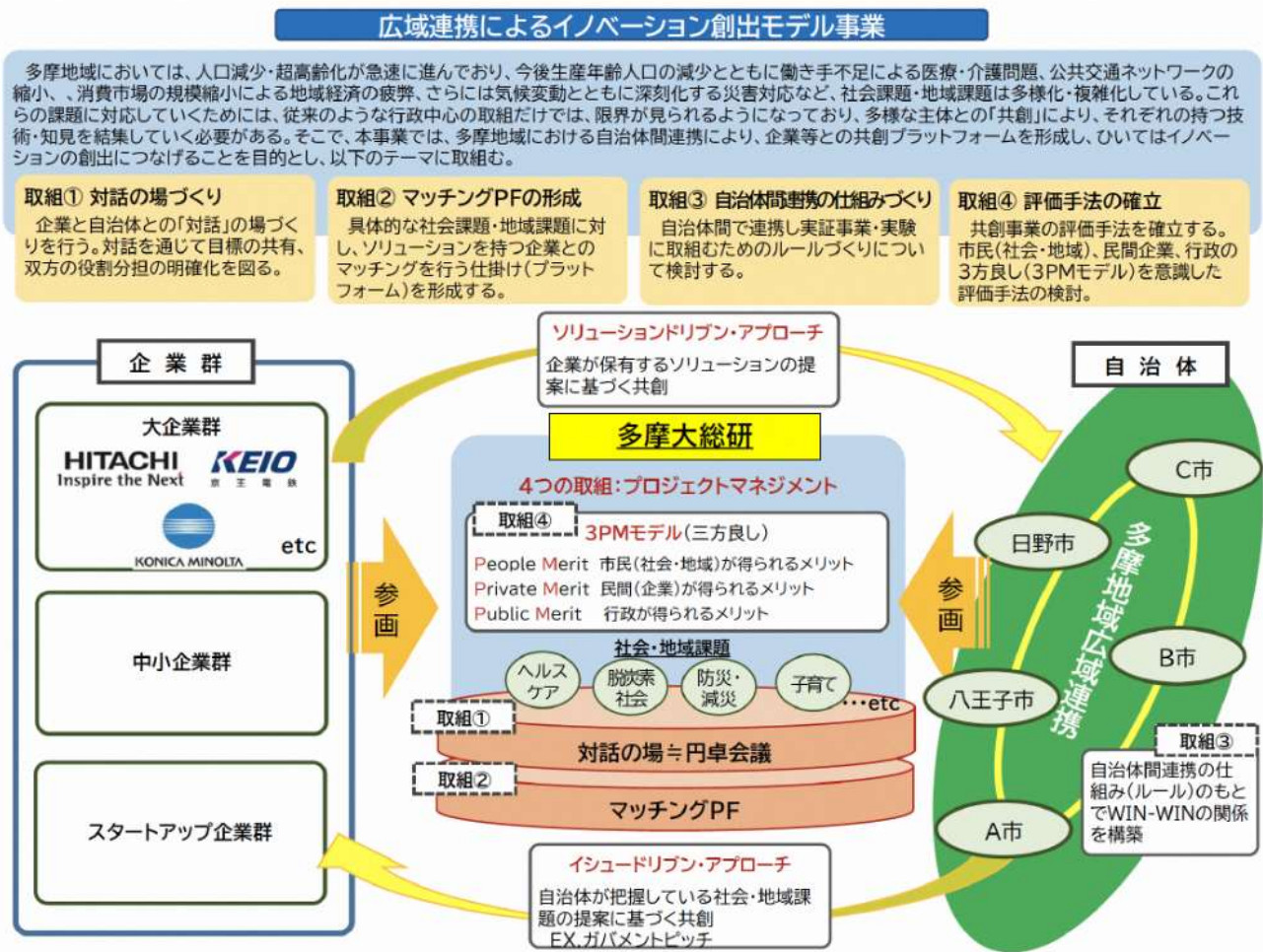


行政間連携 – 八王子市

八王子市でも（仮）八王子市イノベーションプランの策定検討中であり、企業との連携、社会課題型のビジネス創出、社会実証の推進などのテーマを共有しており、令和4年度からイノベーションをテーマとした連携に取り組めます。八王子市と日野市の連携を皮切りに、他のイノベーション創出拠点地域や近隣自治体との連携拡大の可能性を模索します。

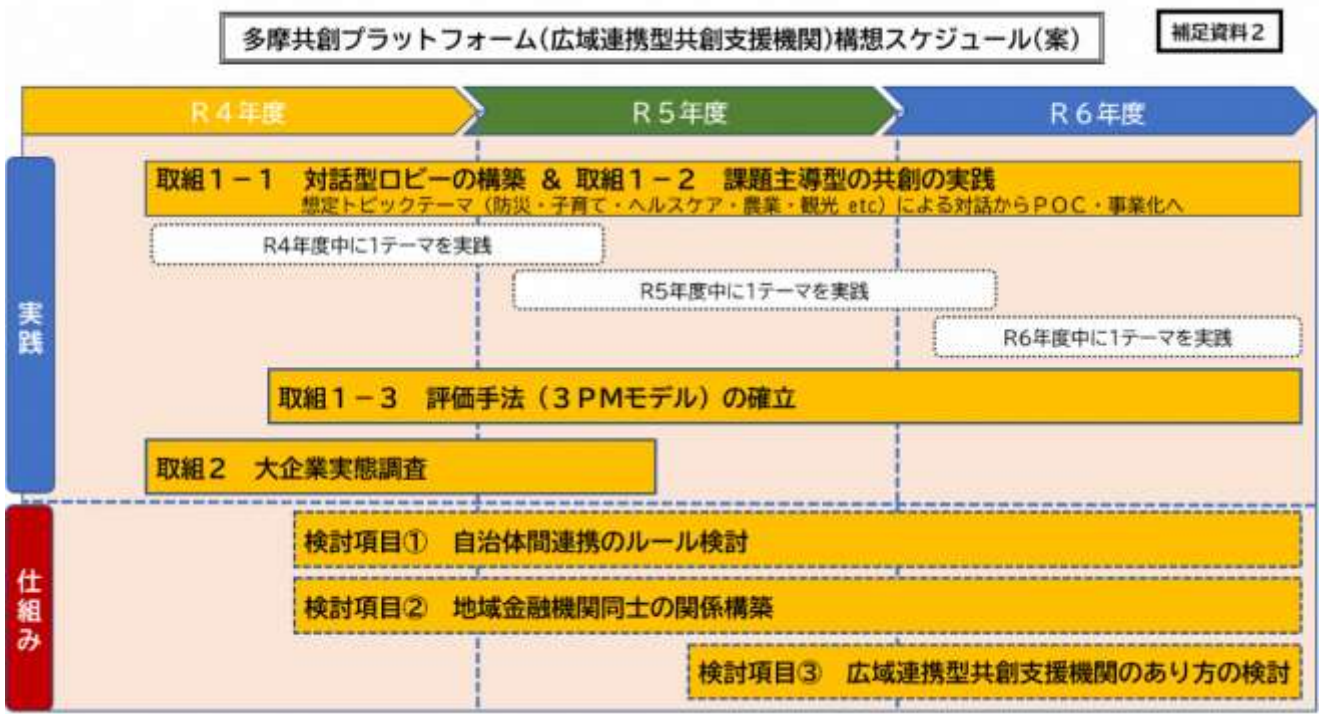
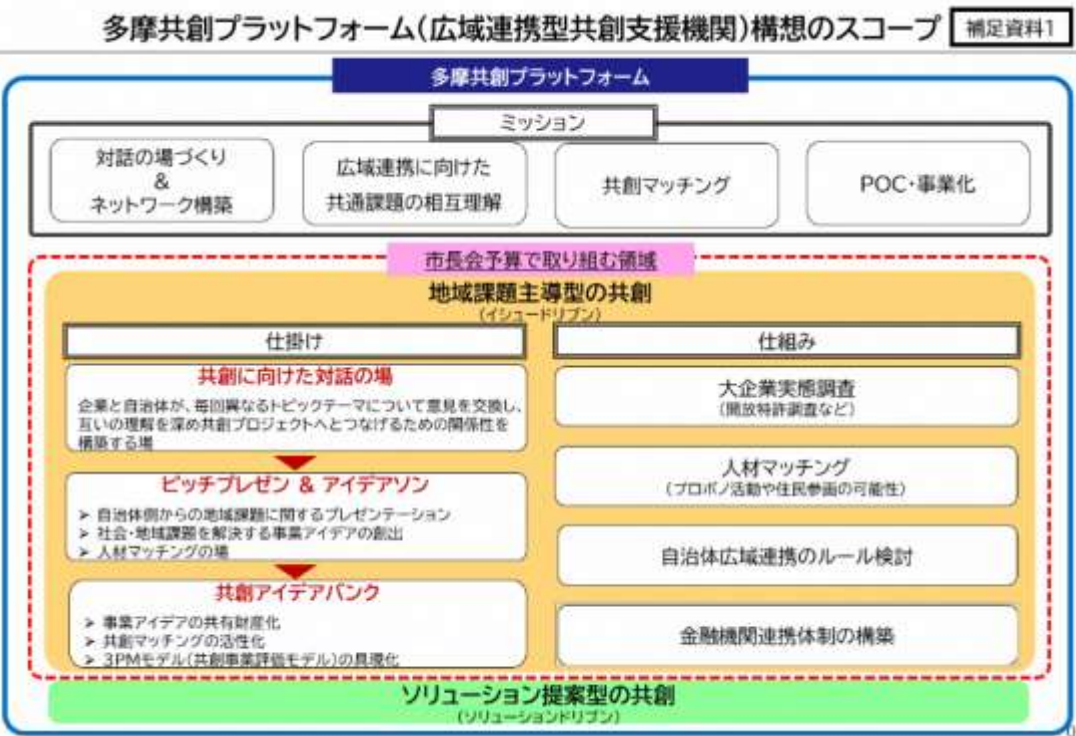
＜参考＞事業案／八王子市作成

日野市が連携する様々な企業群



行政間連携 – 八王子市

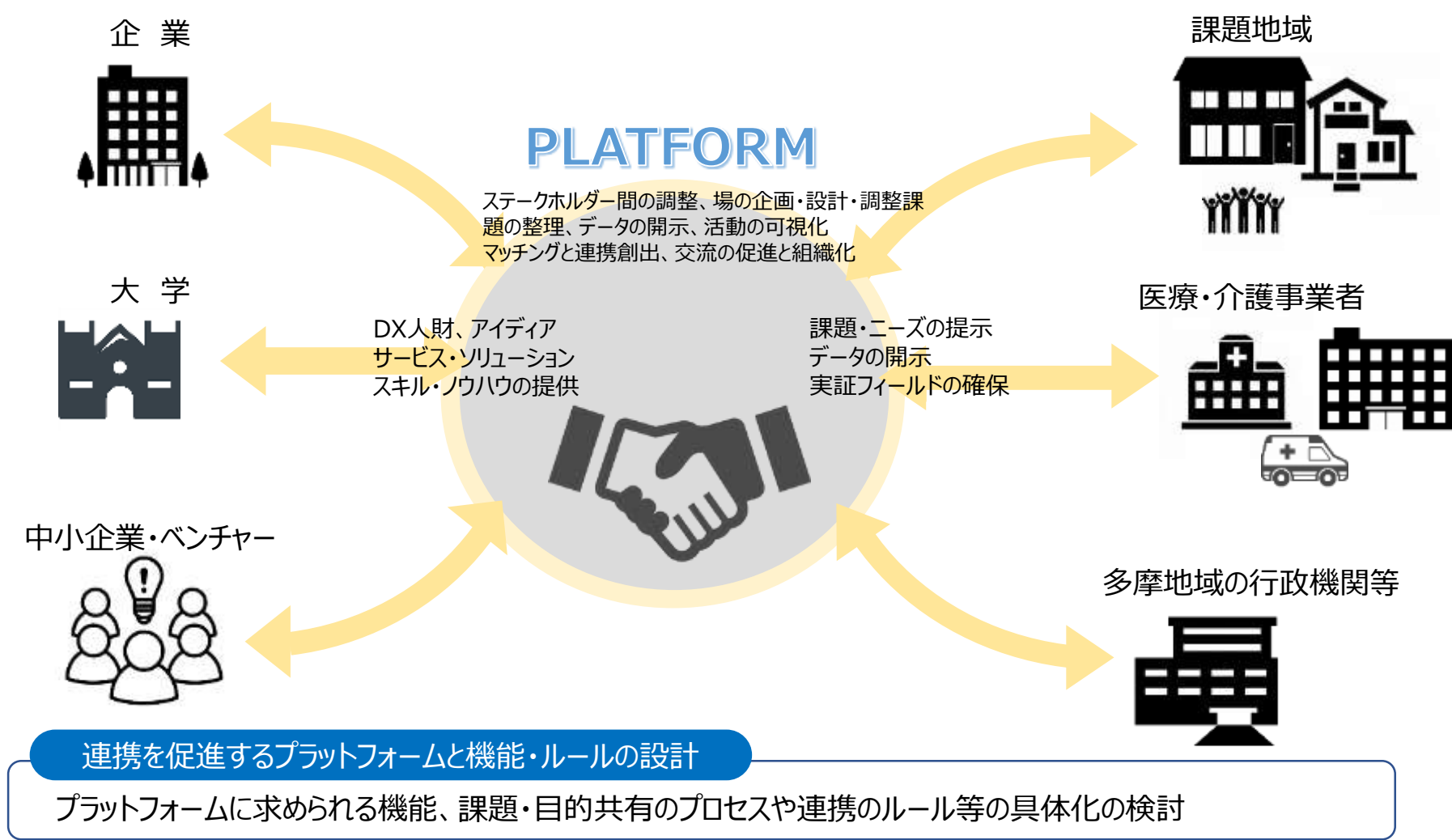
八王子市産業政策課とのイノベーション施策連携
東京都市長会補助（3か年）を活用し、提案提出



関係するステークホルダー 日野市、八王子市、多摩大学（多摩大総研）、日立製作所研究開発グループ（国分寺市）、D-LAND（多摩未来協創会議）
（今後） コニカミルタ、京王電鉄に近日中に連携を呼びかけ

東京都との連携

多摩エリアの多くの産学官民が地域課題をテーマに出会い、協働するためのプラットフォームの構築（多摩イノベーションエコシステム）



日野市の長期ビジョンへの反映

(参考) **ビジョン検討の視座** (仮)2030ビジョンの概要

人口増加/成長社会から本格的な人口減少・超高齢化/成熟社会への転換、そしてウィズ/ポストコロナ時代を見据えつつ、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方に基づく未来のあるべき地域像(ビジョン)を策定。

その達成に向け ①バックキャスト(あるべき姿からの逆算思考)による大胆な施策の転換 ②地域の自立と持続を視点とした事業の展開 ③そのために必要となる諸力融合(市民を始め、地域内外の様々な主体の協力、ネットワーク形成)を政策の視点に反映していく。

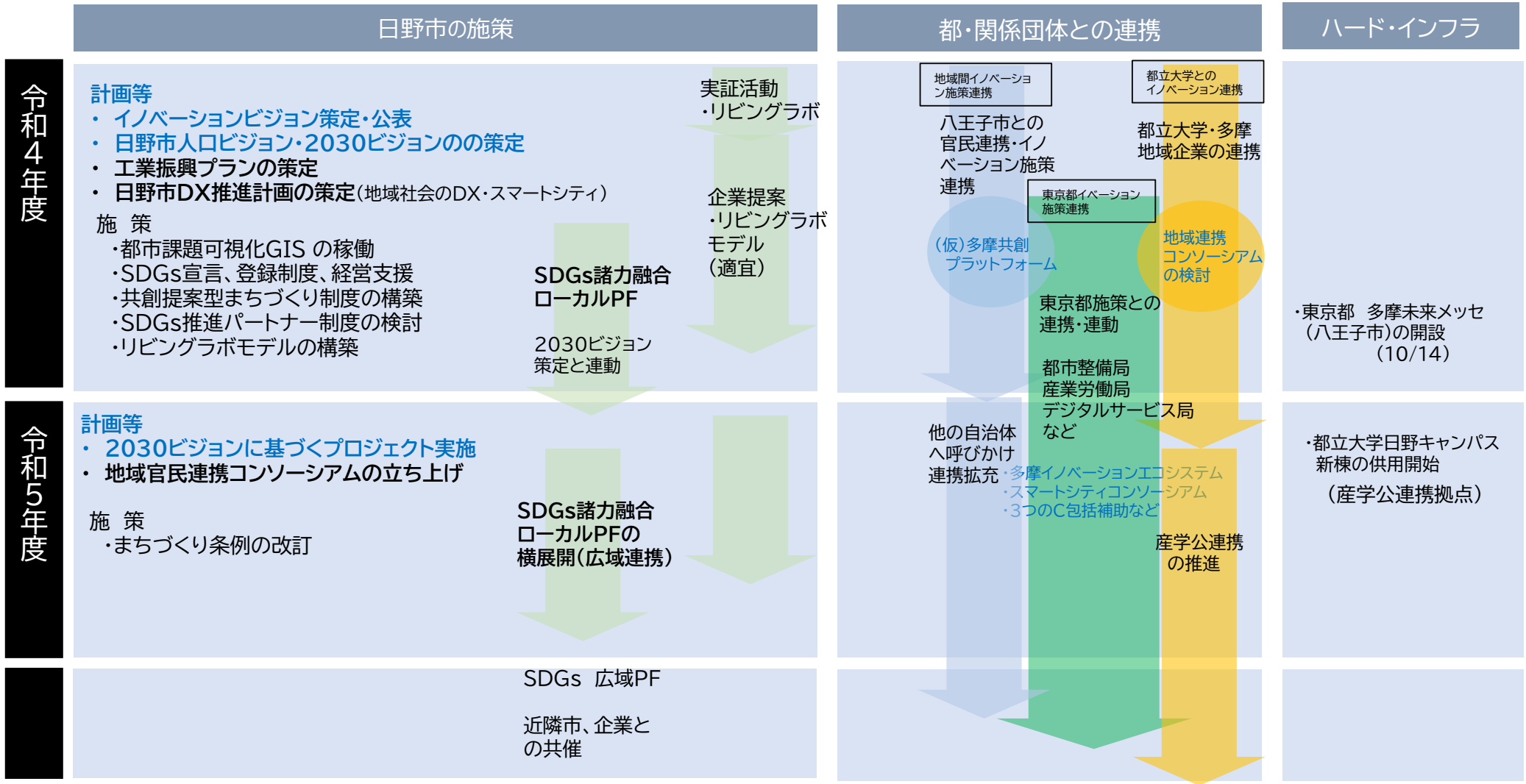
ビジョン策定のプロセスとイメージ	
第2期SDGs 未来都市計画	令和元年度に策定したSDGs未来都市計画を現在の各部門・課題を踏まえて更新 (第2期計画) ※令和3年中に更新予定
イノベーション ビジョンの策定	産業・人口などVUCA時代における地域の関係性を再構築 新型コロナの影響など、直近のデータを踏まえて策定。単に産業・土地利用の方針を示す事ではなく、変化に対応する地域のありかたを社会・経済・産業や相互の関係性など俯瞰的な視点から整理。
新たな市民参画 諸力融合による 対話の推進	「市民参画」～「公民協働」～「諸力融合」へ 新たな「地域共創」のカタチ 新型コロナの影響により、既存の市民参画の手法は変更を余儀なくされている。一方でWEB会議の普及やSNSなどICT技術の利活用普及等により、より多様な主体の参画が可能になりつつある。また、様々な課題の解決に向けて、市民だけでなく学生、企業、地域活動主体など、より多様な視点からのビジョン策定が求められる。多様な場、手法の検討を行いながら、対話と共創の地域ビジョンを目指す
課題の整理と共有 現状施策の再構成	
行政計画ではなく 地域で共有する ビジョンへ	「パートナーシップで目標を達成しよう」 SDGs Goal17 今後の10年はこれまでと比較にならないほど、変化が加速する10年になる。将来(2030年)のあるべき姿(ビジョン)を共有し、目標達成に向け、柔軟で臨機応変な施策体系と推進体制の構築が求められる。また、限られた財源、人材リソースでは諸課題への持続的な対応も困難となる。産学官民がそれぞれの立場や役割を相互に尊重しながら、課題や目標を共有・協調し、各々の活動を通じて課題解決を目指す地域を醸成していく。



諸力融合の組織風土

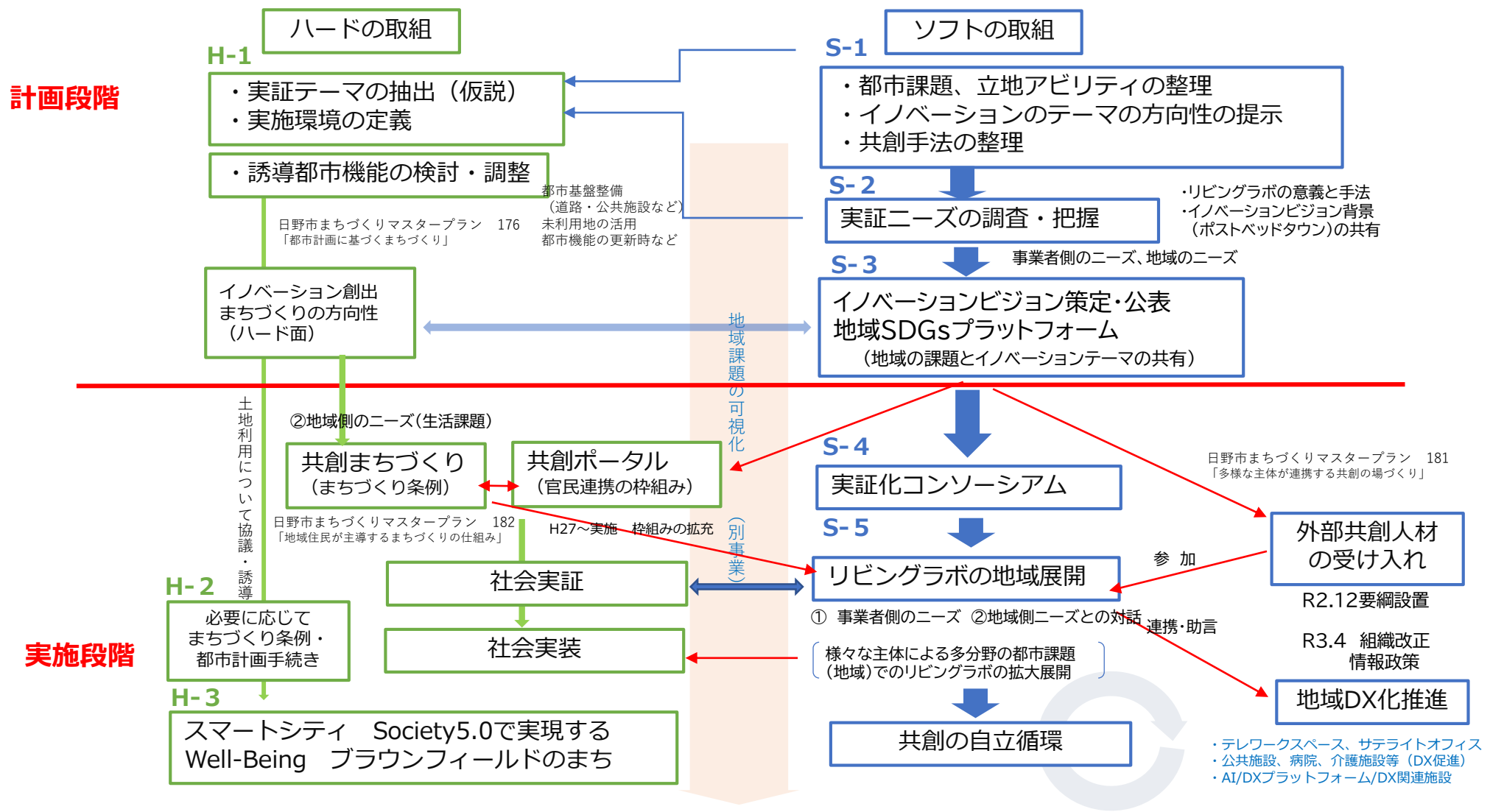
ビジョン実現に向けたロードマップ

日野市のイノベーション環境の醸成に向けた令和4年度以降後の取組を下記のロードマップに示します。ロードマップは逐次新たな要素を加えマネジメントしていきます。



イノベーション拠点の誘導 – ハード・ソフトの取組

イノベーションビジョン策定までのプロセスと実施段階のプロセスについて、ハードの取組、ソフトの取り組みに分けたイメージを以下に示します。



日野市イノベーションビジョン
2022年3月
発行者：日野市企画部企画経営課

本ビジョンは令和2年度及び令和3年度の「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」として作成したものです。

表紙画：氏家健太郎

